

【 令和5年度 第1回宮城地方最低賃金審議会 参考資料一覧 】

令和5年7月5日開催

資 料 名

春闘の状況

- 1 連合 Press Release 「2023 春季生活闘争 第6回回答集計結果について」
(2023.6.5)
- 2 国民春闘共闘委員会 (23 国民春闘共闘賃上げ第7回集計)(2023 年 5 月 30 日)
- 3 日本経済団体連合会 (2023 年春季労使交渉)
(大手企業業種別回答状況 (第1回集計 2023 年 5 月 19 日))
(中小企業業種別回答状況 (第1回集計 2023 年 6 月 23 日))

経済の状況等

- 4 宮城県統計課みやぎ経済月報 (2023 年 5 月)
 - 5 宮城労働局 宮城県の一般職業紹介状況 (令和5年4月分)
 - 6 仙台市地域経済動向調査報告 (資料編除く)(令和5年5月)
- 政府方針 (最低賃金関係部分抜粋)
- 7 経済財政運営と改革の基本方針 2023 (令和5年6月16日閣議決定)
 - 8 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 (同日閣議決定)
- その他
- 9 最低賃金の履行確保にかかる監督指導結果 (令和5年1月～3月)
 - 10 Press Release 宮城地方最低賃金審議会を開催します

参 考 図 書

令和5年度 宮城労働局行政運営方針 (概要)
最低賃金決定要覧 令和5年度版

2023 年 6 月 5 日 (月)

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

高水準の回答で「賃上げの流れ」をしっかりと引き継ぐ ～2023 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 6 月 1 日（木）10:00 時点で、2023 春季生活闘争の第 6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,362 組合中 4,586 組合が妥結済み（85.5%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,616 組合・57.0%で、組合数・割合とも比較可能な 2013 闘争以降で最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,475 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 10,807 円・3.66%（昨年同時期比 4,758 円増・1.57 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3,144 組合は 8,328 円・3.36%（同 3,471 円増・1.39 ポイント増）となった。5 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な 2013 闘争以降で最も高く、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。
賃上げ分が明確に分かる 2,919 組合の「賃上げ分」は 6,029 円・2.14%、うち中小組合 1,808 組合は 5,050 円・1.98%となり、依然高い水準を保っている。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 52.78 円（同 29.03 円増）・月給 6,982 円（同 2,993 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 5.01%・3.24%となり、比較可能な 2015 闘争以降で最も高く、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。
加えて、4 月末時点でとりまとめた「具体的な取り組み内容」をあわせて公表する。



添付資料：

1. 平均賃金方式	6
2. 個別賃金A方式	8
3. 個別賃金B方式	12
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 夏季一時金	16
7. 初任給	18
8. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の各種取り組み	20
9. 時間外・休日労働の賃金割増率	23
10. 2023 春季生活闘争および通年（2022 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2023 年 4 月末時点）	24

●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2023 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

●今後の公表予定：

7 月 5 日（水） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末）

連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2023回答（2023年6月5日公表）				昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み賃上げ計			
		額	率			額	率		
	4,475 組合 2,729,728 人	10,807 円	3.66 %	4,758 円 1.57 倍	4,331 組合 2,584,591 人	6,049 円	2.09 %		
300人未満 計	3,144 組合 308,148 人	8,328 円	3.36 %	3,471 円 1.39 倍	3,078 組合 295,441 人	4,857 円	1.97 %		
~99人	1,857 組合 79,661 人	7,167 円	3.10 %	2,769 円 1.21 倍	1,846 組合 75,313 人	4,398 円	1.89 %		
100~299人	1,287 組合 228,487 人	8,748 円	3.45 %	3,728 円 1.46 倍	1,232 組合 220,128 人	5,020 円	1.99 %		
300人以上 計	1,331 組合 2,421,580 人	11,147 円	3.69 %	4,933 円 1.59 倍	1,253 組合 2,289,150 人	6,214 円	2.10 %		
300~999人	885 組合 475,020 人	9,647 円	3.53 %	4,232 円 1.53 倍	818 組合 442,667 人	5,415 円	2.00 %		
1,000人~	446 組合 1,946,560 人	11,519 円	3.73 %	5,104 円 1.60 倍	435 組合 1,846,483 人	6,415 円	2.13 %		

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答（2023年6月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
			額	率				額	率
	2,919 組合 2,272,962 人	11,094 円	6,029 円 3.71 %	2.14 %	4,167 円 1.51 倍	2,073 組合 1,915,160 人	6,477 円	1,862 円 2.20 %	0.63 %
300人未満 計	1,808 組合 216,387 人	9,240 円	5,050 円 3.60 %	1.98 %	3,279 円 1.26 倍	1,259 組合 155,577 人	5,774 円	1,771 円 2.26 %	0.72 %
~99人	856 組合 43,640 人	8,354 円	4,424 円 3.37 %	1.81 %	2,661 円 1.06 倍	567 組合 28,260 人	5,446 円	1,763 円 2.22 %	0.75 %
100~299人	952 組合 172,747 人	9,467 円	5,208 円 3.65 %	2.02 %	3,435 円 1.31 倍	692 組合 127,317 人	5,847 円	1,773 円 2.27 %	0.71 %
300人以上 計	1,111 組合 2,056,575 人	11,304 円	6,132 円 3.73 %	2.15 %	4,262 円 1.53 倍	814 組合 1,759,583 人	6,544 円	1,870 円 2.19 %	0.62 %
300~999人	727 組合 391,612 人	10,185 円	5,733 円 3.69 %	2.09 %	3,976 円 1.44 倍	510 組合 279,533 人	6,063 円	1,757 円 2.24 %	0.65 %
1,000人~	384 組合 1,664,963 人	11,573 円	6,226 円 3.73 %	2.17 %	4,334 円 1.56 倍	304 組合 1,480,050 人	6,637 円	1,892 円 2.18 %	0.61 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年6月5日公表）				引上げ額／率 昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		
A方式35歳	207 組合 125,379 人	5,233 円 1.90 %	274,969 円 280,228 円	3,041 円 1.12 倍	235 組合 145,767 人	2,192 円 0.78 %	279,998 円 282,184 円		
A方式30歳	201 組合 141,365 人	4,145 円 1.69 %	245,733 円 249,878 円	2,506 円 1.03 倍	232 組合 160,058 人	1,639 円 0.66 %	246,944 円 248,582 円		
B方式35歳	163 組合 93,648 人	9,696 円 3.64 %	266,021 円 275,570 円	2,997 円 1.13 倍	193 組合 104,693 人	6,699 円 2.51 %	266,720 円 273,419 円		
B方式30歳	129 組合 49,819 人	11,612 円 4.98 %	233,041 円 244,653 円	2,531 円 1.10 倍	159 組合 65,583 人	9,081 円 3.88 %	234,055 円 243,136 円		
C方式35歳	142 組合 287,353 人		288,562 円 298,379 円		29 組合 23,566 人		294,199 円 301,252 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円		0 組合 0 人		0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答（2023年6月5日公表）			昨対比	2022回答（2022年6月3日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	373 組合	39.53 円	1,094.11 円	17.38 円	287 組合	22.15 円	1,064.19 円
加重平均	808,237 人	52.78 円	1,095.65 円	29.03 円	712,106 人	23.75 円	1,048.50 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
	単純平均	132 組合	6,703 円		3.11 %	102 組合	3,737 円
加重平均	28,256 人	6,982 円	3.24 %	2,993 円	27,732 人	3,989 円	1.85 %

2. 一時金（組合員数による加重平均）

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2023回答（2023年6月5日公表）		昨対比	2022回答（2022年6月3日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,968 組合 1,862,317 人	4.87 月	▲ 0.01 月	1,806 組合 1,698,233 人	4.88 月
	金額	1,070 組合 955,648 人	1,595,525 円	16,741 円	1,055 組合 964,564 人	1,578,784 円
季別	月数	1,984 組合 1,564,783 人	2.38 月	▲ 0.01 月	1,844 組合 1,558,435 人	2.39 月
	金額	1,340 組合 915,694 人	738,357 円	11,995 円	1,303 組合 842,816 人	726,362 円

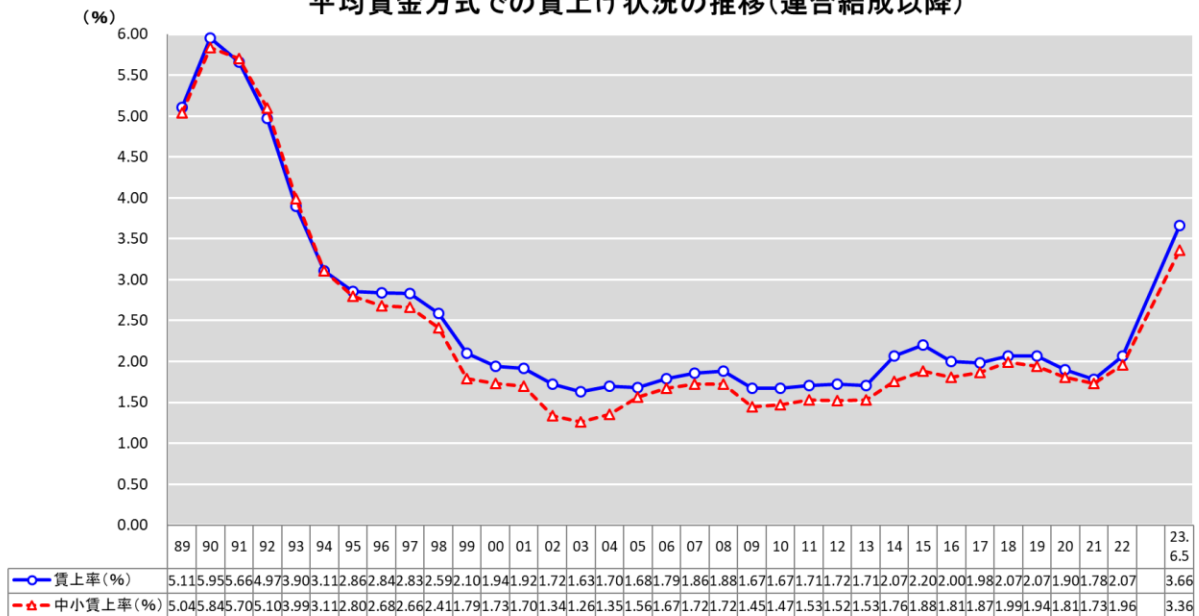
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2023回答（2023年6月5日公表）		2022回答（2022年6月3日公表）	
	組合数	率	組合数	率
要求を提出（賃金に限らず全ての要求） うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を 要求	7,851 組合	83.1 %	7,870 組合	80.1 %
要求検討中・要求状況不明	6,526 組合	68.3 %	6,305 組合	64.6 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）	5,362 組合	16.9 %	5,081 組合	19.9 %
ヤマ場週より前 (2023:3/10まで・2022:3/11まで)	243 組合	4.5 %	138 組合	2.7 %
先行組合回答ゾーン (2023:3/11-17・2022:3/12-18)	916 組合	17.1 %	838 組合	16.5 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2023:3/18-24・2022:3/19-25)	856 組合	16.0 %	814 組合	16.0 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2023:3/25-31・2022:3/26-31)	960 組合	17.9 %	743 組合	14.6 %
4月中	1,150 組合	21.4 %	1,153 組合	22.7 %
5月中	418 組合	7.8 %	619 組合	12.2 %
確認中	43 組合	0.8 %	51 組合	1.0 %
小計	4,586 組合	85.5 %	4,356 組合	85.7 %
未妥結	776 組合	14.5 %	725 組合	14.3 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）	4,586 組合		4,356 組合	
賃金改善分獲得	2,616 組合	57.0 %	1,831 組合	42.0 %
定昇相当確保のみ（協約確定含む）	265 組合	5.8 %	795 組合	18.3 %
定昇相当確保未達成	5 組合	0.1 %	21 組合	0.5 %
確認中	1,700 組合	37.1 %	1,709 組合	39.2 %

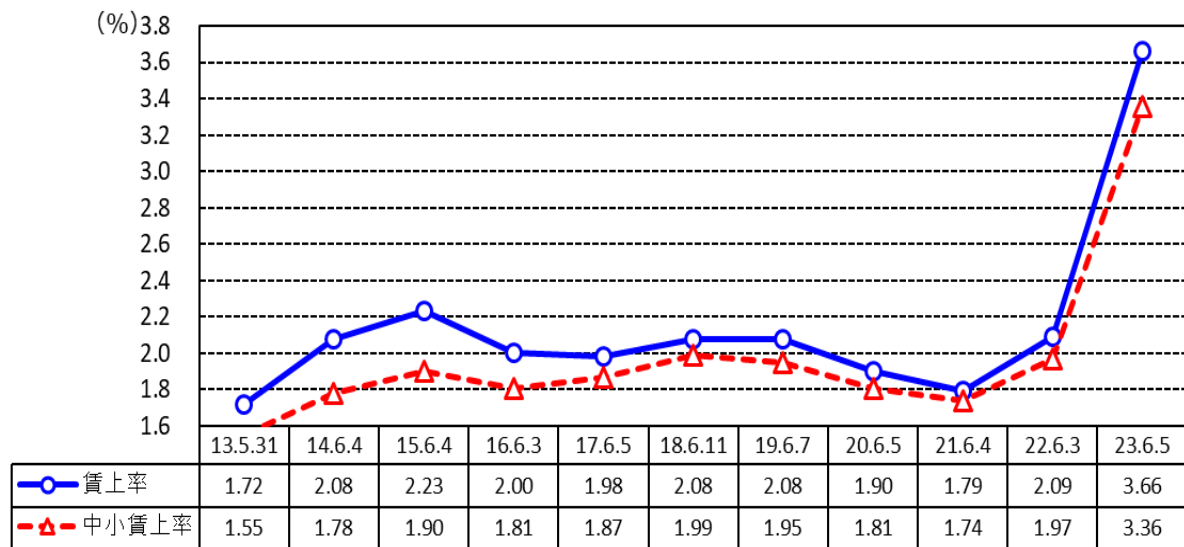


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率





国民春闘共闘

2023年度 第21号

2023年5月30日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

23 国民春闘共闘賃上げ第7回集計

単純平均 6,678円・2.55% 加重平均 6,410円

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は5月25日、第7回目の23春闘賃上げ集計を行いました。

<回答状況>

	2023年	2022年同期
回答引き出し組合	1174	1191
うち 有額回答	712(60.6%)	714(59.9%)
うち「定昇確保」など言葉による回答	462(39.4%)	477(40.1%)
うち 2次回答以上の回答	188(16.0%)	137(11.5%)
うち 妥結組合	531(45.2%)	469(39.4%)

<要求と回答内容>

集計方法&対象		2023年要求	2023年回答	2022年同期	同期比
単純平均	額(円)	29,492	6,678	5,955	+723
	率(%)	9.69	2.55	2.11	+0.44
加重平均	額(円)		6,410	5,429	+981
	率(%)		2.25	2.01	+0.24
	組合員数		83,155	92,240	

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	前年実績以上	前年実績超	23年回答	22年実績	実績比
単純平均	額(円)	557	409(73.4%)	356(63.9%)	6,743	5,502	+1,241
	率(%)	318	218(68.6%)	208(65.4%)	2.54	2.03	+0.51

<非正規の仲間の回答状況>

		時給制	月給制	再雇用・時給制	再雇用・月給制
単純平均	額(円)	30.2 (23.2)	4,615 (3,800)	37.6 (31.6)	4,527 (3,828)
	率(%)	2.95 (2.67)	2.68 (1.66)	2.93 (2.24)	2.54 (2.73)

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※言葉による回答は平均などの計算から除いています。

※非正規の仲間の回答状況のカッコ内は前年度最終集計の結果

<集計結果の概要>

回答引き出し・妥結状況

5月25日の第7回集計には、新たに金融労連、全労連・全国一般から報告が寄せられ、別表の31単産・部会での集計となりました。2408組合のうち1174組合(48.8%)が回答を引出し、そのうち金額もしくは率が明らかになっている有額回答を得たのは712組合(60.6%)で、462組合(39.4%)は「ベア獲得」「定昇確保」など言葉による報告となっています。

回答引出し組合のうち、16%にあたる188組合が上積み回答を引き出しています。前回調査(5月11日)時点の160組合から28組合増え、前年同期137組合・11.5%を51組合・4.5%上昇回っています。

回答引出し組合うち531組合が妥結しており、妥結率は45.2%となりました。前年同期比62組合・5.8%増となっています。

回答内容

有額回答を引き出した712組合での単純平均(一組合あたりの平均)は6,678円・2.55%となりました。前回調査(5月11日:6,491円・2.47%)から187円・0.08%上昇しました。前年同期(2022年5月26日時点:5,955円・2.11%)を723円・0.44%上昇回っています。

加重平均(組合員一人あたりの平均)は6,410円・2.25%となっています。こちらも前回調査(6,322円・2.18%)から88円・0.07%伸びており、前年同期比(5,439円・2.01%)でも981円・0.24%増となっています。

5桁回答を引き出した組合は前回調査の107組合から18組合増え125組合となりました。

前年実績と金額で比較可能な557組合での回答状況を見ると、356組合・63.9%が前年実績を超える回答を引き出しています。今期の単純平均額は6,743円で前年実績を1,241円上回っています。率では318組合のうち65.4%にあたる208組合が前年実績超となり、単純平均で前年実績を0.51%上昇回る2.54%となっています。

集計を重ねるごとに回答水準が上がっており、上積み回答引出しが増えていることから、各組織が納得のいく回答を求めて粘り強く交渉を進めたことが伺える状況となっています。

パートやアルバイトなど非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況

非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況は、14単産201組合で393件の獲得となっています。

時給制労働者での獲得件数は252件で、引上げ額は197件の単純平均で30.2円です。率では39件平均で2.95%となっています。前年実績23.3円・2.67%を6.9円・0.28%上昇回っています。

月給制労働者では58件の獲得となっています。引上げ額は53件の単純平均で4,615円、引上げ率は17件平均で2.68%となりました。前年実績3,800円・1.66%を815円・1.02%上昇回っています。全労連・全国一般、民放労連の組合では5桁回答も勝ち取っています。

再雇用者の賃金引上げは、時給制労働者で37件、月給制労働者で42件の獲得となりました。時給制労働者で引き上げ額が分かる36件での単純平均は37.6円で、引き上げ率は11件平均2.93%です。月給制労働者での引き上げ額は33件平均で4,527円、引き上げ率は14件平均2.54%となっています。

企業内最低賃金協定の改定状況

企業内最低賃金協定の獲得状況は、別表の 9 単産 77 組合での集計となっています。時間額 99 件、日額 22 件、月額 28 件といずれも前年実績を上回る獲得件数となっています。

時間額の改定で新協定額の報告があった 95 件の単純平均額は 1,044 円です。日額では 19 件平均 8,480 円、月額では 24 件平均 176,338 円となっています。

職種別では、日本医労連、生協労連からの看護師、ヘルパーでの獲得報告となっています。

2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2023年5月19日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業種	2023年			2022年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	9	12,836	4.06	6,541	2.09
食品	6	14,574	4.00	7,615	2.11
繊維	12	14,911	4.58	8,434	2.62
紙・パルプ	4	9,006	2.99	5,591	1.86
印刷	1	—	3.93	—	2.10
化学	18	12,635	3.64	6,590	1.90
鉄鋼	9	8,550	2.79	8,973	2.98
機械金属	3	15,911	5.01	8,342	2.66
電機	7	(従) 12,269	3.71	8,071	2.47
自動車	13	13,383	4.02	7,656	2.31
造船	3	(従) 18,191	6.06	6,422	2.20
建設	3	(従) 24,821	4.64	15,774	3.00
商業	1	—	2.92	—	2.45
鉄道	2	(従) 11,718	3.59	6,301	1.95
貨物運送	1	—	4.00	—	1.28
総平均	92	13,110 (12,356)	3.91 (3.77)	7,794 (7,171)	2.35 (2.21)
製造業平均	85	12,714 (12,027)	3.88 (3.75)	7,749 (6,912)	2.39 (2.17)
非製造業平均	7	14,634 (16,345)	4.02 (4.04)	7,966 (10,314)	2.22 (2.58)

- (注)1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社
2) 15業種128社(53.1%)の回答を把握しているが、うち36社は平均金額不明などのため集計から除外
3) 平均欄の()内は一社あたりの単純平均
4) (従)は従業員平均の数値を含む
5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
6) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
7) 2022年の妥結額・アップ率は、2023年の集計企業の数値(同対象比較)

2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2023年6月23日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2023年			2022年		
		社 数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	7,744	2.93	12 社	5,254	1.98
	機 械 金 属	59	8,229	3.11	62	5,704	2.14
	電 気 機 器	9	7,196	2.74	6	6,517	2.30
	輸 送 用 機 器	9	7,814	3.03	12	5,541	2.14
	化 学	18	7,520	2.81	12	4,874	1.87
	紙 ・ パ ル プ	9	8,049	3.19	7	4,650	1.77
	窯 業	6	7,507	2.86	8	5,043	1.79
	織 維	13	5,923	2.62	13	3,796	1.62
	印 刷 ・ 出 版	5	8,870	2.69	7	5,815	1.94
	食 品	12	7,507	2.79	8	4,216	1.68
	そ の 他 製 造 業	23	11,169	3.78	22	5,669	1.99
製 造 業 平 均		175	8,349	3.10	169	5,434	2.03
			(7,771)	(3.00)		(5,155)	(2.00)
非 製 造 業	商 業	31	8,179	3.06	18	5,131	2.00
	金 融	5	4,761	2.11	3	3,354	1.48
	運 輸 ・ 通 信	27	6,004	2.31	27	4,079	1.60
	土 木 ・ 建 設	12	8,851	3.30	10	6,907	2.59
	ガ ス ・ 電 気	10	6,806	2.40	4	5,380	1.62
	そ の 他 非 製 造 業	17	6,955	2.60	18	5,010	1.90
非 製 造 業 平 均		102	7,076	2.68	80	4,791	1.85
			(7,000)	(2.71)		(4,647)	(1.82)
総 平 均		277	7,864	2.94	249	5,219	1.97
			(7,487)	(2.90)		(4,992)	(1.94)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
2)17業種288社(38.2%)の回答を把握しているが、うち11社は平均金額不明等のため、集計より除外
3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
5)2022年の数値は、2022年6月10日付第1回集計結果

みやぎ経済月報

参考資料4

(2023年5月号)

令和5年6月6日

	目	次	
I	本県の経済概況	1
II	主な指標の動き	2
1	生産		
	鉱工業生産指数	3月	2
2	住宅投資		
	新設住宅着工戸数	3月	2
3	公共工事		
	公共工事請負金額	4月	2
4	個人消費		
	百貨店・スーパー販売額	3月	3
	コンビニエンスストア販売額	3月	3
	家電大型専門店販売額	3月	3
	ドラッグストア販売額	3月	4
	ホームセンター販売額	3月	4
	乗用車新車登録及び届出台数	4月	4
	仙台市消費者物価指数	3月	5
5	雇用		
	求人倍率	3月	5
	所定外労働時間	3月	6
	実質賃金指数	3月	6
	雇用保険受給者実人員	3月	6
6	企業倒産	4月	7
III	宮城県景気動向指数	8
IV	全国・東北等の景況	10
V	主要経済指標	14

利用される方に

- この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。
- 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」.....負数
 「…」.....数字が得られないもの
 「-」.....該当数字がないもの
- 内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県企画部統計課
 (企画分析班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453 (直通)
 にご連絡下さい。
- 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

3月を中心とした宮城県経済の概要

緩やかに持ち直している。

○前回公表分からの変更点は、なし。

(変化方向※)



4月号



5月号

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2023年4月号)	今回公表分 (2023年5月号)	変化方向※
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	→
住宅投資	上昇傾向に一服感がみられる。	上昇傾向に一服感がみられる。	→
公共投資	減少している。	減少している。	→
個人消費	<u>持ち直している。</u>	<u>持ち直しの動きが進捗している。</u>	↗
雇用	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	→
企業倒産	増加の兆しがみられる。	増加の兆しがみられる。	→

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

3月の鉱工業生産指数（季節調整値、平成27年＝100）は102.1（速報値）で、前月比は1.1%上昇し、2か月連続の上昇となった（図1、2）。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、その他製品工業など8業種が上昇した。一方で、食料品工業、電子部品・デバイス工業など9業種が低下した。

前年同月比（原指数）では3.0%低下し、2か月ぶりの低下となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは15～17ページに掲載

図1：前月比（季節調整済指数）

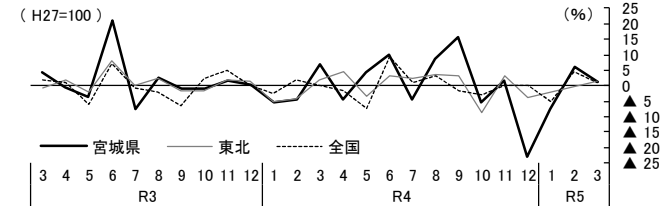
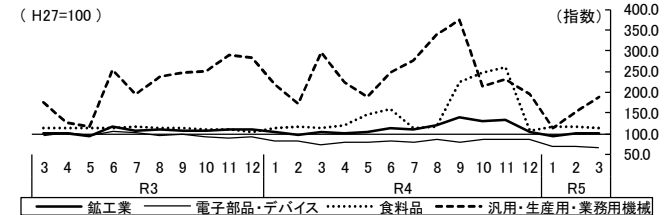


図2：季節調整済指数（宮城県）



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

3月の新設住宅着工戸数は1,115戸で、前年同月比26.1%減少し、2か月ぶりの減少となった（図3、4）。

利用別に前年同月比をみると、持家は10.7%減少し、15か月連続の減少となった。

貸家は16.0%減少し、2か月ぶりの減少となった。

分譲住宅は41.6%減少し、3か月ぶりの減少となった。

（資料：国土交通省）

→ 数値データは18、19ページに掲載

図3：前年同月比

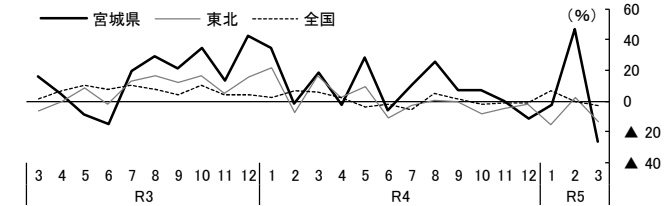
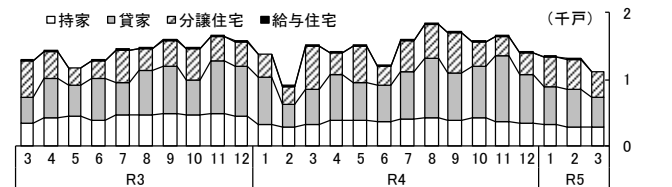


図4：戸数（宮城県）



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

4月の公共工事請負金額は476億6百万円で、前年同月比0.1%増加し、3か月ぶりの増加となった（図5、6）。

発注者別に前年同月比をみると、国は77.1%増加し、3か月ぶりの増加となった。都道府県は28.4%減少し、2か月連続の減少となった。市町村は14.1%減少し、2か月連続の減少となった。その他※（独立行政法人等、地方公社、その他）は119.4%増加し、3か月ぶりの増加となった。

※「その他」は、県が算出。

（資料：東日本建設業保証（株））

→ 数値データは20、21ページに掲載

図5：前年同月比

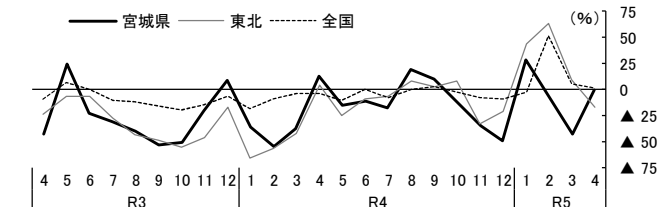
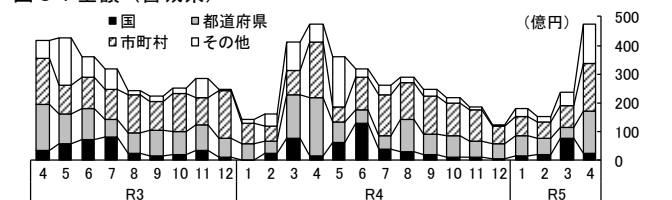


図6：金額（宮城県）



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

3月の百貨店・スーパー販売額は338億円で、全店舗比較では前年同月比2.5%増加し、4か月連続の増加となった(図7、8)。既存店比較は1.9%増加し、4か月連続の増加となった。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは21～24ページに掲載

図7：前年同月比（全店舗、百貨店・スーパー計）

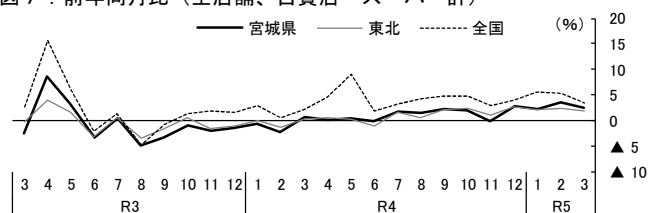
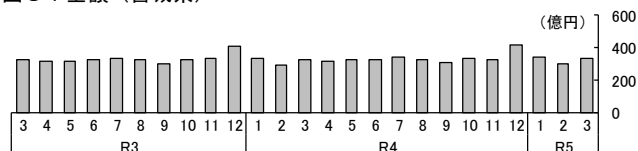


図8：金額（宮城県）



(2) コンビニエンスストア販売額

3月のコンビニエンスストア販売額は204億円で、前年同月比4.2%増加し、13か月連続の増加となった(図9、10)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22～24ページに掲載

図9：前年同月比

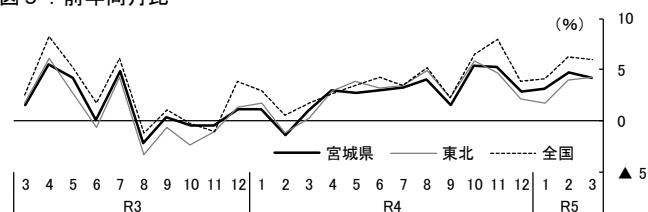
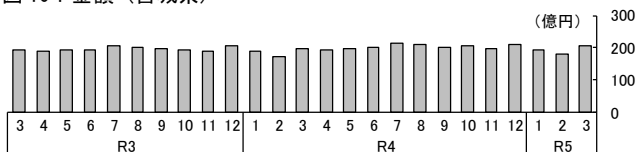


図10：金額（宮城県）



(3) 家電大型専門店販売額

3月の家電大型専門店販売額は63億円で、前年同月比12.9%減少し、5か月ぶりの減少となった(図11、12)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22～24ページに掲載

図11：前年同月比

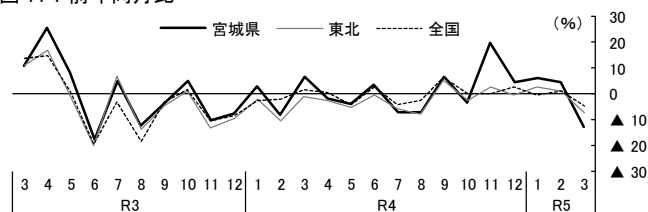
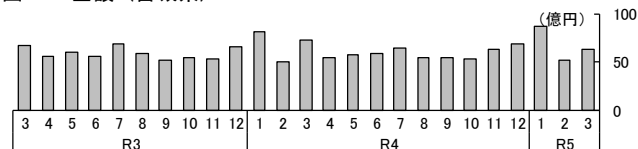


図12：金額（宮城県）



(4) ドラッグストア販売額

3月のドラッグストア販売額は134億円で、前年同月比8.4%増加し、24か月連続の増加となった(図13、14)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22～24ページに掲載

図13：前年同月比

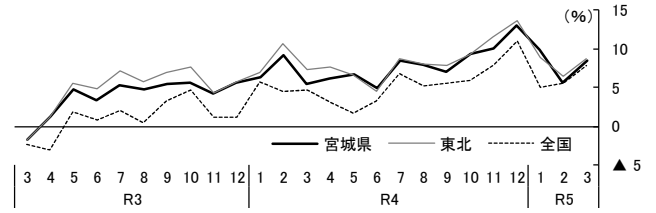
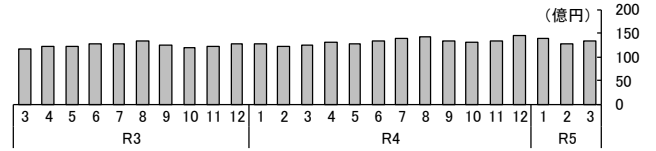


図14：金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

3月のホームセンター販売額は57億円で、前年同月比5.7%減少し、2か月ぶりの減少となった(図15、16)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22～24ページに掲載

図15：前年同月比

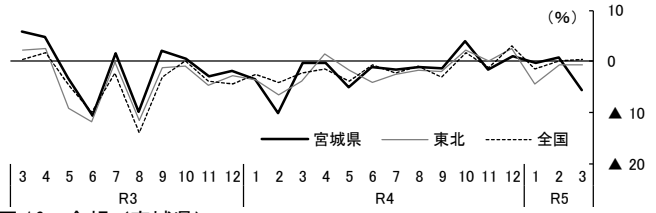
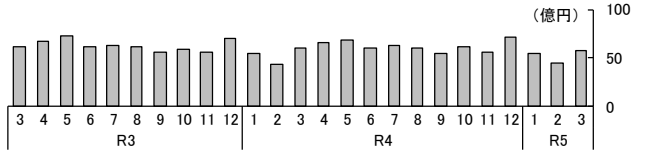


図16：金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値*)

3月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は796億円で、前年同月比1.8%増加し、13か月連続の増加となった(図17、18)。

※4(1)～(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

図17：前年同月比

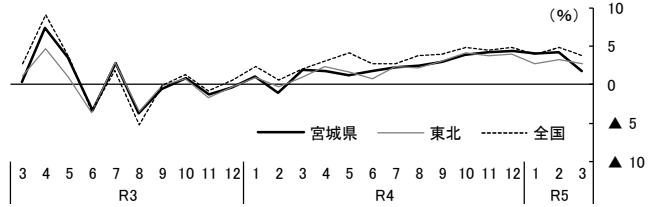
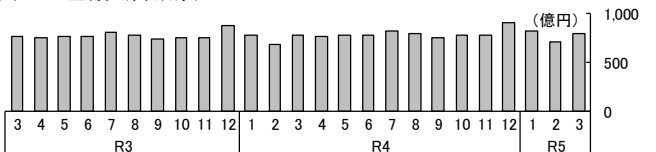


図18：金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

4月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は5,103台で、前年同月比7.2%増加し、4か月連続の増加となった(図19、20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は11.9%増加し、4か月連続の増加となった。小型車は0.3%減少し、4か月ぶりの減少となった。軽自動車は8.7%増加し、3か月ぶりの増加となった。

(資料：東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは25～28ページに掲載

図19：前年同月比(普通車、小型車、軽自動車)

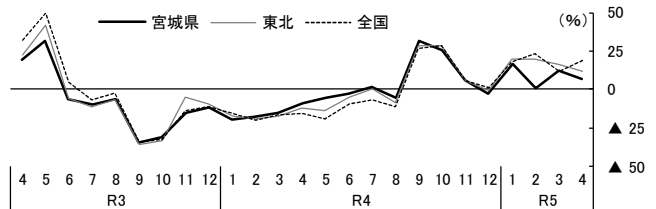
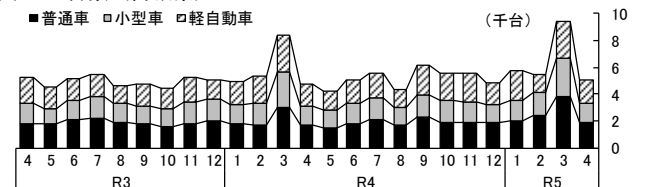


図20：台数(宮城県)



(8) 物価

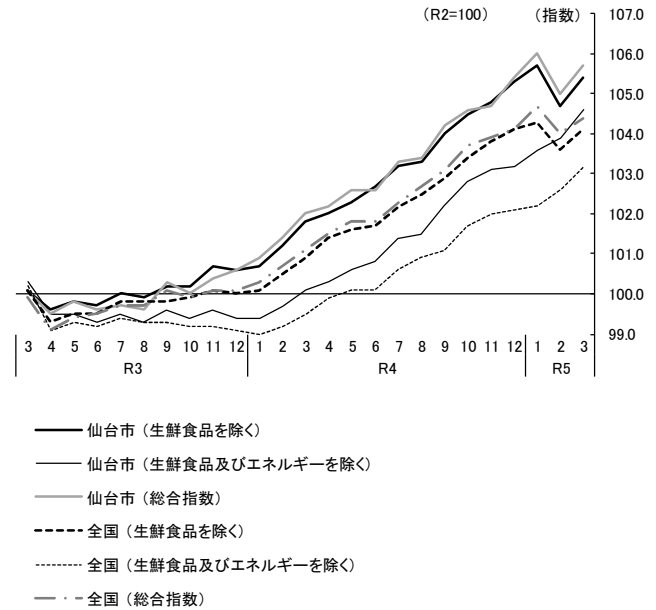
3月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（令和2年=100）は105.4で、前月比0.6%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は104.6で、前月比0.7%上昇し、14か月連続の上昇となった。総合指数（同）は105.7で、前月比0.6%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。（図21）。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（同）は3.5%上昇し、21か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は4.6%上昇し、12か月連続の上昇となった。総合指数（同）は3.6%上昇し、19か月連続の上昇となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは29、30ページに掲載

図21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

3月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む）は1.41倍で、前月を0.04ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった（図22）。新規求人倍率（同）は2.15倍で、前月を0.18ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった（図23）。

有効求人数及び新規求人数（原数値、新規学卒者除きパートタイム含む）は、有効は前年同月比2.1%増加し24か月連続の増加となった。新規は前年同月比2.4%減少し、2か月ぶりの減少となった。

新規求人数（原数値・前年同月比）を産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売業・小売業」、「情報通信業」などで増加となった。一方で、「医療・福祉」、「建設業」、「サービス業」などで減少となった。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは31、32ページに掲載

図22：有効求人倍率（季節調整済）

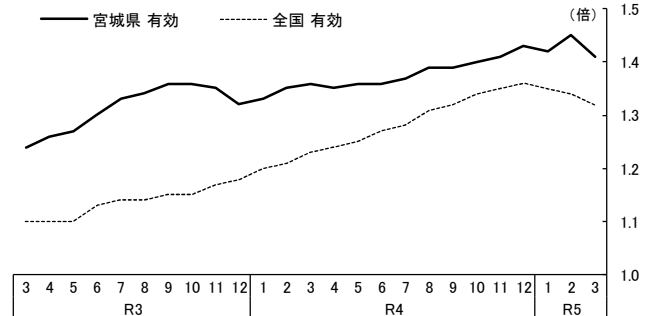
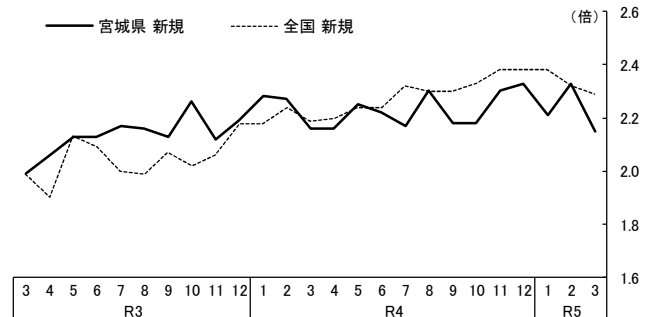


図23：新規求人倍率（季節調整済）



(2) 所定外労働時間

3月の所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間）は14.5時間で、前年同月比（指数、令和2年=100）が1.4%増加し、3か月ぶりの増加となった（図24、25）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図24：前年同月比（製造業・30人以上、指数(R2=100)）

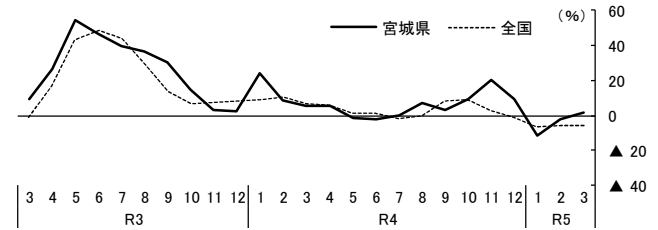
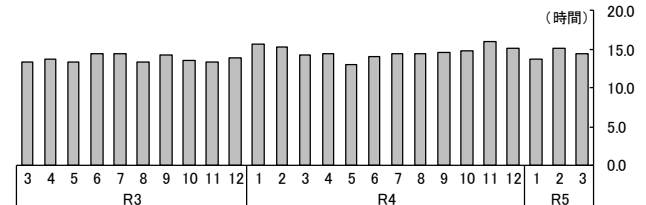


図25：時間数（宮城県、製造業・30人以上）



(3) 実質賃金指数

3月の実質賃金指数（令和2年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上）は90.2で、前年同月比が8.0%上昇し、2か月連続の上昇となった（図26、27）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図26：前年同月比（製造業・30人以上、指数(R2=100)）

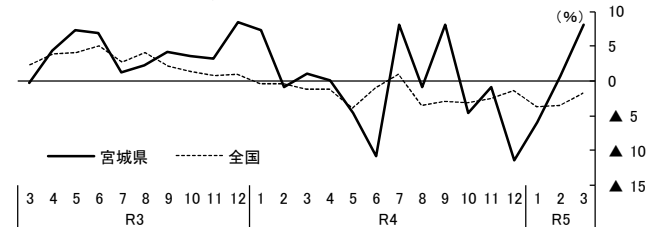
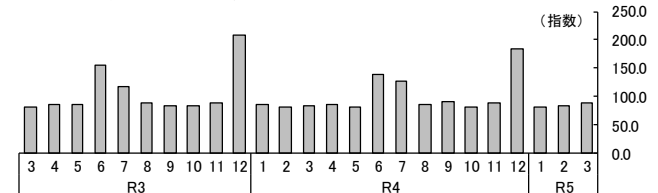


図27：指数（宮城県、製造業・30人以上）



(4) 雇用保険受給者実人員

3月の雇用保険受給者実人員は7,177人で、前年同月比1.7%減少し、4か月連続の減少となった（図28、29）。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは33ページに掲載

図28：前年同月比

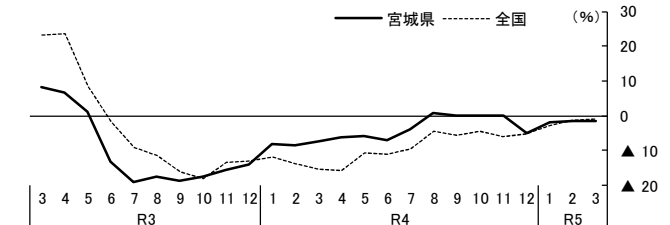
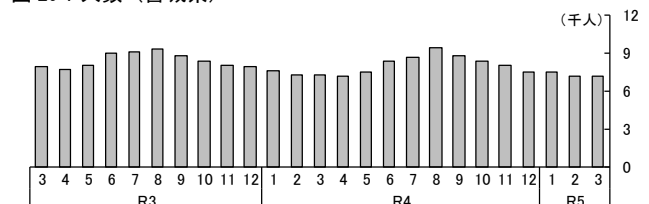


図29：人数（宮城県）



6 企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は7件で、前年同月比40.0%増加し、3か月連続の増加となった（図30）。負債総額は2億41百万円で、前年同月比19.3%増加し、2か月連続の増加となった（図31）。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシロ寄せ（赤字累積））の件数は7件となり、全体に占める構成比は100.0%となった。

（資料：株東京商工リサーチ）
→ 数値データは34ページに掲載

図30：前年同月比（件数）

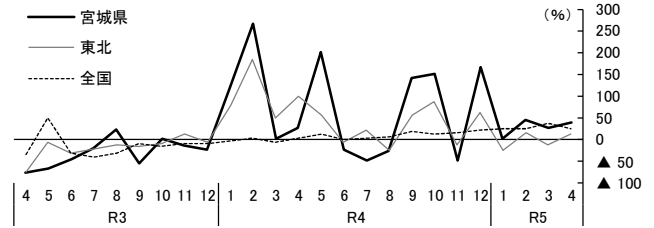
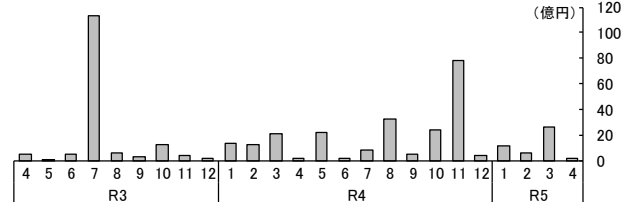
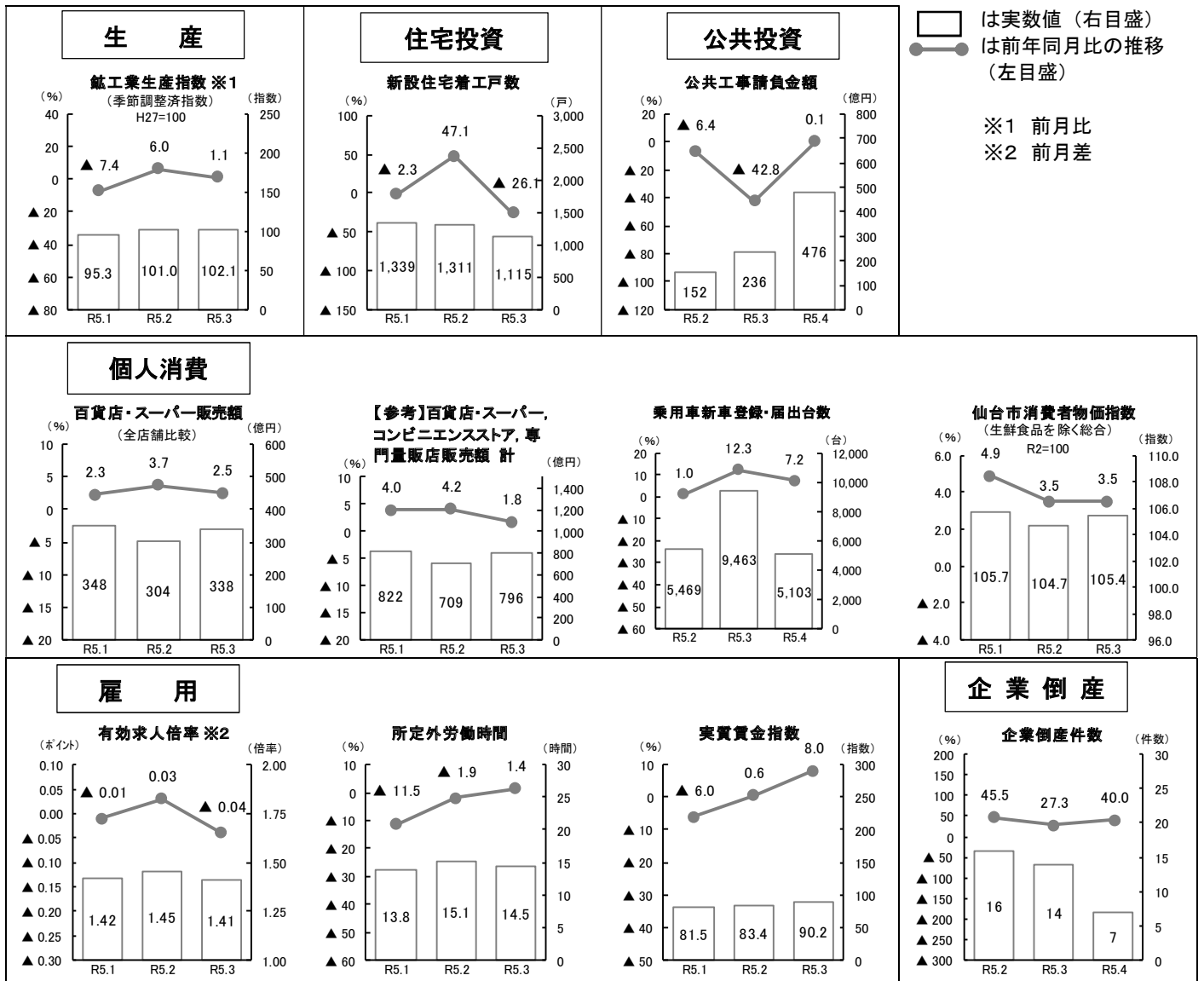


図31：負債総額



直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）



Ⅲ 宮城県景気動向指数

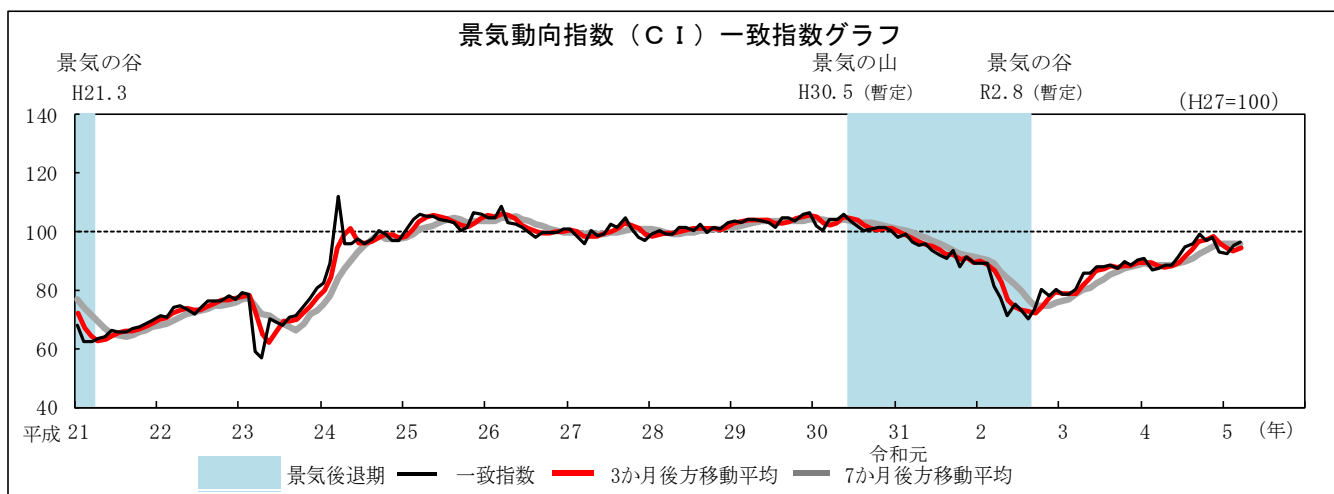
1 景気動向指数（C I）の概況

令和5年3月のC I（H27=100）は、先行指数 123.9、一致指数 96.5、遅行指数 90.2となった。

先行指数は前月差で 2.0ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。

一致指数は前月差で 1.0ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は前月差で 5.0ポイント下降し、3か月連続の下降となった。



2 景気動向指数（C I）の個別系列の動き

(H27=100)

		寄与度がプラスとなった指標			寄与度がマイナスとなった指標		
先行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度			○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度	
	投資財生産指数	2.31	2か月連続				
	○ 上昇への寄与に転じた系列				○ 下降への寄与に転じた系列		
	乗用車新車新規登録台数(軽含む)	0.13	2か月ぶり	新規求人数(学卒除く, パート)	-1.74	2か月ぶり	
	全銀貸出残高	0.09	2か月ぶり	生産財生産指数	-0.53	2か月ぶり	
	中小企業業界景況感	0.00	3か月ぶり	日経商品指数(42種)	-0.34	3か月ぶり	
				新設住宅着工床面積	-2.09	3か月ぶり	
一致系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度			○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度	
	実質定期給与指数(製造業)	1.33	3か月連続				
	鉱工業生産指数	0.27	2か月連続				
	○ 上昇への寄与に転じた系列				○ 下降への寄与に転じた系列		
	所定外労働時間指数(調査産業計)	0.41	3か月ぶり	有効求人倍率(合計)	-1.13	11か月ぶり	
	輸入通関実績	0.35	2か月ぶり	百貨店・スーパー販売額	-0.28	2か月ぶり	
遅行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度			○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度	
				消費者物価指数(仙台市)	-0.17	2か月連続	
	○ 上昇への寄与に転じた系列				○ 下降への寄与に転じた系列		
	離職者数(事業主都合)〔逆〕	0.54	4か月ぶり	勤労者世帯消費支出(仙台市)	-2.07	4か月ぶり	
	雇用保険受給者実人員〔逆〕	0.15	3か月ぶり	営業倉庫保管残高	-1.22	2か月ぶり	
				法人事業税調定額	-2.33	2か月ぶり	

注:〔逆〕は逆サイクルを示す。逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

3 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H27=100)

系 列 名		令和4年			令和5年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
先 行 指 数	C I 先行指数	122.3	120.4	124.1	122.5	125.9	123.9	
	前月差 (ポイント)	-0.9	-1.9	3.7	-1.6	3.4	-2.0	
	3か月後方移動平均	125.1	122.0	122.3	122.3	124.2	124.1	
	7か月後方移動平均	122.9	123.1	123.6	123.7	124.0	123.2	
	L1 新規求人数(学卒除く, パート)	1.07	0.30	0.03	-0.39	1.80	-1.74	1
	L2 投資財生産指数	-5.35	0.84	-1.56	-4.21	2.81	2.31	2
	L3 生産財生産指数	0.91	-1.11	0.82	-0.65	0.20	-0.53	3
	L4 日経商品指数(42種)	0.05	0.14	-0.53	0.13	0.07	-0.34	4
	L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	0.73	-0.65	-0.23	3.07	-0.38	0.13	5
	L6 新設住宅着工床面積	-0.11	-0.46	-0.08	1.00	0.48	-2.09	6
一 致 指 数	C I 一致指数	97.1	98.4	93.0	92.5	95.5	96.5	
	前月差 (ポイント)	-2.1	1.3	-5.4	-0.5	3.0	1.0	
	3か月後方移動平均	97.5	98.2	96.2	94.6	93.7	94.8	
	7か月後方移動平均	93.7	95.1	95.8	95.9	96.0	96.0	
	C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	-0.41	0.23	0.11	-1.09	-0.25	0.41	1
	C2 有効求人倍率(合計)	0.48	0.48	0.54	0.01	0.85	-1.13	2
	C3 実質定期給与指数(製造業)	-0.62	1.06	-1.10	2.09	0.53	1.33	3
	C4 鉱工業生産指数	-1.33	0.42	-6.23	-1.76	1.38	0.27	4
	C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	-0.19	-0.48	0.62	-0.21	0.71	-0.28	5
	C6 輸入通関実績	-0.09	-0.36	0.63	0.48	-0.20	0.35	6
遅 行 指 数	C I 遅行指数	96.4	97.4	102.3	100.4	95.2	90.2	
	前月差 (ポイント)	4.3	1.0	4.9	-1.9	-5.2	-5.0	
	3か月後方移動平均	92.4	95.3	98.7	100.0	99.3	95.3	
	7か月後方移動平均	88.7	90.3	92.8	95.0	96.1	96.3	
	Lg1 離職者数(事業主都合)〔逆〕	0.26	0.70	-0.29	-1.10	-1.23	0.54	1
	Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	0.24	0.98	1.25	-1.03	-1.00	0.15	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	1.64	-0.98	2.10	0.51	-5.56	-0.17	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	-0.17	-0.02	0.16	1.11	1.04	-2.07	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	1.24	1.39	0.62	-0.56	0.82	-1.22	5
	Lg6 法人事業税調定額	0.87	-1.14	1.04	-0.88	0.68	-2.33	6
一致トレンド成分	0.16	0.08	0.03	0.07	0.07	0.07		

注:〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

4 【参考】景気動向指数（D I）

令和5年3月のD I 先行指数 37.5% (2か月ぶりに50%を下回った)
 一致指数 66.7% (2か月連続で50%を上回った)
 遅行指数 50.0% (6か月連続で50%を上回ったあと50%となった)

※ C I 及びD I の長期時系列データについては宮城県企画部統計課ホームページを参照

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/keiki.html>

IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 5月25日

[<https://www.cao.go.jp/>]

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

経済・物価情勢の展望 ―展望レポート― 基本的見解（日本銀行） 4月28日

[<https://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感は横ばいとなっている。こうしたもとで、設備投資は緩やかに増加している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅を縮小しているものの、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは3%程度となっている。予想物価上昇率は、上昇したあと、このところ横ばいとなっている。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 5月18日

[<https://www.tohoku.meti.go.jp/>]

緩やかに持ち直している

- ・ 鉱工業生産：一進一退となっている
- ・ 個人消費：持ち直している
- ・ 住宅着工：弱い動きがみられる
- ・ 公共投資：下げ止まりの動きがみられる
- ・ 設備投資：増加している
- ・ 雇用：持ち直しの動きがみられる
- ・ 企業倒産：落ち着いた動きとなっている

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 5月24日

[<https://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調として緩やかに持ち直している。最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

3 宮城県の景況

宮城県経済の動き（七十七リサーチ&コンサルティング株式会社） 5月10日

[<https://www.77rc.co.jp/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている。

この間、企業の景況感の一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している。

【 用 語 解 説 】

- **指 数**：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和 2 年とした場合、令和 2 年のりんごの価格指数は 100 となります ($R2=100$)。りんごの令和 2 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円}=100$ なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- **季節調整**：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動*)を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- **前月(期)比**：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

* **足元の動き**を見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- **前年同月(期)比**：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

* 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。

V 主要経済指標

目次

1 生産	
鉱工業生産指数	15
2 設備投資	
機械受注額	17
3 建設	
(1)新設住宅着工戸数	18
(2)公共工事請負金額	20
4 個人消費	
(1)百貨店・スーパー販売額、 【参考】コンビニエンスストア、 専門量販店販売額	21
(2)乗用車新車登録台数 及び軽自動車新規届出台数	25
5 物価	
(1)国内企業物価指数	29
(2)消費者物価指数	29
6 金融	
(1)貸出約定平均金利	30
(2)短期・長期プライムレート	30
7 雇用	
(1)有効求人倍率	31
(2)新規求人倍率	32
(3)所定外労働時間	33
(4)実質賃金指数	33
(5)雇用保険受給者実人員	33
8 企業倒産	
(1)企業倒産件数	34
(2)負債総額	34
9 市場	
(1)株式	35
(2)円相場	35
10 輸出入通関実績	35

(数値変更等、留意事項について)

○掲載指標中、季節調整済みの数値については、直近の季節変動のパターンを反映させるために定期的に再計算が行われており、その結果、過去に遡り数値が変更される場合があります。その他の数値についても基準改定や年間補正等により、過去の数値が変更される場合があります。

○季節調整済みの数値を掲載している指標については、月(四半期)値が季節調整済みの値、年値については原数値を掲載しています。

○鉱工業生産指数については、全国値が平成30年11月、東北値が平成31年2月、宮城県値が平成31年3月に平成27年基準へ改定されております。

○百貨店・スーパー販売額、及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額は、統計の見直し等に伴い不連続が生じる場合があります。補正等の対象期間とそれ以前の前年同月(期)比については、販売額にリンク係数を乗じて処理した値から算出されております。詳しくは以下のホームページを参照願います。

・東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
(<https://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>)

・経済産業省「商業動態統計」(調査の結果)
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)

生 産													
鋳工業生産指数(平成27年=100, 季節調整済)(注1)													
宮 城													
	鋳工業			業 種 別									
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 2071.3	電子部品・デバイス工業			食品工業			汎用・生産用・業務用機械工業			
				前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 1911.1	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 895.9	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		
平成30年	109.2	—	▲ 0.5	98.3	—	▲ 6.2	108.7	—	4.4	164.5	—	0.1	
令和元年	103.8	—	▲ 4.9	86.4	—	▲ 12.1	110.3	—	1.5	147.9	—	▲ 10.1	
2	96.9	—	▲ 6.6	81.7	—	▲ 5.4	112.6	—	2.1	155.7	—	5.3	
3	104.7	—	8.0	96.3	—	17.9	111.8	—	▲ 0.7	206.0	—	32.3	
4	113.8	—	8.7	82.6	—	▲ 14.2	153.7	—	37.5	247.8	—	20.3	
2年	10~12月	97.2	9.3	▲ 5.4	84.8	15.1	0.0	109.9	▲ 2.7	▲ 1.2	141.7	17.0	▲ 11.0
3年	1~3月	98.2	1.0	▲ 4.6	93.6	10.4	8.8	110.5	0.5	▲ 3.0	169.9	19.9	4.1
	4~6月	103.4	5.3	6.1	101.2	8.1	26.1	114.5	3.6	0.4	166.1	▲ 2.2	▲ 9.1
	7~9月	108.4	4.8	21.2	99.1	▲ 2.1	33.9	113.9	▲ 0.5	1.5	226.1	36.1	79.2
	10~12月	108.6	0.2	11.3	91.2	▲ 8.0	5.8	108.8	▲ 4.5	▲ 1.6	274.5	21.4	87.2
4年	1~3月	102.4	▲ 5.7	4.5	80.0	▲ 12.3	▲ 14.5	115.6	6.3	4.1	229.2	▲ 16.5	36.6
	4~6月	106.9	4.4	3.8	80.9	1.1	▲ 19.2	142.0	22.8	23.7	218.8	▲ 4.5	31.3
	7~9月	122.7	14.8	13.5	82.4	1.9	▲ 16.2	151.9	7.0	34.6	329.2	50.5	44.3
	10~12月	122.7	0.0	12.5	86.7	5.2	▲ 6.7	204.8	34.8	83.2	212.9	▲ 35.3	▲ 22.3
5年	1~3月	99.5	▲ 18.9	▲ 3.4	68.4	▲ 21.1	▲ 15.3	115.5	▲ 43.6	▲ 0.6	152.9	▲ 28.2	▲ 33.1
2年	11月	95.6	▲ 2.6	▲ 9.4	83.9	▲ 1.9	▲ 1.7	111.6	▲ 3.1	1.5	125.3	2.5	▲ 27.5
	12月	97.7	2.2	▲ 5.4	84.9	1.2	2.3	102.8	▲ 7.9	▲ 9.8	177.5	41.7	3.0
3年	1月	99.4	1.7	▲ 3.3	93.1	9.7	6.8	108.2	5.3	▲ 6.2	168.6	▲ 5.0	11.8
	2月	95.5	▲ 3.9	▲ 9.3	90.6	▲ 2.7	2.0	109.1	0.8	▲ 5.9	164.1	▲ 2.7	▲ 7.6
	3月	99.7	4.4	▲ 1.3	97.1	7.2	17.4	114.2	4.7	2.3	177.1	7.9	9.9
	4月	99.3	▲ 0.4	▲ 2.4	101.5	4.5	13.3	114.9	0.6	0.9	127.9	▲ 27.8	▲ 32.2
	5月	95.5	▲ 3.8	0.0	96.7	▲ 4.7	26.3	113.9	▲ 0.9	3.9	117.5	▲ 8.1	▲ 38.3
	6月	115.5	20.9	21.4	105.3	8.9	41.0	114.7	0.7	▲ 3.1	253.0	115.3	50.7
	7月	107.0	▲ 7.4	16.9	101.3	▲ 3.8	42.8	116.2	1.3	▲ 1.2	194.6	▲ 23.1	31.5
	8月	109.7	2.5	32.2	96.2	▲ 5.0	37.0	112.5	▲ 3.2	4.9	236.2	21.4	128.8
	9月	108.4	▲ 1.2	16.4	99.9	3.8	23.5	112.9	0.4	1.3	247.4	4.7	94.4
	10月	107.2	▲ 1.1	5.9	91.3	▲ 8.6	4.7	110.8	▲ 1.9	▲ 4.3	250.5	1.3	82.5
	11月	109.1	1.8	15.1	90.7	▲ 0.7	6.3	110.4	▲ 0.4	▲ 1.3	289.6	15.6	118.9
	12月	109.5	0.4	12.7	91.5	0.9	6.3	105.2	▲ 4.7	0.8	283.4	▲ 2.1	70.0
4年	1月	103.4	▲ 5.6	4.0	84.0	▲ 8.2	▲ 9.8	115.1	9.4	6.4	219.4	▲ 22.6	30.1
	2月	98.6	▲ 4.6	3.3	83.6	▲ 0.5	▲ 7.7	116.9	1.6	7.2	171.9	▲ 21.6	4.7
	3月	105.3	6.8	6.2	72.5	▲ 13.3	▲ 24.3	114.7	▲ 1.9	▲ 0.3	296.2	72.3	69.3
	4月	100.5	▲ 4.6	0.3	79.6	9.8	▲ 21.6	119.4	4.1	4.2	222.8	▲ 24.8	74.5
	5月	105.0	4.5	9.8	80.9	1.6	▲ 15.4	145.8	22.1	26.0	187.8	▲ 15.7	49.6
	6月	115.3	9.8	2.0	82.1	1.5	▲ 20.1	160.7	10.2	41.2	245.8	30.9	2.9
	7月	109.9	▲ 4.7	1.6	80.9	▲ 1.5	▲ 20.0	113.1	▲ 29.6	▲ 0.3	275.6	12.1	37.7
	8月	119.7	8.9	9.2	87.0	7.5	▲ 8.8	116.8	3.3	4.6	339.5	23.2	39.9
	9月	138.6	15.8	28.7	79.3	▲ 8.9	▲ 18.8	225.9	93.4	101.3	372.5	9.7	53.1
	10月	131.4	▲ 5.2	22.4	86.9	9.6	▲ 8.8	245.9	8.9	120.9	213.5	▲ 42.7	▲ 19.2
	11月	133.8	1.8	23.0	87.7	0.9	▲ 2.7	260.6	6.0	133.8	231.1	8.2	▲ 16.1
	12月	102.9	▲ 23.1	▲ 6.2	85.4	▲ 2.6	▲ 8.5	108.0	▲ 58.6	1.9	194.2	▲ 16.0	▲ 29.1
5年	1月	95.3	▲ 7.4	▲ 9.5	68.7	▲ 19.6	▲ 20.5	116.3	7.7	0.0	115.2	▲ 40.7	▲ 50.9
	2月	101.0	6.0	2.2	70.5	2.6	▲ 16.2	117.7	1.2	0.2	153.2	33.0	▲ 7.1
	3月	102.1	1.1	▲ 3.0	65.9	▲ 6.5	▲ 9.1	112.4	▲ 4.5	▲ 2.0	190.2	24.2	▲ 35.8
	4月

資料出所 県統計課「宮城県鋳工業生産指数」
(注1) 前期(月)比は季節調整済指数, 前年同期(月)比は原指数による。最新月数値は速報値(ただし全国は確報値)。

生 産													
鋳工業生産指数(平成27年=100, 季節調整済)													
宮 城													
業 種 別													
輸送機械工業			パルプ・紙・紙加工品工業			化学、石油・石炭製品工業			金属製品工業				
ウェイト 815.2	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 630.4	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 594.7	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 540.2	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		
104.7	—	▲ 5.9	98.0	—	▲ 1.2	115.4	—	5.9	93.8	—	0.6	平成30年 令和元年	
101.6	—	▲ 3.0	96.8	—	▲ 1.2	110.6	—	▲ 4.2	92.1	—	▲ 1.8		
78.7	—	▲ 22.5	85.7	—	▲ 11.5	96.6	—	▲ 12.7	84.5	—	▲ 8.3		
86.8	—	10.3	82.4	—	▲ 3.9	82.1	—	▲ 15.0	87.6	—	3.7		
96.2	—	10.8	83.8	—	1.7	91.1	—	11.0	88.5	—	1.0		
90.4	21.0	▲ 2.3	83.4	▲ 2.3	▲ 11.5	99.3	26.2	▲ 15.4	84.1	1.4	▲ 1.2	2年	10~12月
97.0	7.3	18.8	66.2	▲ 20.6	▲ 29.5	55.3	▲ 44.3	▲ 50.2	85.5	1.7	▲ 4.3	3年	1~3月
86.5	▲ 10.8	32.1	82.0	23.9	2.1	72.1	30.4	▲ 27.4	87.8	2.7	8.2		4~6月
86.9	0.5	15.7	90.7	10.6	8.6	103.9	44.1	22.2	86.7	▲ 1.3	4.2		7~9月
76.4	▲ 12.1	▲ 14.9	91.0	0.3	8.7	100.3	▲ 3.5	9.0	90.1	3.9	6.6		10~12月
69.4	▲ 9.2	▲ 27.2	82.7	▲ 9.1	22.2	89.0	▲ 11.3	56.6	86.3	▲ 4.2	2.0	4年	1~3月
87.4	25.9	▲ 1.8	90.3	9.2	8.6	67.1	▲ 24.6	▲ 16.9	88.2	2.2	0.6		4~6月
107.3	22.8	22.4	82.3	▲ 8.9	▲ 7.6	135.2	101.5	18.8	90.7	2.8	3.8		7~9月
122.9	14.5	59.6	79.4	▲ 3.5	▲ 10.4	91.7	▲ 32.2	▲ 3.7	89.0	▲ 1.9	▲ 2.2		10~12月
120.1	▲ 2.3	74.4	86.1	8.4	2.4	119.3	30.1	30.5	87.0	▲ 2.2	1.4	5年	1~3月
89.7	7.4	▲ 1.1	78.4	▲ 10.5	▲ 22.2	96.5	▲ 11.4	▲ 24.2	81.8	▲ 3.5	▲ 4.0	2年	11月
97.9	9.1	7.0	84.2	7.4	▲ 9.8	92.6	▲ 4.0	▲ 23.8	85.6	4.6	1.7		12月
97.3	▲ 0.6	10.3	93.2	10.7	▲ 1.6	76.9	▲ 17.0	▲ 30.9	81.5	▲ 4.8	▲ 12.9	3年	1月
96.6	▲ 0.7	17.7	51.1	▲ 45.2	▲ 43.5	55.2	▲ 28.2	▲ 52.8	82.7	1.5	▲ 4.1		2月
97.0	0.4	28.4	54.3	6.3	▲ 44.7	33.9	▲ 38.6	▲ 67.9	92.4	11.7	3.5		3月
92.1	▲ 5.1	25.3	76.8	41.4	▲ 12.9	62.5	84.4	▲ 40.4	89.9	▲ 2.7	2.0		4月
78.5	▲ 14.8	25.4	86.6	12.8	5.5	63.1	1.0	▲ 35.6	82.6	▲ 8.1	10.2		5月
88.9	13.2	46.9	82.6	▲ 4.6	22.0	90.8	43.9	22.3	90.9	10.0	13.1		6月
99.8	12.3	33.0	90.9	10.0	6.2	99.7	9.8	22.3	85.3	▲ 6.2	1.5		7月
89.5	▲ 10.3	22.7	91.8	1.0	17.0	108.8	9.1	45.0	89.5	4.9	10.9		8月
71.4	▲ 20.2	▲ 7.4	89.3	▲ 2.7	3.9	103.1	▲ 5.2	8.7	85.3	▲ 4.7	1.0		9月
71.5	0.1	▲ 16.6	87.9	▲ 1.6	▲ 1.1	109.3	6.0	1.4	87.6	2.7	2.3		10月
74.4	4.1	▲ 16.4	94.9	8.0	25.2	98.5	▲ 9.9	14.9	91.8	4.8	11.9		11月
83.2	11.8	▲ 12.1	90.2	▲ 5.0	6.3	93.2	▲ 5.4	11.5	90.8	▲ 1.1	5.9		12月
57.7	▲ 30.6	▲ 40.7	90.8	0.7	▲ 2.6	102.8	10.3	33.6	89.5	▲ 1.4	9.8	4年	1月
71.9	24.6	▲ 25.6	91.9	1.2	79.9	104.5	1.7	89.2	86.2	▲ 3.7	4.3		2月
78.5	9.2	▲ 17.1	65.3	▲ 28.9	15.6	59.8	▲ 42.8	60.8	83.1	▲ 3.6	▲ 6.2		3月
85.5	8.9	▲ 7.8	80.7	23.6	4.5	41.8	▲ 30.1	▲ 35.2	88.7	6.7	▲ 3.5		4月
105.7	23.6	28.0	115.3	42.9	31.0	50.0	19.6	▲ 27.0	86.6	▲ 2.4	3.5		5月
71.1	▲ 32.7	▲ 19.7	75.0	▲ 35.0	▲ 11.8	109.6	119.2	16.4	89.3	3.1	2.0		6月
74.6	4.9	▲ 25.0	78.1	4.1	▲ 9.7	198.6	81.2	105.7	93.5	4.7	5.6		7月
112.3	50.5	28.5	88.6	13.4	▲ 4.1	124.3	▲ 37.4	16.2	89.8	▲ 4.0	3.1		8月
134.9	20.1	84.9	80.2	▲ 9.5	▲ 9.1	82.6	▲ 33.5	▲ 13.2	88.7	▲ 1.2	2.8		9月
137.8	2.1	86.2	80.2	0.0	▲ 6.8	94.9	14.9	▲ 4.7	84.9	▲ 4.3	▲ 6.4		10月
113.5	▲ 17.6	51.8	76.2	▲ 5.0	▲ 19.2	88.7	▲ 6.5	▲ 6.9	90.1	6.1	▲ 0.8		11月
117.5	3.5	45.1	81.9	7.5	▲ 6.0	91.5	3.2	0.8	91.9	2.0	0.7		12月
113.6	▲ 3.3	101.2	82.5	0.7	▲ 5.6	104.0	13.7	1.9	87.9	▲ 4.4	▲ 2.0	5年	1月
126.7	11.5	80.9	88.4	7.2	▲ 12.3	129.1	24.1	16.1	86.0	▲ 2.2	1.3		2月
119.9	▲ 5.4	52.8	87.3	▲ 1.2	33.8	124.9	▲ 3.3	108.8	87.1	1.3	4.8		3月
...	4月

県統計課「宮城県鋳工業生産指数」

資料出所

	生 産									設 備 投 資			
	鋳工業生産指数(平成27年=100, 季節調整済)									機械受注額(季節調整値)(注2)			
	東 北						全 国			全 国 (億円)			
	鋳工業			(参考掲載) 業 種 別 輸送機械工業			鋳工業						
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 788.7	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		
平成30年	103.1	—	▲ 0.4	102.8	—	▲ 5.3	104.2	—	1.1	105,091	—	3.6	
令和元年	99.1	—	▲ 3.9	101.2	—	▲ 1.6	101.1	—	▲ 3.0	104,323	—	▲ 0.7	
2	92.7	—	▲ 6.5	89.3	—	▲ 11.8	90.6	—	▲ 10.4	95,570	—	▲ 8.4	
3	102.5	—	10.6	94.6	—	5.9	95.7	—	5.6	102,086	—	6.8	
4	103.2	—	0.7	91.4	—	▲ 3.4	95.6	—	▲ 0.1	107,418	—	5.2	
2年	10~12月	94.4	6.8	▲ 2.3	102.8	14.9	10.3	93.9	5.7	▲ 3.5	25,212	11.7	1.2
3年	1~3月	99.1	5.0	0.1	96.6	▲ 6.0	6.2	96.3	2.6	▲ 1.2	24,317	▲ 3.5	▲ 2.5
	4~6月	100.3	1.2	12.8	97.9	1.3	40.2	96.5	0.2	19.8	25,069	3.1	12.6
	7~9月	105.5	5.2	20.7	92.2	▲ 5.8	0.8	94.7	▲ 1.9	5.4	25,414	1.4	13.3
	10~12月	105.0	▲ 0.5	10.6	91.3	▲ 1.0	▲ 10.4	94.9	0.2	0.9	26,737	5.2	6.4
4年	1~3月	98.9	▲ 5.8	▲ 0.2	76.9	▲ 15.8	▲ 20.1	95.7	0.8	▲ 0.6	26,010	▲ 2.7	6.1
	4~6月	101.6	2.7	1.2	89.4	16.3	▲ 9.2	93.1	▲ 2.7	▲ 3.7	27,740	6.7	10.8
	7~9月	108.9	7.2	3.6	94.6	5.8	3.0	98.5	5.8	4.2	27,301	▲ 1.6	7.9
	10~12月	103.8	▲ 4.7	▲ 1.9	106.4	12.5	15.1	95.5	▲ 3.0	▲ 0.2	26,028	▲ 4.7	▲ 3.6
5年	1~3月	100.5	▲ 3.2	2.1	99.5	▲ 6.5	30.3	93.8	▲ 1.8	▲ 1.4	26,705	2.6	1.8
2年	11月	94.9	1.6	▲ 5.0	103.5	▲ 0.1	9.8	94.2	0.7	▲ 4.1	8,342	1.5	▲ 11.3
	12月	95.0	0.1	0.2	101.4	▲ 2.0	11.2	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	8,649	3.7	11.8
3年	1月	102.1	7.5	0.2	98.4	▲ 3.0	2.2	95.8	1.9	▲ 5.3	8,339	▲ 3.6	1.5
	2月	98.1	▲ 3.9	▲ 1.6	94.0	▲ 4.5	3.6	95.7	▲ 0.1	▲ 2.6	7,886	▲ 5.4	▲ 7.1
	3月	97.2	▲ 0.9	1.4	97.5	3.7	12.5	97.3	1.7	3.6	8,092	2.6	▲ 2.0
	4月	99.1	2.0	4.5	104.6	7.3	31.5	98.4	1.1	15.6	8,043	▲ 0.6	6.5
	5月	97.0	▲ 2.1	9.2	96.2	▲ 8.0	50.3	92.3	▲ 6.2	21.0	8,550	6.3	12.2
	6月	104.7	7.9	25.4	93.0	▲ 3.3	42.8	98.9	7.2	22.9	8,477	▲ 0.9	18.6
	7月	104.6	▲ 0.1	19.6	108.6	16.8	29.0	98.1	▲ 0.8	11.1	8,450	▲ 0.3	11.1
	8月	106.9	2.2	27.4	98.0	▲ 9.8	15.4	96.2	▲ 1.9	8.4	8,414	▲ 0.4	17.0
	9月	105.1	▲ 1.7	16.3	70.1	▲ 28.5	▲ 32.8	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	8,550	▲ 0.0	12.5
	10月	103.2	▲ 1.8	7.2	76.3	8.8	▲ 29.6	91.8	2.1	▲ 4.3	8,622	0.8	2.9
	11月	105.2	1.9	12.8	88.3	15.7	▲ 13.2	96.4	5.0	4.8	8,981	4.2	11.6
	12月	106.6	1.3	11.8	109.4	23.9	13.4	96.6	0.2	2.2	9,134	1.7	5.1
4年	1月	101.3	▲ 5.0	0.2	74.5	▲ 31.9	▲ 24.0	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	8,981	▲ 1.7	5.1
	2月	96.8	▲ 4.4	▲ 1.4	75.0	0.7	▲ 20.1	96.2	2.0	0.5	8,252	▲ 8.1	4.3
	3月	98.6	1.9	0.5	81.3	8.4	▲ 16.9	96.5	0.3	▲ 1.7	8,776	6.3	7.6
	4月	102.8	4.3	2.2	88.6	9.0	▲ 17.6	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	9,514	8.4	19.0
	5月	99.3	▲ 3.4	3.9	94.0	6.1	0.4	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	9,085	▲ 4.5	7.4
	6月	102.6	3.3	▲ 2.0	85.7	▲ 8.8	▲ 7.8	96.1	9.2	▲ 2.8	9,141	0.6	6.5
	7月	105.0	2.3	▲ 0.1	91.7	7.0	▲ 17.5	96.9	0.8	▲ 2.0	9,488	3.8	12.8
	8月	109.0	3.8	3.5	90.6	▲ 1.2	▲ 5.1	100.2	3.4	5.8	9,050	▲ 4.6	9.7
	9月	112.7	3.4	7.2	101.6	12.1	45.0	98.5	▲ 1.7	9.6	8,763	▲ 3.2	2.9
	10月	102.9	▲ 8.7	▲ 1.3	110.9	9.2	44.9	95.3	▲ 3.2	3.0	9,073	3.5	0.4
	11月	106.3	3.3	1.1	99.2	▲ 10.6	12.4	95.5	0.2	▲ 0.9	8,466	▲ 6.7	▲ 3.7
	12月	102.1	▲ 4.0	▲ 5.6	109.2	10.1	▲ 2.8	95.8	0.3	▲ 2.4	8,489	0.3	▲ 6.6
5年	1月	100.2	▲ 1.9	▲ 0.6	94.3	▲ 13.6	29.6	90.7	▲ 5.3	▲ 3.1	9,296	9.5	4.5
	2月	99.9	▲ 0.3	4.1	101.0	7.1	35.1	94.9	4.6	▲ 0.5	8,880	▲ 4.5	9.8
	3月	101.3	1.4	2.8	103.2	2.2	26.9	95.9	1.1	▲ 0.6	8,529	▲ 3.9	▲ 3.5
	4月

資料出所 東北経済産業局「東北地域の鋳工業生産・出荷・在庫指数」 内閣府「機械受注統計調査報告」

(注2) 船舶・電力を除く民需。前年同月(期)比は原系列で算定。

建設														
新設住宅着工戸数(戸)														
宮城														
合計	利用関係別													
	持家			貸家			給与住宅	分譲住宅						
	前年同月(期)比	前年同月(期)比	構成比	前年同月(期)比	構成比	前年同月(期)比		構成比						
19,646	▲ 9.0	5,863	▲ 10.7	29.8	9,272	▲ 7.0	47.2	27	4,484	▲ 8.0	22.8	平成30年		
17,591	▲ 10.5	5,265	▲ 10.2	29.9	7,729	▲ 16.6	43.9	75	4,522	0.8	25.7	令和元年		
14,451	▲ 17.9	4,631	▲ 12.0	32.0	5,736	▲ 25.8	39.7	47	4,037	▲ 10.7	27.9	2		
16,271	12.6	5,091	9.9	31.3	6,830	19.1	42.0	48	4,302	6.6	26.4	3		
17,604	8.2	4,394	▲ 13.7	25.0	8,218	20.3	46.7	38	4,954	15.2	28.1	4		
3,657	▲ 15.1	1,295	8.6	35.4	1,483	▲ 20.2	40.6	16	863	▲ 29.6	23.6	2年	10~12月	
3,206	7.0	1,035	4.9	32.3	1,179	7.6	36.8	11	981	8.3	30.6	3年	1~3月	
3,876	▲ 6.4	1,256	12.9	32.4	1,690	10.1	43.6	7	923	▲ 37.8	23.8		4~6月	
4,492	22.9	1,409	13.9	31.4	1,870	15.3	41.6	8	1,205	53.7	26.8		7~9月	
4,697	28.4	1,391	7.4	29.6	2,091	41.0	44.5	22	1,193	38.2	25.4		10~12月	
3,770	17.6	933	▲ 9.9	24.7	1,573	33.4	41.7	8	1,256	28.0	33.3	4年	1~3月	
4,096	5.7	1,139	▲ 9.3	27.8	1,809	7.0	44.2	9	1,139	23.4	27.8		4~6月	
5,128	14.2	1,206	▲ 14.4	23.5	2,320	24.1	45.2	10	1,592	32.1	31.0		7~9月	
4,610	▲ 1.9	1,116	▲ 19.8	24.2	2,516	20.3	54.6	11	967	▲ 18.9	21.0		10~12月	
3,765	▲ 0.1	876	▲ 6.1	23.3	1,598	1.6	42.4	11	1,280	1.9	34.0	5年	1~3月	
1,453	▲ 10.0	494	25.1	34.0	645	▲ 5.4	44.4	1	313	▲ 41.6	21.5	2年	11月	
1,112	▲ 12.8	386	6.6	34.7	392	▲ 36.5	35.3	1	333	16.0	29.9		12月	
1,022	11.1	386	28.2	37.8	388	13.5	38.0	5	243	▲ 12.3	23.8	3年	1月	
907	▲ 6.8	317	▲ 1.6	35.0	390	▲ 0.8	43.0	2	198	▲ 22.4	21.8		2月	
1,277	15.8	332	▲ 8.8	26.0	401	11.1	31.4	4	540	44.4	42.3		3月	
1,428	4.8	428	7.3	30.0	593	19.3	41.5	3	404	▲ 12.7	28.3		4月	
1,170	▲ 8.9	437	24.5	37.4	476	▲ 19.6	40.7	0	257	▲ 24.0	22.0		5月	
1,278	▲ 14.6	391	8.0	30.6	621	39.2	48.6	4	262	▲ 61.6	20.5		6月	
1,435	19.2	462	8.2	32.2	489	▲ 3.0	34.1	2	482	81.2	33.6		7月	
1,462	29.0	456	13.4	31.2	681	39.3	46.6	2	323	34.6	22.1		8月	
1,595	21.0	491	20.3	30.8	700	11.3	43.9	4	400	43.9	25.1		9月	
1,466	34.2	463	11.6	31.6	533	19.5	36.4	3	467	115.2	31.9		10月	
1,650	13.6	488	▲ 1.2	29.6	798	23.7	48.4	4	360	15.0	21.8		11月	
1,581	42.2	440	14.0	27.8	760	93.9	48.1	15	366	9.9	23.1		12月	
1,370	34.1	327	▲ 15.3	23.9	702	80.9	51.2	0	341	40.3	24.9	4年	1月	
891	▲ 1.8	288	▲ 9.1	32.3	339	▲ 13.1	38.0	7	257	29.8	28.8		2月	
1,509	18.2	318	▲ 4.2	21.1	532	32.7	35.3	1	658	21.9	43.6		3月	
1,395	▲ 2.3	379	▲ 11.4	27.2	705	18.9	50.5	3	308	▲ 23.8	22.1		4月	
1,504	28.5	388	▲ 11.2	25.8	562	18.1	37.4	3	551	114.4	36.6		5月	
1,197	▲ 6.3	372	▲ 4.9	31.1	542	▲ 12.7	45.3	3	280	6.9	23.4		6月	
1,585	10.5	396	▲ 14.3	25.0	722	47.6	45.6	3	464	▲ 3.7	29.3		7月	
1,833	25.4	419	▲ 8.1	22.9	890	30.7	48.6	6	518	60.4	28.3		8月	
1,710	7.2	391	▲ 20.4	22.9	708	1.1	41.4	1	610	52.5	35.7		9月	
1,569	7.0	415	▲ 10.4	26.4	788	47.8	50.2	7	359	▲ 23.1	22.9		10月	
1,647	▲ 0.2	358	▲ 26.6	21.7	997	24.9	60.5	2	290	▲ 19.4	17.6		11月	
1,394	▲ 11.8	343	▲ 22.0	24.6	731	▲ 3.8	52.4	2	318	▲ 13.1	22.8		12月	
1,339	▲ 2.3	314	▲ 4.0	23.5	580	▲ 17.4	43.3	3	442	29.6	33.0	5年	1月	
1,311	47.1	278	▲ 3.5	21.2	571	68.4	43.6	8	454	76.7	34.6		2月	
1,115	▲ 26.1	284	▲ 10.7	25.5	447	▲ 16.0	40.1	0	384	▲ 41.6	34.4		3月	
...		4月	

国土交通省「建築着工統計調査報告」

資料出所

	建設									
	新設住宅着工戸数(戸)						新設住宅着工戸数(戸)			
	宮城						東北		全国	
	利用関係別									
	分譲住宅						前年同月(期)比	前年同月(期)比		
	マンション	前年同月(期)比	構成比	一戸建て	前年同月(期)比	構成比				
平成30年	1,270	▲ 31.0	6.5	3,147	5.5	16.0	57,922	▲ 3.8	942,370	▲ 2.3
令和元年	1,232	▲ 3.0	7.0	3,279	4.2	18.6	53,232	▲ 8.1	905,123	▲ 4.0
2	1,130	▲ 8.3	7.8	2,898	▲ 11.6	20.1	44,789	▲ 15.9	815,340	▲ 9.9
3	964	▲ 14.7	5.9	3,320	14.6	20.4	47,480	6.0	856,484	5.0
4	1,566	62.4	8.9	3,386	2.0	19.2	47,593	0.2	859,529	0.4
2年 10~12月	204	▲ 38.7	5.6	659	▲ 26.1	18.0	11,252	▲ 13.5	207,126	▲ 7.0
3年 1~3月	286	78.8	8.9	677	▲ 9.2	21.1	9,332	▲ 4.4	190,999	▲ 1.6
4~6月	99	▲ 84.9	2.6	824	▲ 0.6	21.3	12,256	1.3	221,011	8.1
7~9月	223	100.9	5.0	982	47.9	21.9	13,271	13.7	224,663	7.2
10~12月	356	74.5	7.6	837	27.0	17.8	12,621	12.2	219,811	6.1
4年 1~3月	444	55.2	11.8	812	19.9	21.5	10,284	10.2	200,424	4.9
4~6月	280	182.8	6.8	859	4.2	21.0	12,237	▲ 0.2	218,135	▲ 1.3
7~9月	709	217.9	13.8	881	▲ 10.3	17.2	13,124	▲ 1.1	224,759	0.0
10~12月	133	▲ 62.6	2.9	834	▲ 0.4	18.1	11,948	▲ 5.3	216,211	▲ 1.6
5年 1~3月	425	▲ 4.3	11.3	855	5.3	22.7	9,292	▲ 9.6	201,723	0.6
2年 11月	89	▲ 65.5	6.1	224	▲ 19.4	15.4	4,039	▲ 9.5	70,798	▲ 3.7
12月	53	-	4.8	280	▲ 2.4	25.2	3,406	▲ 17.5	65,643	▲ 9.0
3年 1月	0	-	0.0	243	▲ 12.3	23.8	2,858	2.3	58,448	▲ 3.1
2月	0	▲ 100.0	0.0	198	▲ 0.5	21.8	3,065	▲ 7.2	60,764	▲ 3.7
3月	286	175.0	22.4	236	▲ 12.6	18.5	3,409	▲ 6.9	71,787	1.5
4月	99	▲ 26.1	6.9	305	▲ 7.3	21.4	4,171	▲ 0.5	74,521	7.1
5月	0	▲ 100.0	0.0	257	4.5	22.0	3,708	8.3	70,178	9.9
6月	0	▲ 100.0	0.0	262	3.1	20.5	4,377	▲ 2.4	76,312	7.3
7月	180	445.5	12.5	302	34.8	21.0	4,410	12.5	77,182	9.9
8月	0	-	0.0	323	34.6	22.1	4,377	16.5	74,303	7.5
9月	43	▲ 44.9	2.7	357	78.5	22.4	4,484	12.3	73,178	4.3
10月	191	208.1	13.0	276	78.1	18.8	4,444	16.7	78,004	10.4
11月	82	▲ 7.9	5.0	278	24.1	16.8	4,246	5.1	73,414	3.7
12月	83	56.6	5.2	283	1.1	17.9	3,931	15.4	68,393	4.2
4年 1月	90	-	6.6	251	3.3	18.3	3,488	22.0	59,690	2.1
2月	0	-	0.0	257	29.8	28.8	2,841	▲ 7.3	64,614	6.3
3月	354	23.8	23.5	304	28.8	20.1	3,955	16.0	76,120	6.0
4月	0	▲ 100.0	0.0	308	1.0	22.1	4,275	2.5	76,295	2.4
5月	280	-	18.6	271	5.4	18.0	4,046	9.1	67,223	▲ 4.2
6月	0	0.0	0.0	280	6.9	23.4	3,916	▲ 10.5	74,617	▲ 2.2
7月	110	▲ 38.9	6.9	352	16.6	22.2	4,258	▲ 3.4	73,024	▲ 5.4
8月	236	-	12.9	282	▲ 12.7	15.4	4,393	0.4	77,731	4.6
9月	363	744.2	21.2	247	▲ 30.8	14.4	4,473	▲ 0.2	74,004	1.1
10月	50	▲ 73.8	3.2	309	12.0	19.7	4,083	▲ 8.1	76,590	▲ 1.8
11月	40	▲ 51.2	2.4	250	▲ 10.1	15.2	4,031	▲ 5.1	72,372	▲ 1.4
12月	43	▲ 48.2	3.1	275	▲ 2.8	19.7	3,834	▲ 2.5	67,249	▲ 1.7
5年 1月	180	100.0	13.4	262	4.4	19.6	2,951	▲ 15.4	63,604	6.6
2月	194	-	14.8	260	1.2	19.8	2,907	2.3	64,426	▲ 0.3
3月	51	▲ 85.6	4.6	333	9.5	29.9	3,434	▲ 13.2	73,693	▲ 3.2
4月

資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

建設								
公共工事請負金額(百万円)(注3)								
宮城								
合計	発注者別							
	国		都道府県			市町村		
	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比	
583,580	▲ 8.2	73,947	▲ 13.3	193,848	▲ 22.3	221,697	3.0	平成30年
531,401	▲ 8.9	79,630	7.7	157,172	▲ 18.9	217,794	▲ 1.8	令和元年
519,585	▲ 2.2	58,413	▲ 26.6	177,658	13.0	217,728	▲ 0.0	2
348,844	▲ 32.9	46,049	▲ 21.2	107,663	▲ 39.4	131,472	▲ 39.6	3
305,539	▲ 12.4	43,590	▲ 5.3	90,100	▲ 16.3	124,884	▲ 5.0	4
109,199	3.6	9,766	▲ 23.3	37,329	▲ 4.6	53,013	17.2	2年 10~12月
123,030	▲ 14.7	8,583	▲ 60.7	50,861	16.5	42,201	0.3	3年 1~3月
120,458	▲ 21.3	16,495	▲ 24.0	37,316	▲ 28.7	37,211	▲ 36.5	4~6月
78,165	▲ 41.8	12,103	▲ 34.0	22,406	▲ 39.6	33,885	▲ 47.0	7~9月
78,591	▲ 28.0	6,647	▲ 31.9	23,463	▲ 37.1	39,394	▲ 25.7	10~12月
71,626	▲ 41.8	10,802	25.9	24,475	▲ 51.9	20,981	▲ 50.3	4年 1~3月
115,388	▲ 4.2	20,376	23.5	32,445	▲ 13.1	36,171	▲ 2.8	4~6月
79,763	2.0	9,183	▲ 24.1	22,836	1.9	40,227	18.7	7~9月
53,384	▲ 32.1	2,755	▲ 58.6	18,618	▲ 20.6	28,227	▲ 28.3	10~12月
57,004	▲ 20.4	11,276	4.4	16,201	▲ 33.8	20,259	▲ 3.4	5年 1~3月
35,899	3.6	4,631	116.3	11,458	▲ 25.9	14,128	▲ 3.7	2年 11月
22,703	▲ 10.3	1,277	33.6	7,909	▲ 25.1	12,478	4.8	12月
22,304	▲ 27.3	383	▲ 94.3	10,757	17.1	10,598	▲ 9.7	3年 1月
35,354	▲ 24.3	1,753	▲ 80.6	16,596	61.0	12,054	13.9	2月
65,372	▲ 2.3	6,447	5.3	23,508	▲ 2.8	19,549	▲ 1.0	3月
41,913	▲ 42.1	3,296	▲ 60.0	16,109	▲ 36.4	16,331	▲ 38.8	4月
42,693	25.4	5,997	68.3	10,203	▲ 36.1	9,989	▲ 16.7	5月
35,852	▲ 23.2	7,202	▲ 27.2	11,004	▲ 0.3	10,891	▲ 45.2	6月
31,768	▲ 31.2	8,224	45.1	6,022	▲ 39.1	10,716	▲ 49.8	7月
24,043	▲ 39.5	2,426	▲ 34.7	7,120	▲ 36.0	13,325	▲ 40.9	8月
22,354	▲ 53.8	1,453	▲ 83.8	9,264	▲ 42.5	9,844	▲ 50.9	9月
25,145	▲ 50.3	2,166	▲ 43.9	8,077	▲ 55.0	13,020	▲ 50.7	10月
28,591	▲ 20.4	3,420	▲ 26.1	8,884	▲ 22.5	9,805	▲ 30.6	11月
24,854	9.5	1,060	▲ 17.0	6,500	▲ 17.8	16,568	32.8	12月
14,146	▲ 36.6	290	▲ 24.3	5,459	▲ 49.3	7,211	▲ 32.0	4年 1月
16,200	▲ 54.2	2,683	53.1	3,904	▲ 76.5	5,169	▲ 57.1	2月
41,279	▲ 36.9	7,828	21.4	15,110	▲ 35.7	8,599	▲ 56.0	3月
47,567	13.5	1,425	▲ 56.8	20,307	26.1	19,574	19.9	4月
36,074	▲ 15.5	6,169	2.9	7,070	▲ 30.7	5,316	▲ 46.8	5月
31,747	▲ 11.4	12,780	77.5	5,067	▲ 54.0	11,280	3.6	6月
26,241	▲ 17.4	3,819	▲ 53.6	4,641	▲ 22.9	14,385	34.2	7月
28,813	19.8	3,134	29.2	11,193	57.2	12,574	▲ 5.6	8月
24,707	10.5	2,229	53.4	7,000	▲ 24.4	13,268	34.8	9月
22,122	▲ 12.0	1,315	▲ 39.3	7,372	▲ 8.7	11,528	▲ 11.5	10月
18,715	▲ 34.5	1,011	▲ 70.4	5,679	▲ 36.1	10,734	9.5	11月
12,546	▲ 49.5	427	▲ 59.7	5,567	▲ 14.4	5,963	▲ 64.0	12月
18,221	28.8	1,604	452.2	6,865	25.8	6,953	▲ 3.6	5年 1月
15,169	▲ 6.4	2,129	▲ 20.6	5,560	42.4	5,584	8.0	2月
23,612	▲ 42.8	7,542	▲ 3.7	3,774	▲ 75.0	7,720	▲ 10.2	3月
47,606	0.1	2,525	77.1	14,536	▲ 28.4	16,811	▲ 14.1	4月

東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

資料出所

(注3) 年欄は年度計。合計値は、公団、事業団、地方公社等の発注分を含む。

	建設				個人消費		
	公共工事請負金額(百万円)(注3)				百貨店・スーパー販売額(百万円)(注4)		
	東北	全国		宮城			
		百貨店・スーパー合計		全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比		
	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比					
平成30年	2,170,299	▲ 2.7	14,068,014	1.1	411,162	0.3	▲ 1.5
令和元年	2,106,222	▲ 3.0	15,025,453	6.8	406,351	▲ 1.2	▲ 2.4
2	2,369,307	12.5	15,365,760	2.3	402,839	▲ 2.0	▲ 2.5
3	1,528,569	▲ 35.5	14,050,279	▲ 8.6	398,002	▲ 1.4	▲ 1.0
4	1,504,283	▲ 1.6	13,993,700	▲ 0.4	401,150	0.8	▲ 0.5
2年 10～12月	506,239	16.2	2,958,516	▲ 3.4	108,417	1.7	1.5
3年 1～3月	440,000	▲ 1.4	2,796,891	▲ 1.1	96,886	▲ 4.0	▲ 2.9
4～6月	624,081	▲ 14.0	5,158,154	▲ 2.2	96,862	2.6	3.2
7～9月	414,578	▲ 40.5	3,815,584	▲ 12.0	97,412	▲ 2.6	▲ 2.5
10～12月	273,469	▲ 46.0	2,516,038	▲ 15.0	106,842	▲ 1.5	▲ 1.4
4年 1～3月	216,439	▲ 50.8	2,560,501	▲ 8.5	96,226	▲ 0.7	▲ 1.8
4～6月	573,022	▲ 8.2	4,929,596	▲ 4.4	97,097	0.2	▲ 1.5
7～9月	420,149	1.3	3,747,069	▲ 1.8	99,148	1.8	0.5
10～12月	236,937	▲ 13.4	2,380,243	▲ 5.4	108,678	1.7	0.7
5年 1～3月	274,174	26.7	2,936,790	14.7	98,927	2.8	1.9
2年 11月	179,208	21.8	881,367	▲ 3.3	33,977	▲ 0.0	▲ 0.5
12月	82,984	▲ 29.7	734,509	▲ 8.6	41,502	▲ 0.1	▲ 0.1
3年 1月	106,288	15.3	632,825	▲ 1.4	34,192	▲ 3.5	▲ 3.6
2月	103,792	▲ 20.8	648,481	▲ 7.3	29,925	▲ 6.2	▲ 4.5
3月	229,919	3.0	1,515,584	1.9	32,769	▲ 2.4	▲ 0.8
4月	245,328	▲ 23.3	2,094,048	▲ 9.2	31,781	8.6	9.0
5月	178,868	▲ 6.9	1,413,280	6.3	32,396	3.4	4.0
6月	199,884	▲ 6.6	1,650,826	0.7	32,685	▲ 3.4	▲ 2.7
7月	153,445	▲ 27.4	1,389,810	▲ 9.9	34,060	0.4	0.5
8月	125,804	▲ 43.4	1,157,546	▲ 11.0	32,617	▲ 4.9	▲ 4.7
9月	135,328	▲ 48.6	1,268,227	▲ 15.1	30,736	▲ 3.2	▲ 3.4
10月	108,105	▲ 55.7	1,076,741	▲ 19.8	32,673	▲ 0.8	▲ 0.9
11月	96,568	▲ 46.1	753,437	▲ 14.5	33,305	▲ 2.0	▲ 1.9
12月	68,795	▲ 17.1	685,858	▲ 6.6	40,864	▲ 1.5	▲ 1.3
4年 1月	36,741	▲ 65.4	520,876	▲ 17.7	33,983	▲ 0.6	▲ 0.1
2月	45,002	▲ 56.6	589,722	▲ 9.1	29,292	▲ 2.1	▲ 3.9
3月	134,695	▲ 41.4	1,449,902	▲ 4.3	32,952	0.6	▲ 1.4
4月	256,357	4.5	2,010,515	▲ 4.0	31,851	0.2	▲ 1.1
5月	134,500	▲ 24.8	1,267,150	▲ 10.3	32,562	0.5	▲ 1.5
6月	182,164	▲ 8.9	1,651,930	0.1	32,684	▲ 0.0	▲ 1.8
7月	144,318	▲ 5.9	1,292,375	▲ 7.0	34,632	1.7	0.5
8月	136,707	8.7	1,156,190	▲ 0.1	33,074	1.4	0.1
9月	139,122	2.8	1,298,503	2.4	31,442	2.3	1.1
10月	117,103	8.3	1,055,807	▲ 1.9	33,369	2.1	0.8
11月	65,481	▲ 32.2	696,131	▲ 7.6	33,274	▲ 0.1	▲ 0.6
12月	54,351	▲ 21.0	628,304	▲ 8.4	42,035	2.9	1.8
5年 1月	53,004	44.3	508,844	▲ 2.3	34,777	2.3	1.3
2月	73,472	63.3	897,832	52.2	30,367	3.7	2.8
3月	147,697	9.7	1,530,113	5.5	33,783	2.5	1.9
4月	213,685	▲ 16.6	2,048,049	1.9
資料出所	東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」				経済産業省「商業動態統計月報」		

(注4) 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月(期)比の一部はリンク係数による計算(14頁参照)。

個人消費								
【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注4）								
宮 城								
コンビニエンスストア	家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	
241,072	▲ 0.8	68,571	▲ 0.5	118,832	5.2	70,244	▲ 1.5	平成30年 令和元年 2 3 4
241,179	0.0	70,542	2.9	128,641	7.9	68,696	▲ 2.2	
231,423	▲ 4.0	72,922	3.4	142,258	10.6	73,726	7.3	
232,727	0.6	72,728	▲ 0.3	147,109	3.4	73,440	▲ 0.4	
238,965	2.7	73,488	1.0	158,757	7.9	72,232	▲ 1.6	
58,674	▲ 3.8	18,241	17.1	35,001	7.9	18,805	5.8	2年 10～12月
55,362	▲ 2.0	20,124	5.0	34,819	0.1	16,674	7.3	3年 1～3月
57,809	3.2	17,275	2.3	36,967	3.1	20,073	▲ 3.3	4～6月
60,792	1.0	17,944	▲ 3.7	38,510	5.2	18,154	▲ 2.5	7～9月
58,764	0.2	17,385	▲ 4.7	36,813	5.2	18,539	▲ 1.4	10～12月
55,513	0.3	20,399	1.4	37,237	6.9	15,953	▲ 4.3	4年 1～3月
59,488	2.9	17,135	▲ 0.8	39,157	5.9	19,620	▲ 2.3	4～6月
62,590	3.0	17,407	▲ 3.0	41,551	7.9	17,901	▲ 1.4	7～9月
61,374	4.4	18,547	6.7	40,812	10.9	18,758	1.2	10～12月
57,725	4.0	20,210	▲ 0.9	40,227	8.0	15,620	▲ 2.1	5年 1～3月
18,824	▲ 3.9	5,894	19.8	11,597	13.3	5,825	3.9	2年 11月
20,401	▲ 3.3	7,124	8.3	12,030	7.3	7,129	7.4	12月
18,527	▲ 2.5	7,914	▲ 1.5	11,964	6.7	5,630	11.4	3年 1月
17,423	▲ 5.2	5,435	8.5	11,156	▲ 4.3	4,926	4.7	2月
19,412	1.5	6,775	10.8	11,699	▲ 1.7	6,118	5.8	3月
18,915	5.5	5,563	26.0	12,281	1.3	6,671	4.7	4月
19,452	4.2	6,036	8.3	12,058	4.8	7,243	▲ 3.3	5月
19,442	0.1	5,676	▲ 17.7	12,628	3.3	6,159	▲ 10.7	6月
20,740	4.9	6,938	5.3	12,763	5.3	6,374	1.5	7月
20,315	▲ 2.2	5,839	▲ 12.5	13,215	4.7	6,158	▲ 9.9	8月
19,737	0.3	5,167	▲ 3.8	12,532	5.5	5,622	2.1	9月
19,380	▲ 0.4	5,480	4.9	12,014	5.6	5,883	0.5	10月
18,753	▲ 0.4	5,299	▲ 10.1	12,091	4.3	5,652	▲ 3.0	11月
20,631	1.1	6,606	▲ 7.3	12,708	5.6	7,004	▲ 1.8	12月
18,736	1.1	8,162	3.1	12,721	6.3	5,434	▲ 3.5	4年 1月
17,180	▲ 1.4	4,998	▲ 8.0	12,183	9.2	4,427	▲ 10.1	2月
19,597	1.0	7,239	6.8	12,333	5.4	6,092	▲ 0.4	3月
19,484	3.0	5,473	▲ 1.6	13,025	6.1	6,658	▲ 0.2	4月
19,977	2.7	5,787	▲ 4.1	12,870	6.7	6,873	▲ 5.1	5月
20,027	3.0	5,875	3.5	13,262	5.0	6,089	▲ 1.1	6月
21,424	3.3	6,467	▲ 6.8	13,851	8.5	6,272	▲ 1.6	7月
21,126	4.0	5,432	▲ 7.0	14,277	8.0	6,087	▲ 1.2	8月
20,040	1.5	5,508	6.6	13,423	7.1	5,542	▲ 1.4	9月
20,428	5.4	5,302	▲ 3.2	13,134	9.3	6,119	4.0	10月
19,720	5.2	6,347	19.8	13,300	10.0	5,558	▲ 1.7	11月
21,226	2.9	6,898	4.4	14,378	13.1	7,081	1.1	12月
19,324	3.1	8,685	6.4	13,984	9.9	5,414	▲ 0.4	5年 1月
17,986	4.7	5,222	4.5	12,875	5.7	4,462	0.8	2月
20,415	4.2	6,303	▲ 12.9	13,368	8.4	5,744	▲ 5.7	3月
...	4月

個人消費											
百貨店・スーパー販売額(百万円),【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円)(注4)											
東 北											
	百貨店・スーパー合計		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比			
平成30年	1,226,515	▲ 0.3	▲ 1.7	818,132	0.4	215,054	▲ 0.4	424,391	5.7	297,764	▲ 0.5
令和元年	1,215,261	▲ 0.9	▲ 1.6	825,895	0.9	222,656	3.5	459,297	7.9	293,688	▲ 1.4
2	1,298,052	▲ 1.2	▲ 1.5	795,357	▲ 3.7	237,092	6.5	508,978	10.8	315,110	7.3
3	1,306,600	▲ 0.8	▲ 1.2	795,777	0.1	232,866	▲ 1.8	530,722	4.3	306,321	▲ 2.8
4	1,316,942	0.8	▲ 0.3	818,625	2.9	226,667	▲ 2.7	576,204	8.6	301,899	▲ 1.4
2年 10～12月	348,743	1.1	1.6	202,712	▲ 2.5	60,997	20.9	126,210	9.2	81,879	7.6
3年 1～3月	317,517	▲ 1.6	▲ 1.7	188,287	▲ 1.7	63,737	8.4	123,797	0.6	65,920	5.0
4～6月	318,246	0.7	0.9	197,369	2.6	54,944	▲ 4.0	133,093	3.8	85,617	▲ 6.5
7～9月	324,454	▲ 1.5	▲ 2.1	208,787	0.0	57,692	▲ 3.9	140,152	6.5	75,183	▲ 4.7
10～12月	346,383	▲ 0.7	▲ 1.7	201,334	▲ 0.7	56,493	▲ 7.4	133,680	5.9	79,601	▲ 2.8
4年 1～3月	316,427	▲ 0.3	▲ 1.6	188,854	0.3	61,079	▲ 4.2	134,064	8.3	62,947	▲ 4.5
4～6月	317,993	▲ 0.1	▲ 1.5	203,925	3.3	53,375	▲ 2.9	141,430	6.3	84,423	▲ 1.4
7～9月	328,967	1.4	0.6	216,183	3.5	55,747	▲ 3.4	151,640	8.2	73,604	▲ 2.1
10～12月	353,555	2.1	1.2	209,663	4.1	56,466	▲ 0.0	149,070	11.5	80,925	1.7
5年 1～3月	323,259	2.2	1.0	195,215	3.4	60,269	▲ 1.3	144,882	8.1	61,648	▲ 2.1
2年 11月	107,871	▲ 0.1	0.8	64,902	▲ 2.6	19,564	24.3	41,620	14.0	25,429	4.9
12月	134,787	▲ 0.7	▲ 0.3	69,676	▲ 2.9	24,034	11.7	43,570	8.8	31,142	8.6
3年 1月	109,673	▲ 1.4	▲ 2.0	63,305	▲ 2.4	23,699	2.6	42,806	7.5	22,896	14.0
2月	98,979	▲ 3.3	▲ 3.4	59,148	▲ 4.8	17,938	13.4	39,704	▲ 3.5	18,614	▲ 1.1
3月	108,866	▲ 0.2	0.0	65,834	1.8	22,100	11.2	41,287	▲ 1.9	24,410	2.2
4月	103,503	4.1	4.2	64,617	6.1	17,405	17.3	43,551	1.1	28,974	2.4
5月	108,253	1.6	1.5	66,260	2.8	18,930	▲ 1.1	43,678	5.6	30,435	▲ 9.1
6月	106,490	▲ 3.2	▲ 2.7	66,492	▲ 0.7	18,609	▲ 20.0	45,864	4.9	26,208	▲ 11.8
7月	110,726	0.5	0.3	71,377	4.2	22,143	6.9	46,499	7.1	26,878	▲ 0.2
8月	112,857	▲ 3.5	▲ 3.7	69,818	▲ 3.3	18,944	▲ 13.4	48,256	5.7	25,507	▲ 11.6
9月	100,871	▲ 1.6	▲ 2.8	67,592	▲ 0.6	16,605	▲ 4.8	45,397	6.9	22,798	▲ 1.3
10月	106,667	0.5	▲ 0.8	66,518	▲ 2.4	17,650	1.4	44,126	7.6	25,047	▲ 1.0
11月	106,136	▲ 1.6	▲ 2.7	64,159	▲ 1.1	17,030	▲ 13.0	43,456	4.4	24,267	▲ 4.6
12月	133,580	▲ 0.9	▲ 1.7	70,657	1.4	21,813	▲ 9.2	46,098	5.8	30,287	▲ 2.7
4年 1月	109,534	▲ 0.1	▲ 0.7	64,362	1.7	23,211	▲ 2.1	45,790	7.0	22,057	▲ 3.7
2月	97,791	▲ 1.2	▲ 2.5	58,442	▲ 1.2	16,016	▲ 10.7	43,937	10.7	17,425	▲ 6.4
3月	109,102	0.2	▲ 1.6	66,050	0.3	21,852	▲ 1.1	44,337	7.4	23,465	▲ 3.9
4月	104,093	0.6	▲ 0.9	66,514	2.9	16,963	▲ 2.5	46,872	7.6	29,411	1.5
5月	108,594	0.3	▲ 1.1	68,808	3.8	17,906	▲ 5.4	46,621	6.7	29,889	▲ 1.8
6月	105,306	▲ 1.1	▲ 2.4	68,603	3.2	18,506	▲ 0.6	47,937	4.5	25,123	▲ 4.1
7月	112,465	1.6	0.9	73,852	3.5	20,860	▲ 5.8	50,537	8.7	26,215	▲ 2.5
8月	113,555	0.6	▲ 0.2	73,263	4.9	17,426	▲ 8.0	52,137	8.0	25,039	▲ 1.8
9月	102,946	2.1	1.1	69,068	2.2	17,461	5.2	48,966	7.9	22,350	▲ 2.0
10月	109,082	2.3	1.0	70,414	5.9	17,166	▲ 2.7	48,240	9.3	25,610	2.2
11月	107,233	1.0	0.5	67,137	4.6	17,542	3.0	48,485	11.6	24,261	▲ 0.0
12月	137,240	2.7	1.8	72,112	2.1	21,758	▲ 0.3	52,345	13.6	31,054	2.5
5年 1月	111,899	2.2	1.2	65,551	1.8	23,794	2.5	49,906	9.0	21,086	▲ 4.4
2月	100,151	2.4	1.2	60,767	4.0	16,204	1.2	46,755	6.4	17,279	▲ 0.8
3月	111,209	1.9	0.6	68,897	4.3	20,271	▲ 7.2	48,221	8.8	23,283	▲ 0.8
4月

資料出所

経済産業省「商業動態統計月報」

(注4) 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月(期)比の一部はリンク係数による計算(14頁参照。)

個人消費												
百貨店・スーパー販売額(百万円)・【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円) (注4)												
全 国												
百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		
19,604,355	0.0	▲ 0.5	11,978,029	2.0	4,391,151	2.1	6,364,419	5.9	3,285,308	▲ 0.3	平成30年	
19,396,177	▲ 1.1	▲ 1.3	12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3	令和元年	
19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6	11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8	2	
19,907,136	0.9	0.6	11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0	3	
20,660,329	3.8	3.2	12,199,648	3.8	4,684,361	▲ 0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4	4	
5,412,027	▲ 1.2	▲ 1.6	2,990,680	▲ 3.2	1,260,237	21.6	1,816,309	6.3	906,650	8.1	2年	10～12月
4,794,871	▲ 2.1	▲ 2.9	2,777,566	▲ 2.8	1,222,490	11.1	1,734,523	▲ 2.8	764,431	3.3	3年	1～3月
4,735,572	5.8	5.7	2,908,256	5.0	1,115,329	▲ 3.8	1,834,917	▲ 0.2	908,890	▲ 4.5	4～6月	
4,877,874	▲ 1.4	▲ 1.6	3,064,753	2.0	1,167,032	▲ 8.5	1,880,083	1.9	836,487	▲ 6.8	7～9月	
5,498,819	1.6	1.3	3,009,514	0.9	1,181,821	▲ 6.2	1,857,055	2.2	880,687	▲ 2.9	10～12月	
4,885,580	1.9	1.5	2,821,770	1.8	1,211,530	▲ 0.9	1,820,175	4.9	742,242	▲ 2.9	4年	1～3月
4,978,724	5.1	4.6	3,009,288	3.5	1,113,779	▲ 0.1	1,884,585	2.7	889,724	▲ 2.1	4～6月	
5,077,831	4.1	3.5	3,177,027	3.7	1,164,081	▲ 0.3	1,990,575	5.9	818,550	▲ 2.1	7～9月	
5,718,194	4.0	3.4	3,191,563	6.0	1,194,971	1.1	2,013,321	8.4	891,490	1.2	10～12月	
5,117,044	4.7	4.3	2,975,121	5.4	1,193,640	▲ 1.5	1,932,088	6.1	739,691	▲ 0.3	5年	1～3月
1,678,131	▲ 3.2	▲ 3.4	970,016	▲ 2.4	400,411	25.3	584,732	7.0	282,135	7.3	2年	11月
2,103,569	▲ 3.3	▲ 3.4	1,023,359	▲ 3.8	515,399	14.7	650,302	5.0	344,824	7.6	12月	
1,628,169	▲ 5.8	▲ 7.2	929,028	▲ 4.4	430,854	11.5	584,116	2.8	257,329	10.6	3年	1月
1,496,678	▲ 3.3	▲ 4.8	869,615	▲ 6.6	349,364	7.2	555,309	▲ 8.4	234,104	▲ 0.3	2月	
1,670,024	2.8	2.9	978,923	2.5	442,272	13.9	595,098	▲ 2.4	272,998	0.3	3月	
1,552,521	15.7	15.5	961,753	8.2	352,864	14.8	600,191	▲ 3.0	303,276	1.6	4月	
1,540,994	6.0	5.7	973,425	5.3	383,002	0.9	617,765	1.8	322,632	▲ 4.8	5月	
1,642,057	▲ 2.2	▲ 2.3	973,078	1.7	379,463	▲ 19.7	616,961	0.8	282,982	▲ 10.1	6月	
1,713,681	1.3	1.3	1,048,403	6.1	442,195	▲ 2.9	633,371	2.1	293,950	▲ 2.4	7月	
1,607,828	▲ 4.8	▲ 4.7	1,019,076	▲ 1.2	369,736	▲ 18.3	643,558	0.4	277,169	▲ 14.0	8月	
1,556,365	▲ 0.7	▲ 1.3	997,274	1.1	355,101	▲ 3.3	603,154	3.2	265,368	▲ 3.2	9月	
1,651,840	1.3	0.9	992,716	▲ 0.2	351,096	1.9	608,052	4.6	279,682	▲ 0.0	10月	
1,707,809	1.8	1.5	957,229	▲ 1.0	357,890	▲ 10.6	590,880	1.1	270,846	▲ 4.0	11月	
2,139,170	1.7	1.4	1,059,569	3.8	472,835	▲ 8.3	658,123	1.2	330,159	▲ 4.3	12月	
1,676,669	3.0	2.6	953,669	2.9	419,900	▲ 2.5	617,500	5.7	250,537	▲ 2.6	4年	1月
1,503,612	0.5	0.1	872,107	0.6	342,340	▲ 2.0	580,203	4.5	224,618	▲ 4.1	2月	
1,705,298	2.1	1.5	995,994	1.7	449,290	1.6	622,472	4.6	267,087	▲ 2.2	3月	
1,624,303	4.6	4.1	987,320	2.7	355,466	0.7	618,920	3.1	298,608	▲ 1.5	4月	
1,680,909	9.1	8.5	1,007,847	3.5	368,074	▲ 3.9	628,392	1.7	310,094	▲ 3.9	5月	
1,673,512	1.9	1.3	1,014,121	4.2	390,239	2.8	637,273	3.3	281,022	▲ 0.7	6月	
1,770,353	3.3	2.8	1,084,389	3.4	424,955	▲ 3.9	676,354	6.8	287,440	▲ 2.2	7月	
1,677,558	4.3	3.8	1,072,031	5.2	361,411	▲ 2.3	677,351	5.3	274,171	▲ 1.1	8月	
1,629,920	4.7	4.1	1,020,607	2.3	377,715	6.4	636,870	5.6	256,939	▲ 3.2	9月	
1,732,555	4.9	4.1	1,057,711	6.5	351,560	0.1	644,569	6.0	284,569	1.7	10月	
1,759,019	3.0	2.4	1,032,437	7.9	358,877	0.3	637,333	7.9	267,282	▲ 1.3	11月	
2,226,620	4.1	3.6	1,101,415	3.9	484,534	2.5	731,419	11.1	339,639	2.9	12月	
1,768,061	5.5	4.9	992,377	4.1	418,448	▲ 0.3	648,228	5.0	246,927	▲ 1.4	5年	1月
1,582,048	5.2	4.7	926,496	6.2	346,701	1.3	612,550	5.6	224,805	0.1	2月	
1,766,936	3.6	3.2	1,056,248	6.0	428,491	▲ 4.6	671,310	7.8	267,959	0.3	3月	
...	4月	

		個人消費										
		乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)										
		宮城										
		合計 普通車・小型車・軽自動車 合計	前年同月 (期)比	普通車・小型車			普通車	前年同月 (期)比	構成比	小型車	前年同月 (期)比	構成比
前年同月 (期)比	構成比			前年同月 (期)比								
平成30年	82,847	▲ 0.5	55,898	▲ 1.3	67.5	27,420	2.9	33.1	28,478	▲ 5.1	34.4	
令和元年	82,304	▲ 0.7	55,324	▲ 1.0	67.2	27,707	1.0	33.7	27,617	▲ 3.0	33.6	
2	72,836	▲ 11.5	47,913	▲ 13.4	65.8	24,029	▲ 13.3	33.0	23,884	▲ 13.5	32.8	
3	67,239	▲ 7.7	44,797	▲ 6.5	66.6	25,242	5.0	37.5	19,555	▲ 18.1	29.1	
4	65,013	▲ 3.3	42,513	▲ 5.1	65.4	23,484	▲ 7.0	36.1	19,029	▲ 2.7	29.3	
2年	10～12月	18,440	6.0	11,826	3.1	64.1	6,550	15.0	35.5	5,276	▲ 8.7	28.6
3年	1～3月	22,635	▲ 0.6	14,723	▲ 2.7	65.0	8,255	11.6	36.5	6,468	▲ 16.4	28.6
	4～6月	15,007	12.0	9,773	6.9	65.1	5,633	38.8	37.5	4,140	▲ 18.6	27.6
	7～9月	14,852	▲ 18.5	10,345	▲ 12.4	69.7	5,880	▲ 2.4	39.6	4,465	▲ 22.8	30.1
	10～12月	14,745	▲ 20.0	9,956	▲ 15.8	67.5	5,474	▲ 16.4	37.1	4,482	▲ 15.0	30.4
4年	1～3月	18,760	▲ 17.1	12,306	▲ 16.4	65.6	6,600	▲ 20.0	35.2	5,706	▲ 11.8	30.4
	4～6月	14,079	▲ 6.2	9,246	▲ 5.4	65.7	5,010	▲ 11.1	35.6	4,236	2.3	30.1
	7～9月	16,159	8.8	10,671	3.2	66.0	6,176	5.0	38.2	4,495	0.7	27.8
	10～12月	16,015	8.6	10,290	3.4	64.3	5,698	4.1	35.6	4,592	2.5	28.7
5年	1～3月	20,663	10.1	14,399	17.0	69.7	8,263	25.2	40.0	6,136	7.5	29.7
2年	11月	6,226	▲ 7.7	3,977	▲ 12.0	63.9	2,259	6.4	36.3	1,718	▲ 28.3	27.6
	12月	5,735	4.9	3,779	2.2	65.9	2,154	13.2	37.6	1,625	▲ 9.5	28.3
3年	1月	6,149	0.2	3,968	0.3	64.5	2,318	17.0	37.7	1,650	▲ 16.5	26.8
	2月	6,598	▲ 4.6	4,159	▲ 8.0	63.0	2,256	2.3	34.2	1,903	▲ 17.9	28.8
	3月	9,888	1.8	6,596	▲ 0.9	66.7	3,681	14.7	37.2	2,915	▲ 15.4	29.5
	4月	5,253	19.1	3,328	10.6	63.4	1,784	48.7	34.0	1,544	▲ 14.7	29.4
	5月	4,559	31.9	2,931	15.7	64.3	1,772	64.1	38.9	1,159	▲ 20.3	25.4
	6月	5,195	▲ 6.2	3,514	▲ 2.4	67.6	2,077	16.8	40.0	1,437	▲ 21.1	27.7
	7月	5,487	▲ 9.7	3,858	1.9	70.3	2,188	21.0	39.9	1,670	▲ 15.5	30.4
	8月	4,647	▲ 6.4	3,304	1.1	71.1	1,863	11.0	40.1	1,441	▲ 9.3	31.0
	9月	4,718	▲ 34.3	3,183	▲ 33.1	67.5	1,829	▲ 27.9	38.8	1,354	▲ 39.0	28.7
	10月	4,447	▲ 31.4	2,923	▲ 28.2	65.7	1,636	▲ 23.4	36.8	1,287	▲ 33.4	28.9
	11月	5,256	▲ 15.6	3,414	▲ 14.2	65.0	1,824	▲ 19.3	34.7	1,590	▲ 7.5	30.3
	12月	5,042	▲ 12.1	3,619	▲ 4.2	71.8	2,014	▲ 6.5	39.9	1,605	▲ 1.2	31.8
4年	1月	4,922	▲ 20.0	3,262	▲ 17.8	66.3	1,800	▲ 22.3	36.6	1,462	▲ 11.4	29.7
	2月	5,413	▲ 18.0	3,381	▲ 18.7	62.5	1,752	▲ 22.3	32.4	1,629	▲ 14.4	30.1
	3月	8,425	▲ 14.8	5,663	▲ 14.1	67.2	3,048	▲ 17.2	36.2	2,615	▲ 10.3	31.0
	4月	4,761	▲ 9.4	3,155	▲ 5.2	66.3	1,733	▲ 2.9	36.4	1,422	▲ 7.9	29.9
	5月	4,294	▲ 5.8	2,802	▲ 4.4	65.3	1,464	▲ 17.4	34.1	1,338	15.4	31.2
	6月	5,024	▲ 3.3	3,289	▲ 6.4	65.5	1,813	▲ 12.7	36.1	1,476	2.7	29.4
	7月	5,571	1.5	3,706	▲ 3.9	66.5	2,113	▲ 3.4	37.9	1,593	▲ 4.6	28.6
	8月	4,398	▲ 5.4	3,005	▲ 9.0	68.3	1,757	▲ 5.7	39.9	1,248	▲ 13.4	28.4
	9月	6,190	31.2	3,960	24.4	64.0	2,306	26.1	37.3	1,654	22.2	26.7
	10月	5,556	24.9	3,574	22.3	64.3	1,933	18.2	34.8	1,641	27.5	29.5
	11月	5,555	5.7	3,483	2.0	62.7	1,874	2.7	33.7	1,609	1.2	29.0
	12月	4,904	▲ 2.7	3,233	▲ 10.7	65.9	1,891	▲ 6.1	38.6	1,342	▲ 16.4	27.4
5年	1月	5,731	16.4	3,562	9.2	62.2	1,976	9.8	34.5	1,586	8.5	27.7
	2月	5,469	1.0	4,127	22.1	75.5	2,398	36.9	43.8	1,729	6.1	31.6
	3月	9,463	12.3	6,710	18.5	70.9	3,889	27.6	41.1	2,821	7.9	29.8
	4月	5,103	7.2	3,358	6.4	65.8	1,940	11.9	38.0	1,418	▲ 0.3	27.8
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会											

個人消費											
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)											
宮城			東北								
軽自動車			合計		普通車・小型車						
	前年同月 (期)比	構成比	普通車・小型車・軽自動車 合計	前年同月 (期)比	普通車	前年同月 (期)比	構成比	普通車	前年同月 (期)比	構成比	
26,949	1.2	32.5	324,720	▲ 0.8	204,279	▲ 1.8	62.9	97,195	1.7	29.9	平成30年 令和元年 2 3 4
26,980	0.1	32.8	319,867	▲ 1.5	200,634	▲ 1.8	62.7	98,146	1.0	30.7	
24,923	▲ 7.6	34.2	281,233	▲ 12.1	173,590	▲ 13.5	61.7	83,782	▲ 14.6	29.8	
22,442	▲ 10.0	33.4	262,570	▲ 6.6	161,917	▲ 6.7	61.7	86,945	3.8	33.1	
22,500	0.3	34.6	249,896	▲ 4.8	151,222	▲ 6.6	60.5	81,117	▲ 6.7	32.5	
6,614	11.8	35.9	70,342	8.8	42,764	6.5	60.8	22,893	18.3	32.5	2年 10~12月
7,912	3.6	35.0	86,720	1.6	52,006	▲ 1.4	60.0	27,964	13.6	32.2	3年 1~3月
5,234	22.8	34.9	60,380	15.1	36,654	8.5	60.7	19,587	35.4	32.4	4~6月
4,507	▲ 29.7	30.3	58,589	▲ 19.9	37,888	▲ 14.5	64.7	20,690	▲ 5.1	35.3	7~9月
4,789	▲ 27.6	32.5	56,881	▲ 19.1	35,369	▲ 17.3	62.2	18,704	▲ 18.3	32.9	10~12月
6,454	▲ 18.4	34.4	71,042	▲ 18.1	44,065	▲ 15.3	62.0	22,759	▲ 18.6	32.0	4年 1~3月
4,833	▲ 7.7	34.3	54,138	▲ 10.3	32,724	▲ 10.7	60.4	17,294	▲ 11.7	31.9	4~6月
5,488	21.8	34.0	62,150	6.1	37,977	0.2	61.1	21,496	3.9	34.6	7~9月
5,725	19.5	35.7	62,566	10.0	36,456	3.1	58.3	19,568	4.6	31.3	10~12月
6,264	▲ 2.9	30.3	83,753	17.9	53,106	20.5	63.4	31,044	36.4	37.1	5年 1~3月
2,249	1.1	36.1	24,264	▲ 1.9	14,640	▲ 4.3	60.3	8,183	15.7	33.7	2年 11月
1,956	10.6	34.1	20,860	3.7	12,723	▲ 1.5	61.0	6,986	8.5	33.5	12月
2,181	0.0	35.5	22,024	3.4	13,027	0.5	59.1	7,244	15.2	32.9	3年 1月
2,439	1.9	37.0	24,790	▲ 3.6	14,522	▲ 6.6	58.6	7,709	6.9	31.1	2月
3,292	7.5	33.3	39,906	4.2	24,457	0.9	61.3	13,011	17.0	32.6	3月
1,925	37.3	36.6	21,080	22.1	12,677	11.1	60.1	6,327	43.3	30.0	4月
1,628	76.6	35.7	18,782	41.4	11,105	20.8	59.1	6,120	59.7	32.6	5月
1,681	▲ 13.2	32.4	20,518	▲ 6.3	12,872	▲ 2.2	62.7	7,140	14.9	34.8	6月
1,629	▲ 28.8	29.7	21,785	▲ 11.4	14,518	▲ 1.5	66.6	7,849	12.6	36.0	7月
1,343	▲ 20.9	28.9	18,443	▲ 6.6	11,970	▲ 0.4	64.9	6,452	10.1	35.0	8月
1,535	▲ 36.7	32.5	18,361	▲ 36.2	11,400	▲ 35.1	62.1	6,389	▲ 28.8	34.8	9月
1,524	▲ 36.7	34.3	16,920	▲ 32.9	10,460	▲ 32.1	61.8	5,474	▲ 29.1	32.4	10月
1,842	▲ 18.1	35.0	21,097	▲ 13.1	12,688	▲ 13.3	60.1	6,549	▲ 20.0	31.0	11月
1,423	▲ 27.2	28.2	18,864	▲ 9.6	12,221	▲ 3.9	64.8	6,681	▲ 4.4	35.4	12月
1,660	▲ 23.9	33.7	18,191	▲ 17.4	11,380	▲ 12.6	62.6	5,991	▲ 17.3	32.9	4年 1月
2,032	▲ 16.7	37.5	20,039	▲ 19.2	11,887	▲ 18.1	59.3	6,081	▲ 21.1	30.3	2月
2,762	▲ 16.1	32.8	32,812	▲ 17.8	20,798	▲ 15.0	63.4	10,687	▲ 17.9	32.6	3月
1,606	▲ 16.6	33.7	18,510	▲ 12.2	11,291	▲ 10.9	61.0	5,970	▲ 5.6	32.3	4月
1,492	▲ 8.4	34.7	16,158	▲ 14.0	9,944	▲ 10.5	61.5	5,006	▲ 18.2	31.0	5月
1,735	3.2	34.5	19,470	▲ 5.1	11,489	▲ 10.7	59.0	6,318	▲ 11.5	32.4	6月
1,865	14.5	33.5	21,738	▲ 0.2	13,354	▲ 8.0	61.4	7,445	▲ 5.1	34.2	7月
1,393	3.7	31.7	16,776	▲ 9.0	10,417	▲ 13.0	62.1	5,964	▲ 7.6	35.6	8月
2,230	45.3	36.0	23,636	28.7	14,206	24.6	60.1	8,087	26.6	34.2	9月
1,982	30.1	35.7	21,697	28.2	12,679	21.2	58.4	6,650	21.5	30.6	10月
2,072	12.5	37.3	22,169	5.1	12,749	0.5	57.5	6,631	1.3	29.9	11月
1,671	17.4	34.1	18,700	▲ 0.9	11,028	▲ 9.8	59.0	6,287	▲ 5.9	33.6	12月
2,169	30.7	37.8	21,735	19.5	12,755	12.1	58.7	7,405	23.6	34.1	5年 1月
1,342	▲ 34.0	24.5	23,947	19.5	15,012	26.3	62.7	8,834	45.3	36.9	2月
2,753	▲ 0.3	29.1	38,071	16.0	25,339	21.8	66.6	14,805	38.5	38.9	3月
1,745	8.7	34.2	20,617	11.4	13,093	16.0	63.5	7,517	25.9	36.5	4月

東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会

資料出所

個人消費											
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)											
東 北						全 国					
			軽自動車			合 計		普通車・小型車			
小型車		前年同月 (期)比	構成比			普通車・小型 車・軽自動車 合計	前年同月 (期)比			前年同月 (期)比	構成比
平成30年	107,084	▲ 4.9	33.0	120,441	1.1	37.1	4,385,669	0.1	2,889,963	▲ 1.6	65.9
令和元年	102,488	▲ 4.3	32.0	119,233	▲ 1.0	37.3	4,295,825	▲ 2.0	2,816,620	▲ 2.5	65.6
2	89,808	▲ 12.4	31.9	107,643	▲ 9.7	38.3	3,803,756	▲ 11.5	2,472,607	▲ 12.2	65.0
3	74,972	▲ 16.5	28.6	100,653	▲ 6.5	38.3	3,669,506	▲ 3.5	2,393,670	▲ 3.2	65.2
4	70,105	▲ 6.5	28.1	98,674	▲ 2.0	39.5	3,443,372	▲ 6.2	2,218,378	▲ 7.3	64.4
2年 10～12月	19,871	▲ 4.4	28.2	27,578	12.5	39.2	989,962	15.3	649,154	15.1	65.6
3年 1～3月	24,042	▲ 14.5	27.7	34,714	6.5	40.0	1,194,607	4.2	762,256	2.2	63.8
4～6月	17,067	▲ 11.6	28.3	23,726	27.1	39.3	845,458	25.0	545,716	21.4	64.5
7～9月	17,198	▲ 23.6	29.4	20,701	▲ 28.1	35.3	828,902	▲ 16.4	556,834	▲ 11.4	67.2
10～12月	16,665	▲ 16.1	29.3	21,512	▲ 22.0	37.8	800,539	▲ 19.1	528,864	▲ 18.5	66.1
4年 1～3月	21,306	▲ 11.4	30.0	26,977	▲ 22.3	38.0	987,198	▲ 17.4	649,711	▲ 14.8	65.8
4～6月	15,430	▲ 9.6	28.5	21,414	▲ 9.7	39.6	722,919	▲ 14.5	458,288	▲ 16.0	63.4
7～9月	16,481	▲ 4.2	26.5	24,173	16.8	38.9	846,359	2.1	551,782	▲ 0.9	65.2
10～12月	16,888	1.3	27.0	26,110	21.4	41.7	886,896	10.8	558,597	5.6	63.0
5年 1～3月	22,062	3.5	26.3	30,647	13.6	36.6	1,152,452	16.7	767,479	18.1	66.6
2年 11月	6,457	▲ 21.6	26.6	9,624	2.0	39.7	336,244	6.7	218,376	6.4	64.9
12月	5,737	▲ 11.4	27.5	8,137	13.2	39.0	314,342	10.8	209,838	8.0	66.8
3年 1月	5,783	▲ 13.3	26.3	8,997	7.9	40.9	323,931	7.7	207,664	7.9	64.1
2月	6,813	▲ 18.3	27.5	10,268	0.9	41.4	361,104	▲ 0.1	226,167	▲ 2.7	62.6
3月	11,446	▲ 12.7	28.7	15,449	9.8	38.7	509,572	5.3	328,425	2.4	64.5
4月	6,350	▲ 9.2	30.1	8,403	43.5	39.9	288,114	31.6	182,477	26.3	63.3
5月	4,985	▲ 7.0	26.5	7,677	87.7	40.9	261,228	50.0	165,638	34.1	63.4
6月	5,732	▲ 17.6	27.9	7,646	▲ 12.4	37.3	296,116	4.5	197,601	8.8	66.7
7月	6,669	▲ 14.1	30.6	7,267	▲ 26.3	33.4	309,040	▲ 6.5	212,284	2.5	68.7
8月	5,518	▲ 10.5	29.9	6,473	▲ 16.2	35.1	263,356	▲ 2.5	175,284	3.6	66.6
9月	5,011	▲ 41.6	27.3	6,961	▲ 37.9	37.9	256,506	▲ 34.3	169,266	▲ 32.8	66.0
10月	4,986	▲ 35.1	29.5	6,460	▲ 34.2	38.2	229,867	▲ 32.3	149,976	▲ 32.1	65.2
11月	6,139	▲ 4.9	29.1	8,409	▲ 12.6	39.9	290,985	▲ 13.5	188,043	▲ 13.9	64.6
12月	5,540	▲ 3.4	29.4	6,643	▲ 18.4	35.2	279,687	▲ 11.0	190,845	▲ 9.1	68.2
4年 1月	5,389	▲ 6.8	29.6	6,811	▲ 24.3	37.4	272,023	▲ 16.0	181,504	▲ 12.6	66.7
2月	5,806	▲ 14.8	29.0	8,152	▲ 20.6	40.7	289,293	▲ 19.9	184,174	▲ 18.6	63.7
3月	10,111	▲ 11.7	30.8	12,014	▲ 22.2	36.6	425,882	▲ 16.4	284,033	▲ 13.5	66.7
4月	5,321	▲ 16.2	28.7	7,219	▲ 14.1	39.0	244,022	▲ 15.3	153,239	▲ 16.0	62.8
5月	4,938	▲ 0.9	30.6	6,214	▲ 19.1	38.5	211,392	▲ 19.1	135,941	▲ 17.9	64.3
6月	5,171	▲ 9.8	26.6	7,981	4.4	41.0	267,505	▲ 9.7	169,108	▲ 14.4	63.2
7月	5,909	▲ 11.4	27.2	8,384	15.4	38.6	287,770	▲ 6.9	186,336	▲ 12.2	64.8
8月	4,453	▲ 19.3	26.5	6,359	▲ 1.8	37.9	233,854	▲ 11.2	154,027	▲ 12.1	65.9
9月	6,119	22.1	25.9	9,430	35.5	39.9	324,735	26.6	211,419	24.9	65.1
10月	6,029	20.9	27.8	9,018	39.6	41.6	295,365	28.5	185,758	23.9	62.9
11月	6,118	▲ 0.3	27.6	9,420	12.0	42.5	307,616	5.7	192,461	2.3	62.6
12月	4,741	▲ 14.4	25.4	7,672	15.5	41.0	283,915	1.5	180,378	▲ 5.5	63.5
5年 1月	5,350	▲ 0.7	24.6	8,980	31.8	41.3	319,565	17.5	201,950	11.3	63.2
2月	6,178	6.4	25.8	8,935	9.6	37.3	355,753	23.0	236,176	28.2	66.4
3月	10,534	4.2	27.7	12,732	6.0	33.4	477,134	12.0	329,353	16.0	69.0
4月	5,576	4.8	27.0	7,524	4.2	36.5	289,327	18.6	192,844	25.8	66.7
資 料 出 所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会										

個人消費										
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)										
全 国										
						軽自動車				
普通車	前年同月 (期)比	構成比	小型車	前年同月 (期)比	構成比		前年同月 (期)比	構成比		
1,585,031	0.2	36.9	1,231,589	▲ 5.9	28.7	1,479,205	▲ 1.1	34.4		
1,369,298	▲ 13.6	36.0	1,103,309	▲ 10.4	29.0	1,331,149	▲ 10.0	35.0		
1,445,400	5.6	39.4	948,270	▲ 14.1	25.8	1,275,836	▲ 4.2	34.8		
1,344,637	▲ 7.0	39.1	873,741	▲ 7.9	25.4	1,224,994	▲ 4.0	35.6		
396,028	24.6	40.0	253,126	3.0	25.6	340,808	15.7	34.4	2年	10~12月
461,836	15.8	38.7	300,420	▲ 13.3	25.1	432,351	7.9	36.2	3年	1~3月
329,269	47.0	38.9	216,447	▲ 4.0	25.6	299,742	32.1	35.5		4~6月
335,351	▲ 4.3	40.5	221,483	▲ 20.4	26.7	272,068	▲ 25.0	32.8		7~9月
318,944	▲ 19.5	39.8	209,920	▲ 17.1	26.2	271,675	▲ 20.3	33.9	4年	10~12月
385,568	▲ 16.5	39.1	264,143	▲ 12.1	26.8	337,487	▲ 21.9	34.2		1~3月
276,159	▲ 16.1	38.2	182,129	▲ 15.9	25.2	264,631	▲ 11.7	36.6	4年	4~6月
346,471	3.3	40.9	205,311	▲ 7.3	24.3	294,577	8.3	34.8		7~9月
336,439	5.5	37.9	222,158	5.8	25.0	328,299	20.8	37.0	5年	10~12月
499,878	29.6	43.4	267,601	1.3	23.2	384,973	14.1	33.4		1~3月
137,216	21.0	40.8	81,160	▲ 11.7	24.1	117,868	7.2	35.1	2年	11月
131,768	17.0	41.9	78,070	▲ 4.4	24.8	104,504	16.7	33.2		12月
128,309	20.0	39.6	79,355	▲ 7.1	24.5	116,267	7.3	35.9	3年	1月
137,099	11.0	38.0	89,068	▲ 18.3	24.7	134,937	4.7	37.4		2月
196,428	16.5	38.5	131,997	▲ 13.2	25.9	181,147	10.9	35.5		3月
104,638	56.8	36.3	77,839	0.2	27.0	105,637	41.7	36.7		4月
100,386	68.4	38.4	65,252	2.1	25.0	95,590	88.8	36.6		5月
124,245	27.2	42.0	73,356	▲ 12.6	24.8	98,515	▲ 3.2	33.3		6月
123,610	12.0	40.0	88,674	▲ 8.4	28.7	96,756	▲ 21.5	31.3		7月
103,017	12.3	39.1	72,267	▲ 6.7	27.4	88,072	▲ 12.8	33.4		8月
108,724	▲ 26.6	42.4	60,542	▲ 41.7	23.6	87,240	▲ 37.0	34.0		9月
89,361	▲ 29.7	38.9	60,615	▲ 35.4	26.4	79,891	▲ 32.5	34.8		10月
111,670	▲ 18.6	38.4	76,373	▲ 5.9	26.2	102,942	▲ 12.7	35.4		11月
117,913	▲ 10.5	42.2	72,932	▲ 6.6	26.1	88,842	▲ 15.0	31.8		12月
107,800	▲ 16.0	39.6	73,704	▲ 7.1	27.1	90,519	▲ 22.1	33.3	4年	1月
107,828	▲ 21.4	37.3	76,346	▲ 14.3	26.4	105,119	▲ 22.1	36.3		2月
169,940	▲ 13.5	39.9	114,093	▲ 13.6	26.8	141,849	▲ 21.7	33.3		3月
91,793	▲ 12.3	37.6	61,446	▲ 21.1	25.2	90,783	▲ 14.1	37.2		4月
80,730	▲ 19.6	38.2	55,211	▲ 15.4	26.1	75,451	▲ 21.1	35.7		5月
103,636	▲ 16.6	38.7	65,472	▲ 10.7	24.5	98,397	▲ 0.1	36.8		6月
116,034	▲ 6.1	40.3	70,302	▲ 20.7	24.4	101,434	4.8	35.2		7月
96,329	▲ 6.5	41.2	57,698	▲ 20.2	24.7	79,827	▲ 9.4	34.1		8月
134,108	23.3	41.3	77,311	27.7	23.8	113,316	29.9	34.9		9月
108,655	21.6	36.8	77,103	27.2	26.1	109,607	37.2	37.1		10月
114,391	2.4	37.2	78,070	2.2	25.4	115,155	11.9	37.4		11月
113,393	▲ 3.8	39.9	66,985	▲ 8.2	23.6	103,537	16.5	36.5		12月
128,921	19.6	40.3	73,029	▲ 0.9	22.9	117,615	29.9	36.8	5年	1月
155,012	43.8	43.6	81,164	6.3	22.8	119,577	13.8	33.6		2月
215,945	27.1	45.3	113,408	▲ 0.6	23.8	147,781	4.2	31.0		3月
126,994	38.3	43.9	65,850	7.2	22.8	96,483	6.3	33.3		4月
東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会										資料出所

	物 価															
	国内企業物価指数 (令和2年=100)			消 費 者 物 価 指 数 (令和2年=100)												
				仙 台 市									全 国 (注5)			
	総平均			総合指数			生鮮食品を除く 総合指数			生鮮食品及びエネルギー を除く総合指数			総合指数			
前 月 (期)比							前年同月 (期)比	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	前 月 (期)比				前年同月 (期)比
平成30年 令和元年	101.0	-	2.6	99.2	-	0.9	99.4	-	0.8	99.1	-	0.3	99.5	-	1.0	
	101.2	-	0.2	99.7	-	0.6	100.1	-	0.7	99.7	-	0.6	100.0	-	0.5	
	100.0	-	▲1.2	100.0	-	0.3	100.0	-	▲0.1	100.0	-	0.3	100.0	-	0.0	
	104.6	-	4.6	99.9	-	▲0.1	100.0	-	0.0	99.6	-	▲0.4	99.8	-	▲0.2	
	114.7	-	9.7	103.1	-	3.2	103.0	-	3.0	101.3	-	1.6	102.3	-	2.5	
2年	10~12月	99.6	▲0.3	▲2.2	99.5	▲0.3	▲0.7	99.6	0.0	▲0.8	99.9	0.3	▲0.2	99.5	▲0.5	▲1.0
3年	1~3月	101.0	1.4	▲0.6	99.9	0.4	▲0.5	99.9	0.3	▲0.7	100.2	0.3	0.0	99.8	0.3	▲0.6
	4~6月	103.6	2.6	4.6	99.6	▲0.3	▲0.7	99.7	▲0.2	▲0.6	99.4	▲0.8	▲0.9	99.3	▲0.5	▲0.8
	7~9月	105.7	2.0	5.9	99.9	0.3	0.1	100.0	0.3	0.4	99.5	0.1	▲0.1	99.8	0.5	▲0.2
	10~12月	108.2	2.4	8.6	100.3	0.4	0.8	100.5	0.5	0.9	99.5	0.0	▲0.4	100.0	0.2	0.5
	4年	1~3月	110.4	2.0	9.3	101.4	1.1	1.5	101.2	0.7	1.3	99.7	0.2	▲0.5	100.7	0.7
4~6月		113.6	2.9	9.7	102.5	1.1	2.9	102.3	1.1	2.6	100.6	0.9	1.2	101.7	1.0	2.4
7~9月		115.9	2.0	9.6	103.6	1.1	3.7	103.5	1.2	3.5	101.7	1.1	2.2	102.7	1.0	2.9
10~12月		119.0	2.7	10.0	104.9	1.3	4.6	104.9	1.4	4.4	103.0	1.3	3.5	103.9	1.2	3.9
5年	1~3月	119.7	0.6	8.4	105.6	0.7	4.1	105.3	0.4	4.1	104.0	1.0	4.3	104.4	0.5	3.7
2年	11月	99.4	▲0.1	▲2.4	99.8	▲0.2	▲0.1	99.7	▲0.1	▲0.5	100.0	0.0	0.2	99.5	▲0.3	▲0.9
	12月	99.8	0.4	▲2.1	99.1	▲0.7	▲1.0	99.2	▲0.5	▲1.0	99.6	▲0.4	▲0.2	99.3	▲0.2	▲1.2
3年	1月	100.3	0.5	▲1.8	99.9	0.9	▲0.5	99.8	0.6	▲0.7	100.3	0.7	0.2	99.8	0.5	▲0.7
	2月	100.8	0.5	▲0.9	99.7	▲0.2	▲0.5	99.7	▲0.1	▲0.8	100.0	▲0.3	▲0.1	99.8	▲0.1	▲0.5
	3月	101.8	1.0	1.0	100.1	0.4	▲0.3	100.1	0.4	▲0.6	100.3	0.3	▲0.2	99.9	0.1	▲0.4
	4月	103.0	1.2	3.8	99.5	▲0.6	▲1.0	99.6	▲0.5	▲0.9	99.5	▲0.8	▲1.0	99.1	▲0.8	▲1.1
	5月	103.6	0.6	5.0	99.8	0.3	▲0.7	99.8	0.2	▲0.7	99.5	0.0	▲1.2	99.4	0.3	▲0.8
	6月	104.3	0.7	5.0	99.6	▲0.1	▲0.1	99.7	▲0.1	▲0.2	99.3	▲0.2	▲0.5	99.5	0.1	▲0.5
	7月	105.4	1.1	5.6	99.7	0.1	0.1	100.0	0.3	0.3	99.5	0.2	▲0.2	99.7	0.2	▲0.3
	8月	105.6	0.2	5.7	99.6	▲0.2	0.0	99.9	▲0.1	0.6	99.3	▲0.1	0.1	99.7	0.0	▲0.4
	9月	106.0	0.4	6.2	100.3	0.7	0.2	100.2	0.3	0.4	99.6	0.3	▲0.2	100.1	0.4	0.2
	10月	107.7	1.6	8.2	100.0	▲0.2	0.1	100.2	0.0	0.4	99.4	▲0.3	▲0.6	99.9	▲0.2	0.1
	11月	108.4	0.6	9.1	100.4	0.4	0.6	100.7	0.5	1.0	99.6	0.2	▲0.4	100.1	0.2	0.6
	12月	108.4	0.0	8.6	100.6	0.2	1.5	100.6	▲0.1	1.4	99.4	▲0.1	▲0.2	100.1	0.0	0.8
4年	1月	109.4	0.9	9.1	100.9	0.2	0.9	100.7	0.1	0.9	99.4	0.0	▲0.8	100.3	0.3	0.5
	2月	110.3	0.8	9.4	101.4	0.5	1.7	101.2	0.5	1.5	99.7	0.3	▲0.3	100.7	0.4	0.9
	3月	111.4	1.0	9.4	102.0	0.6	1.9	101.8	0.6	1.7	100.1	0.4	▲0.2	101.1	0.4	1.2
	4月	113.2	1.6	9.9	102.2	0.2	2.7	102.0	0.2	2.5	100.3	0.2	0.8	101.5	0.4	2.5
	5月	113.3	0.1	9.4	102.6	0.4	2.8	102.3	0.3	2.6	100.6	0.3	1.0	101.8	0.3	2.5
	6月	114.3	0.9	9.6	102.6	0.0	3.0	102.7	0.3	3.0	100.8	0.3	1.5	101.8	0.0	2.4
	7月	115.2	0.8	9.3	103.3	0.6	3.5	103.2	0.5	3.2	101.4	0.5	1.9	102.3	0.5	2.6
	8月	115.7	0.4	9.6	103.4	0.1	3.8	103.3	0.1	3.4	101.5	0.2	2.2	102.7	0.4	3.0
	9月	116.9	1.0	10.3	104.2	0.7	3.9	104.0	0.7	3.8	102.2	0.7	2.6	103.1	0.4	3.0
	10月	118.1	1.0	9.7	104.6	0.4	4.6	104.5	0.5	4.3	102.8	0.6	3.5	103.7	0.6	3.7
	11月	119.1	0.8	9.9	104.7	0.1	4.2	104.8	0.3	4.1	103.1	0.3	3.5	103.9	0.2	3.8
	12月	119.9	0.7	10.6	105.4	0.7	4.7	105.3	0.5	4.7	103.2	0.1	3.8	104.1	0.2	4.0
5年	1月	119.9	0.0	9.6	106.0	0.6	5.1	105.7	0.3	4.9	103.6	0.3	4.2	104.7	0.5	4.3
	2月	119.5	▲0.3	8.3	105.0	▲0.9	3.6	104.7	▲0.9	3.5	103.9	0.3	4.2	104.0	▲0.6	3.3
	3月	119.6	0.1	7.4	105.7	0.6	3.6	105.4	0.6	3.5	104.6	0.7	4.6	104.4	0.4	3.2
	4月	119.8	0.2	5.8
資 料 出 所	日本銀行「企業物価指数」			県統計課「仙台市消費者物価指数」									総務省「消費者物価指数」			

(注5) 季節調整済指数は、以下のホームページを参照願います。

・総務省統計局「消費者物価指数(CPI)結果」(<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>)

物 価						金 融(注6)						
消費者物価指数(令和2年=100)						貸出約定平均金利(%) (注7)						
全 国 (注5)						東 北	全 国	短期 プライム レート (%)	長期 プライム レート (%)			
生鮮食品を除く 総合指数			生鮮食品及びエネルギー を除く総合指数									
前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比						前 月 (期)差	前 月 (期)差	
99.5	-	0.9	99.2	-	0.4	0.892	▲ 0.051	0.946	▲ 0.060	1.475	1.00	平成30年 令和元年 2 3 4
100.2	-	0.6	99.8	-	0.6	0.848	▲ 0.044	0.898	▲ 0.048	1.475	0.95	
100.0	-	▲ 0.2	100.0	-	0.2	0.807	▲ 0.041	0.858	▲ 0.040	1.475	1.00	
99.8	-	▲ 0.2	99.5	-	▲ 0.5	0.782	▲ 0.025	0.828	▲ 0.030	1.475	1.00	
102.1	-	2.3	100.5	-	1.1	0.745	▲ 0.037	0.802	▲ 0.026	1.475	1.25	
99.6	▲ 0.2	▲ 1.0	99.9	0.0	▲ 0.4	0.807	▲ 0.004	0.858	▲ 0.005	1.475	1.00	2年 10~12月
99.9	0.3	▲ 0.6	100.2	0.3	0.0	0.799	▲ 0.008	0.852	▲ 0.006	1.475	1.00	3年 1~3月
99.4	▲ 0.5	▲ 0.7	99.2	▲ 1.0	▲ 0.9	0.789	▲ 0.010	0.844	▲ 0.008	1.475	1.00	4~6月
99.8	0.4	0.0	99.3	0.1	▲ 0.6	0.787	▲ 0.002	0.836	▲ 0.008	1.475	1.00	7~9月
100.0	0.2	0.4	99.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.782	▲ 0.005	0.828	▲ 0.008	1.475	1.00	10~12月
100.5	0.5	0.6	99.2	0.0	▲ 1.0	0.775	▲ 0.007	0.822	▲ 0.006	1.475	1.10	4年 1~3月
101.6	1.1	2.2	100.0	0.8	0.8	0.761	▲ 0.014	0.814	▲ 0.008	1.475	1.20	4~6月
102.5	0.9	2.7	100.9	0.9	1.6	0.753	▲ 0.008	0.808	▲ 0.006	1.475	1.25	7~9月
103.8	1.3	3.8	101.9	1.0	2.7	0.745	▲ 0.008	0.802	▲ 0.006	1.475	1.25	10~12月
104.0	0.2	3.5	102.7	0.8	3.5	0.803	0.001	1.475	1.45	5年 1~3月
99.6	▲ 0.1	▲ 0.9	99.9	0.0	▲ 0.3	0.809	0.000	0.860	▲ 0.001	1.475	1.00	2年 11月
99.6	▲ 0.1	▲ 1.0	99.9	0.0	▲ 0.4	0.807	▲ 0.002	0.858	▲ 0.002	1.475	1.00	12月
99.8	0.3	▲ 0.7	100.2	0.3	0.0	0.806	▲ 0.001	0.855	▲ 0.003	1.475	1.00	3年 1月
99.9	0.0	▲ 0.5	100.1	0.0	0.0	0.803	▲ 0.003	0.852	▲ 0.003	1.475	1.00	2月
100.1	0.2	▲ 0.3	100.2	0.1	0.0	0.799	▲ 0.004	0.852	0.000	1.475	1.00	3月
99.3	▲ 0.9	▲ 0.9	99.1	▲ 1.1	▲ 0.9	0.798	▲ 0.001	0.848	▲ 0.004	1.475	1.00	4月
99.5	0.3	▲ 0.6	99.3	0.1	▲ 0.9	0.790	▲ 0.008	0.846	▲ 0.002	1.475	1.00	5月
99.5	0.0	▲ 0.5	99.2	▲ 0.1	▲ 0.9	0.789	▲ 0.001	0.844	▲ 0.002	1.475	1.00	6月
99.8	0.3	▲ 0.2	99.4	0.2	▲ 0.6	0.786	▲ 0.003	0.840	▲ 0.004	1.475	1.00	7月
99.8	▲ 0.1	0.0	99.3	▲ 0.1	▲ 0.5	0.785	▲ 0.001	0.838	▲ 0.002	1.475	1.00	8月
99.8	0.1	0.1	99.3	0.0	▲ 0.5	0.787	0.002	0.836	▲ 0.002	1.475	1.00	9月
99.9	0.1	0.1	99.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.786	▲ 0.001	0.834	▲ 0.002	1.475	1.00	10月
100.1	0.3	0.5	99.2	0.1	▲ 0.6	0.785	▲ 0.001	0.831	▲ 0.003	1.475	1.00	11月
100.0	▲ 0.1	0.5	99.1	▲ 0.1	▲ 0.7	0.782	▲ 0.003	0.828	▲ 0.003	1.475	1.00	12月
100.1	0.0	0.2	99.0	▲ 0.1	▲ 1.1	0.779	▲ 0.003	0.826	▲ 0.002	1.475	1.00	4年 1月
100.5	0.4	0.6	99.2	0.1	▲ 1.0	0.779	0.000	0.823	▲ 0.003	1.475	1.10	2月
100.9	0.5	0.8	99.5	0.3	▲ 0.7	0.775	▲ 0.004	0.822	▲ 0.001	1.475	1.10	3月
101.4	0.4	2.1	99.9	0.4	0.8	0.772	▲ 0.003	0.819	▲ 0.003	1.475	1.10	4月
101.6	0.2	2.1	100.1	0.2	0.8	0.769	▲ 0.003	0.815	▲ 0.004	1.475	1.10	5月
101.7	0.1	2.2	100.1	0.0	1.0	0.761	▲ 0.008	0.814	▲ 0.001	1.475	1.20	6月
102.2	0.5	2.4	100.6	0.5	1.2	0.755	▲ 0.006	0.811	▲ 0.003	1.475	1.20	7月
102.5	0.3	2.8	100.9	0.3	1.6	0.751	▲ 0.004	0.807	▲ 0.004	1.475	1.20	8月
102.9	0.3	3.0	101.1	0.3	1.8	0.753	0.002	0.808	0.001	1.475	1.25	9月
103.4	0.6	3.6	101.7	0.6	2.5	0.751	▲ 0.002	0.805	▲ 0.003	1.475	1.25	10月
103.8	0.4	3.7	102.0	0.3	2.8	0.749	▲ 0.002	0.804	▲ 0.001	1.475	1.25	11月
104.1	0.2	4.0	102.1	0.1	3.0	0.745	▲ 0.004	0.802	▲ 0.002	1.475	1.25	12月
104.3	0.2	4.2	102.2	0.1	3.2	0.747	0.002	0.800	▲ 0.002	1.475	1.40	5年 1月
103.6	▲ 0.6	3.1	102.6	0.4	3.5	0.742	▲ 0.005	0.800	0.000	1.475	1.50	2月
104.1	0.5	3.1	103.2	0.6	3.8	0.803	0.003	1.475	1.45	3月
...	1.475	1.40	4月

総務省「消費者物価指数」

日本銀行仙台支店
「東北地区主要金融経済統計」

日本銀行「預金・貸出関連統計」

資 料 出 所

(注6)年は年末、四半期は期末、月は月末。

(注7)東北、全国は地方銀行の金利。

		雇 用									
		宮 城(注8)					東 北(注8)		全 国(注8)		
		有効求人倍率(倍)		有効求人数(人)		有効求職者数(人)		有効求人倍率(倍)		有効求人倍率(倍)	
			前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前 月 (期) 差		前 月 (期) 差
平成30年		1.69	0.10	58,976	0.6	34,919	▲ 5.4	1.53	0.09	1.61	0.11
令和元年		1.63	▲ 0.06	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8	1.48	▲ 0.05	1.60	▲ 0.01
2		1.26	▲ 0.37	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.18	▲ 0.30	1.18	▲ 0.42
3		1.30	0.04	45,626	5.4	35,212	2.2	1.25	0.07	1.13	▲ 0.05
4		1.37	0.07	49,445	8.4	35,974	2.2	1.38	0.13	1.28	0.15
2年	10～12月	1.17	0.03	43,517	▲ 20.2	35,284	8.5	1.12	0.04	1.05	0.00
3年	1～3月	1.22	0.05	44,886	▲ 9.9	34,947	6.0	1.17	0.05	1.09	0.04
	4～6月	1.28	0.06	43,595	10.2	37,180	10.1	1.23	0.06	1.11	0.02
	7～9月	1.34	0.06	45,166	12.2	34,045	▲ 4.8	1.30	0.07	1.14	0.03
	10～12月	1.34	0.00	48,856	12.3	34,674	▲ 1.7	1.31	0.01	1.17	0.03
4年	1～3月	1.35	0.01	50,939	13.5	35,975	2.9	1.35	0.04	1.21	0.04
	4～6月	1.36	0.01	47,959	10.0	38,504	3.6	1.36	0.01	1.25	0.04
	7～9月	1.39	0.03	48,671	7.8	35,387	3.9	1.39	0.03	1.30	0.05
	10～12月	1.42	0.03	50,210	2.8	34,030	▲ 1.9	1.42	0.03	1.35	0.05
5年	1～3月	1.43	0.01	52,279	2.6	34,795	▲ 3.3	1.38	▲ 0.04	1.34	▲ 0.01
2年	11月	1.19	0.04	44,178	▲ 19.3	35,620	8.5	1.12	0.02	1.05	0.01
	12月	1.18	▲ 0.01	42,813	▲ 20.9	33,206	8.0	1.14	0.02	1.06	0.01
3年	1月	1.21	0.03	43,181	▲ 15.1	33,154	4.6	1.16	0.02	1.08	0.02
	2月	1.22	0.01	45,000	▲ 11.5	34,619	5.4	1.16	0.00	1.09	0.01
	3月	1.24	0.02	46,476	▲ 2.8	37,069	7.8	1.19	0.03	1.10	0.01
	4月	1.26	0.02	44,461	5.6	38,008	12.1	1.21	0.02	1.10	0.00
	5月	1.27	0.01	42,892	12.7	37,384	12.9	1.23	0.02	1.10	0.00
	6月	1.30	0.03	43,432	12.8	36,148	5.3	1.25	0.02	1.13	0.03
	7月	1.33	0.03	43,912	11.3	34,360	▲ 2.2	1.29	0.04	1.14	0.01
	8月	1.34	0.01	45,294	13.5	33,883	▲ 5.1	1.29	0.00	1.14	0.00
	9月	1.36	0.02	46,292	11.7	33,892	▲ 7.0	1.30	0.01	1.15	0.01
	10月	1.36	0.00	48,786	12.0	34,885	▲ 5.8	1.31	0.01	1.15	0.00
	11月	1.35	▲ 0.01	49,035	11.0	35,179	▲ 1.2	1.31	0.00	1.17	0.02
	12月	1.32	▲ 0.03	48,747	13.9	33,958	2.3	1.32	0.01	1.18	0.01
4年	1月	1.33	0.01	50,079	16.0	34,889	5.2	1.35	0.03	1.20	0.02
	2月	1.35	0.02	51,192	13.8	35,685	3.1	1.36	0.01	1.21	0.01
	3月	1.36	0.01	51,545	10.9	37,350	0.8	1.36	0.00	1.23	0.02
	4月	1.35	▲ 0.01	48,125	8.2	38,418	1.1	1.36	0.00	1.24	0.01
	5月	1.36	0.01	47,274	10.2	38,824	3.9	1.36	0.00	1.25	0.01
	6月	1.36	0.00	48,478	11.6	38,269	5.9	1.36	0.00	1.27	0.02
	7月	1.37	0.01	47,811	8.9	35,821	4.3	1.38	0.02	1.28	0.01
	8月	1.39	0.02	49,169	8.6	35,281	4.1	1.40	0.02	1.31	0.03
	9月	1.39	0.00	49,034	5.9	35,058	3.4	1.40	0.00	1.32	0.01
	10月	1.40	0.01	50,539	3.6	35,344	1.3	1.41	0.01	1.34	0.02
	11月	1.41	0.01	50,289	2.6	34,505	▲ 1.9	1.42	0.01	1.35	0.01
	12月	1.43	0.02	49,802	2.2	32,242	▲ 5.1	1.43	0.01	1.36	0.01
5年	1月	1.42	▲ 0.01	51,092	2.0	33,019	▲ 5.4	1.42	▲ 0.01	1.35	▲ 0.01
	2月	1.45	0.03	53,142	3.8	34,702	▲ 2.8	1.38	▲ 0.04	1.34	▲ 0.01
	3月	1.41	▲ 0.04	52,602	2.1	36,664	▲ 1.8	1.34	▲ 0.04	1.32	▲ 0.02
	4月
資 料 出 所		宮 城 労 働 局 職 業 安 定 課 「 職 業 安 定 業 務 主 要 指 標 」									

(注8) 学卒除きパート含む。新規求人倍率、有効求人倍率のうち、月値(四半期値)は季節調整値・前月(期)差。年値は原数値・前年差。

雇 用										
宮 城(注8)					東 北(注8)			全 国(注8)		
新規求人倍率(倍)		新規求人人数(人)		新規求職申込件数(件)		新規求人倍率(倍)		新規求人倍率(倍)		
前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前 月 (期) 差		前 月 (期) 差		
2.43	0.16	20,990	0.1	8,640	▲ 6.4	2.11	0.12	2.39	0.15	平成30年 令和元年 2 3 4
2.35	▲ 0.08	19,773	▲ 5.8	8,412	▲ 2.6	2.06	▲ 0.05	2.42	0.03	
1.94	▲ 0.41	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	1.79	▲ 0.27	1.95	▲ 0.47	
2.10	0.16	16,394	8.0	7,814	0.1	1.97	0.18	2.02	0.07	
2.23	0.13	17,442	6.4	7,835	0.3	2.13	0.16	2.26	0.24	
1.96	0.13	15,211	▲ 21.0	6,876	▲ 3.9	1.85	0.14	1.93	0.10	2年 10~12月
1.98	0.02	16,793	▲ 1.8	8,645	2.2	1.88	0.03	1.98	0.05	3年 1~3月
2.10	0.12	15,407	11.9	8,564	2.2	1.97	0.09	2.04	0.06	4~6月
2.15	0.05	16,188	10.5	7,083	▲ 5.8	2.02	0.05	2.02	▲ 0.02	7~9月
2.19	0.04	17,190	13.0	6,962	1.3	2.06	0.04	2.09	0.07	10~12月
2.23	0.04	18,332	9.2	8,406	▲ 2.8	2.11	0.05	2.20	0.11	4年 1~3月
2.21	▲ 0.02	16,953	10.0	9,019	5.3	2.10	▲ 0.01	2.23	0.03	4~6月
2.22	0.01	16,977	4.9	7,227	2.0	2.15	0.05	2.31	0.08	7~9月
2.27	0.05	17,503	1.8	6,689	▲ 3.9	2.19	0.04	2.37	0.06	10~12月
2.23	▲ 0.04	18,917	3.2	8,665	3.1	2.03	▲ 0.16	2.33	▲ 0.04	5年 1~3月
1.99	0.12	14,589	▲ 19.0	6,564	▲ 5.5	1.88	0.10	1.98	0.19	2年 11月
2.03	0.04	13,938	▲ 24.7	5,735	▲ 11.6	1.89	0.01	2.01	0.03	12月
2.02	▲ 0.01	17,298	▲ 1.2	8,213	▲ 6.4	1.90	0.01	2.01	0.00	3年 1月
1.94	▲ 0.08	16,159	▲ 10.4	8,480	5.8	1.85	▲ 0.05	1.95	▲ 0.06	2月
1.99	0.05	16,921	7.4	9,242	7.5	1.89	0.04	1.99	0.04	3月
2.06	0.07	16,038	21.7	10,688	15.2	1.88	▲ 0.01	1.90	▲ 0.09	4月
2.13	0.07	13,800	4.4	7,491	3.6	2.00	0.12	2.13	0.23	5月
2.13	0.00	16,383	9.9	7,514	▲ 12.9	2.03	0.03	2.09	▲ 0.04	6月
2.17	0.04	16,583	12.0	6,929	▲ 12.2	2.07	0.04	2.00	▲ 0.09	7月
2.16	▲ 0.01	15,317	12.5	6,909	▲ 2.1	1.97	▲ 0.10	1.99	▲ 0.01	8月
2.13	▲ 0.03	16,664	7.3	7,412	▲ 2.5	2.02	0.05	2.07	0.08	9月
2.26	0.13	19,305	12.9	7,688	▲ 7.7	2.05	0.03	2.02	▲ 0.05	10月
2.12	▲ 0.14	16,027	9.9	6,993	6.5	1.99	▲ 0.06	2.06	0.04	11月
2.19	0.07	16,237	16.5	6,205	8.2	2.15	0.16	2.18	0.12	12月
2.28	0.09	20,111	16.3	8,427	2.6	2.15	0.00	2.18	0.00	4年 1月
2.27	▲ 0.01	17,146	6.1	8,002	▲ 5.6	2.11	▲ 0.04	2.24	0.06	2月
2.16	▲ 0.11	17,740	4.8	8,788	▲ 4.9	2.07	▲ 0.04	2.19	▲ 0.05	3月
2.16	0.00	17,126	6.8	10,606	▲ 0.8	2.07	0.00	2.20	0.01	4月
2.25	0.09	15,987	15.8	8,482	13.2	2.10	0.03	2.24	0.04	5月
2.22	▲ 0.03	17,747	8.3	7,969	6.1	2.13	0.03	2.24	0.00	6月
2.17	▲ 0.05	16,675	0.6	6,811	▲ 1.7	2.14	0.01	2.32	0.08	7月
2.30	0.13	17,631	15.1	7,330	6.1	2.17	0.03	2.30	▲ 0.02	8月
2.18	▲ 0.12	16,625	▲ 0.2	7,540	1.7	2.15	▲ 0.02	2.30	0.00	9月
2.18	0.00	18,606	▲ 3.6	7,682	▲ 0.1	2.15	0.00	2.33	0.03	10月
2.30	0.12	17,681	10.3	6,744	▲ 3.6	2.20	0.05	2.38	0.05	11月
2.33	0.03	16,223	▲ 0.1	5,642	▲ 9.1	2.22	0.02	2.38	0.00	12月
2.21	▲ 0.12	19,363	▲ 3.7	8,665	2.8	2.07	▲ 0.15	2.38	0.00	5年 1月
2.33	0.12	20,075	17.1	8,591	7.4	2.00	▲ 0.07	2.32	▲ 0.06	2月
2.15	▲ 0.18	17,314	▲ 2.4	8,739	▲ 0.6	2.03	0.03	2.29	▲ 0.03	3月
...	4月

宮 城 労 働 局 職 業 安 定 課 「 職 業 安 定 業 務 主 要 指 標 」 資 料 出 所

(注8: 続) 新規求人人数, 有効求人人数, 新規求職申込件数, 有効求職者数はすべて原数値。これらの年値(四半期値)は, 年(四半期)平均値。

	雇 用											
	所定外労働時間(時間)(注9) (前年同月(期)比は指数 (令和2年=100))				実質賃金指数(注10) (令和2年=100)				雇用保険受給者実人員(人)(注11) (全国の単位は千人)			
	宮 城		全 国		宮 城		全 国		宮 城		全 国	
	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比
平成30年	17.0	▲ 7.7	18.0	0.6	105.6	▲ 7.3	104.4	0.3	7,236	▲ 2.4	374	▲ 2.5
令和元年	13.8	▲ 18.5	16.7	▲ 7.4	100.5	▲ 4.9	104.1	▲ 0.4	7,358	1.7	382	2.4
2	11.4	▲ 17.7	13.4	▲ 19.8	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 3.9	9,160	24.5	457	19.4
3	13.7	20.2	15.4	14.7	104.1	4.1	102.5	2.5	8,326	▲ 9.1	449	▲ 1.6
4	14.7	7.3	16.0	4.3	102.0	▲ 2.0	101.0	▲ 1.5	7,983	▲ 4.1	407	▲ 9.4
2年 10~12月	12.8	▲ 9.3	14.8	▲ 10.4	120.2	3.2	120.9	▲ 3.2	9,549	19.2	499	27.1
3年 1~3月	13.3	5.7	15.0	▲ 3.5	82.4	▲ 0.1	83.2	1.6	8,008	6.0	444	20.6
4~6月	13.8	41.8	15.0	34.5	109.0	6.4	102.3	4.5	8,209	▲ 3.2	448	8.7
7~9月	14.0	35.3	15.5	28.1	97.3	2.3	102.2	2.8	9,029	▲ 18.3	481	▲ 12.2
10~12月	13.6	6.3	15.9	7.6	127.7	6.2	122.2	1.1	8,058	▲ 15.6	425	▲ 14.9
4年 1~3月	15.1	12.5	16.3	8.9	84.4	2.4	82.6	▲ 0.7	7,373	▲ 7.9	383	▲ 13.6
4~6月	13.9	0.6	15.5	3.0	102.0	▲ 6.4	100.4	▲ 1.9	7,682	▲ 6.4	392	▲ 12.5
7~9月	14.5	3.5	15.8	1.8	102.5	5.3	100.8	▲ 1.4	8,943	▲ 1.0	450	▲ 6.5
10~12月	15.3	12.8	16.5	3.7	118.4	▲ 7.3	119.7	▲ 2.0	7,934	▲ 1.5	403	▲ 5.2
5年 1~3月	14.5	▲ 4.2	15.3	▲ 6.2	85.1	0.8	80.2	▲ 2.9	7,255	▲ 1.6	377	▲ 1.8
2年 11月	12.9	▲ 12.2	15.0	▲ 9.7	86.4	1.3	88.6	▲ 3.1	9,440	18.2	491	27.4
12月	13.6	▲ 6.2	15.3	▲ 6.2	192.7	5.8	193.4	▲ 3.8	9,115	9.5	470	21.7
3年 1月	12.5	0.7	14.2	▲ 4.0	80.9	▲ 1.9	82.3	1.7	8,222	0.2	449	16.9
2月	14.2	6.7	15.0	▲ 5.6	83.6	1.8	80.9	0.5	7,923	10.1	437	22.0
3月	13.3	9.7	15.7	▲ 0.7	82.6	▲ 0.4	86.2	2.3	7,879	8.4	446	23.1
4月	13.7	26.7	15.7	17.2	85.7	4.4	84.6	3.8	7,666	6.5	434	23.6
5月	13.3	54.6	14.2	43.3	86.3	7.2	83.8	4.1	7,970	1.3	433	8.4
6月	14.4	46.9	15.2	49.0	154.9	6.9	138.4	5.0	8,992	▲ 13.3	478	▲ 1.8
7月	14.5	39.4	16.4	43.8	118.5	1.3	140.8	2.7	9,029	▲ 19.0	485	▲ 9.0
8月	13.4	36.6	15.1	29.0	88.8	2.2	83.8	4.0	9,272	▲ 17.4	490	▲ 11.6
9月	14.2	30.4	14.9	13.8	84.7	4.1	82.2	2.2	8,786	▲ 18.5	467	▲ 16.0
10月	13.5	14.5	15.1	7.1	84.9	3.5	82.1	1.4	8,341	▲ 17.4	439	▲ 18.1
11月	13.3	3.1	16.1	7.4	89.1	3.1	89.3	0.8	7,976	▲ 15.5	427	▲ 13.2
12月	13.9	2.2	16.6	8.5	208.8	8.4	195.1	0.9	7,856	▲ 13.8	409	▲ 13.0
4年 1月	15.6	24.6	15.5	9.0	86.7	7.2	82.0	▲ 0.4	7,569	▲ 7.9	396	▲ 11.6
2月	15.4	8.3	16.6	10.6	82.9	▲ 0.8	80.6	▲ 0.4	7,249	▲ 8.5	376	▲ 13.9
3月	14.3	5.7	16.8	6.9	83.5	1.1	85.2	▲ 1.2	7,300	▲ 7.3	378	▲ 15.2
4月	14.5	5.7	16.7	6.2	85.7	0.0	83.7	▲ 1.1	7,180	▲ 6.3	366	▲ 15.8
5月	13.1	▲ 1.7	14.4	1.3	82.3	▲ 4.6	80.5	▲ 3.9	7,513	▲ 5.7	387	▲ 10.7
6月	14.1	▲ 2.1	15.4	1.2	138.2	▲ 10.8	137.0	▲ 1.0	8,354	▲ 7.1	425	▲ 11.1
7月	14.5	▲ 0.2	16.1	▲ 2.0	128.1	8.1	142.2	1.0	8,674	▲ 3.9	439	▲ 9.6
8月	14.4	7.4	15.1	▲ 0.1	88.0	▲ 0.9	80.8	▲ 3.6	9,357	0.9	469	▲ 4.4
9月	14.7	3.4	16.1	7.9	91.6	8.1	79.7	▲ 3.0	8,798	0.1	441	▲ 5.5
10月	14.8	9.4	16.5	9.1	81.1	▲ 4.5	79.5	▲ 3.2	8,359	0.2	419	▲ 4.5
11月	16.0	20.1	16.6	3.1	88.4	▲ 0.8	87.1	▲ 2.5	7,982	0.1	402	▲ 5.8
12月	15.2	9.2	16.5	▲ 0.7	185.3	▲ 11.3	192.3	▲ 1.4	7,462	▲ 5.0	387	▲ 5.3
5年 1月	13.8	▲ 11.5	14.5	▲ 6.5	81.5	▲ 6.0	78.9	▲ 3.8	7,435	▲ 1.8	385	▲ 2.9
2月	15.1	▲ 1.9	15.6	▲ 6.1	83.4	0.6	77.8	▲ 3.5	7,153	▲ 1.3	371	▲ 1.3
3月	14.5	1.4	15.8	▲ 6.0	90.2	8.0	83.7	▲ 1.8	7,177	▲ 1.7	374	▲ 1.0
4月

資料出所

県統計課「毎月勤労統計調査」

宮城労働局職業安定課「職業安定業務主要指標」

(注9)事業所規模30人以上。製造業、一人月平均。

(注11)年値(四半期値)は年(四半期)平均値。

(注10)事業所規模30人以上。製造業、現金給与総額。

企 業 倒 産(注12)																
企 業 倒 産 件 数(件)						負 債 総 額(百万円)										
宮 城	東 北		全 国		宮 城	東 北		全 国		宮 城	東 北		全 国			
	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			
111	35.4	358	10.8	8,235	▲ 2.0	14,707	▲ 20.0	66,132	▲ 0.0	1,485,469	▲ 53.1	平成30年 令和元年 2 3 4				
139	25.2	405	13.1	8,383	1.8	27,574	87.5	81,252	22.9	1,423,238	▲ 4.2					
113	▲ 18.7	355	▲ 12.3	7,773	▲ 7.3	23,379	▲ 15.2	59,247	▲ 27.1	1,220,046	▲ 14.3					
72	▲ 36.3	240	▲ 32.4	6,030	▲ 22.4	16,465	▲ 29.6	61,247	3.4	1,150,703	▲ 5.7					
100	38.9	341	42.1	6,428	6.6	22,668	37.7	55,669	▲ 9.1	2,331,443	102.6					
17	▲ 32.0	71	▲ 26.0	1,751	▲ 20.8	1,429	▲ 65.1	8,278	▲ 46.9	318,961	▲ 13.3	2年	10~12月			
19	▲ 34.5	57	▲ 50.0	1,554	▲ 28.2	1,277	▲ 91.8	7,640	▲ 74.4	290,331	▲ 3.9	3年	1~3月			
14	▲ 62.2	50	▲ 46.8	1,490	▲ 18.9	1,085	▲ 61.8	5,151	▲ 48.6	321,328	▲ 9.5		4~6月			
24	▲ 20.0	63	▲ 17.1	1,447	▲ 28.4	12,227	252.7	23,613	113.1	253,298	3.8		7~9月			
15	▲ 11.8	70	▲ 1.4	1,539	▲ 12.1	1,876	31.3	24,843	200.1	285,746	▲ 10.4		10~12月			
33	73.7	104	82.5	1,504	▲ 3.2	4,713	269.1	13,725	79.6	307,602	5.9	4年	1~3月			
17	21.4	67	34.0	1,556	4.4	2,657	144.9	9,535	85.1	1,401,216	336.1		4~6月			
24	0.0	69	9.5	1,585	9.5	4,681	▲ 61.7	11,925	▲ 49.5	340,869	34.6		7~9月			
26	73.3	101	44.3	1,783	15.9	10,617	465.9	20,484	▲ 17.5	281,756	▲ 1.4		10~12月			
41	24.2	95	▲ 8.7	1,956	30.1	4,499	▲ 4.5	22,289	62.4	300,538	▲ 2.3	5年	1~3月			
7	0.0	23	4.5	569	▲ 21.7	702	▲ 55.2	2,036	▲ 45.6	102,101	▲ 16.6	2年	11月			
4	▲ 55.6	20	▲ 45.9	558	▲ 20.7	88	▲ 90.7	3,262	▲ 48.8	138,518	▲ 11.7		12月			
5	▲ 50.0	17	▲ 63.8	474	▲ 38.7	557	▲ 95.8	1,385	▲ 93.4	81,388	▲ 34.8	3年	1月			
3	▲ 66.7	11	▲ 57.7	446	▲ 31.5	71	▲ 95.6	2,969	2.4	67,490	▲ 5.3		2月			
11	10.0	29	▲ 29.3	634	▲ 14.3	649	4.0	3,286	▲ 45.2	141,453	33.5		3月			
4	▲ 75.0	11	▲ 73.8	477	▲ 35.8	509	▲ 49.3	2,546	▲ 32.1	84,098	▲ 42.0		4月			
2	▲ 66.7	14	▲ 6.7	472	50.3	86	▲ 84.3	930	▲ 62.1	168,664	107.4		5月			
8	▲ 46.7	25	▲ 32.4	541	▲ 30.6	490	▲ 61.9	1,675	▲ 56.2	68,566	▲ 46.8		6月			
8	▲ 20.0	20	▲ 23.1	476	▲ 39.7	11,320	1,851.7	14,560	300.3	71,465	▲ 29.1		7月			
11	22.2	27	▲ 12.9	466	▲ 30.1	602	▲ 70.6	4,546	▲ 2.2	90,973	25.6		8月			
5	▲ 54.5	16	▲ 15.8	505	▲ 10.6	305	▲ 63.5	4,507	61.1	90,860	28.4		9月			
6	0.0	25	▲ 10.7	525	▲ 15.9	1,228	92.2	4,095	37.4	98,464	25.7		10月			
6	▲ 14.3	26	13.0	510	▲ 10.4	447	▲ 36.3	6,202	204.6	94,101	▲ 7.8		11月			
3	▲ 25.0	19	▲ 5.0	504	▲ 9.7	201	128.4	14,546	345.9	93,181	▲ 32.7		12月			
11	120.0	30	76.5	452	▲ 4.6	1,394	150.3	4,227	205.2	66,940	▲ 17.8	4年	1月			
11	266.7	31	181.8	459	2.9	1,249	1,659.2	3,118	5.0	70,989	5.2		2月			
11	0.0	43	48.3	593	▲ 6.5	2,070	219.0	6,380	94.2	169,673	20.0		3月			
5	25.0	22	100.0	486	1.9	202	▲ 60.3	2,391	▲ 6.1	81,253	▲ 3.4		4月			
6	200.0	22	57.1	524	11.0	2,254	2,520.9	4,375	370.4	87,380	▲ 48.2		5月			
6	▲ 25.0	23	▲ 8.0	546	0.9	201	▲ 59.0	2,769	65.3	1,232,583	1,697.7		6月			
4	▲ 50.0	24	20.0	494	3.8	868	▲ 92.3	4,812	▲ 67.0	84,570	18.3		7月			
8	▲ 27.3	20	▲ 25.9	492	5.6	3,258	441.2	5,198	14.3	111,428	22.5		8月			
12	140.0	25	56.3	599	18.6	555	82.0	1,915	▲ 57.5	144,871	59.4		9月			
15	150.0	47	88.0	596	13.5	2,384	94.1	5,239	27.9	86,995	▲ 11.6		10月			
3	▲ 50.0	23	▲ 11.5	581	13.9	7,789	1,642.5	11,824	90.6	115,589	22.8		11月			
8	166.7	31	63.2	606	20.2	444	120.9	3,421	▲ 76.5	79,172	▲ 15.0		12月			
11	0.0	22	▲ 26.7	570	26.1	1,188	▲ 14.8	2,268	▲ 46.3	56,524	▲ 15.6	5年	1月			
16	45.5	36	16.1	577	25.7	669	▲ 46.4	14,352	360.3	96,580	36.0		2月			
14	27.3	37	▲ 14.0	809	36.4	2,642	27.6	5,669	▲ 11.1	147,434	▲ 13.1		3月			
7	40.0	25	13.6	610	25.5	241	19.3	2,171	▲ 9.2	203,861	150.9		4月			

株 式 会 社 東 京 商 工 リ サ ー 子 「 倒 産 月 報 」

資 料 出 所

(注12)負債総額1千万円以上。

	市 場				輸 出 入 通 関 実 績					
	株 式(円)		円相場(1ドルにつき円)(注13)		宮 城 (百万円)					
	株 価 日経平均株価		東京インターバンク相場		輸 出		輸 入		輸出超過	
終 値	前 月 (期) 差	ス ポ ッ ト ・ レ ー ト	前 月 (期) 差		前 年 同 月 (期) 比		前 年 同 月 (期) 比			
平成30年	20,014.77	▲ 2,750.17	110.40	▲ 2.25	306,536	6.7	863,153	21.9	▲ 556,617	
令和元年	23,656.62	3,641.85	109.15	▲ 1.25	247,169	▲ 19.4	788,806	▲ 8.6	▲ 541,637	
2	27,444.17	3,787.55	103.33	▲ 5.82	185,917	▲ 24.8	618,106	▲ 21.6	▲ 432,189	
3	28,791.71	1,347.54	115.12	11.79	234,745	26.3	747,355	20.9	▲ 512,610	
4	26,094.50	▲ 2,697.21	132.14	17.02	335,839	43.1	1,067,643	42.9	▲ 731,804	
2年	10～12月	27,444.17	4,259.05	103.33	▲ 2.29	48,786	▲ 24.1	170,805	▲ 22.2	▲ 122,019
3年	1～3月	29,178.80	1,734.63	110.74	7.41	48,396	▲ 15.5	145,531	▲ 29.8	▲ 97,135
	4～6月	28,791.53	▲ 387.27	110.55	▲ 0.19	55,276	56.6	143,616	14.7	▲ 88,340
	7～9月	29,452.66	661.13	111.88	1.33	63,939	43.4	186,782	62.8	▲ 122,843
	10～12月	28,791.71	▲ 660.95	115.12	3.24	67,134	37.6	271,427	58.9	▲ 204,293
4年	1～3月	27,821.43	▲ 970.28	121.64	6.52	77,436	60.0	232,036	59.4	▲ 154,600
	4～6月	26,393.04	▲ 1,428.39	136.20	14.56	74,784	35.3	193,385	34.7	▲ 118,601
	7～9月	25,937.21	▲ 455.83	144.32	8.12	95,559	49.5	310,825	66.4	▲ 215,266
	10～12月	26,094.50	157.29	132.14	▲ 12.18	88,060	31.2	331,397	22.1	▲ 243,337
5年	1～3月	28,041.48	1,946.98	133.13	0.99	94,081	21.5	320,044	37.9	▲ 225,963
2年	11月	26,433.62	3,456.49	104.03	▲ 0.33	15,617	▲ 32.6	58,598	▲ 22.6	▲ 42,981
	12月	27,444.17	1,010.55	103.33	▲ 0.70	18,252	▲ 23.7	55,757	▲ 23.2	▲ 37,505
3年	1月	27,663.39	219.22	104.55	1.22	13,736	▲ 29.7	48,635	▲ 41.7	▲ 34,899
	2月	28,966.01	1,302.62	106.09	1.54	15,793	▲ 21.5	51,604	▲ 14.1	▲ 35,811
	3月	29,178.80	212.79	110.74	4.65	18,867	7.3	45,292	▲ 29.1	▲ 26,425
	4月	28,812.63	▲ 366.17	108.89	▲ 1.85	16,519	37.1	50,609	▲ 6.3	▲ 34,090
	5月	28,860.08	47.45	109.72	0.83	18,132	77.6	51,316	30.5	▲ 33,184
	6月	28,791.53	▲ 68.55	110.55	0.83	20,625	58.1	41,691	30.9	▲ 21,065
	7月	27,283.59	▲ 1,507.94	109.53	▲ 1.02	18,060	27.8	49,531	43.9	▲ 31,470
	8月	28,089.54	805.95	109.82	0.29	20,776	39.1	73,500	120.5	▲ 52,724
	9月	29,452.66	1,363.12	111.88	2.06	25,103	61.8	63,752	35.7	▲ 38,649
	10月	28,892.69	▲ 559.97	113.61	1.73	22,482	50.7	80,381	42.4	▲ 57,899
	11月	27,821.76	▲ 1,070.93	113.19	▲ 0.42	23,004	47.3	89,530	52.8	▲ 66,526
	12月	28,791.71	969.95	115.12	1.93	21,648	18.6	101,515	82.1	▲ 79,867
4年	1月	27,001.98	▲ 1,789.73	115.43	0.31	22,265	62.1	79,641	63.8	▲ 57,376
	2月	26,526.82	▲ 475.16	115.50	0.07	29,714	88.1	86,605	67.8	▲ 56,891
	3月	27,821.43	1,294.61	121.64	6.14	25,457	34.9	65,790	45.3	▲ 40,333
	4月	26,847.90	▲ 973.53	130.60	8.96	21,770	31.8	78,691	55.5	▲ 56,921
	5月	27,279.80	431.90	127.76	▲ 2.84	24,828	36.9	57,745	12.5	▲ 32,916
	6月	26,393.04	▲ 886.76	136.20	8.44	28,187	36.7	56,950	36.6	▲ 28,763
	7月	27,801.64	1,408.60	132.78	▲ 3.42	36,376	101.4	105,642	113.3	▲ 69,265
	8月	28,091.53	289.89	138.60	5.82	29,402	41.5	103,908	41.4	▲ 74,506
	9月	25,937.21	▲ 2,154.32	144.32	5.72	29,781	18.6	101,276	58.9	▲ 71,495
	10月	27,587.46	1,650.25	148.01	3.69	31,038	38.1	108,827	35.4	▲ 77,789
	11月	27,968.99	381.53	138.53	▲ 9.48	26,150	13.7	101,567	13.4	▲ 75,416
	12月	26,094.50	▲ 1,874.49	132.14	▲ 6.39	30,871	42.6	121,003	19.2	▲ 90,132
5年	1月	27,327.11	1,232.61	130.15	▲ 1.99	26,591	19.4	114,327	43.6	▲ 87,737
	2月	27,445.56	118.45	136.76	6.61	28,311	▲ 4.7	104,435	20.6	▲ 76,124
	3月	28,041.48	595.92	133.13	▲ 3.63	39,178	53.9	101,282	53.9	▲ 62,103
	4月	28,856.44	814.96	135.73	2.60

資 料 出 所

株式会社 日本経済新聞社

日本銀行
「主要時系列統計データ表」

財務省関税局「普通貿易統計」

(注13)年は年末、四半期は期末、月は月末。

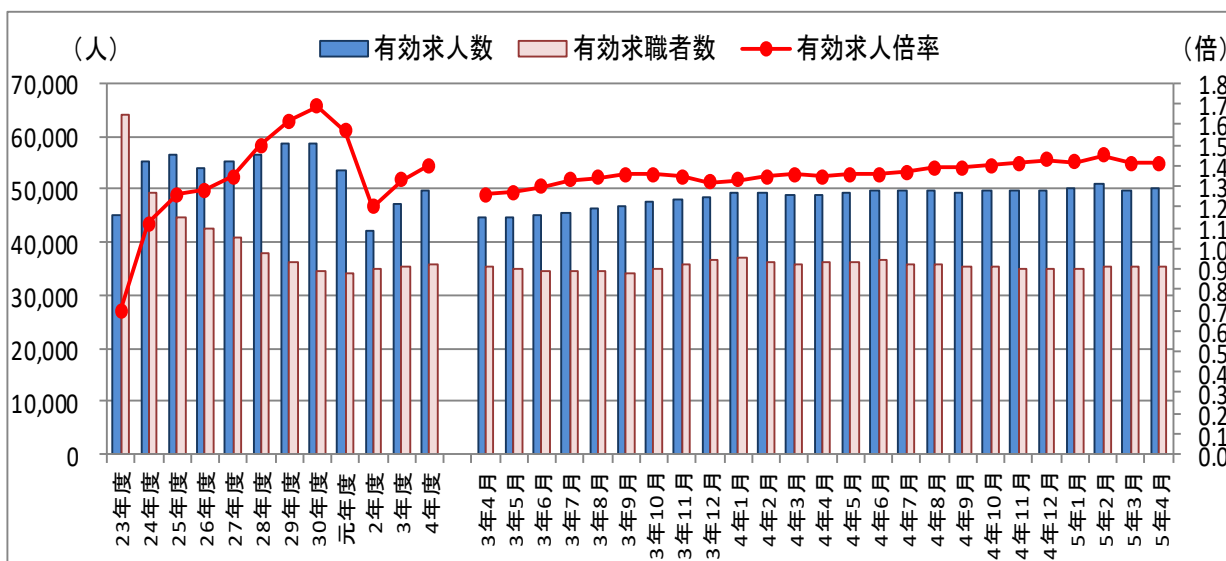


令和5年5月30日(火)
宮城労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 齋 和 彦
地方労働市場情報官 阿 部 弘 人
電話 022(299)8061

— 宮城県の一般職業紹介状況（令和5年4月分）について —

令和5年4月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

- ◎ 令和5年4月の有効求人倍率は**1.41倍**で、前月と同水準となった。
 - 有効求人数は50,294人で、前月と比べて1.1%の増加となった。
 - 有効求職者数は35,570人で、前月と比べて0.6%の増加となった。
 - 新規求人倍率は2.06倍で、前月と比べて0.09ポイント下回った。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直し、求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は50,294人で、前月比1.1%増と2か月ぶりに増加し、有効求職者数は35,570人で、前月比0.6%増と4か月連続で増加しました。

今月の有効求人倍率は1.41倍となり、前月と同水準となりました。

2 新規求人・新規求職の動き

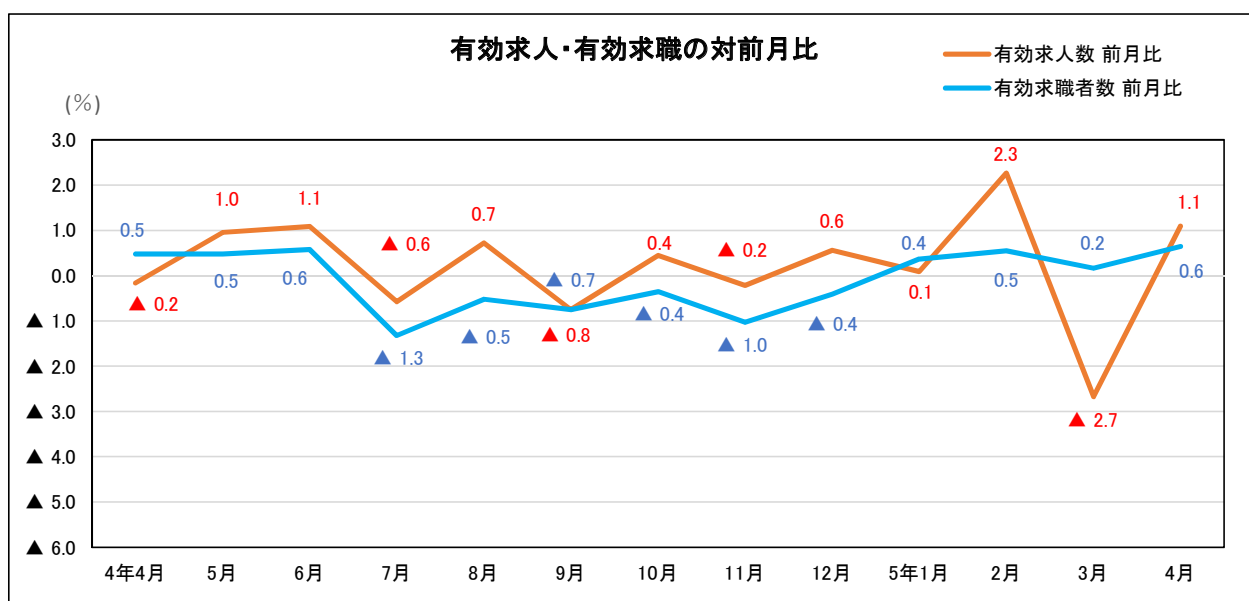
新規求人数は17,042人で、前月比3.2%増と2か月ぶりに増加し、新規求職者数は8,264人で、前月比7.8%増と3か月ぶりに増加しました。

今月の新規求人倍率は2.06倍となり、前月と比べて0.09ポイント下回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
4年4月	48,854	▲ 0.2	36,157	0.5	1.35	▲ 0.01	17,510	4.3	8,092	3.9	2.16	0.00
5月	49,321	1.0	36,328	0.5	1.36	0.01	17,871	2.1	7,933	▲ 2.0	2.25	0.09
6月	49,857	1.1	36,538	0.6	1.36	0.00	17,861	▲ 0.1	8,052	1.5	2.22	▲ 0.03
7月	49,571	▲ 0.6	36,055	▲ 1.3	1.37	0.01	16,675	▲ 6.6	7,694	▲ 4.4	2.17	▲ 0.05
8月	49,928	0.7	35,867	▲ 0.5	1.39	0.02	17,899	7.3	7,795	1.3	2.30	0.13
9月	49,553	▲ 0.8	35,599	▲ 0.7	1.39	0.00	16,979	▲ 5.1	7,785	▲ 0.1	2.18	▲ 0.12
10月	49,774	0.4	35,474	▲ 0.4	1.40	0.01	17,340	2.1	7,950	2.1	2.18	0.00
11月	49,666	▲ 0.2	35,108	▲ 1.0	1.41	0.01	17,682	2.0	7,672	▲ 3.5	2.30	0.12
12月	49,943	0.6	34,964	▲ 0.4	1.43	0.02	17,470	▲ 1.2	7,501	▲ 2.2	2.33	0.03
5年1月	49,987	0.1	35,093	0.4	1.42	▲ 0.01	17,813	2.0	8,073	7.6	2.21	▲ 0.12
2月	51,118	2.3	35,284	0.5	1.45	0.03	18,704	5.0	8,012	▲ 0.8	2.33	0.12
3月	49,751	▲ 2.7	35,342	0.2	1.41	▲ 0.04	16,512	▲ 11.7	7,663	▲ 4.4	2.15	▲ 0.18
4月	50,294	1.1	35,570	0.6	1.41	0.00	17,042	3.2	8,264	7.8	2.06	▲ 0.09

(注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



前年同月との比較(原数値)

1 求人の動き

新規求人数は16,342人で、784人(4.6%)減と2か月連続で減少となりました。

これを産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」(199人増、65.9%増)、「宿泊業・飲食サービス業」(147人増、19.4%増)、「サービス業」(87人増、2.6%増)などで増加となり、「卸売業・小売業」(416人減、16.7%減)、「建設業」(315人減、14.4%減)、「製造業」(151人減、10.6%減)などで減少となりました。

なお、有効求人数は49,273人で、1,148人(2.4%)増と25か月連続で増加となりました。

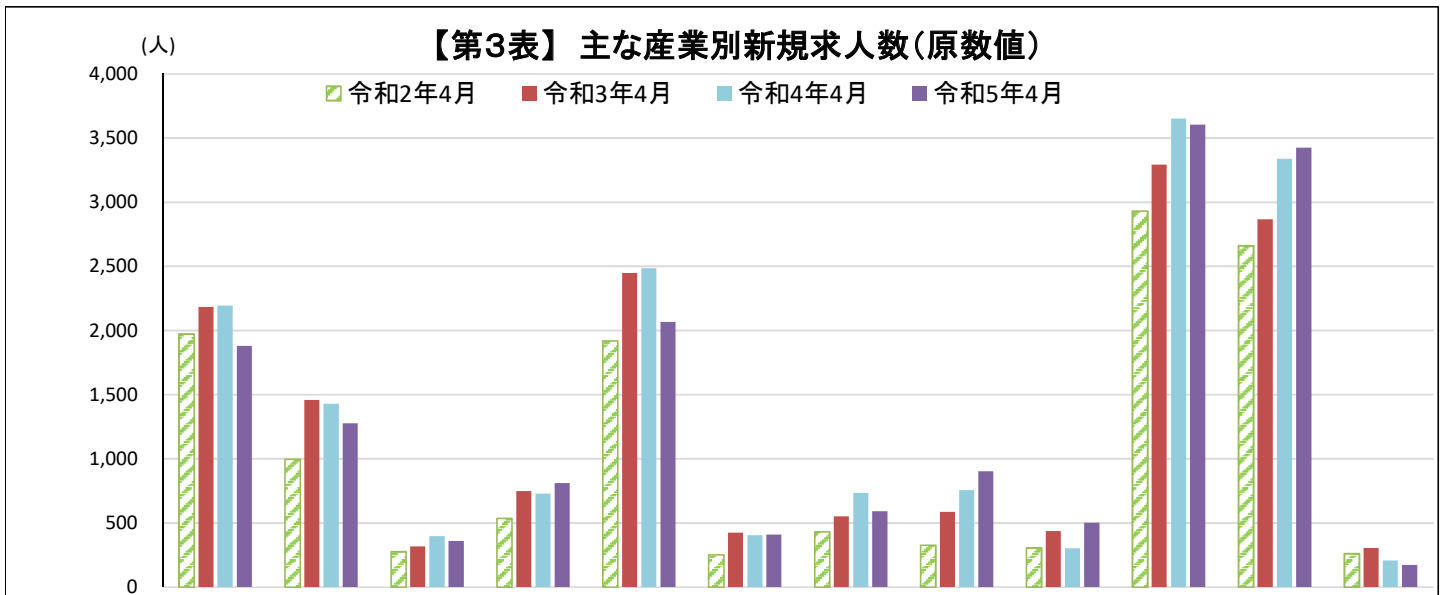
2 求職の動き

新規求職者数は10,596人で10人(0.1%)減と2か月連続で減少となりました。うち、常用フルタイム希望者は6,602人で、92人(1.4%)増加し事業主都合による離職者は1,463人で、41人(2.9%)増と2か月ぶりに増加となりました。

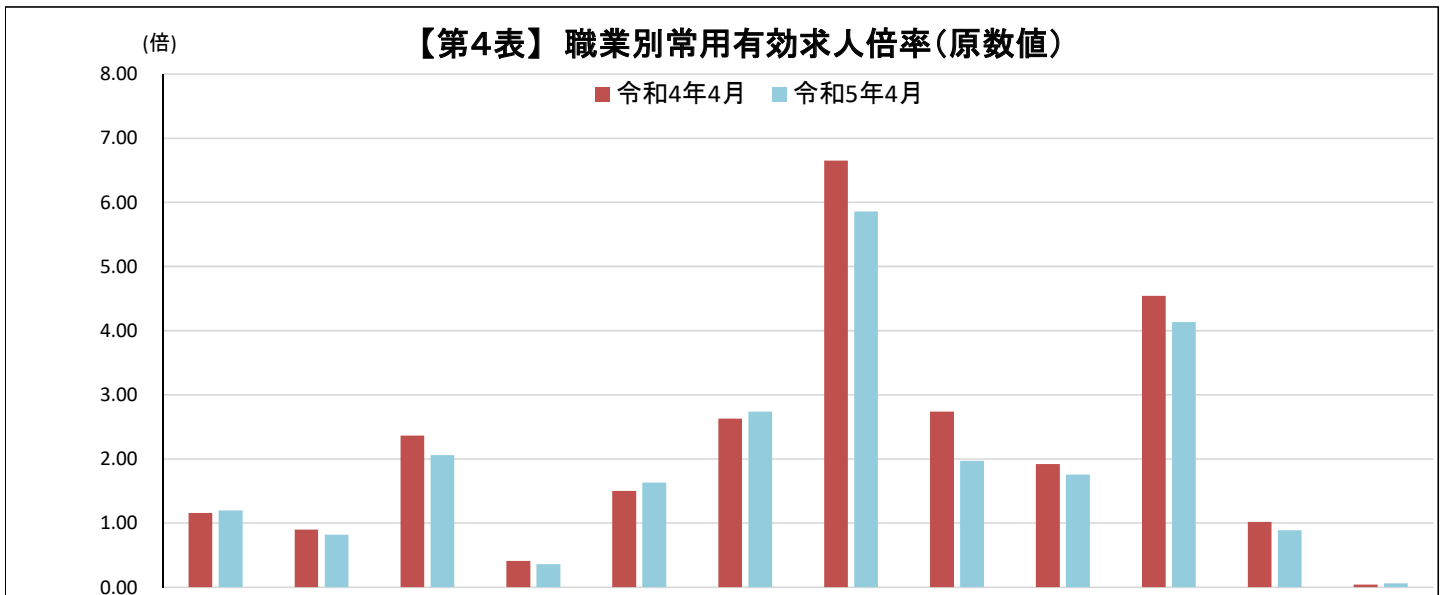
なお、有効求職者数は37,758人で、660人(1.7%)減と6か月連続で減少となりました。

【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和元年度平均	18,663	▲ 10.0	8,248	▲ 4.0	53,568	▲ 8.7	34,106	▲ 1.9	2.26	▲ 0.15	1.57	▲ 0.12
令和2年度平均	15,104	▲ 19.1	7,854	▲ 4.8	42,057	▲ 21.5	34,941	2.4	1.92	▲ 0.34	1.20	▲ 0.37
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和元年平均	19,773	▲ 5.8	8,412	▲ 2.6	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8	2.35	▲ 0.08	1.63	▲ 0.06
令和2年平均	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.94	▲ 0.41	1.26	▲ 0.37
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和2年 4月	13,179	▲ 31.9	9,274	▲ 16.4	42,106	▲ 26.2	33,897	▲ 8.0				
3年 4月	16,038	21.7	10,688	15.2	44,461	5.6	38,008	12.1				
4年 4月	17,126	6.8	10,606	▲ 0.8	48,125	8.2	38,418	1.1				
5月	15,987	15.8	8,482	13.2	47,274	10.2	38,824	3.9				
6月	17,747	8.3	7,969	6.1	48,478	11.6	38,269	5.9				
7月	16,675	0.6	6,811	▲ 1.7	47,811	8.9	35,821	4.3				
8月	17,631	15.1	7,330	6.1	49,169	8.6	35,281	4.1				
9月	16,625	▲ 0.2	7,540	1.7	49,034	5.9	35,058	3.4				
10月	18,606	▲ 3.6	7,682	▲ 0.1	50,539	3.6	35,344	1.3				
11月	17,681	10.3	6,744	▲ 3.6	50,289	2.6	34,505	▲ 1.9				
12月	16,223	▲ 0.1	5,642	▲ 9.1	49,802	2.2	32,242	▲ 5.1				
5年 1月	19,363	▲ 3.7	8,665	2.8	51,092	2.0	33,019	▲ 5.4				
2月	20,075	17.1	8,591	7.4	53,142	3.8	34,702	▲ 2.8				
3月	17,314	▲ 2.4	8,739	▲ 0.6	52,602	2.1	36,664	▲ 1.8				
4月	16,342	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	49,273	2.4	37,758	▲ 1.7				



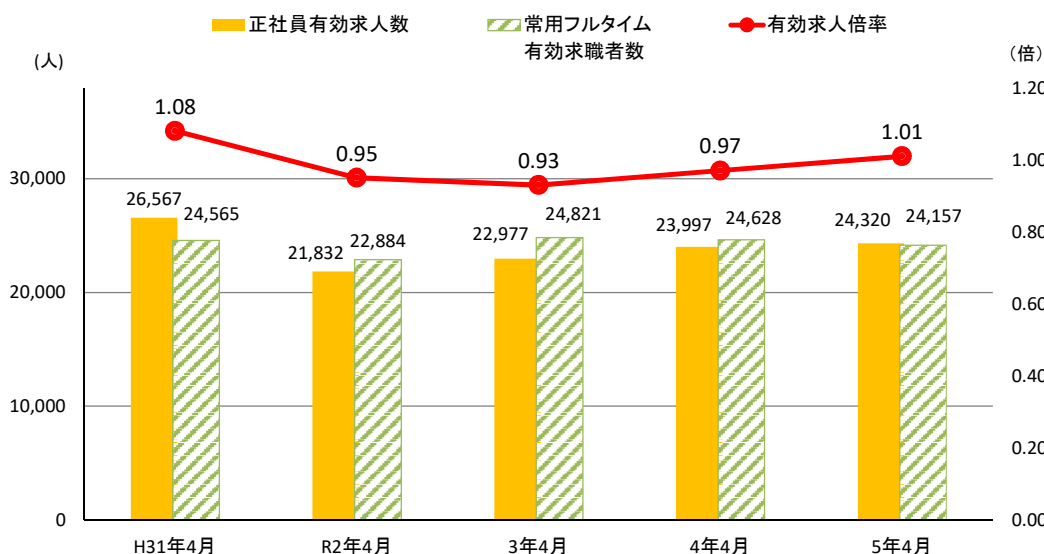
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	サービス業	公務・その他
令和2年4月	1,973	996	276	535	1,919	252	430	326	305	2,930	2,661	260
令和3年4月	2,184	1,460	318	749	2,449	425	551	586	437	3,294	2,866	305
令和4年4月	2,194	1,429	397	729	2,484	405	735	756	302	3,651	3,339	207
令和5年4月	1,879	1,278	359	811	2,068	411	591	903	501	3,606	3,426	174
前年同月比	▲ 14.4	▲ 10.6	▲ 9.6	11.2	▲ 16.7	1.5	▲ 19.6	19.4	65.9	▲ 1.2	2.6	▲ 15.9
前々年同月比	▲ 14.0	▲ 12.5	12.9	8.3	▲ 15.6	▲ 3.3	7.3	54.1	14.6	9.5	19.5	▲ 43.0
令和2年同月比	▲ 4.8	28.3	30.1	51.6	7.8	63.1	37.4	177.0	64.3	23.1	28.7	▲ 33.1



職業	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他の職業
令和4年4月	1.16	0.90	2.36	0.41	1.50	2.63	6.65	2.74	1.92	4.54	1.02	0.04
令和5年4月	1.20	0.82	2.06	0.36	1.63	2.74	5.86	1.97	1.76	4.13	0.89	0.06
前年同月差	0.04	▲ 0.08	▲ 0.30	▲ 0.05	0.13	0.11	▲ 0.79	▲ 0.77	▲ 0.16	▲ 0.41	▲ 0.13	0.02

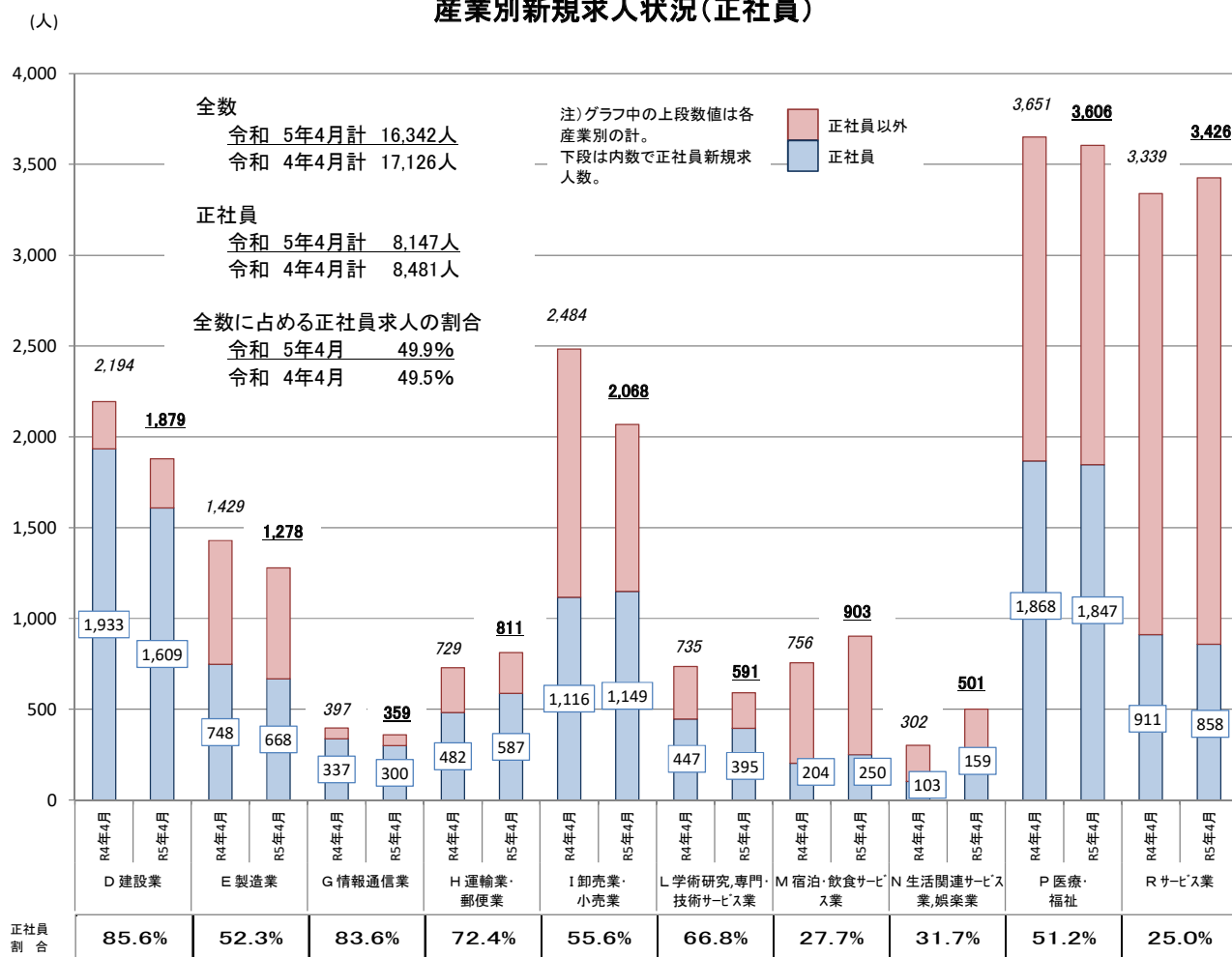
※令和5年4月内容より、平成21年12月改訂の「日本標準職業分類」に基づく区分を使用。

【第5表】 正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



※「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。
 ※有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。
 ※常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 ※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

産業別新規求人状況(正社員)



【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
30年度月平均	5,898	▲ 5.8	2,180	▲ 6.5	3,393	▲ 4.6	930	▲ 7.4	2,333	▲ 4.2	326	▲ 11.6
元年度月平均	5,613	▲ 4.8	1,995	▲ 8.5	3,315	▲ 2.3	890	▲ 4.3	2,289	▲ 1.9	303	▲ 6.9
2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,803	0.4	3,034	▲ 0.6	810	▲ 3.0	2,088	0.4	305	1.0
令和2年 4月	6,250	▲ 13.5	1,407	▲ 24.0	4,566	▲ 8.6	1,565	▲ 10.9	2,735	▲ 7.4	277	▲ 27.1
3年 4月	6,602	5.6	1,570	11.6	4,634	1.5	1,723	10.1	2,633	▲ 3.7	398	43.7
5月	4,752	▲ 3.2	1,443	12.2	3,025	▲ 11.3	876	▲ 26.3	2,003	▲ 4.2	284	33.3
6月	5,086	▲ 10.3	1,745	3.3	3,027	▲ 17.3	772	▲ 33.2	2,131	▲ 8.7	314	▲ 1.9
7月	4,704	▲ 14.3	1,528	▲ 12.0	2,889	▲ 16.3	758	▲ 32.6	2,005	▲ 8.8	287	▲ 5.0
8月	4,772	▲ 2.0	1,673	3.4	2,847	▲ 4.7	725	▲ 15.1	2,015	▲ 0.8	252	▲ 5.3
9月	4,926	▲ 5.3	1,738	3.5	2,899	▲ 9.8	636	▲ 34.8	2,130	▲ 0.7	289	▲ 6.8
10月	5,089	▲ 9.5	1,675	0.5	3,109	▲ 14.2	844	▲ 25.1	2,142	▲ 9.2	305	▲ 9.0
11月	4,756	5.5	1,685	10.6	2,815	3.0	716	▲ 5.0	1,994	6.6	256	3.2
12月	4,297	7.5	1,598	15.4	2,445	0.6	682	▲ 7.3	1,651	2.7	254	38.8
4年 1月	5,684	2.5	2,318	10.5	3,092	▲ 3.9	829	▲ 13.7	2,134	0.5	274	20.7
2月	5,321	▲ 5.8	2,293	▲ 3.3	2,734	▲ 9.4	644	▲ 24.1	1,964	▲ 4.0	294	14.4
3月	5,798	▲ 7.1	2,283	▲ 2.1	3,102	▲ 11.2	818	▲ 13.2	2,153	▲ 10.0	413	▲ 0.5
4月	6,510	▲ 1.4	1,654	5.4	4,421	▲ 4.6	1,422	▲ 17.5	2,738	4.0	435	9.3
5月	5,424	14.1	1,699	17.7	3,396	12.3	926	5.7	2,290	14.3	329	15.8
6月	5,267	3.6	1,711	▲ 1.9	3,196	5.6	860	11.4	2,197	3.1	360	14.6
7月	4,601	▲ 2.2	1,527	▲ 0.1	2,802	▲ 3.0	717	▲ 5.4	1,961	▲ 2.2	272	▲ 5.2
8月	4,990	4.6	1,632	▲ 2.5	3,033	6.5	751	3.6	2,147	6.6	325	29.0
9月	5,021	1.9	1,563	▲ 10.1	3,084	6.4	695	9.3	2,248	5.5	374	29.4
10月	5,066	▲ 0.5	1,634	▲ 2.4	3,133	0.8	794	▲ 5.9	2,216	3.5	299	▲ 2.0
11月	4,553	▲ 4.3	1,585	▲ 5.9	2,723	▲ 3.3	594	▲ 17.0	2,002	0.4	245	▲ 4.3
12月	3,866	▲ 10.0	1,444	▲ 9.6	2,192	▲ 10.3	557	▲ 18.3	1,538	▲ 6.8	230	▲ 9.4
5年 1月	5,753	1.2	2,214	▲ 4.5	3,255	5.3	816	▲ 1.6	2,301	7.8	284	3.6
2月	5,503	3.4	2,258	▲ 1.5	2,933	7.3	686	6.5	2,106	7.2	312	6.1
3月	5,761	▲ 0.6	2,168	▲ 5.0	3,192	2.9	808	▲ 1.2	2,228	3.5	401	▲ 2.9
4月	6,602	1.4	1,677	1.4	4,571	3.4	1,463	2.9	2,831	3.4	354	▲ 18.6

*事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1-1】

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月		5年4月			5年3月	4年4月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	37,758	▲ 1.7	0.6	36,664	38,418
	2 新規求職申込件数 (件)	10,596	▲ 0.1	7.8	8,739	10,606
	3 月間有効求人数 (人)	49,273	2.4	1.1	52,602	48,125
	4 新規求人数 (人)	16,342	▲ 4.6	3.2	17,314	17,126
	5 就職件数 (件)	2,338	▲ 3.3	—	3,366	2,419
	6 充足件数 (件)	2,406	▲ 5.5	—	3,407	2,546
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.30	0.05	—	1.43	1.25
	同 季節調整値 (倍)	1.41	—	0.00	1.41	1.35
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.54	▲ 0.07	—	1.98	1.61
	同 季節調整値 (倍)	2.06	—	▲ 0.09	2.15	2.16
9 就職率(5/2×100) (%)	22.1	▲ 0.7	—	38.5	22.8	
10 充足率(6/4×100) (%)	14.7	▲ 0.2	—	19.7	14.9	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	37,547	▲ 1.7		36,370	38,194
	12 新規求職申込件数 (件)	10,548	0.1		8,697	10,539
	13 月間有効求人数 (人)	44,888	1.7		47,017	44,158
	14 新規求人数 (人)	15,249	▲ 4.1		15,763	15,903
	15 就職件数 (件)	2,142	▲ 2.8		3,074	2,204
	16 充足件数 (件)	2,194	▲ 5.1		3,104	2,312
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.20	0.04		1.29	1.16
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.45	▲ 0.06		1.81	1.51
	19 就職率(15/12×100) (%)	20.3	▲ 0.6		35.3	20.9
	20 充足率(16/14×100) (%)	14.4	▲ 0.1		19.7	14.5

* 季節調整値は、毎年2月に季節調整替えを行い、過去の数値が変更される。

有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数、新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1-2】

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

項目		年 月		5年3月	4年4月
		5年4月			
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	24,157	▲ 1.9	23,725	24,628
	2 新規求職申込件数 (件)	6,602	1.4	5,761	6,510
	3 月間有効求人数 (人)	31,353	0.3	32,457	31,269
	4 新規求人数 (人)	10,795	▲ 3.5	10,666	11,186
	5 就職件数 (件)	1,275	▲ 2.7	1,710	1,310
	6 充足件数 (件)	1,330	▲ 2.7	1,733	1,367
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.30	0.03	1.37	1.27
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.64	▲ 0.08	1.85	1.72
	9 就職率(5/2×100) (%)	19.3	▲ 0.8	29.7	20.1
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.3	0.1	16.2	12.2
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	24,320	1.3	25,367	23,997
	12 新規求人数 (人)	8,147	▲ 3.9	8,399	8,481
	13 就職件数 (件)	985	▲ 1.7	1,190	1,002
	14 充足件数 (件)	1,012	▲ 0.4	1,197	1,016
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.01	0.04	1.07	0.97
	16 充足率(14/12×100) (%)	12.4	0.4	14.3	12.0
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	13,390	▲ 1.3	12,645	13,566
	18 新規求職申込件数 (件)	3,946	▲ 2.1	2,936	4,029
	19 月間有効求人数 (人)	13,535	5.0	14,560	12,889
	20 新規求人数 (人)	4,454	▲ 5.6	5,097	4,717
	21 就職件数 (件)	867	▲ 3.0	1,364	894
	22 充足件数 (件)	864	▲ 8.6	1,371	945
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.01	0.06	1.15	0.95
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.13	▲ 0.04	1.74	1.17
	25 就職率(21/18×100) (%)	22.0	▲ 0.2	46.5	22.2
	26 充足率(22/20×100) (%)	19.4	▲ 0.6	26.9	20.0

* 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
平成30年度平均	34,782	▲ 4.1	58,695	0.0	1.69	0.07	8,596	▲ 4.0	20,734	▲ 1.1	2.41	0.07
令和元年度平均	34,106	▲ 1.9	53,568	▲ 8.7	1.57	▲ 0.12	8,248	▲ 4.0	18,663	▲ 10.0	2.26	▲ 0.15
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07

平成30年平均	34,919	▲ 5.4	58,976	0.6	1.69	0.10	8,640	▲ 6.4	20,990	0.1	2.43	0.16
令和元年平均	34,298	▲ 1.8	56,033	▲ 5.0	1.63	▲ 0.06	8,412	▲ 2.6	19,773	▲ 5.8	2.35	▲ 0.08
令和2年平均	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13

※年度平均・年平均は季節調整なし

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差	
令和2年	4月	31,661	▲ 4.5	42,083	▲ 7.3	1.33	▲ 0.04	6,872	▲ 10.9	13,733	▲ 12.8	2.00	▲ 0.04	
	5月	31,256	▲ 1.3	39,792	▲ 5.4	1.27	▲ 0.06	7,199	4.8	14,758	7.5	2.05	0.05	
	6月	32,786	4.9	39,950	0.4	1.22	▲ 0.05	8,531	18.5	14,974	1.5	1.76	▲ 0.29	
	7月	34,968	6.7	40,707	1.9	1.16	▲ 0.06	8,437	▲ 1.1	14,634	▲ 2.3	1.73	▲ 0.03	
	8月	36,564	4.6	41,103	1.0	1.12	▲ 0.04	8,161	▲ 3.3	14,951	2.2	1.83	0.10	
	9月	36,791	0.6	41,716	1.5	1.13	0.01	7,841	▲ 3.9	15,179	1.5	1.94	0.11	
	10月	36,813	0.1	42,174	1.1	1.15	0.02	8,112	3.5	15,138	▲ 0.3	1.87	▲ 0.07	
	11月	36,461	▲ 1.0	43,293	2.7	1.19	0.04	7,826	▲ 3.5	15,538	2.6	1.99	0.12	
	12月	36,049	▲ 1.1	42,620	▲ 1.6	1.18	▲ 0.01	7,501	▲ 4.2	15,215	▲ 2.1	2.03	0.04	
	令和3年	1月	35,511	▲ 1.5	42,816	0.5	1.21	0.03	7,804	4.0	15,771	3.7	2.02	▲ 0.01
		2月	35,468	▲ 0.1	43,381	1.3	1.22	0.01	8,002	2.5	15,551	▲ 1.4	1.94	▲ 0.08
		3月	35,474	0.0	44,020	1.5	1.24	0.02	7,855	▲ 1.8	15,597	0.3	1.99	0.05
4月		35,517	0.1	44,806	1.8	1.26	0.02	7,865	0.1	16,171	3.7	2.06	0.07	
5月		35,225	▲ 0.8	44,792	▲ 0.0	1.27	0.01	7,389	▲ 6.1	15,725	▲ 2.8	2.13	0.07	
6月		34,599	▲ 1.8	45,011	0.5	1.30	0.03	7,548	2.2	16,080	2.3	2.13	0.00	
7月		34,450	▲ 0.4	45,721	1.6	1.33	0.03	7,665	1.6	16,627	3.4	2.17	0.04	
8月		34,544	0.3	46,312	1.3	1.34	0.01	7,720	0.7	16,668	0.2	2.16	▲ 0.01	
9月		34,392	▲ 0.4	46,731	0.9	1.36	0.02	7,669	▲ 0.7	16,358	▲ 1.9	2.13	▲ 0.03	
10月		34,892	1.5	47,588	1.8	1.36	0.00	7,713	0.6	17,402	6.4	2.26	0.13	
11月		35,670	2.2	48,034	0.9	1.35	▲ 0.01	7,876	2.1	16,736	▲ 3.8	2.12	▲ 0.14	
12月		36,790	3.1	48,523	1.0	1.32	▲ 0.03	8,109	3.0	17,789	6.3	2.19	0.07	
令和4年	1月	37,223	1.2	49,480	2.0	1.33	0.01	8,002	▲ 1.3	18,233	2.5	2.28	0.09	
	2月	36,396	▲ 2.2	49,181	▲ 0.6	1.35	0.02	7,559	▲ 5.5	17,129	▲ 6.1	2.27	▲ 0.01	
	3月	35,987	▲ 1.1	48,933	▲ 0.5	1.36	0.01	7,789	3.0	16,787	▲ 2.0	2.16	▲ 0.11	
	4月	36,157	0.5	48,854	▲ 0.2	1.35	▲ 0.01	8,092	3.9	17,510	4.3	2.16	0.00	
	5月	36,328	0.5	49,321	1.0	1.36	0.01	7,933	▲ 2.0	17,871	2.1	2.25	0.09	
	6月	36,538	0.6	49,857	1.1	1.36	0.00	8,052	1.5	17,861	▲ 0.1	2.22	▲ 0.03	
	7月	36,055	▲ 1.3	49,571	▲ 0.6	1.37	0.01	7,694	▲ 4.4	16,675	▲ 6.6	2.17	▲ 0.05	
	8月	35,867	▲ 0.5	49,928	0.7	1.39	0.02	7,795	1.3	17,899	7.3	2.30	0.13	
	9月	35,599	▲ 0.7	49,553	▲ 0.8	1.39	0.00	7,785	▲ 0.1	16,979	▲ 5.1	2.18	▲ 0.12	
	10月	35,474	▲ 0.4	49,774	0.4	1.40	0.01	7,950	2.1	17,340	2.1	2.18	0.00	
	11月	35,108	▲ 1.0	49,666	▲ 0.2	1.41	0.01	7,672	▲ 3.5	17,682	2.0	2.30	0.12	
	12月	34,964	▲ 0.4	49,943	0.6	1.43	0.02	7,501	▲ 2.2	17,470	▲ 1.2	2.33	0.03	
令和5年	1月	35,093	0.4	49,987	0.1	1.42	▲ 0.01	8,073	7.6	17,813	2.0	2.21	▲ 0.12	
	2月	35,284	0.5	51,118	2.3	1.45	0.03	8,012	▲ 0.8	18,704	5.0	2.33	0.12	
	3月	35,342	0.2	49,751	▲ 2.7	1.41	▲ 0.04	7,663	▲ 4.4	16,512	▲ 11.7	2.15	▲ 0.18	
	4月	35,570	0.6	50,294	1.1	1.41	0.00	8,264	7.8	17,042	3.2	2.06	▲ 0.09	

※令和5年2月季節調整

【別表3】

職業紹介状況～主要指標（全数）

新規卒関係及び一般日雇関係を除く

区分 年月	月間有効求職者数			月間有効求人人数			新規求職申込件数			新規求人人数			就職件数			充足数					
	全数計	対前年 同月比	うち アルバイト パート	全数計	対前年 同月比	うち アルバイト パート	全数計	対前年 同月比	うち アルバイト パート	全数計	対前年 同月比	うち アルバイト パート	全数計	対前年 同月比	うち アルバイト パート	全数計	対前年 同月比	うち アルバイト パート	充足率		
30年度月平均	34,782	▲ 4.1	23,479	11,303	58,695	0.0	40,041	18,654	8,596	▲ 4.0	5,946	2,650	20,734	▲ 1.1	14,001	6,733	2,936	▲ 6.0	1,894	1,071	14.3
元年度月平均	34,106	▲ 1.9	22,838	11,267	53,568	▲ 8.7	36,652	16,916	8,248	▲ 4.0	5,661	2,588	18,663	▲ 10.0	12,601	6,061	2,689	▲ 8.4	1,703	1,025	14.6
2年度月平均	34,941	2.4	23,512	11,429	42,057	▲ 21.5	29,298	12,759	7,854	▲ 4.8	5,368	2,486	15,104	▲ 19.1	10,297	4,807	2,267	▲ 15.7	1,339	928	15.4
3年度月平均	35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲ 1.3	5,185	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲ 0.3	1,338	921	13.8
4年度月平均	35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲ 1.0	1,318	919	12.9
令和2年 4月	33,897	▲ 8.0	23,007	10,890	42,106	▲ 26.2	29,842	12,264	9,274	▲ 16.4	6,278	2,996	13,179	▲ 31.9	9,401	3,778	2,317	▲ 28.2	1,456	861	17.3
3年 4月	38,008	12.1	24,917	13,091	44,461	5.6	30,829	13,632	10,688	15.2	6,624	4,064	16,038	21.7	11,143	4,895	2,634	13.7	1,538	1,096	17.1
5月	37,384	12.9	24,204	13,180	42,892	12.7	30,095	12,797	7,491	3.6	4,783	2,708	13,800	4.4	9,799	4,001	2,428	33.3	1,393	1,035	18.3
6月	36,148	5.3	23,318	12,830	43,432	12.8	30,682	12,750	7,514	▲ 12.9	5,099	2,415	16,383	9.9	11,322	5,061	2,442	9.4	1,401	1,041	15.3
7月	34,360	▲ 2.2	22,584	11,776	43,912	11.3	31,024	12,888	6,929	▲ 12.2	4,714	2,215	16,583	12.0	11,463	5,120	2,069	▲ 5.4	1,258	811	12.8
8月	33,883	▲ 5.1	22,520	11,363	45,294	13.5	32,184	13,110	6,909	▲ 2.1	4,788	2,121	15,317	12.5	11,050	4,267	1,953	▲ 0.5	1,218	735	12.8
9月	33,892	▲ 7.0	22,381	11,511	46,292	11.7	32,479	13,813	7,412	▲ 2.5	4,935	2,477	16,664	7.3	11,180	5,484	2,101	▲ 14.5	1,268	833	13.1
10月	34,885	▲ 5.8	22,902	11,983	48,786	12.0	34,301	14,485	7,688	▲ 7.7	5,113	2,575	19,305	12.9	13,351	5,954	2,207	▲ 8.1	1,264	943	11.7
11月	35,179	▲ 1.2	23,133	12,046	49,035	11.0	34,092	14,943	6,993	6.5	4,780	2,213	16,027	9.9	11,001	5,026	2,192	▲ 1.7	1,342	850	14.0
12月	33,958	2.3	22,435	11,523	48,747	13.9	33,926	14,821	6,205	8.2	4,381	1,924	16,237	16.5	11,178	5,059	1,993	▲ 3.3	1,224	769	12.3
4年 1月	34,889	5.2	23,253	11,636	50,079	16.0	34,139	15,940	8,427	2.6	5,815	2,612	20,111	16.3	13,134	6,977	1,679	3.9	1,039	640	8.6
2月	35,685	3.1	23,775	11,910	51,192	13.8	34,429	16,763	8,002	▲ 5.6	5,371	2,631	17,146	6.1	11,184	5,962	2,220	▲ 4.9	1,324	896	13.2
3月	37,350	0.8	24,661	12,689	51,545	10.9	34,598	16,947	8,788	▲ 4.9	5,817	2,971	17,740	4.8	11,835	5,905	3,198	▲ 10.6	1,792	1,406	18.4
4月	38,418	1.1	24,743	13,675	48,125	8.2	33,057	15,068	10,606	▲ 0.8	6,536	4,070	17,126	6.8	11,818	5,308	2,419	▲ 8.2	1,368	1,051	14.9
5月	38,824	3.9	24,765	14,059	47,274	10.2	32,681	14,593	8,482	13.2	5,446	3,036	15,987	15.8	10,932	5,055	2,283	▲ 6.0	1,387	896	14.3
6月	38,269	5.9	24,305	13,964	48,478	11.6	33,633	14,845	7,969	6.1	5,280	2,889	17,747	8.3	12,185	5,562	2,450	0.3	1,445	1,005	13.9
7月	35,821	4.3	23,059	12,762	47,811	8.9	33,300	14,511	6,811	▲ 1.7	4,608	2,203	16,675	0.6	11,639	5,036	1,981	▲ 4.3	1,211	770	12.0
8月	35,281	4.1	22,970	12,311	49,169	8.6	33,728	15,441	7,330	6.1	5,001	2,329	17,631	15.1	11,693	5,938	1,927	▲ 1.3	1,225	702	10.9
9月	35,058	3.4	22,796	12,262	49,034	5.9	33,893	15,141	7,540	1.7	5,037	2,503	16,625	▲ 0.2	11,754	4,871	2,236	6.4	1,338	898	13.6
10月	35,344	1.3	22,892	12,452	50,539	3.6	34,757	15,782	7,682	▲ 0.1	5,085	2,597	18,606	▲ 3.6	12,577	6,029	2,130	▲ 3.5	1,315	815	11.8
11月	34,505	▲ 1.9	22,369	12,136	50,289	2.6	34,603	15,686	6,744	▲ 3.6	4,574	2,170	17,681	10.3	11,910	5,771	2,042	▲ 6.8	1,266	776	11.7
12月	32,242	▲ 5.1	21,108	11,134	49,802	2.2	33,987	15,915	5,642	▲ 9.1	3,945	1,697	16,223	▲ 0.1	11,030	5,193	1,843	▲ 7.5	1,050	793	11.5
5年 1月	33,019	▲ 5.4	21,830	11,089	51,092	2.0	34,681	16,411	8,665	2.8	5,868	2,797	19,363	▲ 3.7	12,881	6,482	1,697	1.1	1,009	688	8.9
2月	34,702	▲ 2.8	22,832	11,870	53,142	3.8	35,269	17,873	8,591	7.4	5,551	3,040	20,075	17.1	12,571	7,504	2,470	11.3	1,412	1,058	12.4
3月	36,684	▲ 1.8	23,924	12,740	52,602	2.1	35,167	17,435	8,739	▲ 0.6	5,781	2,958	17,314	▲ 2.4	11,310	6,004	3,366	5.3	1,794	1,572	19.7
4月	37,758	▲ 1.7	24,266	13,492	49,273	2.4	33,588	15,685	10,596	▲ 0.1	6,620	3,976	16,342	▲ 4.6	11,420	4,922	2,338	▲ 3.3	1,331	1,007	14.7

注 1. 就職率＝就職件数/新規求職申込件数 充足率＝充足数/新規求人

2. 表中の各数値は原数値

【別表4】

主な産業別新規求人人数

産業別 年月	製造業のうち主なもの														計																							
	11		25-27		29		28,30		31		G 情報通信業		H 運輸業・郵便業			I 卸売業・小売業		J 金融業・保険業 K 不動産業 ・物品賃貸業		L 学校教育・専門・ 技術サービス業		M 宿泊業・ 飲食サービス業		N 生活関連サービス業・娯楽業		P 医療・福祉		R サービス業		S IT公務・その他								
	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比		前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比							
30年度月平均	20,734	▲1.1	72	0.0	141	▲0.2	92	4.9	270	▲12.2	100	2.7	466	2.8	1,187	3.3	2,767	▲4.5	455	▲1.2	786	▲1.4	1,278	▲2.2	617	▲0.9	4,207	0.3	3,771	▲1.5	514	3.8						
元年度月平均	18,663	▲10.0	65	▲9.9	119	▲15.3	77	▲16.1	158	▲41.7	80	▲19.5	449	▲3.6	1,057	▲10.9	2,282	▲17.5	390	▲14.5	687	▲12.6	1,148	▲10.2	592	▲4.1	3,966	▲5.7	3,326	▲11.8	550	6.9						
2年度月平均	15,104	▲19.1	40	▲38.1	86	▲27.9	66	▲15.0	120	▲23.8	65	▲18.8	322	▲28.4	737	▲30.3	1,812	▲20.6	317	▲18.6	515	▲25.1	685	▲40.3	373	▲38.9	3,435	▲13.4	2,957	▲23.1	547	▲0.5						
3年度月平均	16,779	11.1	54	33.6	122	42.3	88	33.7	183	52.3	84	28.6	404	25.5	858	16.4	1,910	5.4	380	19.8	595	15.7	805	17.4	424	13.6	3,751	9.2	2,977	16.4	461	▲15.8						
4年度月平均	17,588	4.8	58	6.5	138	13.0	87	▲1.2	174	▲5.1	71	▲15.7	437	8.2	901	5.1	2,125	11.3	428	12.7	627	5.3	922	14.5	478	12.6	3,858	2.8	3,184	7.0	498	8.1						
令和2年4月	13,179	▲31.9	46	▲37.8	110	▲3.5	33	▲68.6	104	▲21.8	33	▲50.0	276	▲39.1	535	▲56.6	1,919	▲22.2	252	▲40.6	430	▲34.4	326	▲78.3	305	▲38.9	2,930	▲26.1	2,661	▲29.1	280	6.6						
3年4月	16,038	21.7	2,184	10.7	1,460	46.6	479	33.4	76	65.2	73	▲33.6	100	203.0	180	73.1	94	184.8	318	15.2	749	40.0	2,449	27.6	425	68.7	551	28.1	586	79.8	437	43.3	3,294	12.4	2,866	7.7	305	17.3
5月	13,800	4.4	2,147	0.0	1,254	32.9	484	83.0	31	▲16.2	78	30.0	104	103.9	118	156.5	92	64.3	405	5.2	690	▲0.9	1,688	0.8	309	▲2.2	493	6.0	473	64.2	334	▲3.5	2,947	▲7.9	2,479	13.2	191	▲33.4
6月	16,383	9.9	2,285	▲6.8	1,471	48.9	539	19.5	46	▲13.2	170	85.0	68	106.1	195	95.0	89	81.6	350	▲29.7	744	▲10.0	1,465	3.2	344	23.3	580	0.7	1,183	72.4	427	▲0.2	3,864	19.1	2,942	13.5	243	▲46.0
7月	16,583	12.0	2,237	7.8	1,578	46.9	510	1.0	76	204.0	135	114.3	83	69.4	165	57.1	116	404.3	480	42.4	868	72.2	2,200	3.2	374	31.2	688	40.7	740	▲21.4	382	▲0.5	3,521	10.0	2,911	8.7	216	▲38.8
8月	15,317	12.5	2,207	2.8	1,368	59.6	471	37.7	30	3.4	88	49.2	111	58.6	185	98.2	90	38.4	382	30.8	782	▲4.2	1,878	8.1	326	32.0	581	9.0	400	▲1.2	361	35.7	3,518	6.0	2,892	42.9	225	▲53.4
9月	16,664	7.3	2,307	▲4.8	1,432	14.7	536	6.3	35	▲49.3	172	82.3	80	31.1	219	247.6	49	▲47.3	395	23.4	844	▲6.3	1,630	1.6	372	18.5	712	31.1	895	24.2	445	2.5	3,972	11.6	2,887	11.2	227	▲24.8
10月	19,305	12.9	2,623	10.9	1,686	15.6	675	▲4.7	76	61.7	129	79.2	92	1.1	187	5.1	84	9.1	490	47.6	1,067	49.0	2,546	11.3	416	7.8	688	23.5	1,098	▲3.0	491	▲2.0	4,028	12.6	3,446	12.5	235	▲37.3
11月	16,027	9.9	2,113	▲1.0	1,334	20.4	470	3.5	38	137.5	96	47.7	110	44.7	161	57.8	87	13.0	367	35.9	889	24.5	1,444	▲20.3	363	24.7	517	▲5.7	620	24.0	393	32.2	3,890	13.7	2,945	31.9	693	▲4.7
12月	16,237	16.5	2,325	17.1	1,392	30.3	479	27.7	56	80.6	170	80.9	78	18.2	186	2.2	65	0.0	387	45.5	853	2.3	1,500	16.8	384	20.9	564	12.4	1,065	27.5	431	47.1	3,938	12.6	2,645	16.1	359	▲1.4
4年1月	20,111	16.3	2,230	▲3.1	1,585	14.9	654	37.4	95	66.7	122	76.8	70	▲2.1	207	▲4.2	94	13.3	383	53.8	933	47.6	2,797	15.8	452	▲6.6	720	40.1	1,027	49.7	421	▲14.3	4,129	11.7	3,472	16.2	1,295	32.3
2月	17,146	6.1	2,173	▲1.8	1,463	24.0	615	57.3	34	13.3	94	2.2	86	▲10.4	168	1.8	72	▲12.2	471	42.7	761	0.3	1,580	▲14.0	423	46.9	501	▲4.4	602	27.5	527	28.5	3,768	5.5	3,011	18.5	1,146	▲18.4
3月	17,740	4.8	2,385	4.2	1,471	6.8	525	▲4.5	55	22.2	142	2.2	70	0.0	223	38.8	71	▲6.6	420	38.8	1,117	22.9	1,745	7.7	392	8.0	548	10.7	870	▲24.5	442	35.2	4,144	3.7	3,225	13.5	391	▲32.0
4月	17,126	6.8	2,194	0.5	1,429	▲2.1	585	22.1	48	▲38.8	117	80.3	74	▲26.0	217	20.6	69	▲26.6	397	24.8	729	▲2.7	2,484	1.4	405	▲4.7	735	33.4	756	29.0	302	▲30.9	3,651	10.8	3,339	16.5	207	▲32.1
5月	15,987	15.8	1,907	▲11.2	1,515	20.8	530	7.3	46	48.4	120	53.8	131	26.0	160	35.6	92	0.0	406	0.2	912	32.2	1,819	7.8	394	24.3	600	21.7	937	98.1	500	49.7	3,701	25.6	2,693	8.6	231	20.9
6月	17,747	8.3	2,460	7.7	1,571	6.8	596	10.6	62	34.8	173	1.8	82	20.6	192	▲1.5	63	▲29.2	519	48.3	1,004	34.9	1,779	21.4	486	41.3	620	6.9	1,048	▲11.4	484	13.3	4,107	6.3	3,052	3.7	188	▲22.6
7月	16,675	0.6	2,112	▲5.6	1,397	▲11.5	622	22.0	36	▲32.6	124	▲8.1	60	▲27.7	167	1.2	48	▲58.6	432	▲10.0	855	▲1.5	2,156	▲2.0	484	29.4	785	14.1	830	12.2	399	4.5	3,461	▲1.7	3,180	9.2	186	▲13.9
8月	17,631	15.1	1,966	▲10.0	1,575	15.1	604	28.2	65	116.7	92	4.5	121	9.0	210	13.5	96	6.7	357	▲6.5	820	4.9	2,321	23.6	460	41.1	658	13.3	1,157	189.3	619	71.5	3,778	7.4	3,237	11.9	236	4.9
9月	16,625	▲0.2	2,409	4.4	1,605	12.1	628	17.2	69	97.1	171	▲0.6	66	▲17.5	225	2.7	70	42.9	462	170	971	150	1,886	15.7	367	▲1.3	510	▲28.4	680	▲31.7	384	▲13.7	3,620	▲8.9	2,988	3.5	212	▲6.6
10月	18,606	▲3.6	2,239	▲4.6	1,763	4.6	754	11.7	45	▲40.8	136	5.4	67	▲27.2	206	10.2	50	▲40.5	438	▲10.6	969	▲9.2	2,533	▲0.5	530	27.4	727	5.7	918	▲16.4	534	8.8	4,020	▲0.2	3,240	▲6.0	169	▲28.1
11月	17,681	10.3	1,925	▲8.9	1,522	14.1	540	14.9	66	73.7	103	7.3	139	26.4	177	9.9	103	18.4	501	36.5	822	▲7.5	2,152	49.0	393	6.3	588	13.7	808	30.3	630	60.3	3,947	1.5	3,338	13.3	692	▲0.1
12月	16,223	▲0.1	2,140	▲8.0	1,171	▲15.9	363	▲24.2	68	21.4	167	▲1.8	53	▲32.1	137	▲26.3	63	▲3.1	398	2.8	909	0.6	1,554	3.6	328	▲9.9	511	▲9.4	980	▲8.0	388	▲10.0	3,892	▲1.2	3,036	14.8	477	32.9
令和5年1月	19,363	▲3.7	2,104	▲5.7	1,432	▲9.7	477	▲27.1	45	▲32.6	165	35.2	53	▲24.3	116	▲44.0	39	▲58.5	427	11.5	930	▲0.3	2,239	▲19.9	492	8.8	709	▲1.5	971	▲5.5	494	17.3	4,146	0.4	3,438	▲1.0	1,375	6.2
2月	20,075	17.1	2,089	▲3.9	1,572	7.5	653	6.2	74	117.6	115	22.3	111	29.1	190	13.1	95	31.9	433	▲8.1	912	19.8	2,733	73.0	464	9.7	549	9.6	739	22.8	545	3.4	4,170	10.7	3,575	18.7	1,589	39.5
3月	17,314	▲2.4	2,083	▲12.7	1,350	▲8.2	427	▲18.7	66	20.0	177	24.6	82	17.1	85	▲51.9	58	▲18.3	475	13.1	984	▲11.9	1,848	5.9	347	▲11.5	531	▲3.1	1,239	42.4	454	2.7	3,798	▲8.3	3,090	▲4.2	401	2.6
4月	16,342	▲4.6	1,879	▲14.4	1,278	▲10.6	498	▲14.9	48	0.0	74	▲36.8	48	▲35.1	124	▲42.5	41	▲40.6	359	▲9.6	811	11.2	2,068	▲16.7	411	1.5	591											

【別表5】

正社員の職業紹介状況

新規学卒関係及び一般雇関係を除く

	月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求職申込件数		新規求人数		就職件数		充足数		有効求人倍率		就職率		充足率	
	全数	用 フルタイム	全数	用 フルタイム	全数	用 フルタイム	全数	正社員	全数	正社員	全数	正社員	全数	正社員 (原数値)	全数	正社員	全数	正社員
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比
30年度月平均	34,782	23,358 ▲ 5.7	58,695	26,956 2.9	8,596 ▲ 5.8	5,898 ▲ 5.8	9,384	2,936	1,315 ▲ 4.9	2,964	1,311 ▲ 4.2	1,69	1.15	34.2	22.3	14.3	14.0	
元年度月平均	34,106	22,717 ▲ 2.7	53,568	25,357 ▲ 5.9	8,248 ▲ 4.8	5,613 ▲ 4.8	8,686	2,689 ▲ 7.4	1,176 ▲ 10.6	2,728	1,166 ▲ 11.0	1.57	1.12	32.6	20.9	14.6	13.4	
2年度月平均	34,941	23,391 3.0	42,057	21,640 ▲ 14.7	7,854 ▲ 5.0	5,330 ▲ 5.0	7,540	2,267 ▲ 13.2	977 ▲ 16.9	2,324	983 ▲ 15.7	1.20	0.93	28.9	18.3	15.4	13.0	
3年度月平均	35,468	23,219 ▲ 0.7	47,139	24,031 11.1	7,754 ▲ 3.4	5,149 ▲ 3.4	8,329	2,260	966 ▲ 1.1	2,314	970 ▲ 1.3	1.33	1.03	29.1	18.8	13.8	11.6	
4年度月平均	35,679	23,023 ▲ 0.8	49,780	24,858 3.4	7,900	5,193 0.9	8,594	2,237	969 0.3	2,268	958 ▲ 1.3	1.40	1.08	28.3	18.7	12.9	11.1	
令和2年4月	33,897	22,884 ▲ 6.8	42,106	21,832 ▲ 17.8	9,274	6,250 ▲ 13.5	6,681	2,317	1,073 ▲ 22.2	2,281	1,070 ▲ 21.7	1.24	0.95	25.0	17.2	17.3	16.0	
3年4月	38,008	24,821 8.5	44,461	22,977 5.2	10,688	6,602 5.6	16,038	2,634	1,125 4.8	2,735	1,148 7.3	1.17	0.93	24.6	17.0	17.1	14.0	
5月	37,384	24,136 8.4	42,892	22,424 10.9	7,491	4,752 ▲ 3.2	13,800	7,149 4.4	2,428	1,015 26.7	2,519	1,028 25.1	1.15	0.93	32.4	21.4	18.3	14.4
6月	36,148	23,248 1.8	43,432	22,602 12.2	7,514	5,086 ▲ 10.3	16,383	8,192 6.7	2,442	1,024 5.1	2,501	1,029 6.5	1.20	0.97	32.5	20.1	15.3	12.6
7月	34,360	22,518 ▲ 4.7	43,912	22,903 10.6	6,929	4,704 ▲ 14.3	16,583	8,243 13.3	2,069	909 ▲ 9.8	2,120	912 ▲ 10.1	1.28	1.02	29.9	19.3	12.8	11.1
8月	33,883	22,468 ▲ 6.4	45,294	23,734 14.0	6,909	4,772 ▲ 2.0	15,317	8,181 15.9	1,953	899 0.1	1,953	869 ▲ 5.6	1.34	1.06	28.3	18.8	12.8	10.6
9月	33,892	22,330 ▲ 9.0	46,292	24,015 10.8	7,412	4,926 ▲ 5.3	16,664	8,325 1.5	2,101	914 ▲ 11.9	2,178	935 ▲ 11.6	1.37	1.08	28.3	18.6	13.1	11.2
10月	34,885	22,836 ▲ 7.8	48,786	25,382 12.1	7,688	5,089 ▲ 9.5	19,305	9,672 16.8	2,207	969 ▲ 7.0	2,258	960 ▲ 7.6	1.40	1.11	28.7	19.0	11.7	9.9
11月	35,179	23,056 ▲ 2.9	49,035	24,934 10.8	6,993	4,756 5.5	16,027	7,888 10.8	2,192	981 ▲ 3.3	2,240	987 ▲ 2.5	1.39	1.08	31.3	20.6	14.0	12.5
12月	33,958	22,286 0.6	48,747	24,768 13.9	6,205	4,297 7.5	16,237	8,230 12.7	1,993	909 4.4	2,005	891 5.3	1.44	1.11	32.1	21.2	12.3	10.8
4年1月	34,889	22,993 3.7	50,079	24,772 13.4	8,427	5,684 2.5	20,111	9,361 14.3	1,679	769 ▲ 0.6	1,727	802 3.5	1.44	1.08	19.9	13.5	8.6	8.6
2月	35,685	23,492 1.8	51,192	24,809 11.0	8,002	5,321 ▲ 5.8	17,146	7,758 3.0	2,220	919 ▲ 5.0	2,265	909 ▲ 8.0	1.43	1.06	27.7	17.3	13.2	11.7
3月	37,350	24,449 ▲ 0.7	51,545	25,052 8.0	8,788	5,798 ▲ 7.1	17,740	8,734 5.1	3,188	1,163 ▲ 7.7	3,265	1,171 ▲ 9.1	1.38	1.02	36.4	20.1	18.4	13.4
4月	38,418	24,628 ▲ 0.8	48,125	23,997 4.4	10,606	6,510 ▲ 1.4	17,126	8,481 3.3	2,419	1,002 ▲ 10.9	2,546	1,016 ▲ 11.5	1.25	0.97	22.8	15.4	14.9	12.0
5月	38,824	24,680 2.3	47,274	23,971 6.9	8,482	5,424 14.1	15,987	7,934 11.0	2,283	1,033 1.8	2,282	1,003 ▲ 2.4	1.22	0.97	26.9	19.0	14.3	12.6
6月	38,269	24,229 4.2	48,478	24,808 9.8	7,969	5,267 3.6	17,747	9,156 11.8	2,450	1,055 3.0	2,465	1,037 0.8	1.27	1.02	30.7	20.0	13.9	11.3
7月	35,821	22,895 2.1	47,811	24,530 7.1	6,811	4,601 ▲ 2.2	16,675	8,316 0.9	1,981	905 ▲ 0.4	1,999	890 ▲ 2.4	1.33	1.07	29.1	19.7	12.0	10.7
8月	35,281	22,919 2.0	49,169	24,684 4.0	7,330	4,990 4.6	17,631	8,404 2.7	1,927	914 1.7	1,927	878 1.0	1.39	1.08	26.3	18.3	10.9	10.4
9月	35,058	22,740 1.8	49,034	24,743 3.0	7,540	5,021 1.9	16,625	8,766 5.3	2,236	1,002 9.6	2,257	986 5.5	1.40	1.09	29.7	20.0	13.6	11.2
10月	35,944	22,831 0.0	50,539	25,418 0.1	7,682	5,066 ▲ 0.5	18,606	9,070 ▲ 6.2	2,130	990 2.2	2,198	987 2.8	1.43	1.11	27.7	19.5	11.8	10.9
11月	34,505	22,291 ▲ 3.3	50,289	25,524 2.4	6,744	4,553 ▲ 4.3	17,681	8,712 10.4	2,042	990 0.9	2,060	949 ▲ 3.9	1.46	1.15	30.3	21.7	11.7	10.9
12月	32,242	20,972 ▲ 5.9	49,802	24,840 0.3	5,642	3,866 ▲ 10.0	16,223	8,077 ▲ 1.9	1,843	784 ▲ 13.8	1,872	785 ▲ 11.9	1.54	1.18	32.7	20.3	11.5	9.7
5年1月	33,019	21,702 ▲ 5.6	51,092	25,201 1.7	8,665	5,753 1.2	19,363	9,161 ▲ 2.1	1,697	778 1.2	1,723	788 ▲ 1.7	1.55	1.16	19.6	13.5	8.9	8.6
2月	34,702	22,567 ▲ 3.9	53,142	25,208 1.6	8,591	5,503 3.4	20,075	8,651 11.5	2,470	988 7.5	2,483	975 7.3	1.53	1.12	28.8	18.0	12.4	11.3
3月	36,664	23,725 ▲ 3.0	52,602	25,367 1.3	8,739	5,761 ▲ 0.6	17,314	8,399 ▲ 3.8	3,366	1,190	3,407	1,197 2.2	1.43	1.07	38.5	20.7	19.7	14.3
4月	37,758	24,157 ▲ 1.9	49,273	24,320 1.3	10,596	6,602 1.4	16,342	8,147 ▲ 3.9	2,338	985 ▲ 1.7	2,406	1,012 ▲ 0.4	1.30	1.01	22.1	14.9	14.7	12.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの有効求職者も含まれるため

2. 厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就業率＝就職件数÷新規求職申込件数 充足率＝充足数÷新規求職申込件数 充足率の各数値は原数値

【別表6】

安定所別新規求人数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)
30年度計	248,807	▲1.1	155,045	▲0.4	9,709	▲2.0	11,811	2.4	20,895	▲7.5	8,746	▲6.6	8,369	3.9	3,337	2.7	15,523	▲6.8	8,574	10.3	6,798	▲1.6
令和元年度計	223,952	▲10.0	137,930	▲11.0	9,234	▲4.9	10,883	▲7.9	20,940	0.2	7,725	▲11.7	7,224	▲13.7	2,916	▲12.6	14,075	▲9.3	7,773	▲9.3	5,252	▲22.7
2年度計	181,249	▲19.1	106,243	▲23.0	6,734	▲27.1	9,537	▲12.4	18,596	▲11.2	6,798	▲12.0	6,555	▲9.3	2,663	▲8.7	12,693	▲9.8	6,555	▲15.7	4,875	▲7.2
3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲3.4	6,639	▲7.1	7,094	▲1.3	3,043	▲3.2	13,616	▲1.4	6,021	▲18.9	5,132	3.4
令和4年 4月	17,126	6.8	10,600	13.2	776	30.2	736	0.4	1,566	▲2.2	630	5.0	520	▲15.9	234	▲2.5	1,089	▲13.8	471	▲28.0	504	38.1
5月	15,987	15.8	9,747	21.4	652	38.1	814	14.0	1,524	4.2	548	▲6.5	479	▲16.3	212	31.7	1,104	32.1	478	▲25.0	429	34.1
6月	17,747	8.3	11,426	16.6	576	▲21.8	814	▲4.6	1,453	13.6	479	▲14.6	575	0.0	316	12.9	1,150	▲3.8	544	▲13.5	414	▲12.3
7月	16,675	0.6	10,469	5.5	692	19.3	695	▲3.8	1,462	▲0.1	587	▲5.9	566	▲11.0	207	▲14.5	1,048	▲17.7	506	▲27.9	443	7.0
8月	17,631	15.1	11,041	23.1	915	74.0	857	14.6	1,512	▲2.8	536	▲15.5	488	▲18.7	231	13.2	1,121	7.8	475	▲26.7	455	16.4
9月	16,625	▲0.2	10,068	0.4	601	▲10.6	820	▲2.7	1,673	22.5	543	▲8.3	518	3.0	313	2.6	1,116	▲8.8	540	▲22.3	433	▲0.2
10月	18,606	▲3.6	11,909	▲0.6	734	▲6.5	852	▲5.3	1,431	▲9.5	659	1.2	677	10.4	234	▲12.0	1,172	▲5.1	493	▲41.2	445	▲2.8
11月	17,681	10.3	11,354	17.8	831	50.0	751	▲0.7	1,454	▲14.1	606	▲2.1	556	▲9.6	215	▲10.4	1,048	15.2	474	▲20.5	392	▲3.4
12月	16,223	▲0.1	10,607	5.4	503	▲38.2	724	▲11.5	1,228	▲8.4	509	4.5	600	14.7	219	▲12.4	1,005	▲4.1	485	▲8.0	343	▲11.4
令和5年 1月	19,363	▲3.7	12,218	▲2.8	743	2.9	947	▲3.5	1,495	▲15.9	469	▲28.2	674	▲3.7	309	1.0	1,534	9.0	561	9.1	413	▲15.0
2月	20,075	17.1	12,917	25.9	761	25.6	1,011	8.1	1,593	▲3.0	538	▲15.1	903	32.4	262	▲12.7	1,145	▲2.3	476	▲6.7	469	16.1
3月	17,314	▲2.4	11,185	▲1.5	562	2.0	863	18.7	1,346	▲16.1	535	6.4	538	▲2.5	291	▲16.4	1,084	▲9.7	518	9.1	392	▲7.8
4月	16,342	▲4.8	10,202	▲3.8	755	▲2.7	831	12.9	1,155	▲26.2	506	▲19.7	541	4.0	275	17.5	1,204	10.6	466	▲1.1	407	▲19.2

※各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比

【別表7】

安定所別新規求職者数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)
30年度計	103,147	▲4.0	54,455	▲5.2	3,529	▲2.4	7,763	▲2.1	9,306	0.5	4,183	▲2.8	6,639	▲7.2	1,839	▲1.9	8,186	▲3.0	2,848	▲3.3	4,399	▲1.3
令和元年度計	98,978	▲4.0	52,192	▲4.2	3,519	▲0.3	7,196	▲7.3	9,017	▲3.1	3,929	▲6.1	6,266	▲5.6	1,736	▲5.6	8,109	▲0.9	2,776	▲2.5	4,238	▲3.7
2年度計	94,250	▲4.8	49,237	▲5.7	3,392	▲3.6	7,501	4.2	8,390	▲7.0	3,460	▲11.9	6,072	▲3.1	1,830	5.4	7,866	▲3.0	2,529	▲8.9	3,973	▲6.3
3年度計	93,046	▲1.3	48,426	▲1.6	3,239	▲4.5	7,378	▲1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲6.0	7,844	▲0.3	2,517	▲0.5	3,861	▲2.8
4年度計	94,801	1.9	50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲6.7	7,772	▲0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
令和4年 4月	10,606	▲0.8	5,530	0.7	379	▲4.8	816	▲9.1	968	▲4.5	393	8.3	656	▲1.5	219	15.3	859	▲6.1	327	3.5	459	5.0
5月	8,482	13.2	4,611	14.6	306	24.9	627	4.3	744	11.2	344	28.4	492	19.4	149	12.0	632	3.6	231	16.1	346	4.5
6月	7,969	6.1	4,298	10.7	291	11.9	613	5.1	698	▲0.3	269	▲10.6	485	5.0	116	▲3.3	648	▲1.4	246	28.1	305	▲14.8
7月	6,811	▲1.7	3,647	0.5	223	0.0	548	1.3	620	3.7	263	▲11.1	410	▲4.0	103	▲8.0	525	▲14.8	208	13.7	264	▲13.4
8月	7,330	6.1	3,829	6.7	278	14.4	582	▲4.3	673	7.2	269	10.7	434	0.2	133	2.3	605	4.7	202	3.1	325	25.0
9月	7,540	1.7	4,063	7.6	244	0.0	563	▲8.5	680	▲9.0	276	0.7	430	▲14.0	119	▲10.5	634	2.4	214	1.4	317	8.2
10月	7,682	▲0.1	4,123	3.2	298	3.8	564	▲3.8	686	6.2	285	▲0.7	474	▲12.4	128	▲8.6	643	▲6.8	206	15.1	275	▲18.4
11月	6,744	▲3.6	3,650	▲1.5	231	4.5	582	9.2	493	▲20.5	224	▲23.3	441	▲4.5	120	▲11.1	517	▲11.8	174	▲9.8	312	26.8
12月	5,642	▲9.1	2,921	▲8.8	189	▲17.8	440	▲7.4	423	▲17.7	192	▲19.0	465	▲2.9	109	▲37.0	530	7.9	152	4.1	221	▲14.3
令和5年 1月	8,665	2.8	4,612	4.6	293	▲13.6	648	1.1	763	6.3	317	12.4	572	▲0.7	116	▲24.7	757	9.2	238	0.0	349	▲7.7
2月	8,591	7.4	4,332	0.8	311	23.9	691	20.4	728	▲1.8	382	0.8	636	28.5	149	20.2	720	16.7	273	17.7	369	25.9
3月	8,739	▲0.6	4,506	1.7	352	18.1	707	▲2.2	726	▲8.9	380	2.7	591	▲5.1	145	▲18.1	702	▲9.1	241	3.9	389	6.6
4月	10,596	▲0.1	5,636	1.9	386	1.8	842	3.2	852	▲12.0	384	▲2.3	636	▲3.0	191	▲12.8	927	7.9	311	▲4.9	431	▲6.1

※各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比

【別表8】

安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
30年度平均	1.69	1.91	1.93	1.04	1.68	1.69	1.01	1.24	1.38	2.13	1.13
令和元年度平均	1.57	1.76	1.88	1.01	1.72	1.62	0.90	1.16	1.22	2.00	0.91
2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
令和4年4月	1.25	1.43	1.38	0.69	1.43	1.21	0.65	1.08	1.03	1.43	0.84
5月	1.22	1.37	1.40	0.69	1.40	1.22	0.60	0.97	1.04	1.35	0.84
6月	1.27	1.43	1.41	0.76	1.39	1.28	0.64	1.05	1.07	1.38	0.88
7月	1.33	1.51	1.47	0.77	1.49	1.29	0.71	1.13	1.13	1.54	0.90
8月	1.39	1.58	1.68	0.80	1.45	1.37	0.74	1.17	1.16	1.60	0.98
9月	1.40	1.55	1.70	0.82	1.56	1.42	0.78	1.24	1.16	1.59	0.99
10月	1.43	1.59	1.70	0.88	1.55	1.49	0.82	1.22	1.17	1.57	1.00
11月	1.46	1.62	1.73	0.85	1.68	1.61	0.81	1.20	1.20	1.63	0.98
12月	1.54	1.76	1.74	0.88	1.70	1.66	0.86	1.10	1.21	1.70	1.01
令和5年1月	1.55	1.77	1.78	0.89	1.63	1.41	0.87	1.36	1.30	1.72	0.92
2月	1.53	1.80	1.60	0.96	1.59	1.22	0.91	1.37	1.14	1.55	0.94
3月	1.43	1.69	1.44	0.85	1.46	1.08	0.77	1.37	1.12	1.53	0.93
4月	1.30	1.55	1.38	0.73	1.30	1.07	0.68	1.13	1.02	1.33	0.81

※原数値

【別表9】

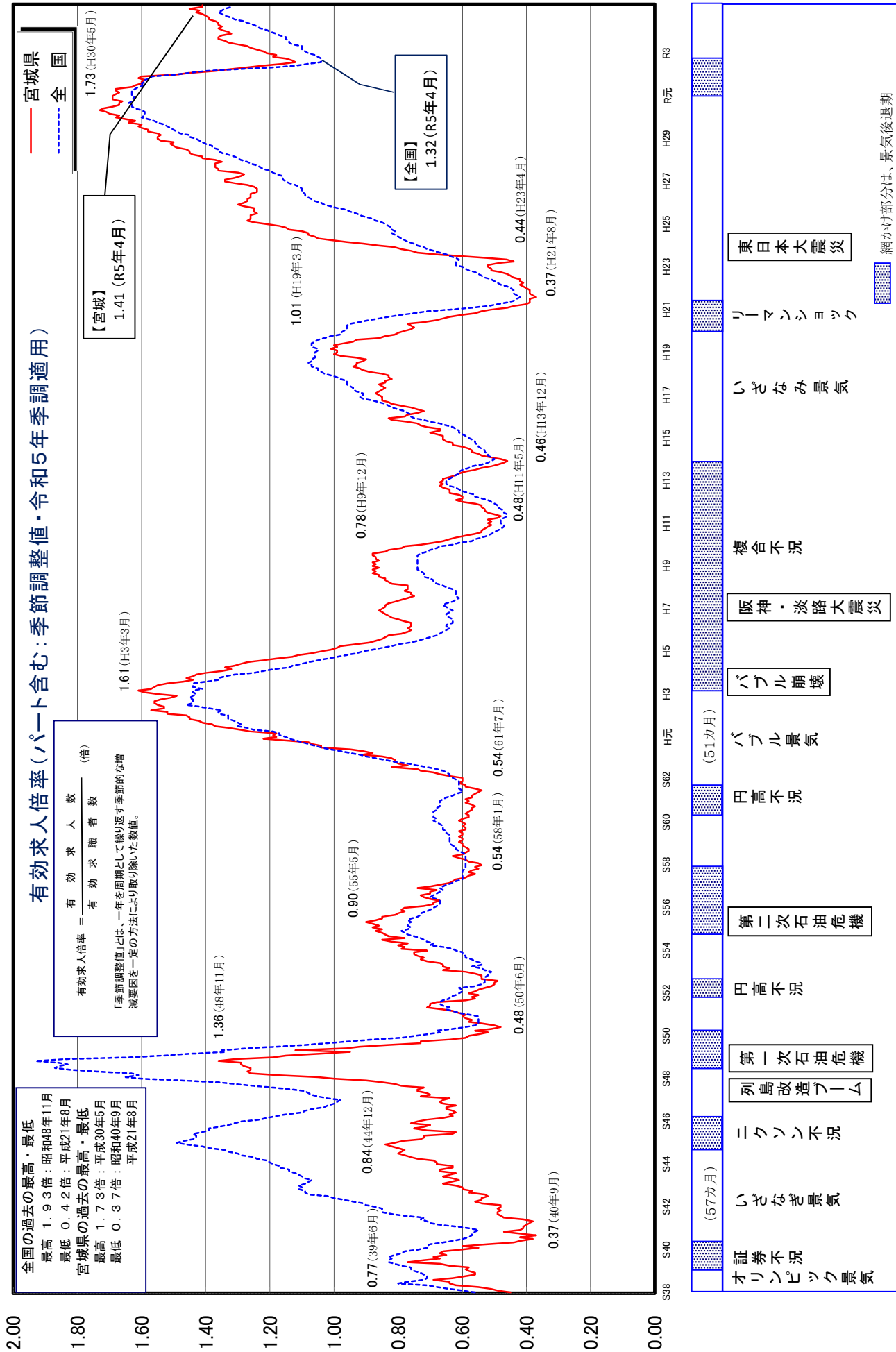
東北ブロック求人倍率の推移

局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
30年度平均	2.42	1.62	2.11	1.53	2.41	1.69	1.30	1.45	1.29	1.47	1.46
令和元年度平均	2.35	1.55	2.00	1.43	2.26	1.57	1.20	1.33	1.30	1.52	1.44
2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
令和4年4月	2.20	1.24	2.07	1.36	2.16	1.35	1.15	1.32	1.52	1.49	1.39
5月	2.24	1.25	2.10	1.36	2.25	1.36	1.15	1.31	1.50	1.51	1.40
6月	2.24	1.27	2.13	1.36	2.22	1.36	1.16	1.31	1.49	1.52	1.40
7月	2.32	1.28	2.14	1.38	2.17	1.37	1.17	1.31	1.49	1.58	1.41
8月	2.30	1.31	2.17	1.40	2.30	1.39	1.18	1.32	1.50	1.61	1.47
9月	2.30	1.32	2.15	1.40	2.18	1.39	1.19	1.34	1.50	1.61	1.47
10月	2.33	1.34	2.15	1.41	2.18	1.40	1.19	1.36	1.52	1.63	1.46
11月	2.38	1.35	2.20	1.42	2.30	1.41	1.20	1.38	1.53	1.66	1.44
12月	2.38	1.36	2.22	1.43	2.33	1.43	1.22	1.35	1.54	1.67	1.46
令和5年1月	2.38	1.35	2.07	1.42	2.21	1.42	1.22	1.32	1.49	1.61	1.49
2月	2.32	1.34	2.00	1.38	2.33	1.45	1.18	1.30	1.42	1.52	1.43
3月	2.29	1.32	2.03	1.34	2.15	1.41	1.19	1.25	1.33	1.46	1.37
4月	2.23	1.32	1.97	1.35	2.06	1.41	1.21	1.23	1.37	1.49	1.39

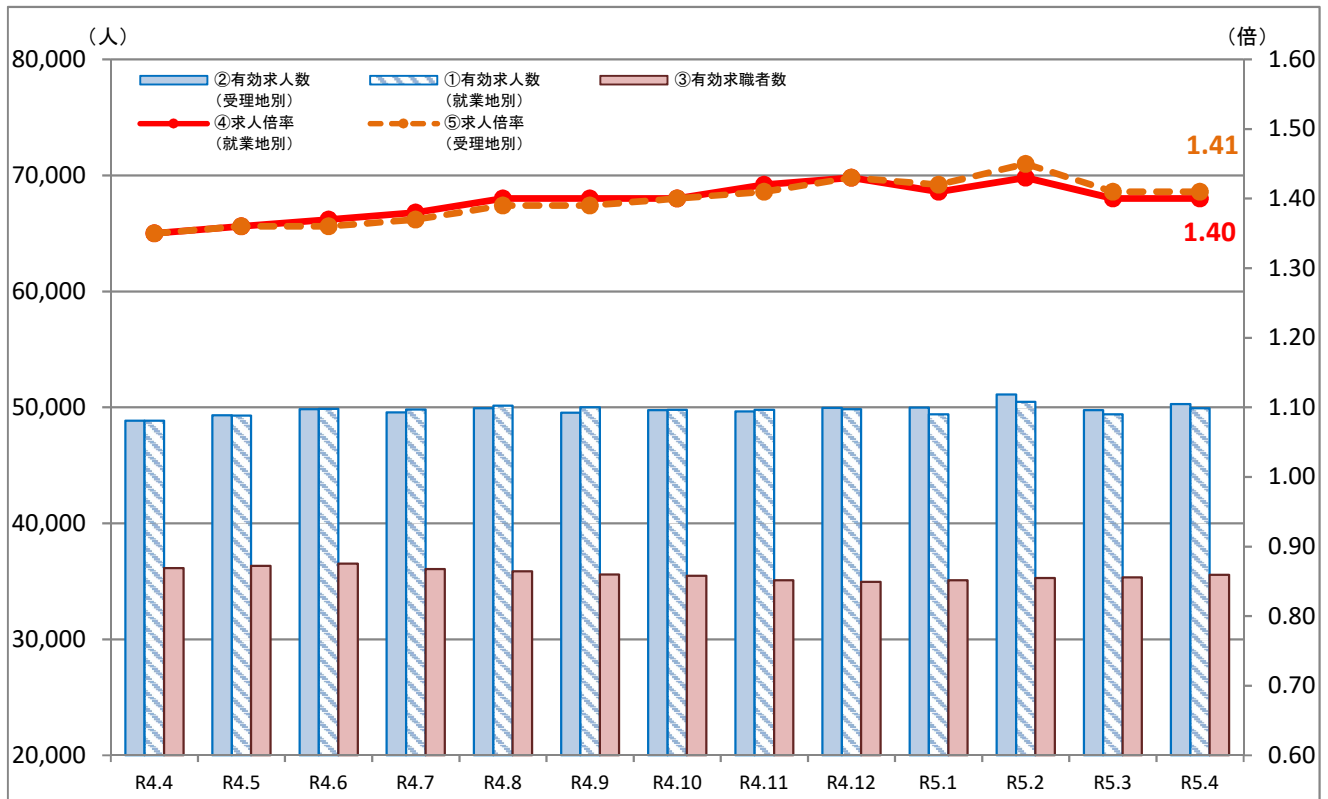
※表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率

※求人倍率の年度平均は原数値、各月は季節調整値(令和5年2月季節調整)

【別表10】 有効求人倍率の長期推移

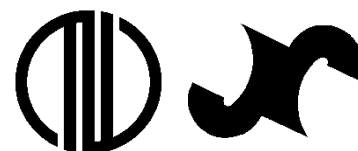


【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人人数 (就業地別)	②有効求人人数 (受理地別)	差分 (①-②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受理地別)	差分 (④-⑤)
R4.4	48,849	48,854	-5	36,157	1.35	1.35	0.00
R4.5	49,299	49,321	-22	36,328	1.36	1.36	0.00
R4.6	49,878	49,857	21	36,538	1.37	1.36	0.01
R4.7	49,814	49,571	243	36,055	1.38	1.37	0.01
R4.8	50,143	49,928	215	35,867	1.40	1.39	0.01
R4.9	50,015	49,553	462	35,599	1.40	1.39	0.01
R4.10	49,796	49,774	22	35,474	1.40	1.40	0.00
R4.11	49,800	49,666	134	35,108	1.42	1.41	0.01
R4.12	49,858	49,943	-85	34,964	1.43	1.43	0.00
R5.1	49,411	49,987	-576	35,093	1.41	1.42	-0.01
R5.2	50,474	51,118	-644	35,284	1.43	1.45	-0.02
R5.3	49,415	49,751	-336	35,342	1.40	1.41	-0.01
R5.4	49,938	50,294	-356	35,570	1.40	1.41	-0.01

※各数値は季節調整値(R5年季調値適用)



仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.97)

令和5年1月～3月期（今 期）実 績
令和5年4月～6月期（来 期）見通し

令和5年5月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・原材料価格の高騰による影響	46
特別設問2-1 影響の内容	48
特別設問2-2 価格転嫁の状況	50
特別設問2-3 3月の売上減少の割合(2019年同月比)	52
特別設問2-4 3月の売上の変化(2022年同月比)	54
特別設問3-1 ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応 するため実施している、または今後実施しようとする取組み	56
特別設問3-2 取組みを実施するにあたっての課題	58
特別設問4 期待する公的支援策	60
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	62
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	63
資料編	65
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	67
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	73
② 全国	75
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	76
② 主要経済指標一覧表	80
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～)	86
(5) 調査票	87

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和4年10月～12月
今期	②令和5年1月～3月
来期	③令和5年4月～6月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和4年1月～3月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和5年4月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和2年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和5年4月14日～令和5年4月26日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		675(1,000)	109(200)	278(400)	288(400)
(有効回収率:%)		67.5	54.5	69.5	72.0
製造業		142	4	55	83
非製造業計		533	105	223	205
建設業		76	3	38	35
運輸業		74	0	36	38
卸売業		62	13	37	12
小売業		66	24	21	21
宿泊・飲食サービス業		58	16	25	17
不動産業・物品賃貸業		71	0	20	51
サービス業(個人向け)		63	25	23	15
サービス業(法人向け・ほか)		63	24	23	16

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2023 年 1～3 月期（第 I 期、1 次速報値）の GDP は、前期比 0.4% 増となり、景気は緩やかに持ち直している。

民間最終消費支出は、0.6% 増となった。全国旅行支援による下支えで、宿泊・飲食は持ち直している。また、自動車販売は部品・材料の供給制約が緩み、増加した。

住宅投資は、住宅価格の高騰等から、0.2% 増の微増となった。

民間設備投資は、0.9% 増となっている。デジタル化等のソフトウェア投資や省力化投資は堅調である。

公的固定資本形成は、2 四半期ぶりに増加し前期比 2.4% 増となった。2022 年度の国土強靱化関連の補正予算が支出されて増加している。

輸出は、水際対策の緩和により訪日外国人数が増加し、サービス輸出は増加しているが、海外経済が減速し、前期比 4.2% 減となった。電気機器や自動車部品等のアジアへ輸出が減少している。

輸入は医薬品の輸入減少などから前期比 2.3% 減となった。

また、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は 2023 年 3 月には 98.7 となって前月と横ばいになった。数か月先の景気動向を示す先行指数は 97.5 となって、前月よりも 0.7 ポイント減少した。

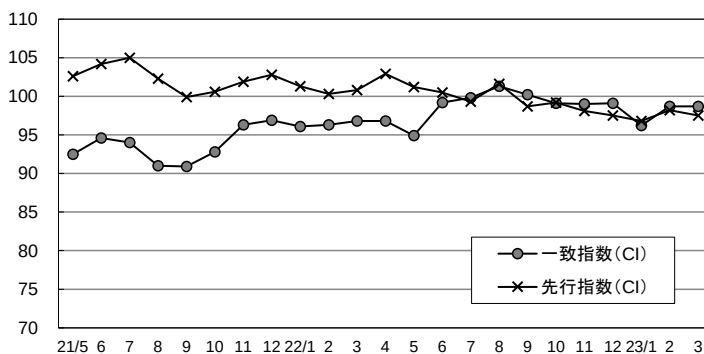
4 月の政府の月例経済報告では、「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」となっている。4 月の景気ウォッチャー調査でも「景気は持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている」となっており、景気は緩やかな回復をしていると考えられる。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2022年			2023年
	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期
国内総生産 (GDP)	1.1	-0.2	0.0	0.4
民間最終消費支出	1.7	0.0	0.2	0.6
民間住宅投資	-1.8	-0.5	0.1	0.2
民間企業設備投資	2.1	1.5	-0.7	0.9
政府最終消費支出	0.7	0.0	0.2	0.0
公的固定資本形成	0.6	1.1	0.2	2.4
輸出	1.5	2.5	2.0	-4.2
輸入	1.0	5.6	0.0	-2.3

(出所) 内閣府「国民経済計算」
(2023 年 5 月 17 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2015 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2023 年 5 月 10 日公表)

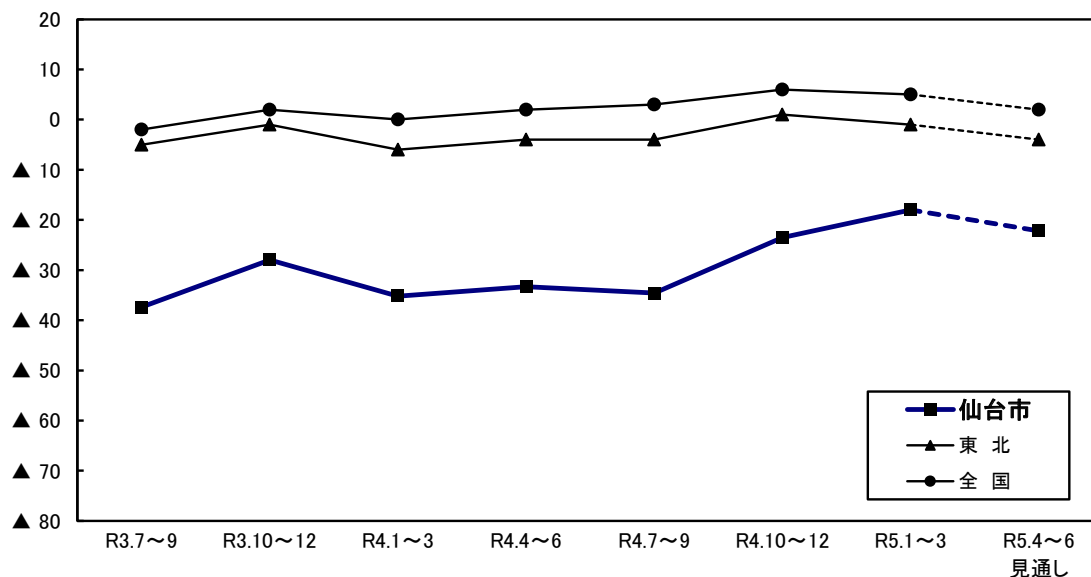
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較

日銀短観（令和5年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べて東北は2ポイント、全国は1ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ6ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	3/9月	3/12月	4/3月	4/6月	4/9月	4/12月	5/3月	5/6月 予測
								4/12月比 ポイント差	
全業種	仙台市	▲37	▲28	▲35	▲33	▲35	▲24	▲18	▲22
	東北	▲5	▲1	▲6	▲4	▲4	1	▲1	▲4
	全国	▲2	2	0	2	3	6	5	▲1

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況（業況の良し悪し）>D I値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和5年3月）」におけるD I値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

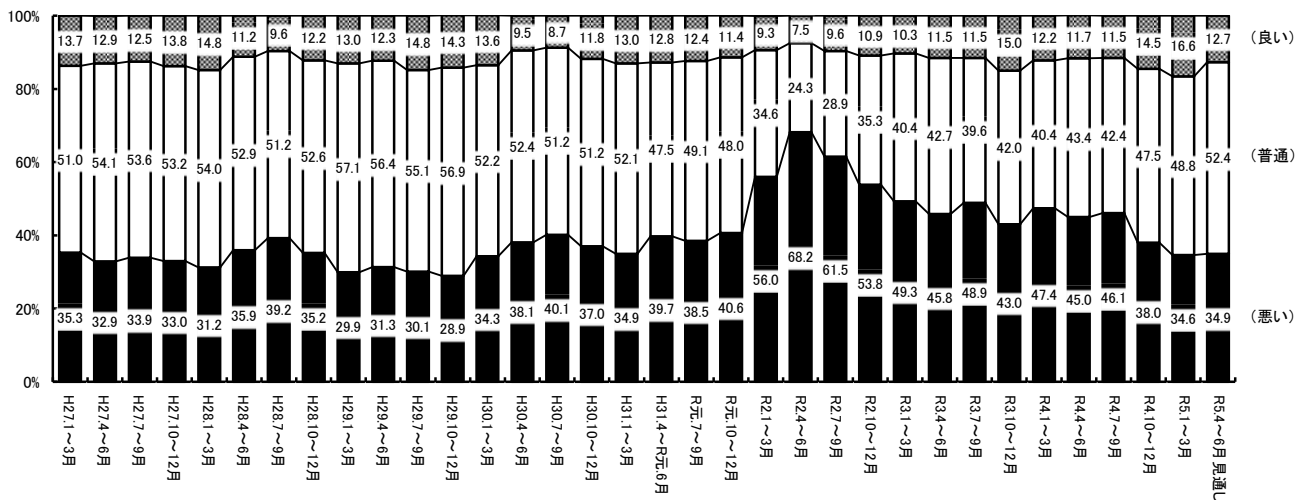
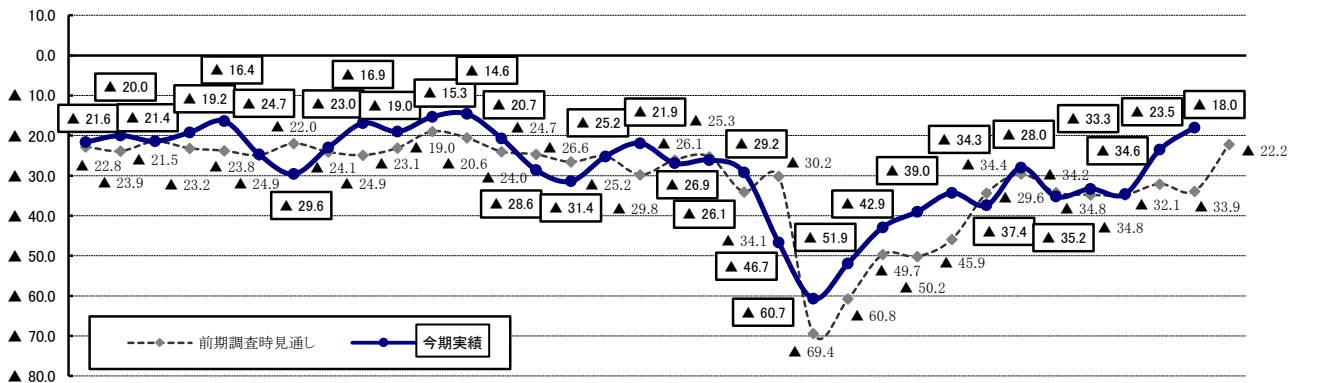
今期の市内事業所の業況判断DIは▲18.0で、前期の▲23.5と比べ、5.5ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲33.9であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。

業種別に見ると、業況判断DIは運輸業では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

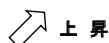
来期の業況判断DIは、▲22.2（今期比▲4.2）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、運輸業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
		変動	方向		変動	方向
売上高	12.2(+12.5)	上昇した	↗	▲2.7(▲14.9)	下降する	↘
販売数量	6.1(+10.7)	上昇した	↗	▲6.7(▲12.8)	下降する	↘
経常利益	▲5.6(+9.9)	上昇した	↗	▲12.9(▲7.3)	下降する	↘
製(商)品単価	58.2(▲1.6)	下降した	↘	56.5(▲1.7)	下降する	↘
原材料(仕入)価格 *	82.0(▲0.7)	ほぼ横ばい	⇨	76.7(▲5.3)	下降する	↘
製(商)品在庫 *	2.6(▲1.3)	下降した	↘	—	—	—
労働力 *	▲43.3(▲7.6)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲12.0(▲3.0)	下降した	↘	—	—	—
資金繰り	▲18.2(▲0.6)	ほぼ横ばい	⇨	—	—	—
金融機関の対応	3.9(±0.0)	横ばい	⇨	—	—	—
正規従業員数	28.9(▲1.4)	下降した	↘	—	—	—
非正規従業員数	14.0(▲2.7)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	14.5(+2.3)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲18.0(+5.5)	上昇した	↗	▲22.2(▲4.2)	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	1.7(+14.0)	上昇した	↗	—	—	—



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR4年10～12月、「今期」はR5年1～3月、「来期」はR5年4～6月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P67～P72参照

○今期の業況判断D I は、上昇

今期の市内事業所の業況判断D I は▲18.0 と、前期調査での見通しは▲33.9 であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。売上高D I は12.2（前期比+12.5）、販売数量D I は6.1（前期比+10.7）と前期に比べ10ポイント以上上昇し、経常利益D I も▲5.6（前期比+9.9）と上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、原材料（仕入）価格D I は82.0（前期比▲0.7）と前期に比べほぼ横ばいとなった。労働力D I は全業種では▲43.3（前期比▲7.6）と下降し、人手不足感が強まった。業種別の労働力D I は、小売業では▲38.7（前期比▲18.1）、製造業では▲33.1（▲14.2）、宿泊・飲食サービス業では▲49.9（前期比▲11.4）と10ポイント以上下降した。

○先行きは、やや下降する見込み

来期の業況判断D I は、▲22.2 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されることから、業況の好転が期待され、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では、今期に引き続き上昇すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲25.5 (+7.8)	↗	▲33.8 (▲8.3)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲3.5 (+25.4)	↗	0.0 (+3.5)	↗
建設業	▲18.9 (+4.4)	↗	▲28.4 (▲9.5)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲2.9 (▲0.1)	▢	▲16.9 (▲14.0)	↘
運輸業	▲36.1 (▲11.8)	↘	▲34.8 (+1.3)	↗	サービス業 (個人向け)	▲25.4 (+1.4)	↗	▲18.3 (+7.1)	↗
卸売業	▲15.0 (+1.2)	↗	▲12.3 (+2.7)	↗	サービス業 (法人向け・ほか)	▲3.2 (+11.3)	↗	▲14.5 (▲11.3)	↘
小売業	▲20.3 (+12.5)	↗	▲21.5 (▲1.2)	↘	全体	▲18.0 (+5.5)	↗	▲22.2 (▲4.2)	↘

↗ 上昇 ▢ 横ばい・ほぼ横ばい ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR5年1~3月、「来期」はR5年4~6月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】業況D Iは▲25.5(前期比+7.8)と、3期連続で上昇した。イベントが再開したことや半導体需要の拡大などから、売上、受注が増加した。来期見通しは▲33.8と、今期に比べ8.3ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・イベントが再開したことで広告や印刷が増えた。(印刷業)
- ・パワー半導体の需要が好調なため。(電気計測器製造業)

【建設業】業況D Iは▲18.9(前期比+4.4)と、3期連続で上昇した。受注の増加や、民間工事に動きがみられたとの声が聞かれた。来期見通しは▲28.4と、今期に比べ9.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・商業施設の工事が多いため。(床・内装工事業)
- ・工場・物流施設計画が増加傾向。今期は受注・売上とも順調。(管工事業(さく井工事業を除く))

【卸売業】業況D Iは▲15.0(前期比+1.2)と、2期ぶりに上昇した。イベント等が増加し、売上につながった。来期見通しは▲12.3と、今期に比べ2.7ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・ようやくコロナも収束し、各地でイベントも増えた。(食料・飲料卸売業)
- ・インバウンド、コロナ収束等による。(その他の各種商品卸売業)

【小売業】業況D Iは▲20.3(前期比+12.5)と、2期連続で上昇した。新型コロナウイルス感染症等で業況が停滞していたことへの反動のほか、観光客の増加等が寄与したとの声が挙げられている。来期見通しは▲21.5と、今期に比べ1.2ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・コロナ等での停滞に対してのリバウンド。（その他の織物・衣服・身の回り品小売業）
- ・来店客の増加、外国人や旅行客の増加、コロナ関連の規制緩和。（他に分類されないその他の小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲3.5（前期比+25.4）と、2期連続で上昇し、かつ今期、全業種の中で最も上昇した。宿泊部門では全国旅行支援の効果、飲食部門ではマスク着用の考え方が変更されたことによる消費者マインドの変化などから、客足が戻ってきたとの声が多く聞かれた。来期見通しは0.0と、今期に比べ3.5ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・宿泊助成による利用者の増及び年度末による宴会、集会等の増加。（会社・団体の宿泊所）
- ・コロナによるマスク着用緩和に伴い飲食の機会が増え始めた。イベントの復活により客足の増加。（日本料理店）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲25.4（前期比+1.4）と、2期連続で上昇した。新型コロナウイルス感染症に対する影響が和らいだことに伴い、来客が増加した。来期見通しは▲18.3と、今期に比べ7.1ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・コロナが落ち着いた印象。（学習塾）
- ・コロナに対する警戒が薄れて来客が増加。（公園、遊園地）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲3.2（前期比+11.3）と、2期連続で上昇した。受注増や設備投資の活発化による需要の増加がみられた。来期見通しは▲14.5と、今期に比べ11.3ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・業務の回復、人材採用の強化。（労働者派遣業）
- ・顧客の修繕を含む設備投資が上昇傾向にある。（建物サービス業）

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲2.9（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。需要の回復が見られる一方で、光熱費高騰に伴う経費が増加しているとの声が聞かれた。来期見通しは▲16.9と、今期に比べ14.0ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・電気料金の値上げ幅が大きい。（産業用機械器具賃貸業）
- ・デイサービス、高齢者向け住宅が業況としては上向きだが、固定費の上昇によりプラスマイナスゼロである。（貸家業、貸間業）

業況D Iが下降した業種

【運輸業】業況D Iは▲36.1（前期比▲11.8）と、2期ぶりに下降した。主な理由として、石油・燃料価格の高騰や電気料金の値上げ、人件費の上昇、人手不足等が挙げられている。来期見通しは▲34.8と、今期に比べ1.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・原油価格高騰による電気料金の上昇。（冷蔵倉庫業）
- ・人件費の高騰、物価高、人手不足。（一般貨物自動車運送業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(48.7%)」を挙げる事業所が多く、次いで「諸経費の増加(38.1%)」、「売上・受注の停滞、不振」、「求人・人材難」(ともに36.1%)の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ1.8ポイント上昇し、4期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「人件費高騰」は4.3ポイント、「競争の激化」は2.3ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.1ポイント上昇し、「売上・受注の停滞、不振」は4.5ポイント、「求人・人材難」は1.6ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(73.9%)」、「売上・受注の停滞、不振(47.2%)」、「諸経費の増加(37.3%)」が上位となっている。

非製造業では「原材料・仕入製(商)品高(42.0%)」、「求人・人材難(40.3%)」、「諸経費の増加(38.3%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響について」から

- ・新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響については、「3月以前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった」が35.9%と最も多い。
- ・影響の内容は、「仕入価格の高騰」が64.6%と最も多く、以下「売上・受注の停滞、減少(53.7%)」、「その他コストの増加(27.5%)」となっている。
- ・価格転嫁の状況については、「価格転嫁をしたいが困難」が33.4%と最も多い。
- ・3月の2019年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%未満の減少』が78.3%、『20%以上～50%未満の減少』が16.5%、『50%以上の減少』が5.3%となっている。
- ・3月の2022年同月比の売上の変化は、『変化なし～20%未満の減少』が22.1%、『20%以上の減少』が12.9%、『増加』が9.8%となっている。
- ・ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組みは、「実施する予定はない(32.0%)」に続き、「体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」が22.6%と最も多く、以下「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(19.9%)」、「新たな商品・サービスの提供(18.8%)」となっている。
- ・取組みを実施するにあたっての課題は、「人材の不足」が41.6%と最も多く、以下「自社内の知識・技術力の不足(29.4%)」、「マーケティング能力の不足(15.5%)」と続いている。
- ・期待する公的支援策は、「人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)」が26.4%と最も多く、以下「設備投資への支援(22.6%)」、「売上減少への補填(21.6%)」、「支援策などの情報の提供(19.5%)」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P61参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断が2期連続で上昇した。石油・燃料価格や原材料価格の高騰、物価上昇などが続く一方、新型コロナウイルス感染症の影響が下火になりつつあり、景況判断は上昇した。経済指標を見ると、個人消費の回復がみられ、今期は前年比増が続いている。今後の見通しについては、景気回復の動きは一服し、今期と比べてやや下降すると予想されている。

令和5年1月～3月期を中心とした地域の経済指標を見ると、2月の鉱工業生産指数は100.9で前月比5.9%と3か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では2.1%と3か月ぶりの上昇となっている。

3月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は約194億円で、前年同月比2.7%の増加となった。3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は6,710台で、前年同月比18.5%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は304,736円で、前年同月比18.4%の減少となった。

3月の新設住宅着工戸数は、総数・貸家・持家・分譲のいずれも前年同月比減となった。

雇用状況は、3月の新規求人数は前年比減となった。3月の有効求人倍率（原数値）は、1.73倍と前年同月比差0.12ポイント上昇した。2月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となった。

消費者物価指数は、3月は105.7で前月比は0.6%の上昇、前年同月比は3.6%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は27件と前年同期を8件上回った。負債額では約29.7億円で、前年同期を約8.0億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
生産	鉱工業生産指数※	○	○	●	●	○	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	●	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	●	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	●	○	○	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	●	○	○	●
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	●	○	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	○	○	●	○	●
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	○	○
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	○	●	●	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	/	/	/	/	/
	金融機関貸出残高	○	/	/	/	/	/
企業倒産	倒産件数	○	●	○	—	○	○
	負債額	○	●	○	●	●	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

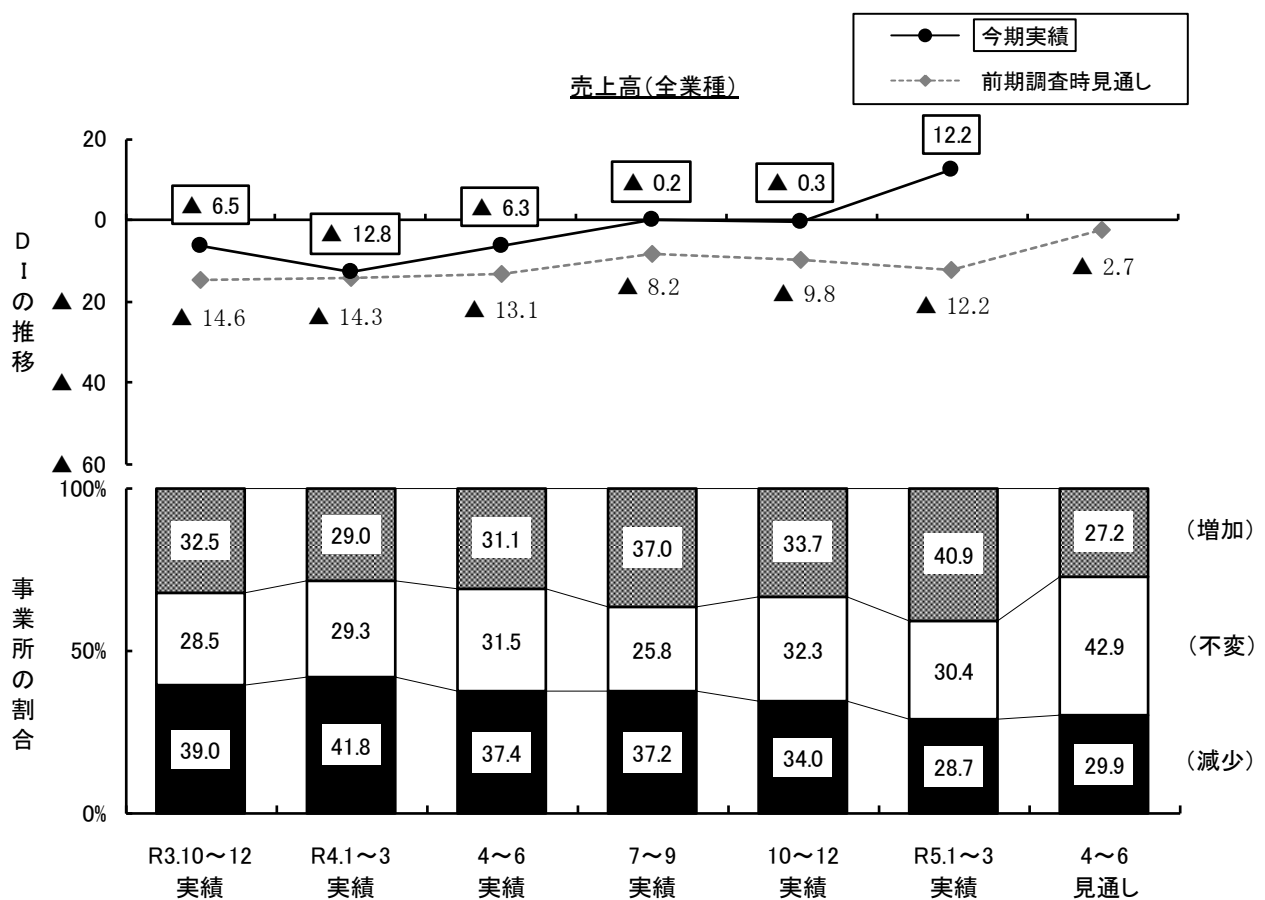
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは12.2（前期比+12.5）と上昇し、プラスに転じた。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照



今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で12.2と、令和4年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和4年10～12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲0.3と比べ上昇した。前回調査時の令和5年1～3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲12.2であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇し、プラスに転じた。

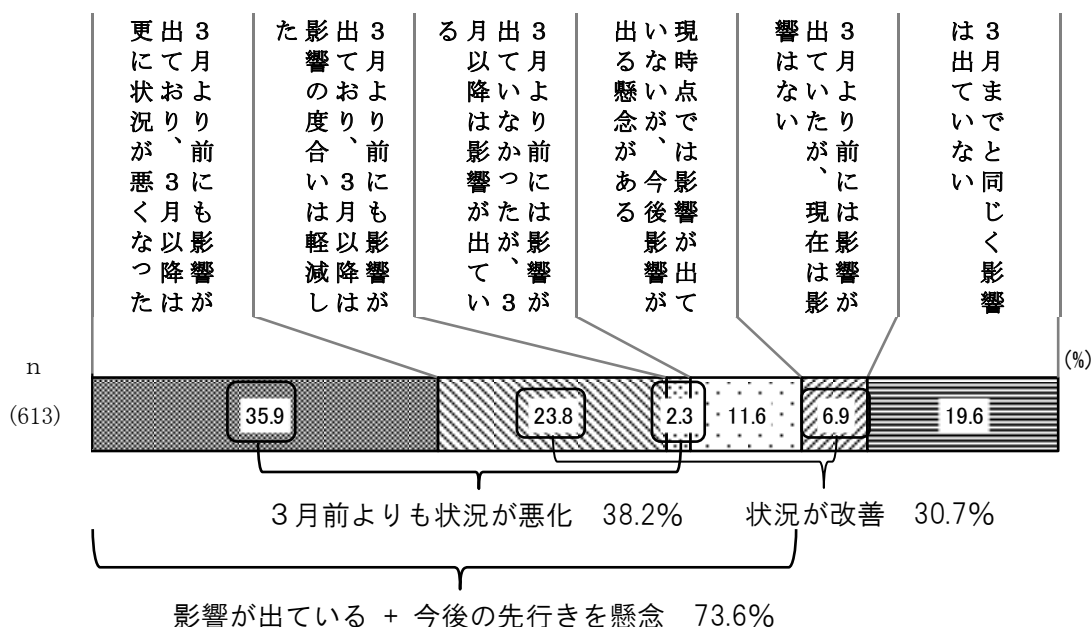
来期の見通しD Iは、▲2.7と下降する見通しである。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響

令和5年3月以降の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響については、「3月より前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった（35.9%）」、「3月より前にも影響が出ており、3月以降は影響の度合いは軽減した（23.8%）」、「3月までと同じく影響は出ていない（19.6%）」の順となっている。

3月前よりも状況が悪化している事業所は38.2%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は73.6%になる。一方で、状況が改善した事業所は30.7%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は61.9%になる。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（全業種）

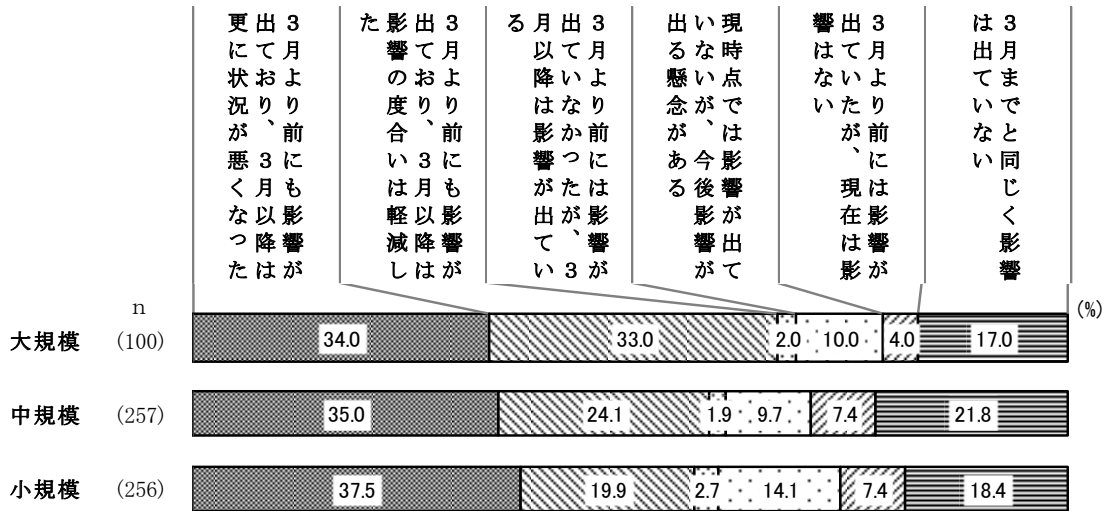


影響の度合いが軽減した（23.8%）+前は影響があったが現在影響はない（6.9%）=30.7%…①
 影響はないが懸念がある（11.6%）+引き続き影響はない（19.6%）=31.2%…②
 ① + ② = 61.9%

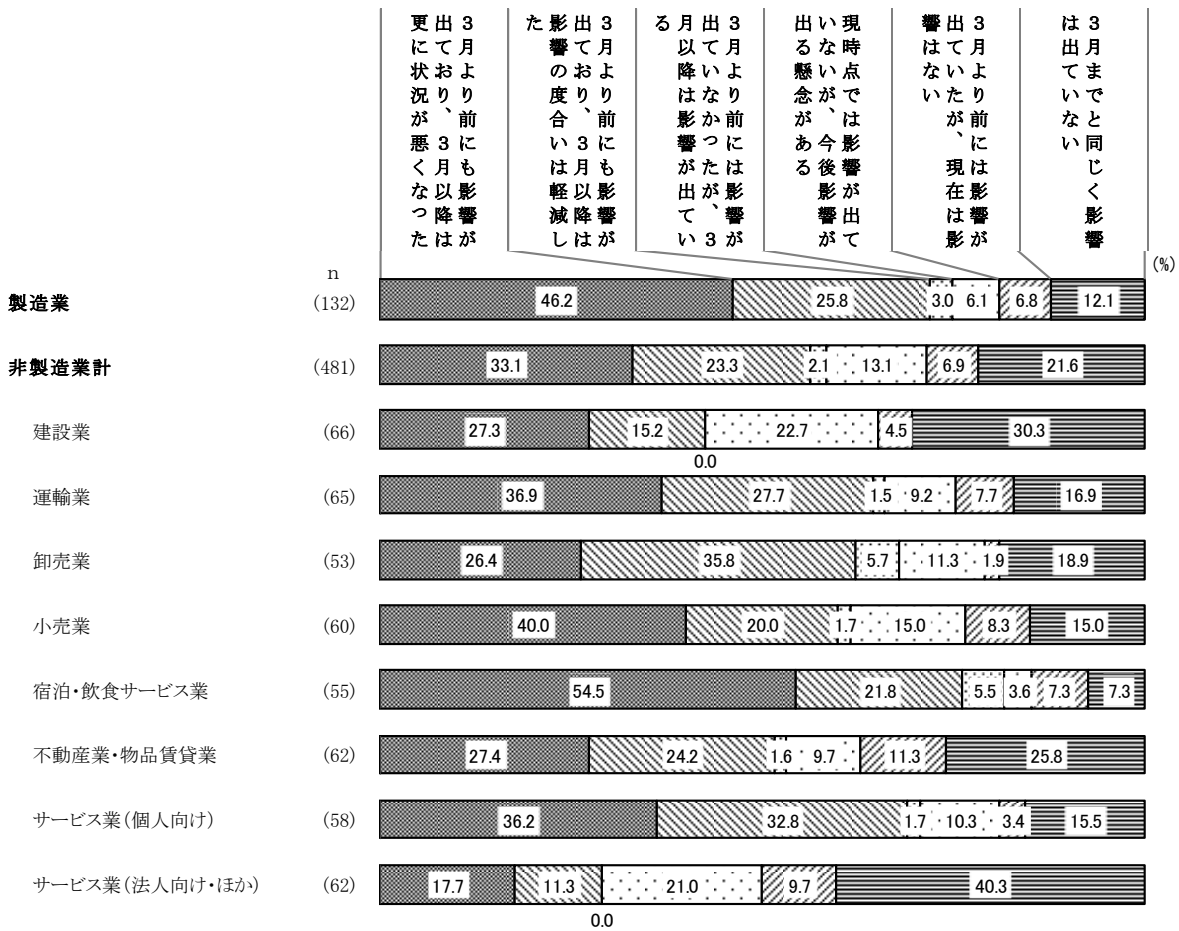
規模別で見ると、すべての規模で「3月より前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった」の割合が最も多く、規模が小さくなるほど多くなっている。「3月より前にも影響が出ており、3月以降は影響の度合いは軽減した」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では「3月までと同じく影響は出ていない」、卸売業では「3月より前にも影響が出ており、3月以降は影響の度合いは軽減した」、これら以外の業種では「3月より前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった」が最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（規模別）



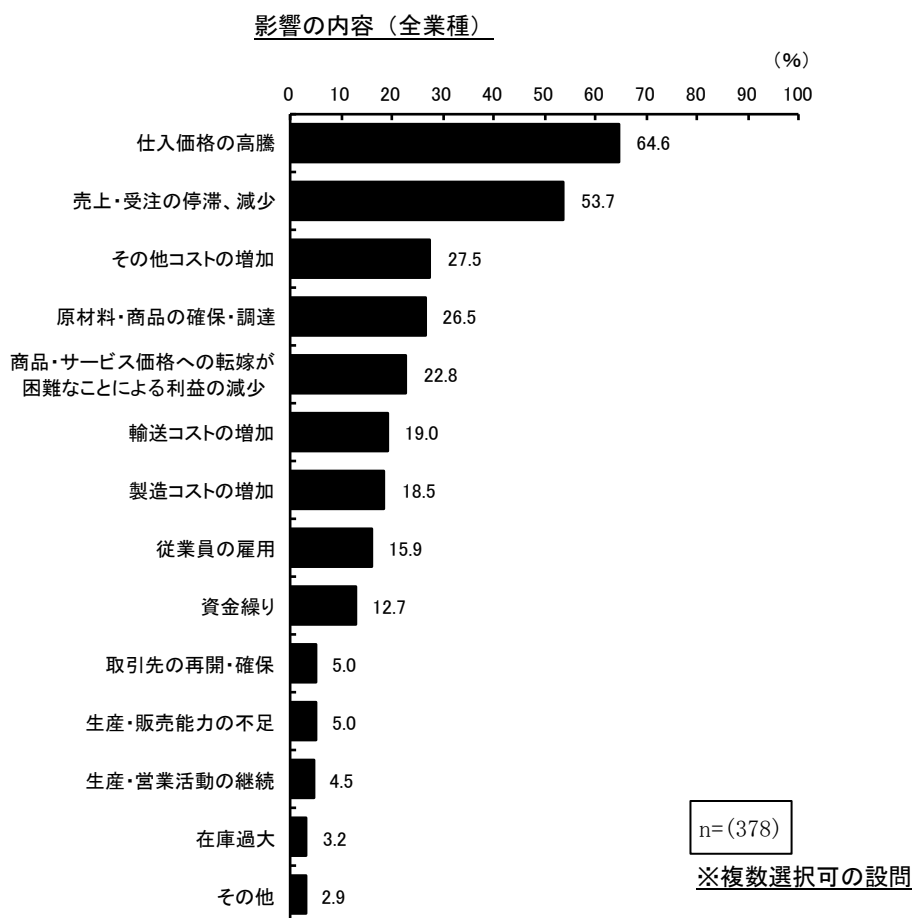
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（業種別）



特別設問 2-1 影響の内容

影響の内容については、「仕入価格の高騰（64.6%）」、「売上・受注の停滞、減少（53.7%）」、「その他コストの増加（27.5%）」、「原材料・商品の確保・調達（26.5%）」、「商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少（22.8%）」の順となっている。

※特別設問 1 で「更に悪くなった」、「軽減した」、「3月以降は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

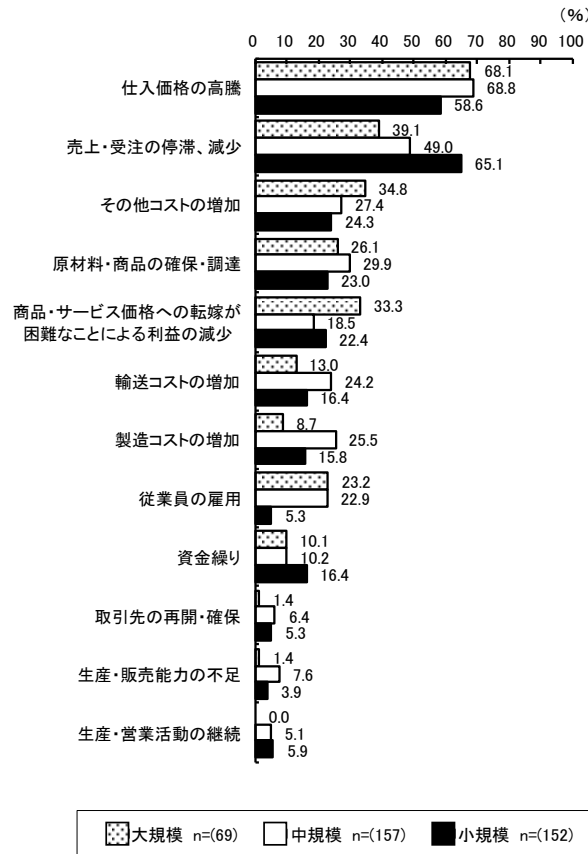


規模別で見ると、大・中規模では「仕入価格の高騰」、小規模では「売上・受注の停滞、減少」の割合が最も多くなっている。「その他コストの増加」、「従業員の雇用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「売上・受注の停滞、減少」、不動産業・物品賃貸業では「その他コストの増加」、これら以外の業種では「仕入価格の高騰」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(98)	非製造業 n=(280)	
1 仕入価格の高騰 (76.5%)	1 仕入価格の高騰 (60.4%)	
2 売上・受注の停滞、減少 (61.2%)	2 売上・受注の停滞、減少 (51.1%)	
3 製造コストの増加 (44.9%)	3 その他コストの増加 (31.4%)	
4 原材料・商品の確保・調達 (32.7%)	4 原材料・商品の確保・調達 (24.3%)	
5 輸送コストの増加 (26.5%)	5 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (23.6%)	

建設業 n=(27)	運輸業 n=(43)	卸売業 n=(36)
1 仕入価格の高騰 (74.1%)	1 売上・受注の停滞、減少 (60.5%)	1 仕入価格の高騰 (77.8%)
2 売上・受注の停滞、減少 (63.0%)	2 仕入価格の高騰 (34.9%)	2 売上・受注の停滞、減少 (44.4%)
3 原材料・商品の確保・調達 (51.9%)	3 輸送コストの増加 (30.2%)	3 輸送コストの増加 (38.9%)
4 従業員の雇用 (25.9%)	4 その他コストの増加 (23.3%)	4 原材料・商品の確保・調達 (36.1%)
5 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (22.2%)	5 従業員の雇用 (16.3%)	5 その他コストの増加 (30.6%)

小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(45)	不動産業・物品賃貸業 n=(33)
1 仕入価格の高騰 (70.3%)	1 仕入価格の高騰 (88.9%)	1 その他コストの増加 (48.5%)
2 売上・受注の停滞、減少 (67.6%)	2 売上・受注の停滞、減少 (40.0%)	2 売上・受注の停滞、減少 (33.3%)
3 原材料・商品の確保・調達 (27.0%)	2 原材料・商品の確保・調達 (40.0%)	2 仕入価格の高騰 (33.3%)
3 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (27.0%)	4 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (35.6%)	4 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (27.3%)
5 その他コストの増加 (24.3%)	5 その他コストの増加 (33.3%)	5 資金繰り (12.1%)
		5 原材料・商品の確保・調達 (12.1%)
		5 製造コストの増加 (12.1%)

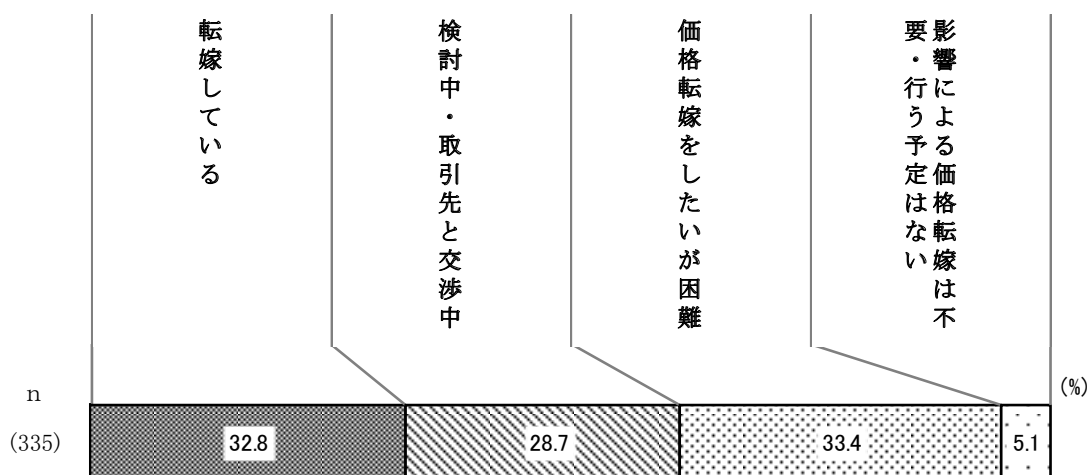
サービス業(個人向け) n=(41)	サービス業(法人向け・ほか) n=(18)
1 仕入価格の高騰 (51.2%)	1 売上・受注の停滞、減少 (55.6%)
2 売上・受注の停滞、減少 (48.8%)	2 仕入価格の高騰 (44.4%)
2 その他コストの増加 (48.8%)	3 その他コストの増加 (33.3%)
4 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (26.8%)	4 従業員の雇用 (27.8%)
5 従業員の雇用 (19.5%)	5 製造コストの増加 (22.2%)

特別設問 2-2 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況については、「価格転嫁をしたいが困難（33.4%）」、「転嫁している（32.8%）」、「検討中・取引先と交渉中（28.7%）」、「影響による価格転嫁は不要・行う予定はない（5.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「3月以降は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

価格転嫁の状況（全業種）

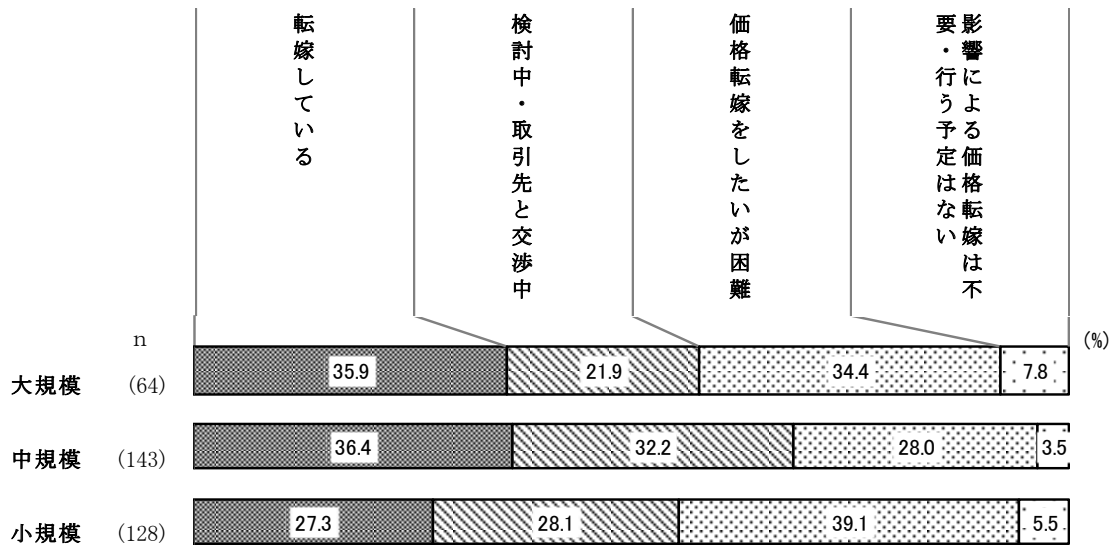


規模別で見ると、大・中規模では「転嫁している」、小規模では「価格転嫁をしたいが困難」の割合が最も多い。

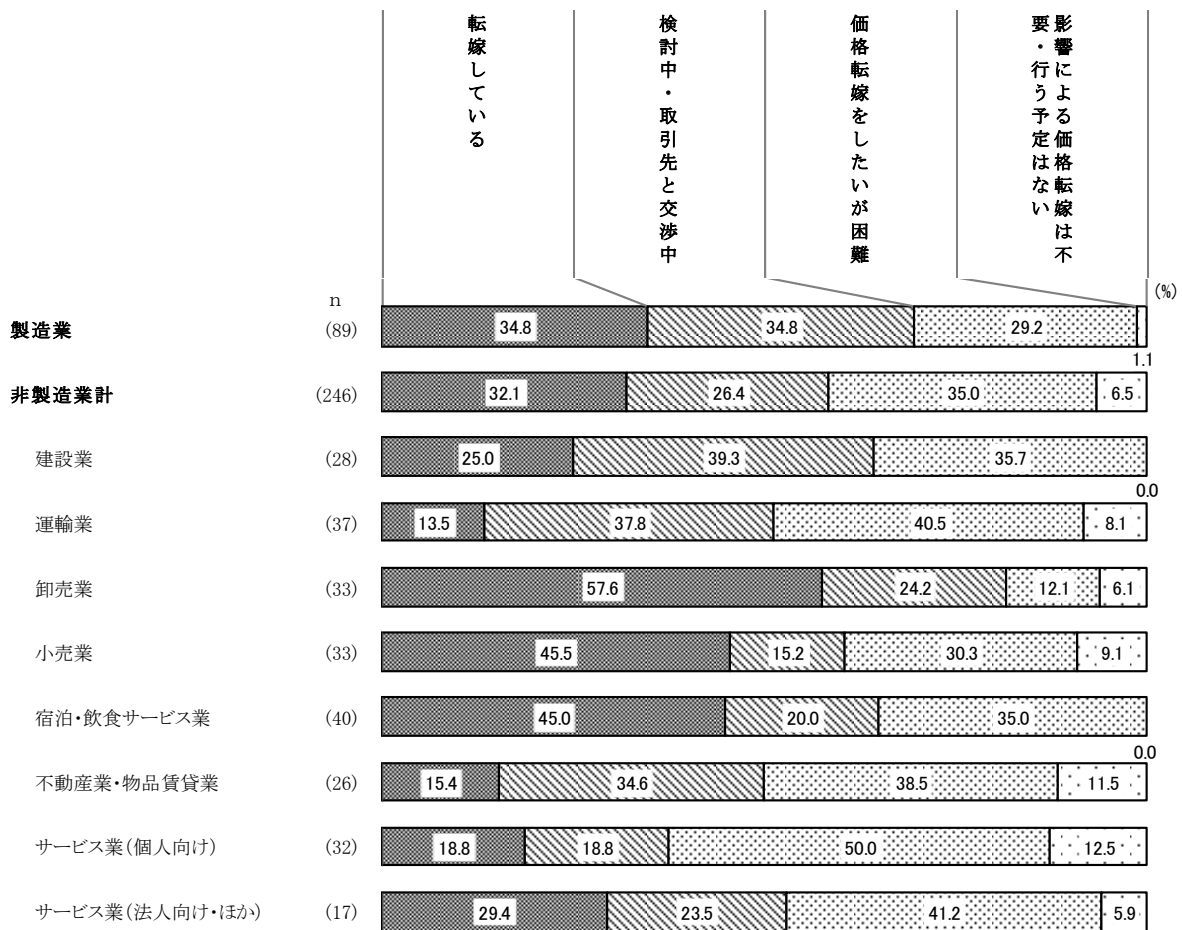
業種別で見ると、製造業では「転嫁している」、「検討中・取引先と交渉中」がそれぞれ同率で最も多くなっている。建設業では「検討中・取引先と交渉中」、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「転嫁している」が最も多い。これら以外の業種では「価格転嫁をしたいが困難」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

価格転嫁の状況（規模別）



価格転嫁の状況（業種別）

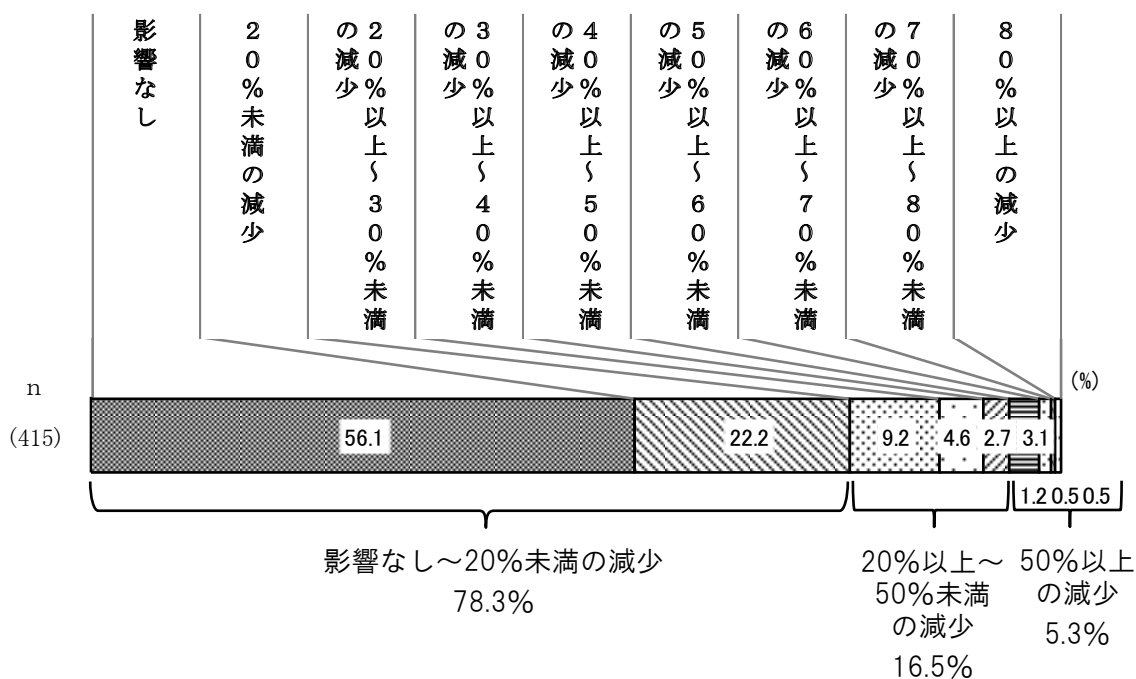


特別設問 2-3 3月の売上減少の割合（2019年同月比）

全事業所における3月の売上減少の割合（2019年同月比）は、「影響なし（56.1%）」に続いて、「20%未満の減少（22.2%）」、「20%以上～30%未満の減少（9.2%）」、「30%以上～40%未満の減少（4.6%）」、「50%以上～60%未満の減少（3.1%）」、「40%以上～50%未満の減少（2.7%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「3月時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

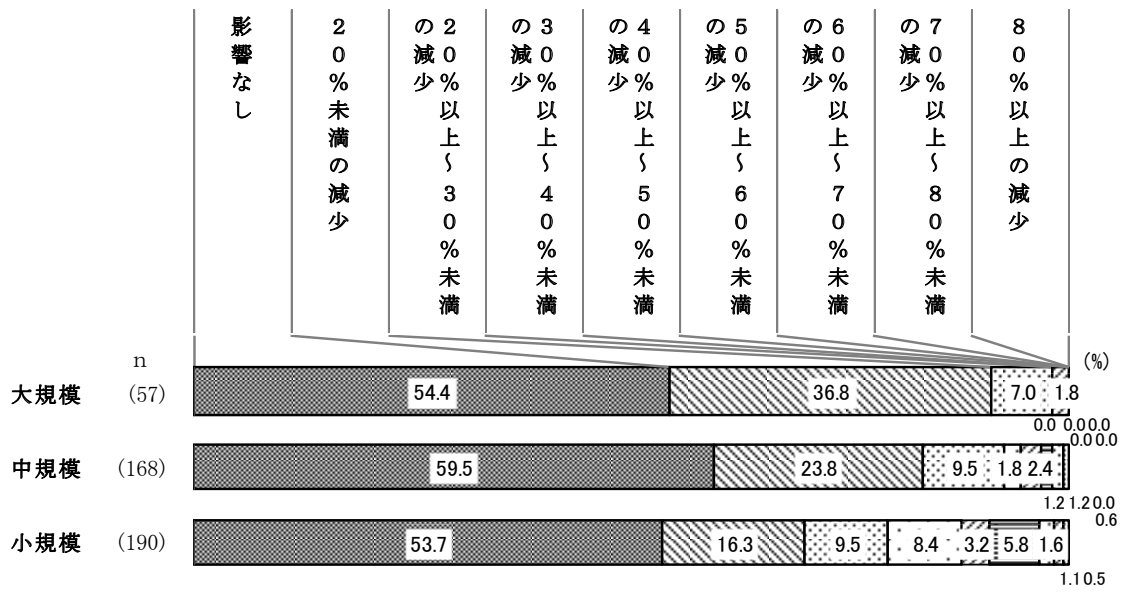
3月の売上減少の割合（2019年同月比）（全業種）



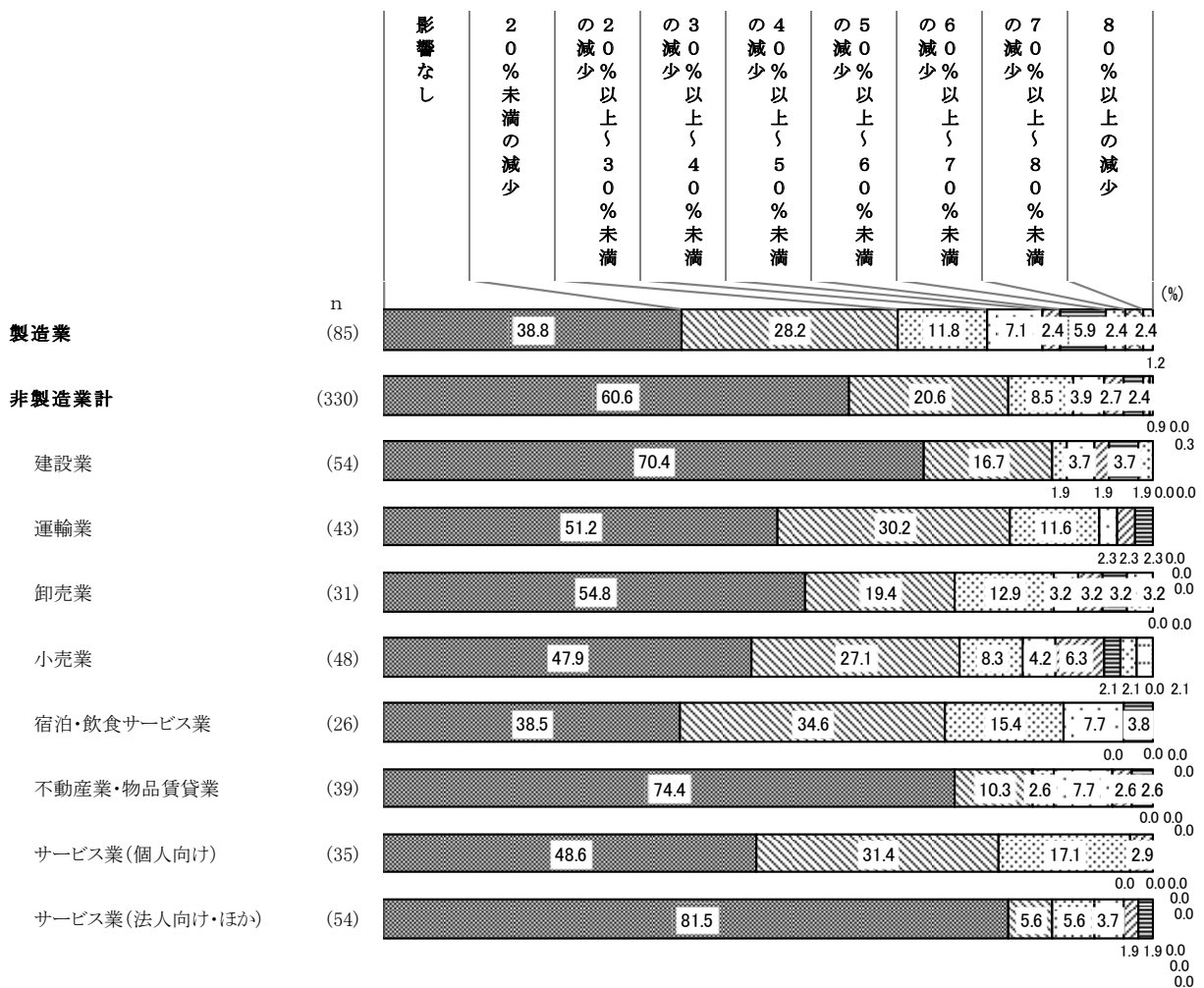
規模別で見ると、すべての規模で「影響なし」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、製造業を除く業種では『影響なし～20%未満の減少』が7割以上となっている。

3月の売上減少の割合（2019年同月比）（規模別）



3月の売上減少の割合（2019年同月比）（業種別）

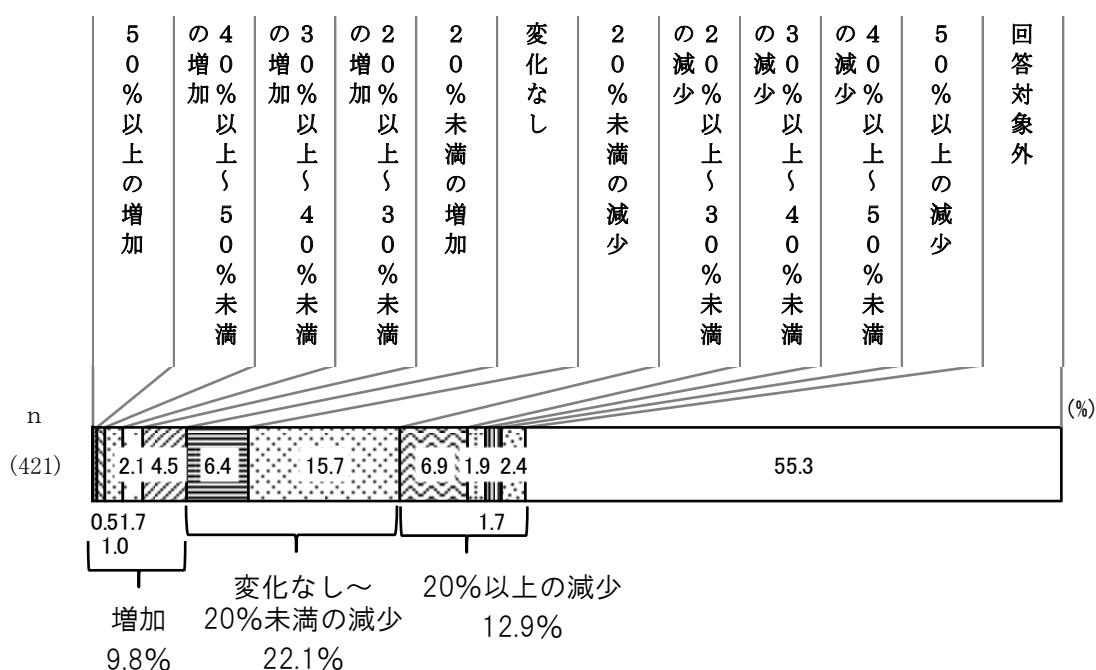


特別設問 2-4 3月の売上の変化（2022年同月比）

全事業所における3月の売上の変化（2022年同月比）は、「20%未満の減少（15.7%）」、「20%以上～30%未満の減少（6.9%）」、「変化なし（6.4%）」、「20%未満の増加（4.5%）」、「50%以上の減少（2.4%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「3月時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

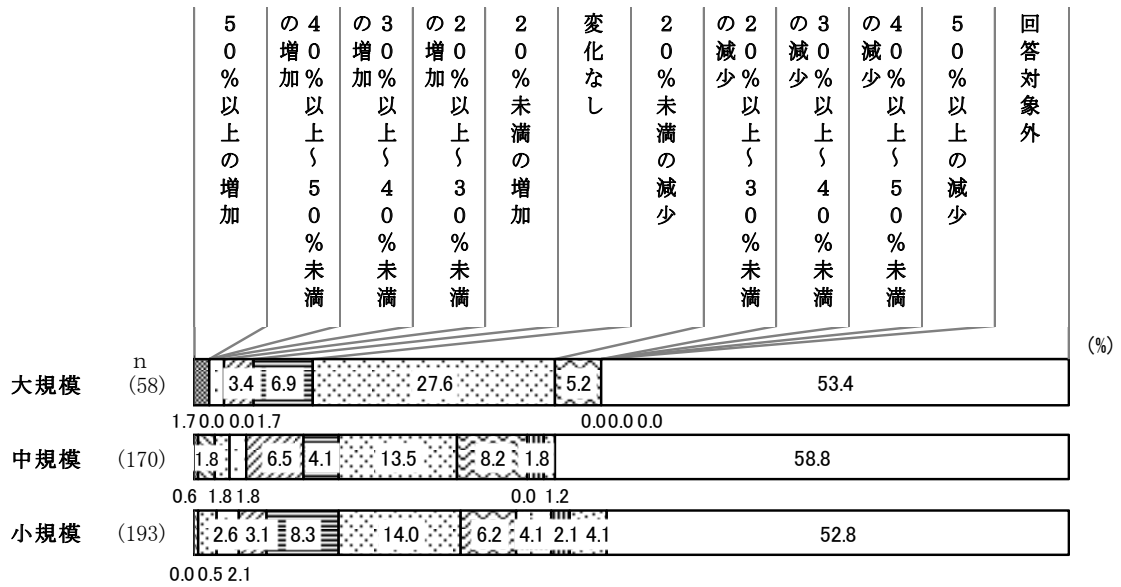
3月の売上の変化（2022年同月比）（全業種）



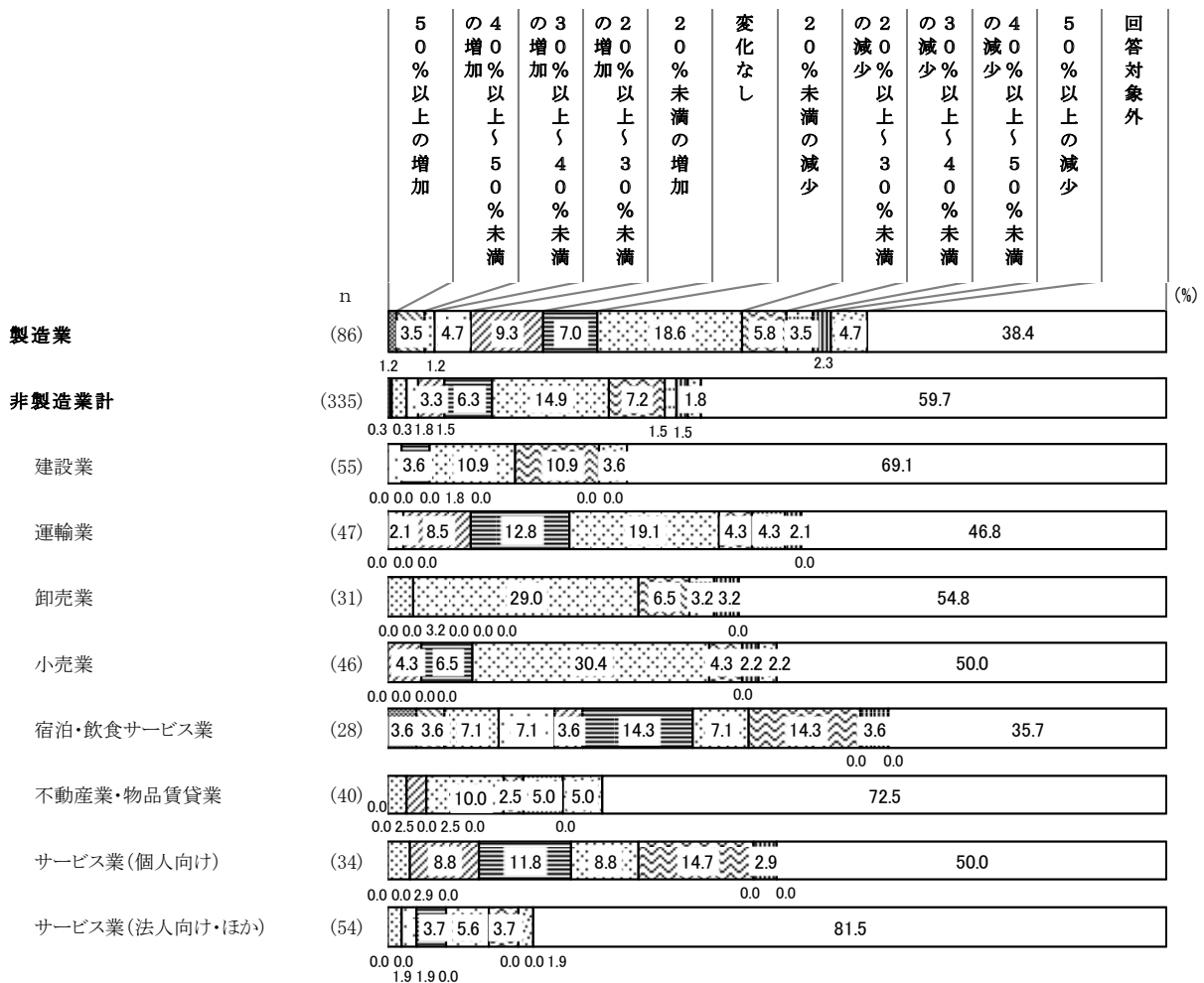
規模別で見ると、『20%以上の減少』が見られるのは大規模では 5.2%、中規模では 11.2%、小規模では 16.5%と、規模が小さいほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では『増加』と回答した割合が多く、25.0%となっている。また、『20%以上の減少』と回答した割合も多く、17.9%となっている。

3月の売上の変化（2022年同月比）（規模別）



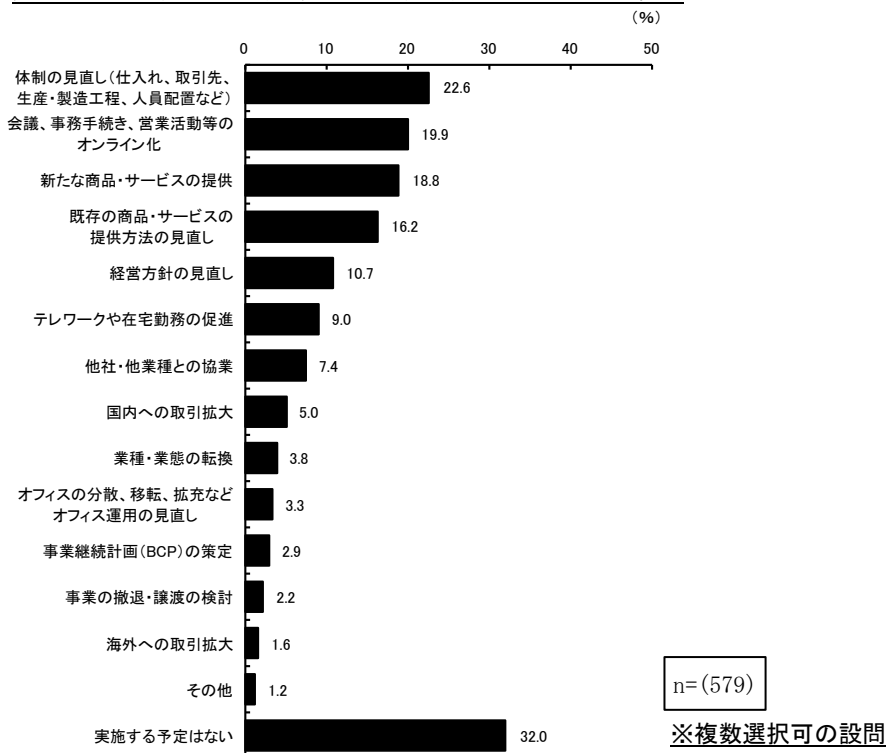
3月の売上の変化（2022年同月比）（業種別）



特別設問3-1 ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組み

ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組みについては、「実施する予定はない（32.0%）」、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（22.6%）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化（19.9%）」、「新たな商品・サービスの提供（18.8%）」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し（16.2%）」、「経営方針の見直し（10.7%）」の順となっている。

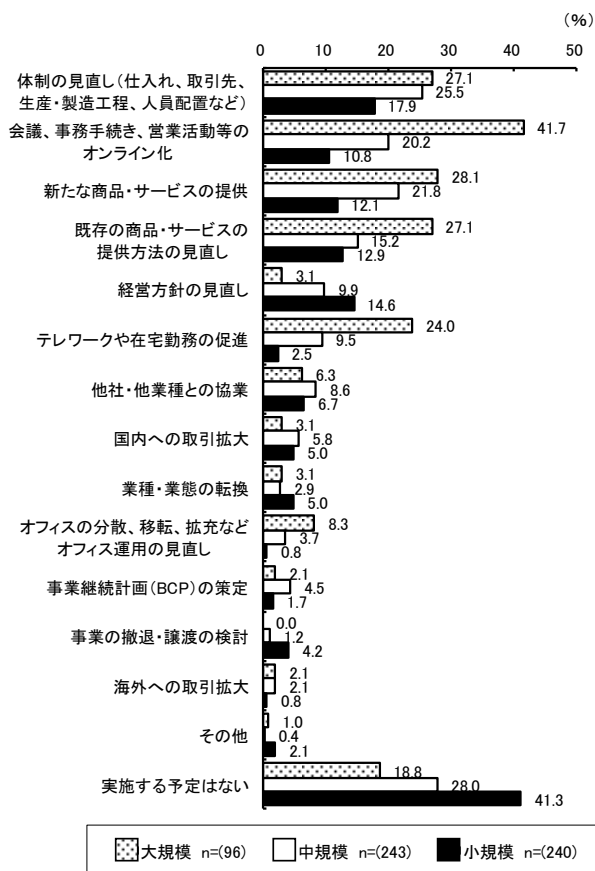
ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組み（全業種）



規模別で見ると、大規模では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、中・小規模では「実施する予定はない」に次いで「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」の割合が最も多くなっている。「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「新たな商品・サービスの提供」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「実施する予定はない」、「経営方針の見直し」、「事業の撤退・譲渡の検討」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、宿泊・飲食サービス業では「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、サービス業（個人向け）では「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、これら以外の業種では「実施する予定はない」が最も多くなっている。

**ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため
実施している、または今後実施しようとする取組み（規模別）**



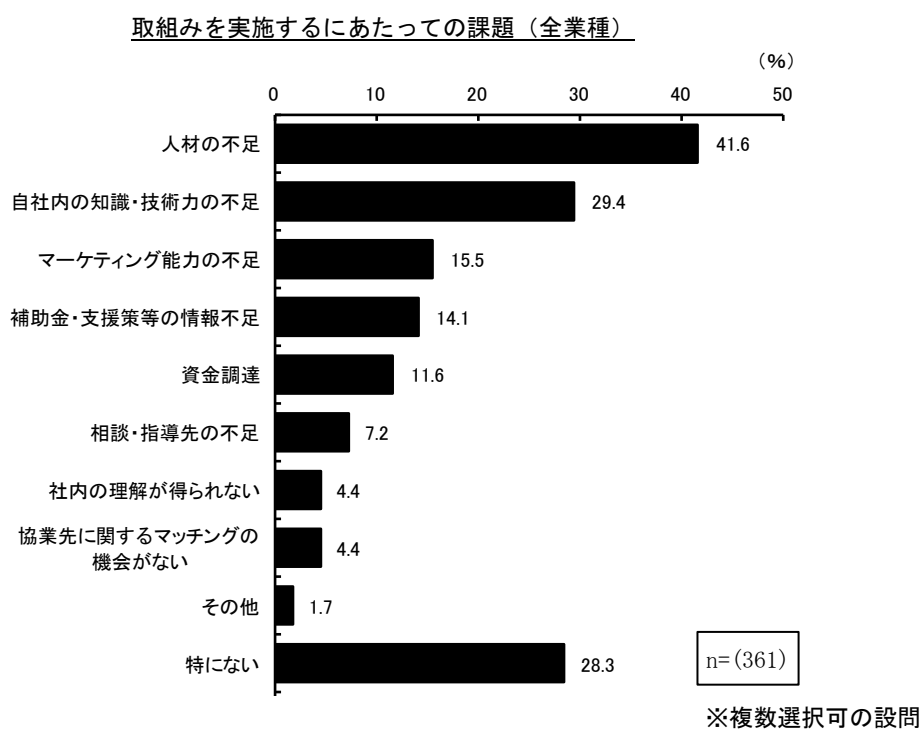
**ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため
実施している、または今後実施しようとする取組み（業種別・抜粋）**

製造業 n=(117)	非製造業 n=(462)	
1 実施する予定はない(37.6%)	1 実施する予定はない(30.5%)	
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.2%)	2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.7%)	
3 新たな商品・サービスの提供(21.4%)	3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(20.6%)	
4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(17.1%)	4 新たな商品・サービスの提供(18.2%)	
5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(10.3%)	5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(17.7%)	
建設業 n=(66)	運輸業 n=(64)	卸売業 n=(55)
1 実施する予定はない(33.3%)	1 実施する予定はない(31.3%)	1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(40.0%)
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(27.3%)	2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(14.1%)	2 新たな商品・サービスの提供(29.1%)
3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(21.2%)	3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(14.1%)	3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(25.5%)
4 経営方針の見直し(13.6%)	4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(12.5%)	4 テレワークや在宅勤務の促進(23.6%)
5 他社・他業種との協業(10.6%)	5 経営方針の見直し(10.9%)	5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(20.0%)
	5 他社・他業種との協業(10.9%)	5 実施する予定はない(20.0%)
小売業 n=(56)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(64)
1 実施する予定はない(37.5%)	1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(42.9%)	1 実施する予定はない(39.1%)
2 新たな商品・サービスの提供(32.1%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(40.8%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(15.6%)
3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(26.8%)	3 新たな商品・サービスの提供(32.7%)	2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(15.6%)
4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(14.3%)	4 実施する予定はない(26.5%)	2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(15.6%)
5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(12.5%)	5 業種・業態の転換(12.2%)	5 経営方針の見直し(12.5%)
5 経営方針の見直し(12.5%)		
サービス業(個人向け) n=(50)	サービス業(法人向け・ほか) n=(58)	
1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(34.0%)	1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(36.2%)	
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(24.0%)	2 テレワークや在宅勤務の促進(29.3%)	
2 実施する予定はない(24.0%)	2 実施する予定はない(29.3%)	
4 新たな商品・サービスの提供(22.0%)	4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(15.5%)	
4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(22.0%)	5 経営方針の見直し(13.8%)	

特別設問 3-2 取組みを実施するにあたっての課題

取組みを実施するにあたっての課題については、「人材の不足 (41.6%)」、「自社内の知識・技術力の不足 (29.4%)」、「マーケティング能力の不足 (15.5%)」、「補助金・支援策等の情報不足 (14.1%)」、「資金調達 (11.6%)」の順となっている。

※特別設問 3-1 で「事業の撤退・譲渡の検討」、「事業継続計画 (BCP) の策定」、「その他」、「実施する予定はない」以外を選択した事業所に対する設問



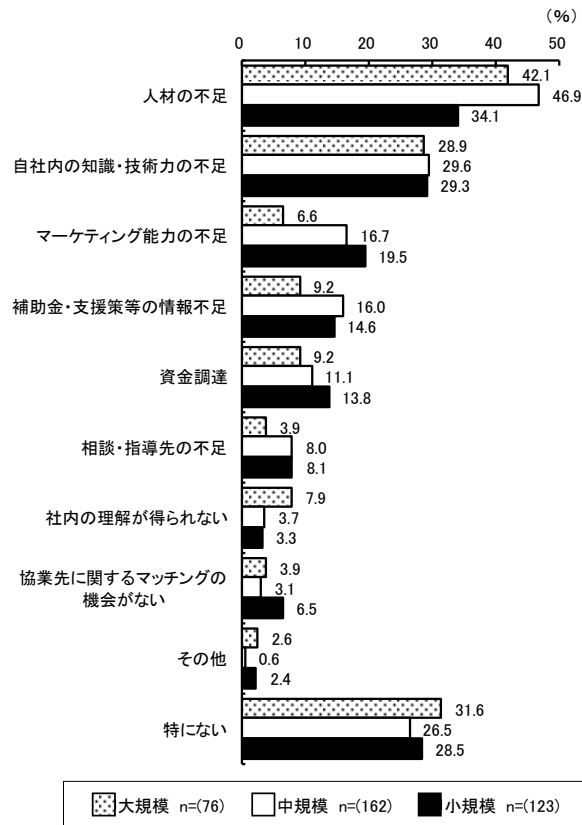
規模別で見ると、すべての規模で「人材の不足」の割合が最も多くなっている。

「マーケティング能力の不足」、「資金調達」、「相談・指導先の不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では「自社内の知識・技術力の不足」、これら以外の業種では「人材の不足」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

取組みを実施するにあたっての課題（規模別）

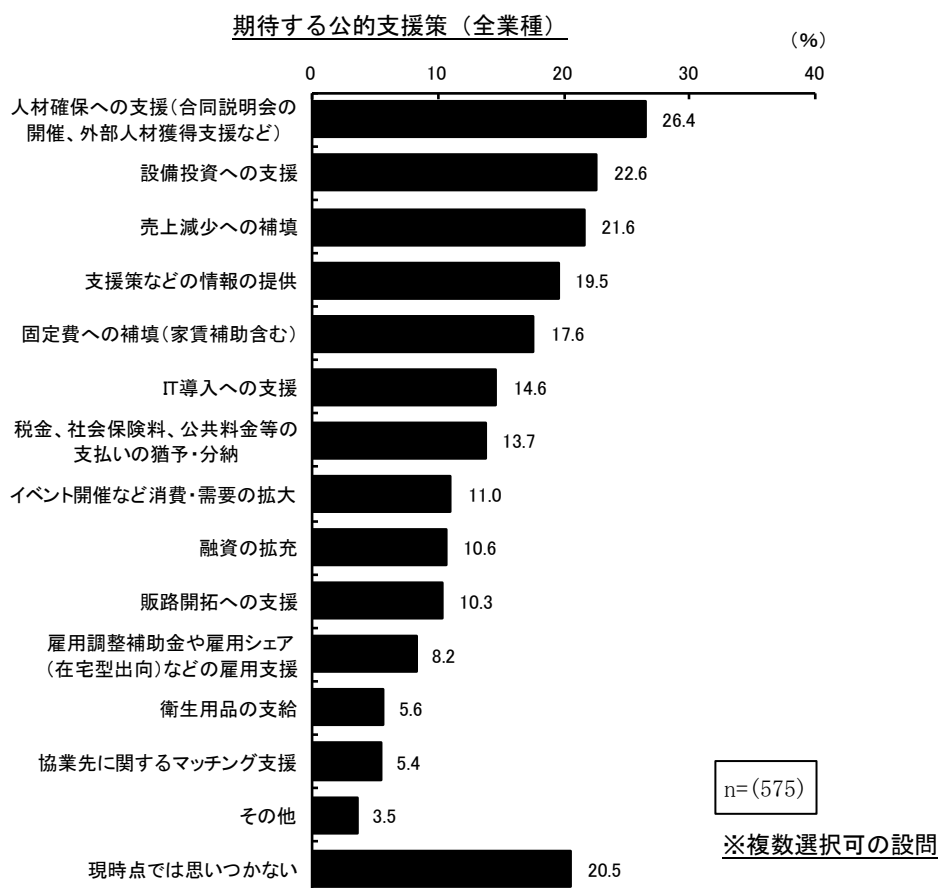


取組みを実施するにあたっての課題（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(65)</p> <p>1 人材の不足 (36.9%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足 (35.4%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足 (26.2%)</p> <p>4 補助金・支援策等の情報不足 (9.2%)</p> <p>5 資金調達 (7.7%)</p> <p>5 相談・指導先の不足 (7.7%)</p>	<p>非製造業 n=(296)</p> <p>1 人材の不足 (42.6%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足 (28.0%)</p> <p>3 補助金・支援策等の情報不足 (15.2%)</p> <p>4 マーケティング能力の不足 (13.2%)</p> <p>5 資金調達 (12.5%)</p>	
<p>建設業 n=(41)</p> <p>1 人材の不足 (53.7%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足 (24.4%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足 (19.5%)</p> <p>4 補助金・支援策等の情報不足 (17.1%)</p> <p>5 資金調達 (9.8%)</p> <p>5 相談・指導先の不足 (9.8%)</p>	<p>運輸業 n=(35)</p> <p>1 人材の不足 (62.9%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足 (28.6%)</p> <p>3 資金調達 (14.3%)</p> <p>3 補助金・支援策等の情報不足 (14.3%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足 (11.4%)</p> <p>5 相談・指導先の不足 (11.4%)</p>	<p>卸売業 n=(41)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足 (39.0%)</p> <p>2 人材の不足 (29.3%)</p> <p>3 補助金・支援策等の情報不足 (17.1%)</p> <p>4 社内の理解が得られない (12.2%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足 (9.8%)</p>
<p>小売業 n=(34)</p> <p>1 人材の不足 (35.3%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足 (23.5%)</p> <p>3 資金調達 (14.7%)</p> <p>3 補助金・支援策等の情報不足 (14.7%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足 (8.8%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(34)</p> <p>1 人材の不足 (47.1%)</p> <p>2 資金調達 (26.5%)</p> <p>2 補助金・支援策等の情報不足 (26.5%)</p> <p>4 自社内の知識・技術力の不足 (23.5%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足 (8.8%)</p> <p>5 相談・指導先の不足 (8.8%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(35)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足 (31.4%)</p> <p>2 マーケティング能力の不足 (22.9%)</p> <p>2 人材の不足 (22.9%)</p> <p>4 資金調達 (11.4%)</p> <p>4 補助金・支援策等の情報不足 (11.4%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(36)</p> <p>1 人材の不足 (47.2%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足 (19.4%)</p> <p>2 補助金・支援策等の情報不足 (19.4%)</p> <p>4 マーケティング能力の不足 (11.1%)</p> <p>5 資金調達 (8.3%)</p> <p>5 相談・指導先の不足 (8.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(40)</p> <p>1 人材の不足 (42.5%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足 (32.5%)</p> <p>3 資金調達 (12.5%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足 (12.5%)</p> <p>5 協業先に関するマッチングの機会がない (7.5%)</p>	

特別設問4 期待する公的支援策

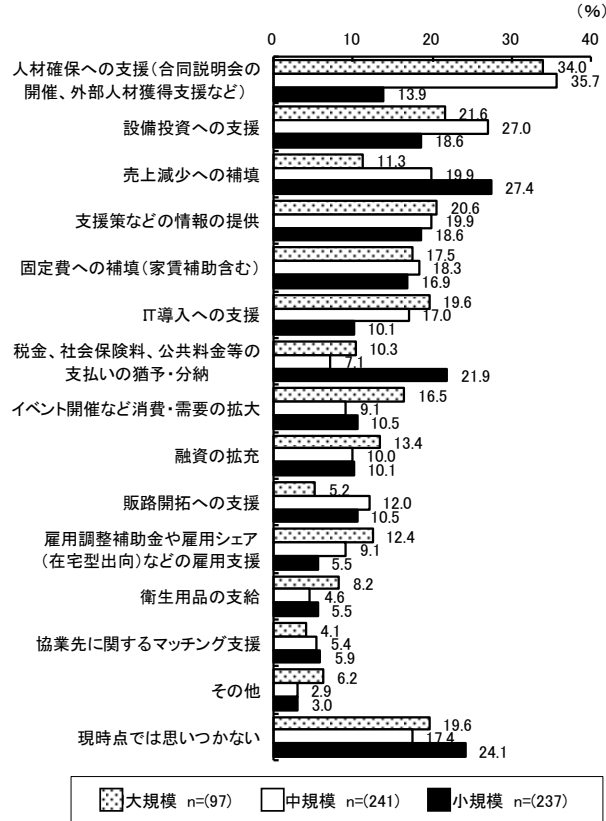
期待する公的支援策については、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）（26.4%）」、「設備投資への支援（22.6%）」、「売上減少への補填（21.6%）」、「支援策などの情報の提供（19.5%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（17.6%）」の順となっている。



規模別で見ると、大・中規模では「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」、小規模では「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「支援策などの情報の提供」、「IT 導入への支援」、「雇用調整補助金や雇用シェア（在宅型出向）などの雇用支援」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「協業先に関するマッチング支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「設備投資への支援」、小売業では「支援策などの情報の提供」、不動産業・物品賃貸業では「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」が最も多くなっている。卸売業では「支援策などの情報の提供」、「IT 導入への支援」、宿泊・飲食サービス業では「固定費への補填（家賃補助含む）」、「支援策などの情報の提供」、サービス業（個人向け）では「売上減少への補填」、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」がそれぞれ同率で最も多い。これら以外の業種では「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」が最も多くなっている。

期待する公的支援策（規模別）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(126)</p> <p>1 設備投資への支援(29.4%)</p> <p>2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(24.6%)</p> <p>3 売上減少への補填(21.4%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む)(16.7%)</p> <p>5 販路開拓への支援(15.1%)</p>	<p>非製造業 n=(449)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(26.9%)</p> <p>2 売上減少への補填(21.6%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供(21.4%)</p> <p>4 設備投資への支援(20.7%)</p> <p>5 固定費への補填(家賃補助含む)(17.8%)</p>	
<p>建設業 n=(65)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(33.8%)</p> <p>2 売上減少への補填(23.1%)</p> <p>3 IT導入への支援(16.9%)</p> <p>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(13.8%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(13.8%)</p>	<p>運輸業 n=(62)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(37.1%)</p> <p>2 売上減少への補填(33.9%)</p> <p>3 設備投資への支援(32.3%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(27.4%)</p> <p>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(14.5%)</p>	<p>卸売業 n=(48)</p> <p>1 支援策などの情報の提供(25.0%)</p> <p>1 IT導入への支援(25.0%)</p> <p>3 設備投資への支援(22.9%)</p> <p>4 販路開拓への支援(18.8%)</p> <p>4 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(18.8%)</p>
<p>小売業 n=(58)</p> <p>1 支援策などの情報の提供(24.1%)</p> <p>2 売上減少への補填(20.7%)</p> <p>2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(20.7%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む)(19.0%)</p> <p>4 イベント開催など消費・需要の拡大(19.0%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(50)</p> <p>1 固定費への補填(家賃補助含む)(32.0%)</p> <p>1 支援策などの情報の提供(32.0%)</p> <p>3 融資の拡充(26.0%)</p> <p>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(24.0%)</p> <p>5 売上減少への補填(22.0%)</p> <p>5 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(22.0%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(55)</p> <p>1 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(25.5%)</p> <p>2 設備投資への支援(23.6%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供(21.8%)</p> <p>4 売上減少への補填(20.0%)</p> <p>5 固定費への補填(家賃補助含む)(18.2%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(55)</p> <p>1 売上減少への補填(29.1%)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(29.1%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む)(23.6%)</p> <p>3 IT導入への支援(23.6%)</p> <p>5 設備投資への支援(20.0%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(56)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(33.9%)</p> <p>2 設備投資への支援(19.6%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む)(14.3%)</p> <p>4 販路開拓への支援(12.5%)</p> <p>4 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型志向)などの雇用支援(12.5%)</p> <p>4 IT導入への支援(12.5%)</p>	

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者は前年同期から増加、既存企業は大幅に減少した。相談内容について、創業者はビジネスプラン、既存企業は経営全般、資金に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 918 件 (前年同期 1,655 件)

②内訳 ア 創業者 537 件 (前年同期 507 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	162 件	183 件
経営全般	82 件	84 件
マーケティング	77 件	47 件
会社設立	76 件	64 件
その他	140 件	129 件

業種	今期	前年同期
サービス業	328 件	271 件
小売業	73 件	69 件
飲食業	50 件	50 件
建設業	20 件	11 件
その他	66 件	106 件

イ 既存企業 381 件 (前年同期 1,148 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	102 件	87 件
資金	83 件	815 件
マーケティング	42 件	46 件
ビジネスプラン	33 件	75 件
その他	121 件	125 件

業種	今期	前年同期
サービス業	97 件	342 件
製造業	83 件	84 件
飲食業	31 件	230 件
小売業	26 件	49 件
その他	144 件	443 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 30 件の増加となっている。相談内容はマーケティング、会社設立が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 767 件の減少となっている。相談内容は経営全般のみ増加したが、全般的に減少しており、特に資金が大幅に減少している。業種はサービス業、製造業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が依然として多く、新型コロナウイルスの影響による創業時のビジネスプランの見直しを求められている。既存企業は相談件数が全体的に減少している。これは事業の存続を支援する制度(事業復活支援金等)がひと段落したことや、前年同期に相談が多かった仙台市中小企業チャレンジ補助金の募集が無かったためと推察される。

相談者の多様な経営課題に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、事業者の経営課題解決を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあたっている。コロナ禍での各種給付、雑収入等の取扱い、インボイス導入等、新たな施策への対応を理由に、依然として補助金や資金繰りに関する相談が多く寄せられており、特に、税務相談や販路拡大に向けた取組を支援する補助金申請相談の割合が高かった。

(2) 今期の相談状況 606件

相談内容	件数	割合(%)	業種	件数	割合(%)
税務相談	128	21.1	サービス業	262	43.2
小規模事業者持続化補助金	115	19.0	飲食業	147	24.3
資金繰り	90	14.9	小売業	87	14.4
創業相談	88	14.5	建設業	47	7.8
経営計画策定	46	7.6	製造業	22	3.6
ものづくり補助金・IT導入補助金ほか	40	6.6	卸売業	18	3.0
IT導入・利活用	18	3.0	不動産業	13	2.1
事業承継	12	2.0	運輸業	2	0.3
事業再構築補助金	12	2.0	その他(無回答含む)	8	1.3
法律相談	11	1.8			
宮城県中小企業等再起支援事業補助金ほか	7	1.1			
販売・販路	5	0.8			
雇用関係	2	0.3			
その他情報提供希望	32	5.3			

(3) 今期の支援状況

①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については21件（対前年同期比67.7%）の融資推薦となった。業種別では、サービス業11件、飲食業4件、建設業4件、小売業1件、その他1件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、58事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が1～3月の補助金を集計）。

・令和元年度・令和3年度補正予算・一般型小規模事業者持続化補助金(2/20ㄹ切)・・・58事業者

③事業再構築補助金の申請支援

ポストコロナ・ウィズコロナ時代における経済社会の変化に対応するための、企業の新分野展開や業態転換等を後押しする「事業再構築補助金」については、3事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が1～3月の補助金を集計）。

・令和2年度第3次補正・令和3年度補正・令和4年度予備費・事業再構築補助金(3/24ㄹ切)
回復・再生応援枠、通常枠・・・合計3事業者

④事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については12件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期の相談件数は88件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については9件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

経済財政運営と改革の基本方針 2023 について

〔 令和 5 年 6 月 16 日 〕
閣 議 決 定

経済財政運営と改革の基本方針 2023 を別紙のとおり定める。

(別紙)

経済財政運営と改革の基本方針 2023

加速する新しい資本主義

～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～

令和5年6月16日

経済財政運営と改革の基本方針 2023 (目次)

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方 ————— 1

1. 本基本方針の考え方
2. 環境変化に対応したマクロ経済運営
3. 持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化

第2章 新しい資本主義の加速 ————— 4

1. 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成
2. 投資の拡大と経済社会改革の実行
 - (1) 官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化
 - (2) グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)等の加速
 - (3) スタートアップの推進と新たな産業構造への転換、インパクト投資の促進
 - (4) 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進
 - (5) インバウンド戦略の展開
3. 少子化対策・こども政策の抜本強化
4. 包摂社会の実現
5. 地域・中小企業の活性化

第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応 25

1. 国際環境変化への対応
 - (1) 外交・安全保障の強化
 - (2) 経済安全保障政策の推進
 - (3) エネルギー安全保障の強化
 - (4) 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進
 - (5) 対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進
2. 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興
3. 国民生活の安全・安心

第4章 中長期の経済財政運営 34

1. 中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営
2. 持続可能な社会保障制度の構築
3. 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備
4. 国と地方の新たな役割分担等
5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

第5章 当面の経済財政運営と令和6年度予算編成に向けた考え方 44

1. 当面の経済財政運営について
2. 令和6年度予算編成に向けた考え方

ル社会に対応し大胆に社会変革を進めつつ、変革に即した大胆な行財政改革に取り組む。

経済あつての財政であり、経済を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組むとの考え方の下、財政への信認を確保していく。

第2章 新しい資本主義の加速

1. 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成

「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の実現の鍵を握るのが賃上げであり、これまで積み上げてきた経済成長の土台の上に、構造的な人手不足への対応を図りながら、人への投資を強化し、労働市場改革を進めることにより、物価高に打ち勝つ持続的で構造的な賃上げを実現する。あわせて、賃金の底上げや金融資産所得の拡大等により家計所得の増大を図るとともに、多様な働き方の推進等を通じ、多様な人材がその能力を最大限いかして働くことで企業の生産性を向上させ、それが更なる賃上げにつながる社会を創る。

(三位一体の労働市場改革)

一人一人が自らのキャリアを選択する時代となってきた中、職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自らの意思でリ・スキリングを行い、職務を選択できる制度に移行していくことが重要であり、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、労働者が自らの選択によって労働移動できるようにすることが急務である。内部労働市場が活性化されてこそ、労働市場全体も活性化するのであり、人的資本こそ企業価値向上の鍵である。こうした考え方の下、「リ・スキリングによる能力向上支援」、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場改革」を行い、客観性、透明性、公平性が確保される雇用システムへの転換を図ることにより、構造的に賃金が上昇する仕組みを作っていく。また、地方、中小・小規模企業について、三位一体の労働市場改革と並行して、生産性向上を図るとともに、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる。

「リ・スキリングによる能力向上支援」については、現在、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策について、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう、個人への直接支援を拡充する。その際、教育訓練給付の拡充、教育訓練中の生活を支えるための給付や融資制度の創設について検討する。また、5年で1兆円の「人への投資」施策パッケージのフォローアップと施策の見直し等を行うほか、雇用調整助成金について、休業よりも教育訓練による雇用調整を選択しやすくなるよう助成率等の見直しを行う。

「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」については、職務給（ジョブ型人事）の日本企業の人材確保の上での目的、人材の配置・育成・評価方法、リ・スキリングの方法、賃金制度、労働条件変更と現行法制・判例との関係などについて事例を整理し、個々の企

業が制度の導入を行うために参考となるよう、中小・小規模企業の導入事例も含めて、年内に事例集を取りまとめる。

「成長分野への労働移動の円滑化」については、失業給付制度において、自己都合による離職の場合に失業給付を受給できない期間に関し、失業給付の申請前にリ・スキリングに取り組んでいた場合などについて会社都合の離職の場合と同じ扱いにするなど、自己都合の場合の要件を緩和する方向で具体的設計を行う。また、自己都合退職の場合の退職金の減額といった労働慣行の見直しに向けた「モデル就業規則」の改正や退職所得課税制度の見直しを行う。さらに、求職・求人に関して官民が有する基礎的情報を加工して集約し、共有して、キャリアコンサルタントが、その基礎的情報に基づき、働く方々のキャリアアップや転職の相談に応じられる体制の整備等に取り組む。

これらの労働市場改革の際、官民でその進捗を確認し、計画的に見直しを行っていく。

（家計所得の増大と分厚い中間層の形成）

今年の春季労使交渉の賃上げ率は約30年ぶりの高い伸びとなった。この賃上げの流れの維持・拡大を図り、特に我が国の雇用の7割を占める中小企業が賃上げできる環境の整備に取り組むほか、最低賃金の引上げや同一労働・同一賃金制の施行の徹底と必要な制度見直しの検討等を通じて非正規雇用労働者の処遇改善を促し、我が国全体の賃金の底上げ等による家計所得の増大に取り組む。

中小企業等の賃上げの環境整備については、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇等の強化を行う。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討する。さらに、各サプライチェーンにおいて賃上げ原資となる付加価値の増大を図り、マークアップ率を高めるとともに、付加価値の適切な分配を促進するため、エネルギーコストや原材料費のみならず、賃上げ原資の確保も含めて適切な価格転嫁が行われるよう取引適正化の促進を強化する。その一環として、特に労務費の転嫁状況について業界ごとに実態調査を行った上で、労務費の転嫁の在り方について指針を年内にまとめる。また、業界団体に自主行動計画の改定・徹底を求めるほか、「価格交渉促進月間」の取組や価格交渉の支援を行う。

最低賃金については、昨年は過去最高の引上げ額となったが、今年是全国加重平均1,000円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論を行う。
また、地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。今夏以降は、1,000円達成後の最低賃金引上げの方針についても、新しい資本主義実現会議で議論を行う。

公的セクターの賃上げを進めるに当たり、2022年10月からの処遇改善の効果が現場職員に広く行き渡るようになっているかどうかの検証を行い、経営情報の見える化を進める。

2,000兆円の家計金融資産を開放し、持続的成長に貢献する「資産運用立国」を実現する。そのためには、家計の賃金所得とともに、金融資産所得を拡大することが重要であり、iDeCo（個人型確定拠出年金）の拠出限度額及び受給開始年齢の上限引上げについて2024年中に結論を得るとともに、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充・恒久化、

金融経済教育推進機構の設立、顧客本位の業務運営の推進等、「資産所得倍増プラン」³を実行する。加えて、資産運用会社やアセットオーナーのガバナンス改善・体制強化、資産運用力の向上及び運用対象の多様化に向けた環境整備等を通じた資産運用業等の抜本的な改革に関する政策プランを年内に策定する。

これらによる家計所得の増大と併せて、持続可能な社会保障制度の構築、少子化対策・こども政策の抜本強化、質の高い公教育の再生等に取り組むことを通じ、分厚い中間層を復活させ、格差の拡大と固定化による社会の分断を回避し、持続可能な経済社会の実現につなげる。

（多様な働き方の推進）

三位一体の労働市場改革と併せて、人手不足への対応も視野に入れ、多様な人材がその能力を最大限いかして働くことができるよう、多様な働き方を効果的に支える雇用のセーフティネットを構築するとともに、個々のニーズ等に基づいて多様な働き方を選択でき、活躍できる環境を整備する。このため、週所定労働時間20時間未満の労働者に対する雇用保険の適用拡大について検討し、2028年度までを目途に実施する。あわせて、時間や場所を有効に活用できる良質なテレワークやビジネスケアラーの増大等を踏まえた介護と仕事の両立支援を推進するほか、勤務間インターバル制度の導入促進、メンタルヘルス対策の強化等の働き方改革を一層進めながら、副業・兼業の促進、選択的週休3日制度の普及等に取り組む。また、フリーランスが安心して働くことができる環境を整備するため、フリーランス・事業者間取引適正化等法⁴の十分な周知・啓発、同法の執行体制や相談体制の充実等に取り組む。

国家公務員については、デジタル環境の整備、業務の見直し、時間や場所にとらわれない働き方の充実等により働き方改革を一層推進するとともに、採用試験の受験者拡大や中途採用の活用、職員としての成長に資する業務経験やスキルアップ機会の付与、民間知見の習得など人材の確保・育成に戦略的に取り組む。

2. 投資の拡大と経済社会改革の実行

（1）官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化

新しい資本主義の下、従来「コスト」と認識されてきた賃上げと設備投資を「未来への投資」と再認識し、人への投資や国内投資の促進を展開している。こうした政策的後押しを受ける中で経団連がバブル期以降最高水準となる民間設備投資115兆円の早期実現という目標を掲げるなど企業部門において高い投資意欲が醸成されてきている。長期にわたる賃金の停滞とデフレの継続という悪循環を断ち切る挑戦が動き始めている今こそ、こうした前向きな動きを更に加速させるときである。予算・税制、規制・制度改革を総動員して、国が呼び水となる政策を集中的に展開することにより、質の高い雇用を生み出し、構造的賃上げを実現するとともに、国内投資・研究開発を大胆に促進することが不可欠である。これにより、日本経済再生に向けた動きを加速させ、人口減少・人手不足、地球環境問題

³ 令和4年11月28日新しい資本主義実現会議決定。

⁴ 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和5年法律第25号）。

を含めた課題を克服しつつ、新たな産業構造への転換と経済社会の変革を進め、中長期の将来にわたる力強い成長を実現させる成長基盤を再構築していく。

GX、DX、科学技術・イノベーション、スタートアップといった重点分野での大胆な投資拡大に向けて、長期的なビジョンを提示し、呼び水となる官の投資について複数年度でコミットするとともに、規制・制度措置の見通しを示すことで、民間の予見可能性を高め、民間投資を誘発していく。また、雇用機会、賃金水準が少子化の最大の原因となっていることを踏まえ、特に、地域において経済を牽引する中堅・中小企業の投資等を力強く支援し、良質な雇用を創出し、若年層の所得増加を促す。また、そうした新たな事業を支える優秀な人材の確保や人手不足等の課題に的確に対応する⁵。こうした取組により、国際環境が不確実さを増し、グローバルサプライチェーンの再編等が進展する中、高い技術力を持つ我が国が投資の促進を通じて重要物資等の供給力・輸出力を高めることで、ショックに対してより強靱な経済構造を確立する。また、独占禁止法⁶上の取扱い⁷を含め、民の投資を引き出す上での様々な課題について、その解決に向けた取組を強力に進める。さらに、知的財産の創出等を促し、我が国のイノベーション拠点としての立地競争力を強化する⁸。加えて、企業の価値創造経営を促進し、経営改革を進め、投資拡大につなげる⁹。

また、海外からヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に呼び込むことで我が国全体の投資を拡大させ、イノベーション力を高め、我が国の更なる経済成長につなげていくことが重要である。対内直接投資残高を2030年に100兆円とする目標の早期実現を目指し、半導体等の戦略分野への投資促進、アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略¹⁰、特別高度人材制度（J-Skip）や未来創造人材制度（J-Find）の創設、技能実習制度や特定技能制度の在り方の検討等を含む高度外国人材等の呼び込みに向けた制度整備、国際金融センターの機能強化、投資喚起プロモーション・世界への発信強化などを含む「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」¹¹を早期に実行し、我が国経済の持続的成長や地域経済の活性化につなげる。

特に、G7広島サミットを契機としてグローバルサプライチェーンの強靱化という世界的な課題の解決に向けて我が国がリーダーシップを発揮する中、次世代半導体を含め我が国がグローバルサプライチェーンの中核となることを目指し、半導体産業への支援を始め、政府を挙げて国内投資の更なる拡大や研究開発、人材育成に取り組んでいく。

⁵ 成長分野への労働移動の円滑化等、前項に記載されている内容を含む。

⁶ 昭和22年法律第54号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）。

⁷ GXを実行するための原材料等の共同調達やデータ共有等における独占禁止法に関する課題に対応する（積極的な相談対応、法的に問題にならない行為の更なる明確化等の指針の充実等）。

⁸ 民間企業による知的財産の創出等に向けた研究開発投資を促すための税制を含めた施策の在り方について、引き続き検討を進める。

⁹ 人への投資等課題解決に向けた投資を通じ、価値を生み出しながら将来にわたる持続的成長を実現できるような企業経営を促すべく、企業ガバナンスの質的向上や投資家等との対話等を推進する。

¹⁰ スタートアップ・エコシステム拠点都市への集中支援の強化や、スタートアップを含む内外企業の協業・誘致の促進、外国人起業家向けビザ（スタートアップビザ）の利便性向上など。

¹¹ 令和5年4月26日対日直接投資推進会議決定。

新しい資本主義の
グランドデザイン及び実行計画
2023改訂版

令和5年6月16日

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画
2023改訂版
(目次)

I. 資本主義のバージョンアップに向けて	1
1. 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画の改訂の考え方	1
2. 市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護	1
3. 「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現	2
4. 経済安全保障の徹底	3
II. 新しい資本主義を実現する上での考え方	3
1. 分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現	3
2. 技術革新に併せた官民連携で成長力を確保	3
3. 民間も公的役割を担う社会を実現	4
III. 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」	4
(1) 三位一体の労働市場改革の指針の基本的考え方	4
(2) 目標	6
(3) 改革の方向性	6
(4) リ・スキリングによる能力向上支援	7
(5) 個々の企業の実態に応じた職務給の導入	9
(6) 成長分野への労働移動の円滑化	11
(7) 多様性の尊重と格差の是正	13
(8) 国家公務員の育成・評価に関する仕組みの改革	15
(9) 三位一体の労働市場改革の指針の関連事項	15
IV. GX・DX等への投資	16
1. レジリエンス上の日本の優位性と国内企業立地促進・高度外国人材の呼び込み	16
(1) 国内企業立地促進の考え方と戦略分野	16
(2) 戦略分野への対応（半導体、蓄電池、バイオものづくり、データセンター等）	17
(3) 横断的環境整備	18
(4) 高度外国人材の呼び込み	19
2. GX・エネルギー安全保障	19
(1) エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組 ..	20
(2) 「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行	23
(3) 国際展開戦略	25
(4) 社会全体のGXの推進	25
(5) 資源の効率的・循環的な利用	25
3. 食料安全保障	25

(1) 平時からの食料安全保障の確立	26
(2) 農林水産業のグリーン化	26
(3) 農林水産物・食品の輸出拡大	27
(4) スマート農林水産業	27
4. AI	27
(1) 国際的な議論とリスクへの対応	27
(2) AIの利用の促進	28
(3) AIの開発力の強化	28
(4) 政府の検討体制の強化	29
5. DX	29
(1) Web3.0の推進に向けた環境整備	29
(2) ポスト5G、6Gの実現	29
(3) DX投資促進に向けた環境整備	30
6. 官民連携による科学技術・イノベーションの推進	32
(1) 量子技術	32
(2) 健康・医療	32
(3) フュージョンエネルギー・イノベーション戦略	33
(4) 国立研究機関による研究開発力の強化	33
(5) 大学ファンドによる支援	33
(6) 地域中核・特色ある研究大学への支援	33
(7) 国際的な人的ネットワークや研究成果へのアクセスの確保	33
(8) 留学派遣・受入れ	34
(9) ムーンショット型研究開発	34
(10) 博士課程学生・若手研究者等への支援	34
(11) IoTの推進	34
(12) 2025年大阪・関西万博	34
7. クリエイターへの支援	35

V. 企業の参入・退出の円滑化とスタートアップ育成5か年計画の推進

1. 産業構造の転換と企業の参入・退出の円滑化の必要性	35
2. スタートアップ育成5か年計画の推進	35
(1) 基本的考え方	35
(2) 目標	36
(3) パッケージの方向性	36
(4) スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築	37
(5) スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化	42
(6) オープンイノベーションの推進	48
3. 事業不振の場合の総合的な支援策と事業再構築・事業承継等を含めた退出の円滑化	50
(1) 企業経営者に退出希望がある場合の早期相談体制の構築等の制度整備	50
(2) 事業再構築法制の整備	50
(3) 企業の事業性に着目した資金調達	51

VI. 社会的課題を解決する経済社会システムの構築	51
1. インパクトスタートアップに対する総合的な支援策	52
2. 社会的課題を解決するNPO・公益法人等への支援	53
3. 競争当局のアドボカシー（唱導）機能の強化	54
4. コンセッション（PPP/PFIを含む）の強化	54
VII. 資産所得倍増プランと分厚い中間層の形成	55
1. 資産所得倍増プランの推進	55
(1) 基本的考え方	55
(2) 目標	55
(3) NISA 制度	56
(4) iDeCo 制度	56
(5) 消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組み の創設	57
(6) 雇用者に対する資産形成の強化	57
(7) 金融経済教育の充実	57
(8) 世界に開かれた国際金融センターの実現	58
(9) 金融資本市場の活性化	58
(10) 金融行政・税制のグローバル化	59
(11) 外国籍の高度金融人材を支える生活・ビジネス環境整備	59
(12) 顧客本位の業務運営の確保	59
2. 資産運用立国に向けた取組の促進	59
VIII. 経済社会の多極化	60
1. デジタル田園都市国家構想の実現	60
(1) デジタル田園都市国家の実現に向けた基盤整備・中山間地の生活環境改善	60
(2) デジタル田園都市国家を支える地域交通、ヘルスケア、教育の整備	62
(3) デジタル田園都市国家構想の前提としての安心の確保	63
2. 企業の海外ビジネス投資の促進	65
IX. 日本の魅力を活かしたインバウンドの促進	65
(1) コンテンツの整備	65
(2) 受入れの円滑化	66
(3) 観光地域づくり	66
(4) 文化芸術	66
(5) スポーツ	66
X. 個別分野の取組	67
1. 宇宙	67
2. 海洋	67
3. 対外経済連携の促進	67
4. グローバルヘルス（国際保健）	68
5. 福島をはじめ東北における新たな産業の創出	68

XI. 新しい資本主義実現に向けた枠組み	68
1. フォローアップ	68
2. 官と民の連携	69

が国の経済・社会システムのバージョンアップを更に加速していくことが不可欠であり、コストカットによる競争からマークアップの確保を通じた付加価値の創造へ大胆に変革していく。

また、アイデアが実用化されるスピードが速く、新たな技術が高速でアップデートされ続けるDX・GX時代には、競争力の源泉は、従来型の機械設備等のモノではなく、モノよりコト、有形資産より無形資産が重要になっている。そのような時代においては、創造的なイノベーションと経済成長は、人の力が最大限発揮されることによってもたらされる。女性、若者、高齢者等が、それぞれの能力と経験を活かせる社会を実現するとともに、人への惜しみない投資により、一人ひとりのスキルを不断にアップデートしていくことが重要である。

3. 民間も公的役割を担う社会を実現

多くの社会的課題を国だけが主体となって解決していくことは、困難である。社会全体で課題解決を進めるためには、課題解決への貢献が報われるよう、市場のルールや法制度を見直すことにより、貢献の大きな企業に資金や人が集まる流れを誘引し、民間が主体的に課題解決に取り組める社会を目指す必要がある。知的財産制度や標準の整備、規制の不断の見直し、デジタル市場の環境整備、国際ルール作りを含む経済安全保障への対応に、取り組んでいく。

また、社会的課題の解決の担い手も、既存企業のみならず、スタートアップ、大学やNPO等、多様化していくことが不可欠であり、民間が公的役割を担える社会を実現していく。特に、近年、子育て問題や環境問題等、社会的課題の解決を図るインパクトスタートアップ（社会的起業家）を目指す方が増加している。こうした取組についても、新たな官民連携の形として全面的にサポートしていく。こうした観点から、従来の「リスク」、「リターン」に加えて「インパクト」を測定し、「課題解決」を資本主義におけるもう一つの評価尺度としていく必要がある。

課題解決の一つの鍵になるのは、デジタル技術の活用である。規制・制度をデジタル時代に合致したものにアップグレードすることで、デジタル技術を活用して課題解決を進めることを可能にするとともに、民間の力が最大限発揮できるよう、新しい時代にふさわしい公正な競争を確保する競争政策を推進していくことが重要である。

Ⅲ. 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」

（１）三位一体の労働市場改革の指針の基本的考え方

働き方は大きく変化している。「キャリアは会社から与えられるもの」から「一人ひとりが自らのキャリアを選択する」時代となってきた。職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自分の意思でリ・スキリングを行え、職務を選択できる制度に移行していくことが重要である。そうすることにより、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、社外からの経験者採用にも門戸を開き、労働者が自らの選択によって、社内・社外共に労働移動できるようにしていくことが、日本企業と日本経済の更なる成長のためにも急務である。

これまでの我が国の賃金水準は、長期にわたり低迷してきた（先進国の1人当たり実質賃金の推移を見ると、1991年から2021年にかけて、米国は1.52倍、英国は1.51倍、フラン

スとドイツは1.34倍に上昇しているのに対して、日本は1.05倍¹⁾。この間、企業は人に十分な投資を行わず、個人は十分な自己啓発を行わない状況が継続してきた。

G XやD X等の新たな潮流は、必要とされるスキルや労働需要を大きく変化させる。人生100年時代に入り就労期間が長期化する一方で、様々な産業の勃興・衰退のサイクルが短期間で進む中、誰しもが生涯を通じて新たなスキルの獲得に努める必要がある。他方で、現実には、働く個人の多くが受け身の姿勢で現在の状況に安住しがちであるとの指摘もある。

この問題の背景には、年功賃金制等の戦後に形成された雇用システムがある。職務（ジョブ）やこれに要求されるスキルの基準も不明瞭なため、評価・賃金の客観性と透明性が十分確保されておらず、個人がどう頑張ったら報われるかが分かりにくい。そのため、エンゲージメントが低いことに加え、転職しにくく、転職したとしても給料アップにつながりにくかった。また、やる気があっても、スキルアップや学ぶ機会へのアクセスの公平性が十分確保されていない。

人口減少による労働供給制約の中で、こうしたシステムを変革し、希望する個人が、雇用形態、年齢、性別、障害の有無を問わず、将来の労働市場の状況やその中の働き方の選択肢を把握しながら、生涯を通じて自らの生き方・働き方を選択でき、自らの意思で、企業内での昇任・昇給や企業外への転職による処遇改善、更にはスタートアップ等への労働移動機会の実現のために主体的に学び、報われる社会を作っていく必要がある。

企業側の変革も待ったなしである。企業が人への十分な投資を行っていない間に、諸外国との賃金格差は拡大し、先進諸国間のみならず、アジアにおける人材獲得競争でも劣後するようになってきているおそれがある。グローバル市場で競争している業種・企業を中心に、人材獲得競争の観点からジョブ型の人事制度を導入する企業等も増えつつあるが、そのスピードは十分ではなく、人的資本こそ企業価値向上の鍵との認識の下、変化への対応を急ぎ、人への投資を抜本強化する必要がある。

こうした変革においては、働き手と企業の関係も、対等に「選び、選ばれる」関係へと変化する。一人ひとりが主役となって、キャリアは会社から与えられるものから、一人ひとりが自らの意思でキャリアを築き上げる時代へと、官民の連携の下、変えていく必要がある。

このため、リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化、の三位一体の労働市場改革を行い、客観性、透明性、公平性が確保される雇用システムへの転換を図ることが急務である。これにより、構造的に賃金が上昇する仕組みを作っていく。

また、構造的賃上げを行っていくためには、我が国の雇用とGDPの7割を占める地方、中小・小規模企業の対応も鍵となる。三位一体の労働市場改革と並行して、低生産性企業の生産性向上を図るとともに、本年3月15日の政労使の意見交換でも基本的な合意があったように、「中小・小規模企業の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、賃上げの原資を確保し、成長と“賃金上昇”の好循環を実現する価格転嫁対策を徹底する必要がある。

あわせて、こうした取組と生産性向上支援の取組を通じて、地域の人手不足対策や、働く個人が安心して暮らすことができる最低賃金の引上げを実現する。

これらの改革に、官民を挙げて、大胆に取り組むことを通じて、国際的にも競争力のある労働市場を作っていく。

(2) 目標

三位一体の労働市場改革を進めることで、構造的賃上げを通じ、同じ職務であるにもかかわらず、日本企業と外国企業間に存在する賃金格差²を、国ごとの経済事情の差を勘案しつつ、縮小することを目指す。あわせて、性別、年齢等による賃金格差の解消を目指す。

また、我が国の場合、これまでは転職前後の賃金を比較すると、転職後に賃金が減少する傾向が見られた。内部労働市場と外部労働市場の形成とそのシームレスな接続により、転職により賃金が増加する者の割合が減少する者の割合を上回ることを目指す。

官民でこれらの進捗状況を確認しつつ、改革の取組を進める。

(3) 改革の方向性

三位一体の労働市場改革を進めるに当たり、その前提として、在職中からのリ・スキリング支援やコンサルティング・助言機能の強化等を含めて雇用のセーフティネット機能を確保・拡充していくことが重要であり、民間の力も活用しつつ、官民一体となったり・スキリングやマッチング機能の強化が求められる。その際、以下の3つの視点が重要となる。

- ① 企業内の人事・賃金制度の改革等により内部労働市場が活性化されてこそ、外部労働市場、すなわち労働市場全体も活性化する。人的資本こそ企業価値向上の鍵との認識の下、個々の企業の実態に応じて、労使による企業内の人事・賃金制度の見直しを中核に位置付けつつ、労働移動に対する不安感等を徐々に払拭するとともに、人への投資の抜本強化等を通じて仮に転職しても将来戻って来てもらえるような人材をひきつける企業を増やしていく。
- ② 今回の改革は、我が国の雇用慣行の実態が変わりつつある中で、働く個人にとっての雇用の安定性を保全しつつ、構造的賃上げを実現しようとするものである。働く個人の立場に立って、円滑な労働移動の確保等を通じ、多様なキャリアや処遇の選択肢の提供を確保する。
- ③ こうした改革を中小・小規模企業の成長機会にもつなげていく。大企業内の人事制度が柔軟なものになれば、例えば、一定期間の中小・小規模企業への出向や副業・兼業等を通じた経験がスキルとして客観的に認識されるようになり、大企業と中小・小規模企業間の人材交流が活発化し、人手不足に直面する地域の中小・小規模企業の人材支援にもつながる。あわせて、労務費等の価格転嫁対策を徹底的に講じることにより、中小・小規模企業の収益確保に万全を期すとともに、賃上げにつなげていく。また、リ・スキリング等に関する支援の充実により、経済格差が教育格差を生む負のスパイラルを断ち切り、全ての人が生きがいを感じられる社会を作ることにつながる。

上記の視点を踏まえつつ、以下の改革を三位一体で進めることとする。

- ① リ・スキリングによる能力向上支援
- ② 個々の企業の実態に応じた職務給の導入
- ③ 成長分野への労働移動の円滑化

あわせて、多様性の尊重と格差の是正を重点事項として掲げ、最低賃金の引上げ、労務費の適正な転嫁を通じた取引適正化、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間等の同一労働・同一賃金制の施行の徹底、中小・小規模企業労働者のリ・スキリング

の環境整備、キャリア教育の充実等の取組を一体的に進めることとする。

この際、こうした改革には時間を要するものも含まれることから、一定期間ごとに官民でその進捗を確認し、時間軸を共有しながら、計画的に見直しを行っていく。

また、改革への対応は、業種別にも大きく異なることが想定されることから、事業所管省庁との連携により、きめ細やかに対応を行う。

(4) リ・スキリングによる能力向上支援

①個人への直接支援の拡充

国の在職者への学び直し支援策は、企業経由が中心となっており、現在、企業経由が75%（771億円（人材開発支援助成金、公共職業訓練（在職者訓練）、生産性向上人材育成支援センターの運営費交付金））、個人経由が25%（237億円（教育訓練給付））となっている³。これについては、働く個人が主体的に選択可能となるよう、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるようにし、在職者のリ・スキリングの受講者の割合を高めていく。

その際、業種を問わず適用可能な科目についてのリ・スキリングが、労働者の中長期的なキャリア形成に有効⁴との先進諸国での経験を踏まえ、民間教育会社が実施するトレーニング・コースや大学が実施する学位プログラム等を含め、業種・企業を問わずスキルの証明が可能なOff-JTでの学び直しに、より重点を置く。

業種・企業を問わず個人が習得したスキルの履歴の可視化を可能とする一助として、デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み（オープンバッジ）の活用の推奨を図る。

雇用保険の教育訓練給付に関しては、高い賃金が獲得できる分野、高いエンプロイアビリティの向上が期待される分野⁵（IT、データアナリティクス、プロジェクトマネジメント、技術研究、営業/マーケティング、経営・企画、観光・物流等）について、リ・スキリングのプログラムを受講する場合の補助率や補助上限について、拡充を検討することとし、具体的な制度設計を行う。

特に今般拡充する部分については、在職者を含め労働者が自身の有するノウハウやスキル、本人の意向に応じて、リ・スキリングプログラムを受ける内容、進め方を、コンサルティングを受けながら適切に選択できるように、ハローワーク、教育訓練機関等で、事前に在職者へのコンサルティングとリ・スキリングの内容の妥当性の確認を行うこととする。

キャリアコンサルタントの役割の強化を図り、将来的には、民間に在籍するキャリアコンサルタントの一部にも、支援措置の妥当性の確認の役割を担わせる可否の検討を進める。

教育訓練給付の受給に係る手続について、オンラインを活用して受給までの効率化を図る。

企業経由の支援策についても、その中身を見直しつつ、必要なものについては充実させることを検討する。この際、企業内でも訓練機会に乏しい非正規雇用労働者等について、働きながらも学びやすく、自らの希望に応じたキャリアアップにつながる柔軟な日時や実施方法によるリ・スキリング支援を実施する。

2033年までに日本人学生の海外留学者数50万人という新たな目標の実現に向けた取組の中で、最近低調となっている社会人の海外大学院への留学を促進する。その際、在職者には時間的制約があることも考慮し、オンライン留学の取組も進める。

②日本企業の人への投資の強化の必要性

日本企業の人への投資（OJTを除く）は、2010年から2014年に対GDP比で0.1%にとどまり、米国（2.08%）やフランス（1.78%）等の先進諸国に比べても低い水準にある。かつ、近年、更に低下傾向にある。今後、人口減少により労働供給制約が強まる中、人への投資を行わない企業は、ますます優秀な人材を獲得できなくなり、それは企業価値や競争力の弱体化に直結することを認識しなければならない。

他方で、諸外国の経験を見ると、人への投資を充実した企業においては、離職率の上昇は見られず、むしろ、自分を育てる機会を得られるとして、優秀な人材をひきつけることが可能となっている。

このため、企業自身が、働く個人へのリ・スキリング支援強化を図る必要があることを肝に銘じる必要がある。

③「人への投資」施策パッケージのフォローアップと施策見直し

本指針を踏まえ、パッケージの各支援策が労働者にとってより利用しやすいものとなるよう、毎年度パッケージの実施状況をフォローアップし、その結果を翌年度の予算内容へと反映する。

あわせて、受講後の処遇改善・社内外への昇進・登用に与える効果について計測し、分析を行い、施策の改善に活かす。

④雇用調整助成金の見直し

現在の雇用調整助成金は、教育訓練、出向、休業のいずれかの形態で雇用調整を行うことによる費用を助成する制度である（大企業は1/2、中小・小規模企業は2/3を助成。教育訓練による雇用調整の場合は1人1日当たり1,200円を追加支給）。

本制度は、リーマンショック、コロナ禍等の急激な経済情勢の悪化に対する雇用維持策として重要な役割を果たしたが、助成が長期にわたり継続する場合、労働者の職業能力の維持・向上や成長分野への円滑な労働移動を阻害するおそれがあるとの指摘もある。

このため、在職者によるリ・スキリングを強化するため⁶、休業よりも教育訓練による雇用調整を選択しやすくするよう、助成率等の見直しを行う。教育訓練・休業による雇用調整の場合、給付期間は1年間で100日まで、3年間で150日までであるが、例えば30日を超えるような雇用調整となる場合には、教育訓練を求めることを原則とし、例外的にその日以降に休業によって雇用調整を行う場合は助成率を引き下げる等の見直しを検討する。

⑤デジタル分野等の講座の拡充

デジタル分野へのリ・スキリングを強化するため、専門実践教育訓練について、デジタル関係講座数（179講座（本年4月時点））を、2025年度末までに300講座以上に拡大する。その際、生成AI等、今後成長が期待され、今の時代に即した分野に関する講座の充実を図る。

⑥給与所得控除におけるリ・スキリング費用の控除の仕組みの柔軟化

給与所得控除におけるリ・スキリング費用の控除の仕組み（特定支出控除）について、勤務先企業だけでなく、キャリアコンサルタントも、そのリ・スキリングが職務に関連する旨の証明を行えるように改正した。新制度の活用状況も見ながら、更

なる制度の柔軟化を検討する。

(5) 個々の企業の実態に応じた職務給の導入

①職務給の個々の企業の実態に合った導入

職務給の個々の企業の実態に合った導入等による構造的賃上げを通じ、同じ職務であるにもかかわらず、日本企業と外国企業の間には存在する賃金格差を、国ごとの経済事情の差を勘案しつつ、縮小することを目指す。

今後年内に、職務給（ジョブ型人事）の日本企業の人材確保の上での目的、ジョブの整理・括り方、これらに基づく人材の配置・育成・評価方法、ポストイング制度、リ・スキリングの方法、従業員のパフォーマンス改善計画（PIP）、賃金制度、労働条件変更と現行法制・判例との関係、休暇制度等⁷について、事例を整理し、個々の企業が制度の導入を行うために参考となるよう、多様なモデルを示す。この際、個々の企業の実態は異なるので、企業の実態に合った改革が行えるよう、自由度を持ったものとする。中小・小規模企業等の導入事例も紹介する。

また、ジョブ型人事（職務給）の導入を行う場合においても、順次導入、あるいは、その適用に当たっても、スキルだけでなく個々人のパフォーマンスや適格性を勘案することも、あり得ることを併せて示す。

以下、いくつかの導入事例を示すが、更に多様なモデルを示すため、既述のとおり、年内に、個々の企業が具体的に参考になれるよう、事例集を、民間企業実務者を中心とした分科会で取りまとめる。

②給与制度・雇用制度の透明性の確保

給与制度・雇用制度の考え方、状況を資本市場や労働市場に対して可視化するため、情報開示を引き続き進める。

また、企業が有価証券報告書や統合報告書等に記載を行う際に参考となる「人的資本可視化指針」（昨年8月策定）についても、本指針を踏まえ、年内に改訂する。

③いくつかの導入事例

職務給（ジョブ型人事）を導入している企業の導入事例をいくつか示す。

i) 職務給（ジョブ型人事）の導入目的

- ・ 海外マーケットが拡大する中、グローバルな社会・顧客のニーズを探索し、その課題を解決するサービス・ソリューションを提供するためには、①ジョブ型を通じた組織・個人双方の成長志向の人財マネジメント、②ジョブディスクリプション（職務記述書）を活用した社内外からの人財配置・採用、③ジョブを活用したり・スキリング、が必要。【電機メーカーH社】
- ・ IT企業からDX企業に変わる手段として、事業戦略に基づいた組織デザインを実現するためには、年功的人事制度から脱却し、最適な人材をアサインできるジョブ型へと移行することが必要。【電機メーカーF社】
- ・ グローバルに勝てる組織を確立するためには、ジョブ型を通じて、①優秀な外部人材に対するアピール、②人材育成における専門性強化へのシフト、③キャリアプランの選択肢の可視化を通じた社員の自律的なキャリア形成促進、が必要。【化粧品メーカーS社】

ii) 人材の配置・育成・評価方法

- ・ 個別のジョブディスクリプションを全社員に公開し、そのジョブに対して「現職者及び（社内外の）候補者・希望者の中で誰を配置するか」、「最適な人財として配置する具体的・客観的な理由は何か」を議論し、適任者を配置する。そのポジションに必要なスキルを明確化・公表することで、①社員自らが必要なスキル・経験と現状とのギャップに気づき、②上司と相談しながらそのギャップを埋めるためのリ・スキリングの計画を策定し、③本人の意思でリ・スキリングを実行する。また、デジタル等の職種において認定制度を設けることで、社員本人が継続的に学ぶ意識を醸成する。

人（職能）に紐づく国内独自の報酬制度から、管理職については、国内外のグループ共通のジョブ（職務）に紐づく報酬制度へと移行し、そのジョブの内容や遂行状況（成果・行動）に応じて処遇を決定する。【電機メーカーH社】

- ・ 年功序列の人事制度を見直し、全従業員を職種・役割の括りでマッピングした上で、個別のポジションごとに詳細に作成したジョブディスクリプションに基づき、ポスティング制度も活用しながら、ジョブに対して最適な人材配置を行っている。

社員が自らのキャリアやリ・スキリングの内容について相談できる体制（上司との1on1ミーティング、キャリアコーディネーターの設置）を整備した。また、リ・スキリングの方法についても、階層別の一律な研修中心から、自身の特性や目指すジョブに応じて内容を選択できる、オンデマンド型の教育中心へと転換を行った。

職能ベースの報酬体系を見直し、管理職についてはそのジョブに紐づく報酬を個人の報酬にも反映する。一般社員については外部労働市場の報酬水準をベンチマークの上、職責ごとに従来よりも細かな給与レンジを設定し、社員の貢献・行動に基づく評価が報酬に反映されやすい仕組みとしている。【電機メーカーF社】

- ・ 職種間をまたぐ会社主導の一律の定期異動ではなく、基本的には同一の職種の中で専門性強化の観点を重視して人事異動を行い、職種間の異動にはポスティング制度を用いる。将来経営層を希望する人材には、自らポスティングに手挙げして複数の職種を経験することを期待する。

それぞれのジョブ（職務）に求められるスキル・専門性を明確にした上で、管理職・総合職全員を対象としたキャリアワークショップ、目標設定・評価プロセスを通じ、社員各人に中長期的なキャリアプランを策定させ、それに基づきリ・スキリングを行う。上司はキャリアプランの策定を支援する。

そのジョブ（職務）に期待される成果・行動に対応する個人目標を、上司と相談の上で事前に設定し、その達成度に応じて社員各人の評価を決定し、処遇に反映させる。【化粧品メーカーS社】

iii) ポスティング制度

- ・ ジョブディスクリプションによって、募集ポジションに求められる職務の内容、職務に必要なスキルを明示し、グループ内公募と経験者採用を同時募集する。社内人財に対しては、その人財のスキル・資格・経験・キャリア希望を本人同意の範囲で事前に可視化し、ジョブディスクリプションに照らして、マッチングを行う。【電機メーカーH社】

- ・ ポスティングによる異動・幹部社員昇格を主軸に据え新任課長ポジションは全て上司の推薦ではなくポスティングにより登用する、ポスティングの対象をグローバル全体に拡大する等、ポスティング制度を大幅強化した結果、3年間で国内社員の4分の1がポスティングに応募。合格しなかった社員には、どの点が足りなかったかを必ずフィードバックし、本人のキャリア形成へと活かしてもらっている。【電機メーカーF社】
- ・ 空きポストができたところで、随時社内でポスティングを通じた人材募集を行い、社内の職種間での労働移動も含めて、社員本人の意思に基づく人事異動を行う。【化粧品メーカーS社】

iv) 職務給（ジョブ型人事）の導入方法

- ・ ジョブを定義（ジョブディスクリプションを作成）するに当たっては、グローバルに活動する外部の人材コンサルティング会社が保有する、グローバルに標準化されたジョブの定義を参照し、それを自社向けにアレンジすることで、速やかな移行が可能となった。【電機メーカーH社、電機メーカーF社、化粧品メーカーS社】

v) 順次導入

- ・ 2014年から管理職に導入。2020年、全職種・全階層のジョブディスクリプションを作成。2022年7月から全社員に導入。【電機メーカーH社】
- ・ 2020年度から管理職に導入。2022年度から一般職に導入。【電機メーカーF社】
- ・ 2015年から管理職に導入。2021年から一般職に導入。【化粧品メーカーS社】

vi) パフォーマンスや行動の適格性を勘案する例

- ・ 「自身や他者のために正しいことを迷わず行う」、「迅速に行動し、成功に向けて失敗から学ぶ」、「顧客に共感し、協働してイノベーションを創出する」、「敬意を持って、積極的に発言し、他者の意見を真摯に聞く」、「自身や他者、組織の成長を貪欲に求める」などパフォーマンスや行動の適格性の評価を踏まえる。【電機メーカーH社】
- ・ 社会や企業の潜在的なニーズあるいは本質的な課題を的確に捉え、チームや関連部署と連携しながら、課題を解決する革新技術の研究開発を主体的に推進する役割を期待。【電機メーカーF社】
- ・ 「自ら課題を定義/提案し、解決策の実行まで責任をもって取り組める」、「幅広く知識/経験を吸収し、プロフェッショナルとして専門性を高める意欲がある」。【化粧品メーカーS社】

(6) 成長分野への労働移動の円滑化

①失業給付制度の見直し

自らの選択による労働移動の円滑化という観点から失業給付制度を見ると、自己都合で離職する場合は、求職申込後2か月ないし3か月は失業給付を受給できないと、会社都合で離職する場合と異なる要件となっている。失業給付の申請時点から遡って例えば1年以内にリ・スキリングに取り組んでいた場合等について会社都合の場合と同じ扱いとする等、自己都合の場合の要件を緩和する方向で具体的設計を行う。

②退職所得課税制度等の見直し

退職所得課税については、勤続20年を境に、勤続1年当たりの控除額が40万円から70万円に増額される場所、これが自らの選択による労働移動の円滑化を阻害しているとの指摘がある。制度変更に伴う影響に留意しつつ、本税制の見直しを行う。

個人が掛金を拠出・運用し、転職時に年金資産を持ち運びできるiDeCo（個人型確定拠出年金）について、拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げについて、来年の公的年金の財政検証に併せて結論を得る。

③自己都合退職に対する障壁の除去

民間企業の例でも、一部の企業の自己都合退職の場合の退職金の減額、勤続年数・年齢が一定基準以下であれば退職金を不支給、といった労働慣行の見直しが必要になり得る。

その背景の一つに、厚生労働省が定める「モデル就業規則」において、退職金の勤続年数による制限、自己都合退職者に対する会社都合退職者と異なる取扱いが例示されていることが影響しているとの指摘があることから、このモデル就業規則を改正する。

④求人・求職・キャリアアップに関する官民情報の共有化

例えば、デンマークでは、政府が、賃金、求人といった客観的な指標を民間から集め、各職種の見通しを、緑・黄・赤といった形で半年ごとに明示する。ケースワーカーはこれを参考に、良い職業に移動できるように労働者を指導する。失業給付等の補助金の支給に当たっても、ケースワーカーのコンサルを受ける。

我が国でも、成長分野への円滑な労働移動のため、求職・求人に関して官民が有する基礎的情報を加工して集約し、共有して、キャリアコンサルタント（現在6.6万人）が、その基礎的情報に基づき、働く方々のキャリアアップや転職の相談に応じられる体制を整備する。

このため、

- i) ハローワークの保有する「求人・求職情報」を加工して集約し、
- ii) 民間人材会社の保有する「求人情報」のうち、職種・地域ごとに、求人件数・（求人の）賃金動向・必要となるスキルについて、求人情報を匿名化して集約することとし、その方法については、転職賃金相場等をまとめている人材サービス産業協議会の場において検討を行う。
- iii) 民間の協議会・ハローワーク等に情報を集約し、一定の要件を満たすキャリアコンサルタントに基礎的情報を提供することとする。
- iv) 官においては、ハローワークにおいて、キャリアコンサルティング部門の体制強化等のコンサルティング機能を強化し、在職時からの継続的な相談支援の充実を図る。

これらにより、デンマーク等におけるフレキシキュリティの一環で行われている取組のように、官民で働く一定の要件を満たすキャリアコンサルタントが、職種・地域ごとに、キャリアアップを考える在職者や求職者に対して、転職やキャリアアップに関して客観的なデータに基づいた助言・コンサルを行うことが可能となる。

公共職業訓練制度については、申請のオンライン化やハローワークの就職データの活用による民間教育訓練事業者の業務の効率化を推進するとともに、現場の民間

教育訓練事業者からの意見を直接聴取する仕組みの導入等を速やかに実現する。

また、ハローワークにおいて推薦する職種について、転職前後の賃金を捕捉・比較する方法を検討する。その上で、転職前後の賃金上昇可能性やその後の熟練度に応じた更なる上昇可能性まで考慮に入れた推薦が行われるよう、制度の運営改善を行う。

なお、求職者が中小・小規模企業を選択肢の一つとして検討できるように、個々の中小・小規模企業の強みや魅力についての定性的情報をキャリアコンサルタントが求職者に対し効果的に提供する方途について検討を行う。

⑤副業・兼業の奨励

成長分野への円滑な労働移動を図るための端緒としても、副業・兼業を奨励する。このため、副業・兼業人材を受け入れる企業又は送り出す企業への支援等、労働者個人が新たなキャリアに安心して移行できるようにするためのトライアル環境を整備する。

また、産業雇用安定助成金を活用し、企業の在籍型出向を推進する。

⑥非正規雇用労働者等への支援

非正規雇用労働者等の雇用保険対象外の求職者の労働移動についても、助言・コンサル等の支援を行う。

⑦厚生労働省関係の情報インフラ整備

厚生労働省が運営する職場情報提供サイト（しょくばらぼ）の機能強化と利用促進を図る。また、日本版O-NET（job tag）の機能強化と多様な属性の利用者に対する利便性の向上を図る。

（7）多様性の尊重と格差の是正

①最低賃金

最低賃金について、昨年は過去最高の引上げ額となったが、本年は、全国加重平均1,000円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論をいただく。

また、最低賃金の地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

本年夏以降は、1,000円達成後の最低賃金引上げの方針についても、新しい資本主義実現会議で、議論を行う。

②中小・小規模企業等の賃上げに向けた環境整備等

中小・小規模企業の賃上げには、成長と“賃金上昇”の好循環を実現する価格転嫁対策や生産性向上支援が不可欠であり、こうした取組を通じて、地域の人手不足に対応するとともに、国際的な人材獲得競争に勝てるようにする。

i) 適切な価格転嫁対策や下請取引の適正化の推進

中小・小規模企業の賃上げ実現には、物価上昇に負けない、適切な賃上げ原資の確保を含めて、適正な価格転嫁の慣行をサプライチェーン全体で定着させていく必

要がある。このため、優越的地位の濫用に関する11万名を超える規模の特別調査の実施、重点5業種に対する立入調査の実施等、より一層、転嫁対策、下請取引の適正化に取り組む。業界団体にも、自主行動計画の改定・徹底を求める。また、特に労務費の転嫁状況については、政府は、公正取引委員会の協力の下、業界ごとに実態調査を行った上で、これを踏まえて、労務費の転嫁の在り方について指針を年内にまとめる。

ii) 中小・小規模企業の生産性向上支援策の推進

中小・小規模企業等の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇や、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化に取り組む。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討する。

また、自動車産業において行われている「ミカタ」プロジェクト等を参考に、サプライヤーの人材に対するリ・スキリングの実施とこれらの中小・小規模企業向け補助金による一体的な支援の他分野への横展開を図る。

中小・小規模企業が従業員をリ・スキリングに送り出す場合、個人の主体的なり・スキリングであっても、賃金助成等の支援策の拡充を検討する。

③同一労働・同一賃金制の施行の徹底

同一企業内の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差を禁止する同一労働・同一賃金制の施行後も、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間には、時給ベースで600円程度の賃金格差が存在する。

同一労働・同一賃金制の施行は全国47か所の都道府県労働局が実施している。全国に321署ある労働基準監督署には指導・助言の権限がない。同一労働・同一賃金制の施行強化を図るため、昨年12月から、労働基準監督署でも調査の試行を行い、問題企業について、労働局に報告させることとした。

600円程度の賃金格差が非合理的であると結論はできないが、本年3月から本格実施された労働基準監督署による上記調査の賃金格差是正への効果を見て、年内に順次フォローアップし、その後の進め方を検討する。この際、必要に応じ、関係機関の体制の強化を検討する。

同一労働・同一賃金制は、現在のガイドラインでは、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の比較で、非正規雇用労働者の待遇改善を行うものとなっているが、職務限定社員、勤務地限定社員、時間限定社員にも考え方を広げていくことで再検討を行う。なお、同一労働・同一賃金制は、外国人を含めて適用されることに改めて留意する。

④女性活躍推進法の開示義務化のフォローアップ

男女の賃金差異について、女性活躍推進法の開示義務化（労働者301人以上の事業主を対象に昨年7月施行）の対象拡大（労働者101人から300人までの事業主）の可否についての方向性を得るため、開示義務化の施行後の状況をフォローアップする。

⑤キャリア教育の充実

小学校・中学校・高等学校の総合的学習の時間におけるキャリア教育を充実させ

るべく、実施方法・事例を周知する。また、これらの学校における教育課程外の取組も含め、起業家教育の充実を図る。

大学においても、キャリア教育の充実を図るためのカリキュラムの拡充を進める。

大学、高等専門学校等における人材育成の充実とキャリア意識の向上を図るため、企業等での実務の経験を有する者の積極的な採用や、企業等から招へいする実務家教員を大幅に拡充する。講師には、スタートアップや中小・小規模企業の経営者も招へいする。

また、大学や高等専門学校等において、企業活動と一体的な教育研究を促進することにより、研究の社会実装と世界で戦う上で必要な高度人材育成を両輪で進める。

企業が大学等の高等教育機関に共同講座を設置して人材育成を行う取組への支援を強化する。

⑥外国人労働者との共生の推進

現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消して人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設する方向で検討する。

また、外国人の子弟についても、その教育環境の整備を進める。

(8) 国家公務員の育成・評価に関する仕組みの改革

企業の労働市場改革を進めるためには、「まず隗より始めよ」の精神で、国家公務員の育成や評価に関する仕組みもアップデートするとともに、こうした動きを地方公務員や独立行政法人等にも波及させていくことが必要である。

キャリアパスや求められるスキルについても、時代に合わせた再検討が必要である。社会問題の複雑化や技術の高度化に伴い、国家公務員には高いスキルや専門性が求められるようになってきている。こうした専門性も踏まえたキャリアパスを意識させる機会の設定や、制度の立案や現場における一定の経験のような国家公務員がキャリアを積むにつれて備えていく能力の整理等、キャリア形成を支援する取組を行っていく。

高いスキル・専門性が求められる中では、これに応じたスキルアップを、一人ひとりの国家公務員が行動に移さなければ意味がない。現在、座学が中心となっている研修を、例えば参加型の形式のものを増加させる等の必要なアップデートを行うとともに、それぞれの職責において必要とされる研修を受講するよう受講管理を厳格化する。

また、官民交流の本格化の観点から、官民人材の活用の在り方について検討を進める。

なお、国家公務員の職歴、身に付けているスキル・専門性、達成した成果や経験値の管理の在り方について、検討を進める。

(9) 三位一体の労働市場改革の指針の関連事項

①フリーランスの取引適正化

フリーランス・事業者間取引適正化等法に基づき、フリーランスに対し業務委託を行う事業者について、書面又は電子メール等の交付義務や報酬減額等の取引上の禁止行為の遵守を徹底すべく、執行体制を強化するとともに、フリーランスに対する相談体制を充実させる。

あわせて、フリーランス個人やフリーランス関係団体から問題事例を吸い上げる

メカニズムを充実させるため、意見交換を行う枠組みを検討する。これらの取組から得られた情報をもとに、問題事例の多い業種には集中調査を実施する等、状況の把握に努める。

また、事業所管省庁が、公正取引委員会及び中小企業庁と連携して、発注者側の団体に対し、フリーランスとの取引慣行適正化を働き掛けるための枠組みを創設することを検討する。

②男女ともに働きやすい環境の整備

いわゆる106万円・130万円の壁を意識せずに働くことが可能となるよう、短時間労働者への被用者保険の適用拡大や最低賃金の引上げに取り組むことと併せて、被用者が新たに106万円の壁を超えても手取りの逆転を生じさせないための当面の対応を本年中に決定した上で実行し、さらに、制度の見直しに取り組む。

③高等教育費の負担軽減

授業料等減免及び給付型奨学金について、低所得世帯の高校生の大学進学率の向上を図るとともに、来年度から多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約600万円）に拡大することに加え、執行状況や財源等を踏まえつつ、多子世帯の学生等に対する授業料等減免について更なる支援拡充（対象年収の拡大、年収区分ごとの支援割合の引上げ等）を検討し、必要な措置を講ずる。

授業料後払い制度について、まずは、来年度から修士段階の学生を対象として導入^(注)した上で、本格導入に向けた更なる検討を進める。

(注) 所得に応じた納付が始まる年収基準は300万円程度とするとともに、子育て期の納付に配慮し、例えば、こどもが2人いれば、年収400万円程度までは所得に応じた納付は始まらないこととする。

IV. GX・DX等への投資

1. レジリエンス上の日本の優位性と国内企業立地促進・高度外国人材の呼び込み

(1) 国内企業立地促進の考え方と戦略分野

権威主義的、国家資本主義的国家と、自由主義、民主主義国家との対立が深刻化する中、欧米を中心とする先進各国では、地政学的なリスクも踏まえながら、自国・隣国・有志国へと、グローバルなサプライチェーンを移転する動きが強まっている。

また、GXやDX等の中長期的成長が見込まれる戦略分野について、政府が大規模・長期・包括的な支援を行うことにより、自国内への民間企業の立地・投資を誘致する動きも強まっている。

そうした中で、現在、コロナ禍やウクライナ侵略等を背景として、世界全体の不確実性が高まっており、相対的に安定している我が国の政策・経済情勢や、コスト面での我が国の立地環境の変化も踏まえ、投資先としての我が国の魅力が高まりつつある。

我が国としては、この機会を捉えて、官民挙げて、設備、人材等に積極果敢な投資を行っていくことが重要である。

他方で、各国では、戦略分野について、5年から10年にわたる初期投資にとどま

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果（令和5年1月～3月）

表1 監督実施事業場数、同労働者数

監督実施 事業場数	最低賃金 未満 事業場数	違反率 (%)	監督実施 事業場 全労働者数	最低賃金額未満労働者					
				数	比率 (%)	うち パート・ アルバイト数		うち 65歳 以上	
						同比率 (%)	同比率 (%)	同比率 (%)	同比率 (%)
243 (240)	29 (44)	11.9 (18.3)	1,642 (1,666)	55 (102)	3.3 (6.1)	23 (78)	41.8 (76.5)	2 (31)	3.6 (30.4)

※（ ）内は令和4年1月～3月の監督実施結果（以下同じ）

表2 事業場における最低賃金に対する認識

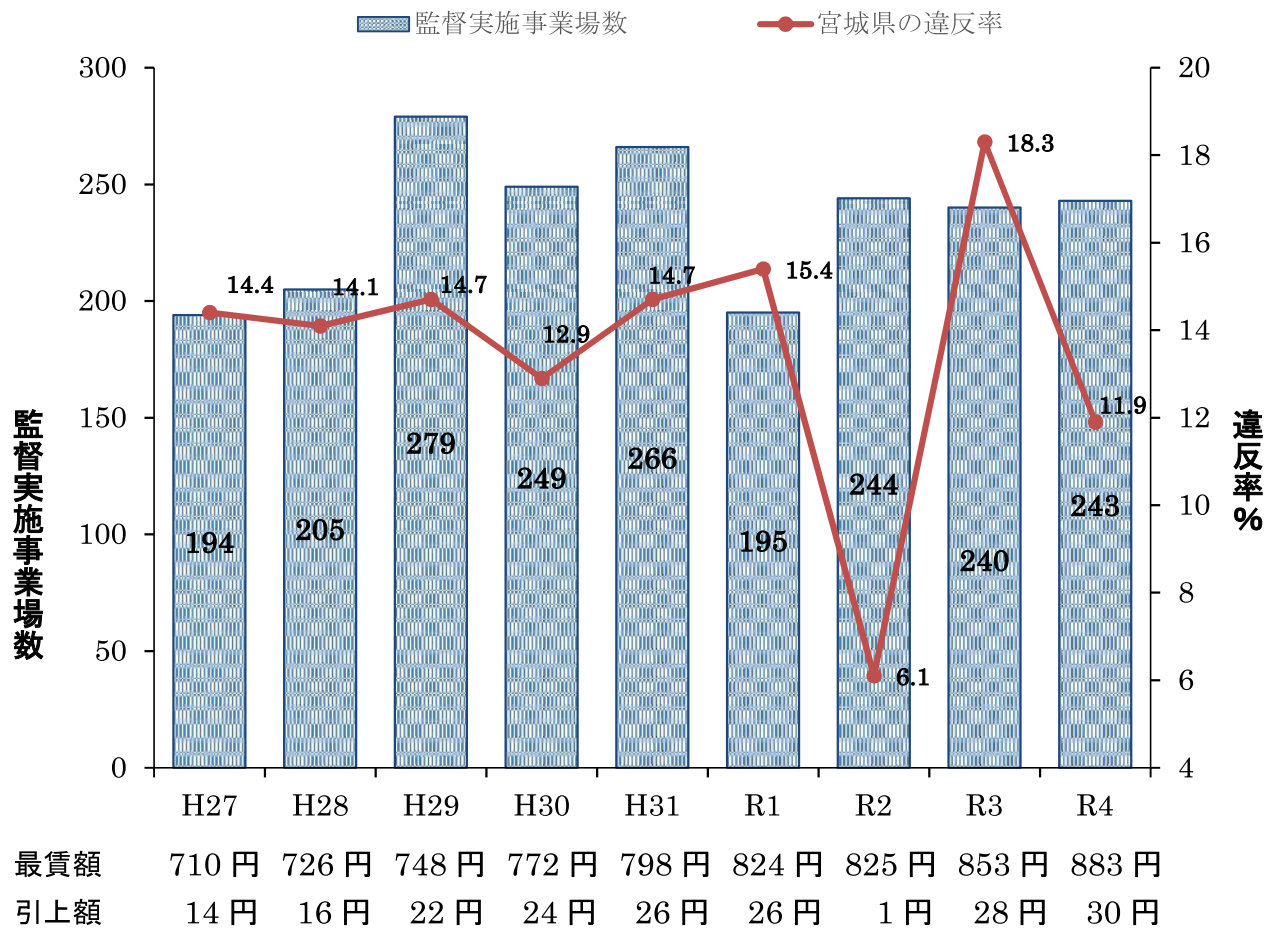
理 由	事業場数	割合%
適用される最低賃金額を知っている。	203	83.5
最低賃金額は知らないが、最低賃金が適用されることは知っている。	37	15.2
最低賃金が適用されるとは知らなかった。	3	1.2
合 計	243	

表3 最低賃金額以上を支払っていなかった理由

理 由	事業場数	割合%
適用される最低賃金額を知らなかった。	6	13.3
月給制の労働者について、時間額に換算して最低賃金額以上の金額となっているか比較していなかった。	10	22.2
最低賃金改定を知っていたが賃金改定をしていなかった。	9	20.0
その他（売上減・コスト増により最賃額を支払うことができなかった、パート・アルバイトには適用されないと思っていた等）	20	44.4
合 計	45	

※ 複数回答可のため事業場数の合計は最低賃金額以上を支払っていなかった事業場数を超える。

【参考】 最低賃金を主眼とした監督指導の実施状況の推移



※グラフは監督を実施した年度を単位として作成しています。



ひと、くらし、みらいのために
宮城労働局
Miyagi Labour Bureau

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

報道関係者 各位

令和5年6月27日

宮城労働局労働基準部賃金室

賃金室長 洞口 宗彦

賃金指導官 伊藤 栄樹

電話 022 (299) 8841

宮城地方最低賃金審議会を開催します

宮城労働局（局長 たけうち あきら 竹内 聡）は7月5日、下記により第1回宮城地方最低賃金審議会を開催します。

今回の審議会では、現行時間額883円とされている宮城県最低賃金の改正について諮問を行う予定です。

諮問が行われますと、審議会は、最低賃金法の規定に基づき、最低賃金に関する基礎調査、今年度の春闘等の状況、経済情勢等の各種指標、中央最低賃金審議会から示される最低賃金額改定の目安額等を参考に調査審議を行い、後日、宮城労働局長に答申することになります。

記

- 1 日時 令和5年7月5日（水）午後2時00分
- 2 場所 仙台サンプラザ 1階「ローズ」
（宮城県仙台市宮城野区榴岡5丁目11-1）
- 3 議題 宮城県最低賃金の改正について（諮問）ほか
- 4 その他

本審議会は公開することとしていますが、審議の進行の妨げになるおそれがありますので、頭撮り及び諮問文手交の様相についての撮影を除き、審議中の写真撮影等をご遠慮いただきます。

なお、詳細は別添をご覧ください。

令和5年度第1回宮城地方最低賃金審議会の開催について

令和5年6月6日

標記の審議会を下記のとおり開催いたします。

傍聴を希望される方は下記申込要領によりお申し込みください。

記

- 1 日時 令和5年7月5日（水）午後2時00分から
- 2 場所 仙台サンプラザ1階ローズ（宮城県仙台市宮城野区榴岡5丁目11-1）
- 3 議題 (1) 宮城県最低賃金の改正決定の諮問について
(2) 宮城県最低賃金専門部会の設置及び廃止について
(3) その他
- 4 傍聴者数 10名まで
- 5 申込要領
 - (1) 傍聴希望者は、傍聴を希望される審議会の開催日、住所、氏名、電話番号（6月28日（水）午前9時から午前11時までに連絡できる番号）を御記入の上、ファックス又は葉書にて下記のあて先までお申し込みください。
申込締切日は6月27日（火）（必着）です。
郵便番号 983-8585（住所記載省略可）
あて先 仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎
宮城労働局労働基準部 賃金室 あて
問合せ先 電話番号 022-299-8841
ファックス番号 022-295-3668
 - (2) 会場の収容人数に限りがありますので、希望者多数の場合には抽選させていただきます。傍聴の可否については、6月28日（水）午前9時から午前11時までの間に電話にて御連絡させていただきます。
 - (3) 審議会当日は、審議会開会予定の5分前（午後1時55分）までに、仙台サンプラザ1階ローズ入口前にお出でください。なお、事前にお申し込みいただいた御本人であることを確認させていただく場合がございますので、当日は御本人であることが証明できるものを御持参ください。
 - (4) 傍聴される場合には、別紙「傍聴される皆様への留意事項」を厳守してください。なお、当該事項をお守りいただけない場合は、会長が退出を命じる場合があります。
 - (5) 会場には有料駐車場がございますが、数に限りがありますので、なるべく公共交通機関のご利用をお願いします。

傍聴される皆様への留意事項

- 1 事務局の指定した場所以外に立ち入ることはできません。
- 2 携帯電話等の電源は必ず切って傍聴してください。
- 3 写真撮影やビデオカメラ・テープレコーダー等の使用は御遠慮ください。
- 4 静粛を旨とし、審議の妨害になるような行為は慎んでください。
- 5 審議会委員等の言論に対し賛否を表明したり、拍手をすることはできません。
- 6 傍聴中、新聞又は書籍の類を閲覧することは御遠慮ください。
- 7 傍聴中、飲食及び喫煙は御遠慮ください。
- 8 傍聴中への入退室は、やむを得ぬ場合を除き、慎んでください。
- 9 はちまき、ゼッケン、腕章等の会場内における着用は御遠慮ください。
- 10 銃刀類その他危険なもの又はプラカードその他審議会の進行を妨げるおそれのあるものを持っている方、酒気を帯びている方、その他秩序を乱すおそれがあると認められる方の傍聴はお断りします。
- 11 その他、会長及び最低賃金審議会事務局職員の指示に従うようお願いいたします。

以上